

文部科学省委託 令和6年度 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

WEB3やAIを活用して  
新ビジネスの創出や従来のビジネスモデルに変革を起こす  
「スタートアップDX人材」  
育成プログラムの開発・実証事業

---

---

# 成果報告書

---

---

2025年3月



一般財団法人

**日本教育基盤財団**

Japan Educational Infrastructure Foundation



# 目次

第1章 事業概要	p.4
第1節 事業の趣旨・目的	p.4
第2節 事業年次計画	p.5
第3節 実施体制	p.7
第2章 教育プログラム開発	p.10
第1節 スキル標準の改善・修正	p.10
第2節 カリキュラム導入モデルの作成	p.13
第3節 シラバスの作成	p.17
第4節 教材の改訂・追加開発	p.18
第1項 「DAOによる地方創生 PBL」	p.18
第2項 「地方創生 DAO ビジネス事例研究」	p.20
第3項 「スタートアップ人材のための DAO」	p.21
第4項 「ビジネスフレームワーク講義」	p.23
第5項 「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」	p.24
第6項 「地方創生とは何か」	p.25
第5節 オンライン協調学習環境のアップデート	p.27

第3章 講座の実証	p.31
第1節 本格実証（専門学校における実証講座）	p.31
第2節 体制の構築	p.39
第4章 総括	p.40
附録1 スタートアップ DX 人材スキル標準	p.41
附録2 「DAO による地方創生 PBL」 教材・回答例・指導ガイド	p.55
附録3 「地方創生 DAO ビジネス事例研究」 教材・回答例・指導ガイド	p.87
附録4 「スタートアップ人材のための DAO」（改訂版）教材	p.174
附録5 「ビジネスフレームワーク講義」教材	p.186
附録6 「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」教材	p.194
附録7 「地方創生とは何か」教材	p.235

## 第1章 事業概要

### 第1節 事業の趣旨・目的

近年、世界中で WEB3 を利用した新たなビジネスが急速に展開されている。同様に、目覚ましい進歩を見せているのが自然言語生成 AI や画像生成 AI である。このような WEB3 や AI 等の先端技術を活用した業務の変革・効率化という形の DX は一層加速されていくものと予想される。

すなわち、必然的に新しいビジネスモデルを内在したスタートアップが産業や経済の活性化を促すことにもなる。このような状況下では、ビジネス化の担い手となる人材の育成が急務である。

ビジネス系専門学校は、その分野的特性からスタートアップ教育を導入する受け皿になり得る。しかし、現状のビジネス系教育には、従来型の資格・検定対策の講義中心のカリキュラム、新たなトレンドやビジネスモデルに対応した教育内容の提供の遅れ、産業界と連携した実践的な学習の機会の不十分さ、などの解決すべき課題も多い。

そこで本事業では、その解決のために WEB3 及び AI 等の先端技術を利用したビジネス化に関する知識教材、そして産学連携による実践的な「スタートアップ教育」用の PBL 教材を開発する。この成果を広くビジネス系専門学校へ提供することによって、新たなビジネスを創出したり、従来のビジネスモデルに変革を起こしたりする「スタートアップ DX 人材」の育成を目指す。

## 第2節 事業年次計画

### ○令和5年度

#### ●プログラム開発情報研究

##### ・A. スキル選定情報研究

本事業で開発するスキル標準の項目を選定するため、スタートアップを経験した経営者を対象とした情報研究を行う。

##### ・B. 専門学校ビジネス教育情報研究

事業終了後の普及において様々な学校に活用可能なカリキュラムとするため、ビジネス系専門学校を対象とした情報研究を行う。

##### ・C. WEB3 及び先端技術系ビジネス事例情報研究

各種教材のテーマや事例分析対象を選定するため、WEB3 や AI 等の先端技術を活用したビジネスの事例に関する情報研究を行う。

#### ●教育プログラム開発

##### ・スキル標準プロトタイプ

WEB3 や AI 等の先端技術で新規ビジネスを構想する「スタートアップ DX 人材」に必要な能力の指標のプロトタイプを開発する。

##### ・カリキュラム

教育プログラムの全体カリキュラムを策定する。

##### ・教材

グループ学習用 PBL 教材とケーススタディ教材、個人学習用 e ラーニング教材のプロトタイプを開発する。

##### ・オンライン協調学習環境構築

個人学習のための環境とソーシャルラーニング環境を実装したオンライン協調学習環境を構築する。

## ●実証

- ・プロトタイプ実証  
主にプロトタイプ教材とオンライン協調学習環境を用いた実証を行う。

## ●会議などの開催

- ・実施委員会・分科会・ネット打合せ  
事業推進を主導する実施委員会を3回、研究分科会を2回、教材・実証分科会を2回開催する。適宜、ネットを利用して打合せを行う。

## ○令和6年度

### ●教育プログラム開発

- ・スキル標準の改善・修正  
前年度開発したスキル標準のプロトタイプを基盤として、必要に応じて枠組みや項目を詳細化することにより、改善・修正する。
- ・カリキュラム導入モデルの作成  
前年度策定した全体カリキュラムを基盤として、学校のニーズや学生のレディネスに応じて柔軟に導入できるようなモデルを作成する。
- ・シラバス  
養成プログラムのカリキュラムにおける個別科目に関して、それらのシラバスを開発する。
- ・教材の改訂と追加開発  
前年度の実証講座の結果をもとに、グループ学習用 PBL 教材とケーススタディ教材、個人学習用 e ラーニング教材のプロトタイプを改訂するとともに、それらの仕様を踏襲した新規教材を追加開発する。
- ・オンライン協調学習環境アップデート  
前年度の構築した学習環境の機能等を必要に応じてアップデートする。

## ●実証講座

### ・本格実証

前年度の実証実験から得られた課題を修正し、改訂・追加開発した教材を活用して、より規模を拡大した実証講座を実施する。

## ●実証講座

### ・ネットワーク構築準備

卒業生や企業等と専門学校によるネットワーク構築のための環境を整備する。  
ここでは DAO を想定する。

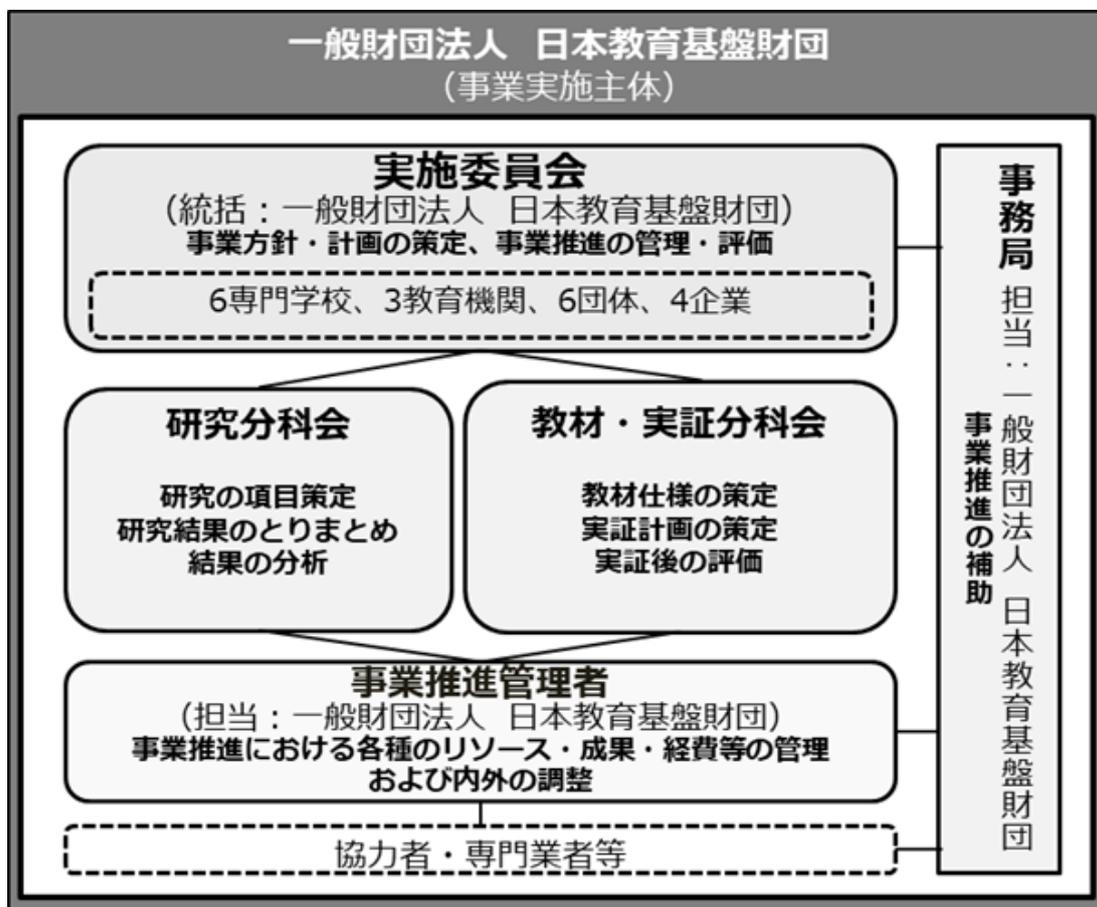
## ●会議などの開催

### ・実施委員会・分科会・ネット打合せ

事業推進を主導する実施委員会を 3 回、教材・実証分科会を 4 回開催する。適宜、ネットを利用して打合せを行う。

### 第3節 実施体制

本事業を推進するための体制は以下のとおりである。



本事業は、当財団が事業主体として事業推進を主導し、外部機関の参画を得て主に事業の方針策定などを行う実施委員会とその下で研究・開発・実証の仕様策定などを担当する分科会により構成される。

本事業の中核となる実施委員会の構成員は以下の通りである。

(1) 教育機関

名称	役割等	都道府県名
1 専門学校那覇日経ビジネス	研究、開発、実証	沖縄県
2 宮崎情報ビジネス医療専門学校	研究、開発、実証	宮崎県
3 千葉情報経理専門学校	開発、実証	千葉県
4 専門学校日経ビジネス	研究、開発、実証	沖縄県
5 鹿児島情報ビジネス公務員専門学校	開発、実証	鹿児島県
6 東京豊島 IT 医療福祉専門学校	開発、実証	東京都
7 産業技術大学院大学	開発	東京都

(2) 企業・団体

名称	役割等	都道府県名
1 一般財団法人 日本教育基盤財団	実施主体、統括	東京都
2 一般社団法人 日本経営士会	研究、開発	東京都
3 一般社団法人 共創マネジメント推進機構	研究、開発、実証	東京都
4 株式会社リスタートスタイル (ベンチャーサポートネットワーク)	研究、開発	東京都
5 特定非営利活動法人 キャリア教育コンサルティング協議会	研究、開発	東京都
6 特定非営利活動法人 キャリア・サポート・ネット・おきなわ	研究、開発	沖縄県
7 国際教育システム研究機構	研究、開発、実証	東京都
8 ジョルダン株式会社	開発	東京都
9 vizo 株式会社	研究、実証	神奈川県
10 エステーテック株式会社	開発	東京都
11 スペース・オブ・ファイブ株式会社	研究、開発	東京都

12	株式会社サイプレス	開発、実証	千葉県
13	ジェイアイティグローバルサポート株式会社	研究、開発	東京都
14	デジタルアクト株式会社	研究、開発	京都府

## 第2章 教育プログラムの開発

本章では、今年度取り組んだ教育プログラムの開発について説明する。今年度は、「スキル標準の改善・修正」「カリキュラム導入モデルの作成」「シラバスの作成」「教材の改訂と追加開発」「オンライン協調学習環境」の5種類の取り組みを行った。

### 第1節 スキル標準の改善・修正

本事業では、WEB3 や AI 等の先端技術で新規ビジネスを構想する「スタートアップ DX 人材」に必要なスキル・知識・マインド等を整理した指標として、スキル標準を開発する。昨年度はそのプロトタイプとして、スキル・知識・マインド等に関して項目を特定し、その枠組みであるプロトタイプを設定した。今年度はスキル標準のプロトタイプを基盤として枠組みや項目の精査を行った。その結果、「スタートアップ」に関する分野と「技術」に関する分野から構成される「スタートアップ DX 人材スキル標準」を完成させた。まずは、分野と知識・スキル群、具体的な知識・スキルの項目を整理した表を提示する。

分野	知識・スキル群	具体的な知識・スキル項目
スタートアップ	ビジネス知識	市場分析力
		競合分析力
		ビジネスモデルの構築
	デザイン思考	ユーザーニーズの理解
		問題定義
		発想
		プロトタイプとテスト
	コミュニケーションとチームワーク能力	コミュニケーションスキル
		フィードバック能力
		協力と共感能力
		調整能力
	イノベーションと問題解決能力	創造力
		問題分析力

	プロジェクト マネジメントと 時間管理のスキル	柔軟性と適応力
		計画立案能力
		タイムマネジメント
		リーダーシップ
技術	WEB3	WEB3 知識
		スマートコントラクトと開発
		トークンエコノミーとビジネスモデル
		法規制と倫理
		WEB3 マーケティングとコミュニティ運営
	AI 等の先端技術	AI 知識
		データ活用と開発
		AI ビジネスモデルと応用事例
		法規制と倫理
		AI マーケティングと導入推進

さらに、これらの具体的な知識・スキル項目を以下の 3 段階でレベル分けした。

- ・レベル 3：新規ビジネス立案に活用できるレベル
- ・レベル 2：実際にビジネスにおいて実践できるレベル
- ・レベル 1：基礎的なことが身につけているレベル（専門学校卒業時の目標）

例として「スタートアップ」分野の「ビジネス知識」内の「市場分析力」のレベル分けを以下に提示する。

具体的な知識・スキル項目	レベル	説明
市場分析力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の市場データを総合して、将来の市場動向を予測できる。</li> <li>・データ分析をもとに、市場の課題を特定し、ビジネスチャンスを明確にできる。</li> <li>・新規市場への参入戦略や、事業拡大に向けた提案を作成できる。</li> </ul>

	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PEST、3C、SWOT 分析を用いて、特定の市場を構造的に分析できる。</li> <li>・ 顧客ニーズや市場動向をリサーチし、定性的・定量的なデータに基づいたレポートを作成できる。</li> <li>・ 市場におけるギャップや未開拓の機会を見つけることができる。</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場規模、成長率、トレンドなどの基本的な指標を理解できる。</li> <li>・ PEST 分析や 3C 分析など、基本的なフレームワークの意味を知っている。</li> <li>・ 市場における主要なプレイヤーを把握できる。</li> </ul>

「スタートアップ DX 人材スキル標準」の全体像は本報告書の附録に収録している。

## 第2節 カリキュラム導入モデルの作成

本節では、本事業で開発する教育プログラムの専門学校へのカリキュラム導入モデルを提示する。カリキュラムに関しては、昨年度以下の表のように具体化し、策定した。

科目群	科目群の概要／構成科目	時間数	学習形態／方式
スタートアップ 演習（PBL） 科目群	WEB3 や AI 等の先端技術を活用した新規ビジネスの創出をテーマとしたプロジェクトを実施する。学生によるグループワークと発表を中心として、講師による講義も実施する。 <b>→構成科目：スタートアップ演習トライアル、スタートアップ演習アドバンスド</b>	合計 630h	教室および オンラインでの 演習 (集合学習)
ビジネス研究演習 (ケーススタディ) 科目群	WEB3 や AI 等の先端技術を活用した新規ビジネスに関する取り組みを先行事例として紹介し、それらの新規性や活用したテクノロジー、将来性や課題等について分析する。 <b>→構成科目：WEB3 ビジネス研究、先端技術ビジネス研究</b>	合計 270h	
ビジネス基礎 科目群	新規ビジネスの創出とスタートアップに際して必要となるビジネスや企業に関する基礎的な知識を身に着ける。 <b>→構成科目：事業戦略、プロジェクト管理、IT リテラシー、ビジネスフレームワーク、データ分析、プレゼンテーション、アントレプレナーシップ（起業家精神）</b> など	合計 540h	教室での講義 (集合学習) または オンラインの 講義コンテンツ (個人学習) <b>【任意選択】</b>
WEB3 科目群	ブロックチェーン技術によって実現される次世代のインターネットである「WEB3」について、実際の事例をもとに	合計 135h	

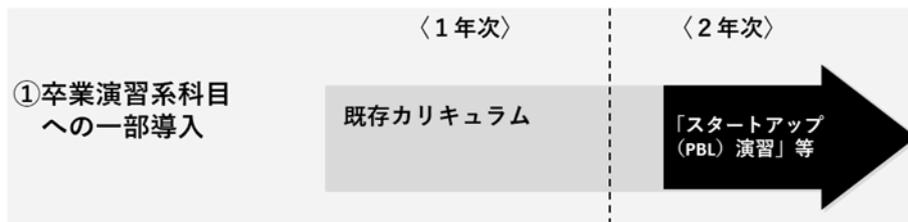
	基本的な概念や用語について説明していく。 →構成科目：WEB3 概論、ブロックチェーン、DAO、NFT、暗号資産、メタバース		
AI・先端技術 科目群	現在人々の生活の上で活用されているAI等の先端技術について、個別の技術ごとに活用事例を交えながら導入となる情報の解説していく。 →構成科目：AI 概論、ビジネス活用、データリテラシー、AI マーケティング、倫理・法規制	合計 135h	

本事業で開発したカリキュラムについて、各専門学校のニーズ等に合わせ、導入の程度に応じて①～③の3段階にわけて導入モデルを検討した。

### ○モデル①卒業演習系科目への一部導入

第一のモデルは、ビジネス系学科の2年次（または卒業年次）の卒業演習において「スタートアップ演習（PBL）科目群」のPBL演習とその関連科目のみを導入するという方法である。本事業で開発したPBL演習用の教材は、短いもので45時間程度から導入できるため、例えば2年次の後半のみ導入するということも可能である。また、PBLに関連する科目として、講義科目である「ビジネスフレームワーク」や「スタートアップ人材のためのDAO」などは1科目当たり22.5時間または45時間を想定している。このような科目をPBL演習とともに導入することにより、PBLの内容への理解がより深まる。

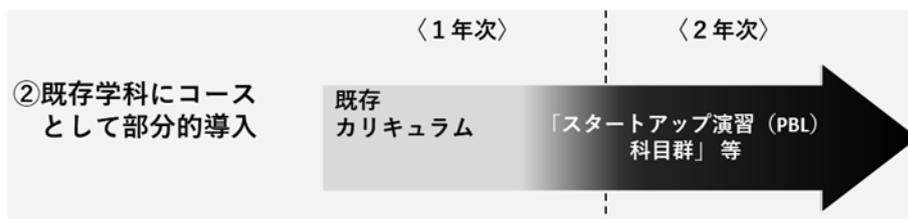
本モデルの目的は、卒業直前の演習として短期間かつ集中的にPBLの実践経験を提供する点にある。学生は、45時間程度のPBL演習を通じ、テーマ設定、プロジェクト進行、成果発表という一連のプロセスを体験し、既存の知識を実際の課題解決へと昇華させるとともに、チームワークや問題解決能力を養う。さらに、プロジェクト進捗の評価、発表内容、協働作業の質を基にしたフィードバックを実施し、次年度以降のカリキュラム改善へと結びつけることを狙いとしている。



### モデル②既存学科にコースとして部分的導入

第二のモデルは、専門学校内で専攻コースが分かれる2年次などにおいて、スタートアップ演習 (PBL) 科目群をカリキュラム全体の半分程度として実施する方式である。1年間にわたるプログラム運営により、基礎知識の習得から実践演習までを段階的に深化させることが可能となる。前期には理論やケーススタディを通じて WEB3 や AI 等の先端技術の活用事例を学び、後期には実際のプロジェクトに取り組むことで、知識を実践力に結び付ける。

さらに、企業との連携講義やワークショップを実施し、現場のリアルな事例に基づく学びを促進する。また、ビジネス研究演習 (ケーススタディ) 科目群の導入により、WEB3 関連のビジネス事例の分析や多くの講義を実施し、PBL に必要な前提知識および関連知識を充実させる。加えて、教員研修や学内外のフィードバック体制の強化を通じ、学習効果の見える化と継続的なプログラム改善を実現する仕組みを整備している。



### モデル③学科新設としての全体導入

第三のモデルは、ビジネス系学科の新設またはカリキュラム再編に伴い、スタートアップ演習 (PBL) 科目群を中心とした全体カリキュラムまたはその大半を導入する方式である。1年次から DX やスタートアップに関する基礎知識の習得を開始し、各学年において明確な到達目標を設定することで、段階的かつ体系的に学習内容を深化させる。初年度は、基礎概念の習得と簡単な事例研究を通じた

理解の醸成を図り、2年次以降は、実践的なプロジェクト演習やケーススタディを取り入れることで、理論と実践の統合を目指す。

学年ごとに難易度やテーマを段階的に高め、最終年度においては、高度なビジネスプランを立案可能なレベルまで学生の能力を引き上げるロードマップを構築している。さらに、企業連携やインターンシップの機会を積極的に整備することで、学生が実際のビジネス現場に参画し、実績をポートフォリオとして形成できる仕組みを確立する。また、定期的なフィードバックや修了後のフォローアップ調査を実施し、カリキュラムの評価と継続的な改善を図ることで、専門学校全体のDX人材育成における先進的な取り組みとしての地位を確固たるものにする。



### 第3節 シラバスの作成

本節では、本事業で作成したシラバスについて説明する。

本事業で開発した教材を活用する個別科目に関して、学習内容や学習目標、詳細なスケジュール、評価方法などを整理し、シラバスとして体系化された表にした。以下に例として「地方創生Ⅰ」のシラバスを提示する。

科目名	地方創生Ⅰ																																															
担当教員	—	対象年次	1年前期																																													
授業形式	講義	時間数	22.5時間																																													
授業の目的	本授業では、日本の地方創生に関する基礎知識と最新の取り組みについて学び、地域課題を解決するための施策やツールを理解することを目的とする。地域資源の活用や官民連携など、多様な視点から地方活性化に向けたアプローチを考察し、実践的な知識を身につける。																																															
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生に関する基本的な概念や関連法案について説明できる。</li> <li>・地域活性化を支える仕組みやツール(RESAS、PPP/PFI、DMO等)を理解し、活用方法を把握できる。</li> <li>・地方創生の具体的な成功事例について説明し、自身の地域に応用するための視点を持てるようになる。</li> <li>・地域課題を分析し、解決に向けた提案を行うための基礎的な知識とスキルを習得する。</li> </ul>																																															
授業計画	<table border="0"> <tr> <td>第1回</td> <td>ガイダンス</td> <td>授業概要・進め方の説明、地方創生の重要性と意義</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>地方創生の基本理解</td> <td>1-1 地方創生とは / 1-2 日本が抱える課題</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>関連法案の理解①</td> <td>1-3 「まち・ひと・しごと創生法」の概要と施策</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>関連法案の理解②</td> <td>1-4 「デジタル田園都市国家構想」の具体的な取り組み</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>地方創生の基盤</td> <td>1-5 地方創生の4つの柱 / 1-6 地域資源の活用 / 1-7 SDGs</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>地域経済の分析</td> <td>2-1 地域経済分析システム(RESAS)の活用方法</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>官民連携の手法</td> <td>2-2 官民連携(PPP/PFI)の仕組みと成功事例</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>観光地域づくり</td> <td>2-3 DMOの役割と効果的な地域ブランディング</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>交付金制度の理解</td> <td>2-4 交付金制度とその活用方法 / 2-5 関連用語</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>雇用創出と人の流れ</td> <td>3-1 安定した雇用の創出 / 3-2 地方への新しい人の流れ</td> </tr> <tr> <td>第11回</td> <td>少子化対策と生活環境</td> <td>3-3 若い世代の結婚・出産・子育て / 3-4 安心なくらし</td> </tr> <tr> <td>第12回</td> <td>官民連携による地域再生</td> <td>3-5 / 3-6 官民連携による地域再生計画</td> </tr> <tr> <td>第13回</td> <td>広域連携と地域再生法人</td> <td>3-7 広域連携 / 3-8 / 3-9 地域再生推進法人の取り組み</td> </tr> <tr> <td>第14回</td> <td>地域活性化の実践検討</td> <td>各自で考える地域活性化の提案ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>第15回</td> <td>まとめ</td> <td>地方創生に関する課題解決策のレポートとフィードバック</td> </tr> </table>			第1回	ガイダンス	授業概要・進め方の説明、地方創生の重要性と意義	第2回	地方創生の基本理解	1-1 地方創生とは / 1-2 日本が抱える課題	第3回	関連法案の理解①	1-3 「まち・ひと・しごと創生法」の概要と施策	第4回	関連法案の理解②	1-4 「デジタル田園都市国家構想」の具体的な取り組み	第5回	地方創生の基盤	1-5 地方創生の4つの柱 / 1-6 地域資源の活用 / 1-7 SDGs	第6回	地域経済の分析	2-1 地域経済分析システム(RESAS)の活用方法	第7回	官民連携の手法	2-2 官民連携(PPP/PFI)の仕組みと成功事例	第8回	観光地域づくり	2-3 DMOの役割と効果的な地域ブランディング	第9回	交付金制度の理解	2-4 交付金制度とその活用方法 / 2-5 関連用語	第10回	雇用創出と人の流れ	3-1 安定した雇用の創出 / 3-2 地方への新しい人の流れ	第11回	少子化対策と生活環境	3-3 若い世代の結婚・出産・子育て / 3-4 安心なくらし	第12回	官民連携による地域再生	3-5 / 3-6 官民連携による地域再生計画	第13回	広域連携と地域再生法人	3-7 広域連携 / 3-8 / 3-9 地域再生推進法人の取り組み	第14回	地域活性化の実践検討	各自で考える地域活性化の提案ワークショップ	第15回	まとめ	地方創生に関する課題解決策のレポートとフィードバック
第1回	ガイダンス	授業概要・進め方の説明、地方創生の重要性と意義																																														
第2回	地方創生の基本理解	1-1 地方創生とは / 1-2 日本が抱える課題																																														
第3回	関連法案の理解①	1-3 「まち・ひと・しごと創生法」の概要と施策																																														
第4回	関連法案の理解②	1-4 「デジタル田園都市国家構想」の具体的な取り組み																																														
第5回	地方創生の基盤	1-5 地方創生の4つの柱 / 1-6 地域資源の活用 / 1-7 SDGs																																														
第6回	地域経済の分析	2-1 地域経済分析システム(RESAS)の活用方法																																														
第7回	官民連携の手法	2-2 官民連携(PPP/PFI)の仕組みと成功事例																																														
第8回	観光地域づくり	2-3 DMOの役割と効果的な地域ブランディング																																														
第9回	交付金制度の理解	2-4 交付金制度とその活用方法 / 2-5 関連用語																																														
第10回	雇用創出と人の流れ	3-1 安定した雇用の創出 / 3-2 地方への新しい人の流れ																																														
第11回	少子化対策と生活環境	3-3 若い世代の結婚・出産・子育て / 3-4 安心なくらし																																														
第12回	官民連携による地域再生	3-5 / 3-6 官民連携による地域再生計画																																														
第13回	広域連携と地域再生法人	3-7 広域連携 / 3-8 / 3-9 地域再生推進法人の取り組み																																														
第14回	地域活性化の実践検討	各自で考える地域活性化の提案ワークショップ																																														
第15回	まとめ	地方創生に関する課題解決策のレポートとフィードバック																																														
教材	オリジナル教材『地方創生とは何か』																																															
評価	レポートの点数と平常点から評価を行う。																																															
履修上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平常点においては出席と授業態度を重視する。</li> <li>・講義科目ではあるが、一部グループワークも行う。</li> </ul>																																															
その他	1年後期の「地方創生Ⅱ」と合わせて履修すること。																																															

## 第4節 教材の改訂と追加開発

本節では、今年度実施した教材の改訂と追加開発について説明する。

今年度は PBL 教材の新規開発、ケーススタディ教材の追加開発、講義教材（または個人用 e ラーニング教材）の「スタートアップ人材のための DAO」の改訂、「ビジネスフレームワーク講義」の追加開発、「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」の改訂と追加開発、「地方創生とは何か」の新規開発を行った。

### 第1項 「DAO による地方創生 PBL」

本教材は DAO を活用した地域創生ビジネスの立案をテーマとしている。地域における課題を解決にむけた検討を行うとともに、DAO のような近年登場した新たなビジネスモデルにもとづいた新規事業を立案する能力を醸成させることが目的である。教材の構成は、PowerPoint のスライド教材で講義資料とワークシート全 87 ページからなっており、学生はグループを組んで課題に取り組んでいく。PBL の学習プロセスと取り組む課題は以下の表のようにになっている。

学習プロセス	課題
オリエンテーション	—
STEP 1 事例調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地方創生の理解</li><li>・ 地方の課題の抽出</li><li>・ DAO の仕組みの理解</li><li>・ DAO による地方創生の事例調査</li></ul>
STEP 2 着想・発想	<ul style="list-style-type: none"><li>・ グループごとに DAO ビジネスのアイデアの考案</li></ul>
STEP 3 検証・分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自グループの DAO ビジネスを分析<ul style="list-style-type: none"><li>①SWOT 分析</li><li>②ポジショニングマップ</li></ul></li><li>・ 自グループの DAO の組成を整理</li></ul>
STEP 4 計画立案	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自グループの DAO ビジネスを可視化<ul style="list-style-type: none"><li>①ビジネスモデルキャンバス</li><li>②収益モデル</li></ul></li><li>・ 事業計画と財務計画の理解と作成</li></ul>

### STEP2 着想・発想

#### (3) アイデアシート作成

◆課題  
最終的なアイデアを整理して、アイデアシートを作る。

アイデアシートの具体的な項目と記載内容は以下の通り。

- 背景・目的 : どのような課題を解決したいのか、期待される効果
- 概要 : 具体的な取り組み内容
- ターゲット : 対象者/関与するステークホルダー
- DAOの役割 : DAOをどのように活用するか
- メリット : 地域や関係者のメリットを明確化する
- リスク・課題 : 社会・地域・業界・制度の問題やリスク

講義用資料

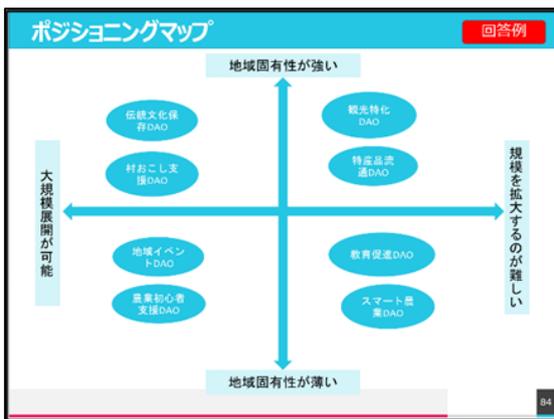
### STEP4 計画立案

#### PlantDAO

パートナー	主要活動	提供価値	顧客との関係	顧客
<ul style="list-style-type: none"> <li>出資者</li> <li>物件保有者</li> <li>知見豊富な会社</li> <li>専任運用専門家</li> <li>ブロックチェーン開発者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体</li> <li>DAOの運営とガバナンス</li> <li>産学連携</li> <li>メンタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体</li> <li>産学連携</li> <li>産学連携活動への価値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加型DAO</li> <li>コミュニティ</li> <li>分散型自治体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人と企業</li> </ul>
<b>リソース</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>名刺の集積</li> <li>ブロックチェーン技術</li> <li>コミュニティ</li> </ul>		<b>チャネル</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブロックチェーンプラットフォーム</li> <li>Webサイト・SNS</li> </ul>		
<b>コスト構造</b> 産学連携等のメンテナンス、総務経理費、DAO運営費		<b>収益構造</b> 投資獲得、投資		

ワークシート記入例

本教材と合わせて、ワークシートの回答例と講師用の指導ガイドを作成した。回答例は模範解答というわけではなく、ワークの回答としてどのようなポイントを押さえるべきかの参考として用意している。したがって、授業においてワークに取り組む前や途中で学生に提示することによって、学生の成果物の質を向上させたり、見直しを促したりすることも可能である。指導ガイドは講師が使用することを想定している。これまでにPBLのような演習系の授業の経験があまりない講師であっても、このガイドを活用することで、授業の運用方法や指導のポイント、評価方法などを詳しく知ることができる。



ワーク回答例

### 1-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(4) 事例調査シート作成	<b>&lt;課題&gt;</b> (4) 地方産生でDAOを活用している事例を調査する。グループで調査した結果を「事例調査シート」に整理する。 <b>&lt;指導ポイント&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的なDAOと地方産生の事例を調査し、どのような事業で活用されているか理解する。</li> <li>カ/バ/ナ/ス/ト/ク/ンやリ/ワ/ド/ト/ク/ンを意識して調査するよう指導する。</li> <li>どのような人たちが関係しているか意識する。</li> <li>インターネットなどを利用して調査するよう促す。</li> <li>必要な情報や調査する内容、調査するためのキーワードを相談し、チーム内での役割を分担して、作業にかかる時間などを相談するよう指導する。</li> </ul>
(5) 事例調査シート発表	事例調査を発表する。 <b>&lt;指導ポイント&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>発表の際には、誰がどのように発表するか事前にシミュレーションしておくようアドバイスする。</li> <li>なぜこの事例を選んだか、グループディスカッションで注目したことも発表させるようにする。</li> </ul>

指導ガイド

## 第2項 「地方創生 DAO ビジネス事例研究」

本教材は昨年度開発したケーススタディ教材の構成やデザインを踏襲して開発を行った。今年度の開発では、本事業で開発する教育プログラムのメインである PBL のテーマに合わせて、地方創生を目的として DAO を組織・運営している事例を以下のように 15 個集めた。

	プロジェクト名	概要
1	PlanetDAO	地域の歴史的建造物を宿泊施設として再生
2	おさかなだお長崎	水産業の流通における課題解決とブランディング
3	塩尻 DAO	NFT 導入による関係人口創出
4	FurusatoDAO	岩手県紫波町における Web3 タウン構想を推進
5	くだものおすわけパスポート	和歌山の地域活性化とフードロスの削減
6	最果ていきもの学校 漁師編	オンラインで道東の両氏とつながる
7	みちのく DAO	東北経済圏の拡大と地方銀行の活性化
8	デジタル城下町プロジェクト	お城ファンが作る Web3 型コミュニティ
9	天龍峡 Local DAO	消費される観光地から共創する故郷へ
10	椎葉 Local DAO	「神楽」モチーフのデジタル住民票 NFT
11	瀬戸内を旅する 熟成ワインプロジェクト	トークンによるワインの優先販売
12	寺 DAO	寺院と伝統職人を継続的に支援
13	絶景九州 3.0	Web3 で進化する共創型写真コミュニティ
14	#旅するジモト	6つの地域と都市住民がつながる
15	DAO ヶ島	日本一人口の少ない自治体の地方創生

ケーススタディ教材は全 341 ページの PowerPoint のスライド形式で、事例情報シートとワークシートに分かれている。事例情報シートでは「対象の概要」「取り組み内容」「期待される効果」「今後の展望」に分けて事例の情報が画像とともに詳細に記載されている。ワークシートにはグループで検討する課題が 3 つ設定されており、2 つが事例情報シートを読み込んで解く課題、1 つがグループでディスカッションをして回答を検討する課題となっている。

## 2 取り組み内容

### 投資の仕組み

- 出資者（投資家）：個人や企業などが小口投資の形で資金を提供。見返りとして株（配当や議決権）を取得し、プロジェクトの収益や意思決定に参加
- PlanetDAO001（物件所有会社）：歴史的建造物である「栲蚕寺」の所有や改修・運営に関する意思決定・管理を担う。投資家からの資金を基に施設の取得や改修を行い、同時に地域住民や専門家の意見を反映させる仕組みを敷いている
- PLANET LABS（管理運営会社）：実際の管理運営や日常的なメンテナンス業務を担う。第三者の物件オペレーターに委託する形で管理・運営が行われる
- 地域住民／専門家：歴史的価値や地域の生活文化を守る立場から、改修や運営の方針に関わる

株式会社型DAOを用いた歴史的建造物への小口投資の仕組み

事例情報シート

## 5 グループワーク③

**Q**  
PlanetDAOが特長的に発展していくうえで課題と、課題を解決する案を考えてください。

**A**

ワークシート

また、ケーススタディ教材に関しては指導ガイドと回答例を一体化して作成した。

## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を題材として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- 事例を深く理解する力
- 課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

指導ガイドの「本講座の目的」

## グループワーク回答例③

**課題③**  
PlanetDAOが特長的に発展していくうえで課題と、その課題を解決する案を考えてください。

**回答例**

**課題①** 海外投資家や地域住民とのコミュニケーション不足 **解決案** オンライン会議や多言語対応のプラットフォームを整備し、リアルとデジタル両面での安定的な交流を促進する

**課題②** 歴史的建造物の改修コストや運営コストの高さ **解決案** 長期的な資金回収計画の立案や、他の文化財・地域資源との連携による付加価値向上

**課題③** DAOという仕組み自体の認知度・制度面の流れ **解決案** 成功事例や投資メリットを広報・啓蒙し、必要に応じて業界団体と連携して法整備を後押しする

**考え方**

PlanetDAOが今後発展・拡大していくためには、大きく分けて三つの課題が存在すると考えられる。第一、コミュニケーション面である。海外投資家や地域住民など、文化的背景や言語の異なる人々が参加する以上、オンライン会議SNS上のやり取りだけでは不十分な場合も多い。物理的な交流イベントや現地視察の機会を積極的に取り、互いの信頼関係を深めることが必要だ。

第二、資金回収の観点から、歴史的建造物の改修や運営には多額の初期費用が必要であるが、収益的観点として運営する際は定期的なメンテナンス費用や人件費が発生する。そこで、DAOを通じて小口投資に加え、収益モデルの多角化を図る必要がある。具体的には、地域ならではの体験プログラムや伝統行事のデジタル化・商品化を組み合わせ、高付加価値な観光コンテンツを生み出すことで、投資家への還元と地域振興の両方を狙うのである。

第三に、制度・社会面での認知不足が挙げられる。DAOという言葉や仕組み自体が、より一般の理解を得ているとは言えない。法的・土壌的な部分も多く、社会的信用も限定的だ。こうした事例の認知度向上や制度面・実務面との連携を通じた制度の整備・普及が不可欠である。これらの課題を克服し、持続可能な事業モデルとして、将来にわたって発展性を図っていくべきだ。

指導ガイドの「回答例と考え方」

## 第3項 「スタートアップ人材のための DAO」

本教材は、昨年度試作した「スタートアップ人材のための DAO」の改訂版として開発した。昨年度の試作では DAO に関連する内容を網羅的に取り扱っており、DAO について一通りすべてを知りたいというニーズにこたえる内容となっていた。一方で、難易度は少々高めに設定されており、WEB3 やブロックチェーンなどの関連概念をあまりよく知らない学生には理解が難しい可能性がある箇所も散見された。さらに、昨年度の試作終了後の令和6年4月に DAO に関する法律が一部改正されたことで、内容をアップデートする必要性が生じた。そこで、

今年度は「スタートアップ人材のための DAO」をについて以下のような方針で改訂した。

- ①取り扱う内容を、PBL 教材「DAO による地方創生 PBL」を実施する際に必要となる前提知識に絞り、足りない内容は新たに追加
- ②専門的な内容は説明の難易度を落とし、技術面の前提知識が少ない学生にもわかりやすいように変更
- ③法律や DAO を取り巻く環境で昨年度の試作以降で変更があったことを反映

教材は PowerPoint の全 50 ページのスライド形式で開発しており、ノート部分に説明のポイントを記載した。また、ノートの説明をもととしたナレーションを作成することで動画教材化も同時に実施しており、e ラーニング環境で個人学習を行うことができるようにした。教材の構成は以下のようになっている。

- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保
- 2 技術
  - 2-1 WEB3.0
  - 2-2 ブロックチェーン
  - 2-3 スマートコントラクト
  - 2-4 暗号資産・トークン
  - 2-5 トークンエコノミー
  - 2-6 ウォレット
- 3 セキュリティ
  - 3-1 スマートコントラクト

- 3-2 資産管理
- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈
- 5 ツール
  - 5-1 コミュニケーション
  - 5-2 ウォレット

1-5 コミュニティ構築

コミュニティの参加者にはそれぞれ役割があります。例えば、トークン保有者は投票によって意思決定に参加したり、投資や意見表明を行います。貢献者は、DAOコミュニティの成長のためにコード開発をします。

トークン保有者 → 投票・投資 → イベント

貢献者 → 開発 → アプリケーション

Copyright © 2016 Japan Education Innovation Fund. 15

コミュニティの参加者にはそれぞれ役割があります。例えば、トークン保有者は投票によって意思決定に参加したり、投資や意見表明も行います。貢献者は、DAOコミュニティの成長のためにコード開発をします。

**1. トークン保有者**

・役割：

- DAOの意思決定における重要な役割を担います。
- 投票を通じてプロジェクトの方針を決定し、必要に応じて意見表明や議論に参加します。
- 投資家としてDAOに資金を提供し、プロジェクトの実行を支援します。

・活動例：

- 新しい提案への投票
- プロジェクトへの追加投資

**2. 貢献者（コントリビューター）**

・役割：

- コードの開発やコミュニティイベントの開催を通じて、DAOの成長を直接サポートします。
- 専門知識やスキルを活かして具体的な成果を提供します。

・活動例：

- スマートコントラクトやDApps（分散型アプリケーション）の開発
- セキュリティ強化のためのコードレビュー
- オンラインイベントやオフラインのハッカソン開催

DAOのコミュニティについての解説

2-3 スマートコントラクト

スマートコントラクトは、条件が満たされると自動的に実行されるプログラムです。このプログラムはブロックチェーン上に記録され、取引の安全性や効率性を大幅に向上させます。

スマートの特徴

- 自動執行**
  - 条件が満たされ契約が自動的に実行されます。
  - 手続きの遅延や不正を防ぎ、取引の信頼性が向上します。
- 透明性と改ざん防止**
  - プログラム内容や実行履歴がブロックチェーン上に記録されるため、誰でも確認可能で改ざんが非常に困難です。
- コスト削減**
  - 仲介者が不要になるため、人件費や手続きにかかるコストを削減できます。

Copyright © 2016 Japan Education Innovation Fund. 16

**1. スマートコントラクトとは？**  
スマートコントラクトは、条件が満たされると自動的に実行されるプログラムです。このプログラムはブロックチェーン上に記録され、取引の安全性や効率性を大幅に向上させます。

・**仕組みのポイント**

- 契約条件をプログラムに記述し、それをブロックチェーン上に配置。
- 人の手を介さず、条件が満たされると契約内容が自動的に執行されます。

**2. スマートコントラクトの特徴**  
スマートコントラクトには以下のような特徴があります：

**1. 自動執行：**

1. あらかじめ設定された条件が満たされると、契約内容が自動で実行されます。
2. これにより、手続きの遅延や不正を防ぎ、取引の信頼性が向上します。

**2. 透明性と改ざん防止：**

1. プログラム内容や実行履歴がブロックチェーン上に記録されるため、誰でも確認可能で改ざんが非常に困難です。

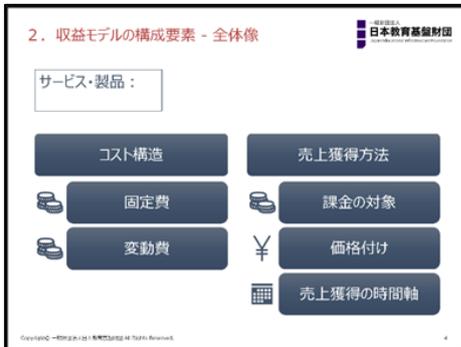
**3. コスト削減**

1. 仲介者が不要になるため、人件費や手続きにかかるコストを削減できます。

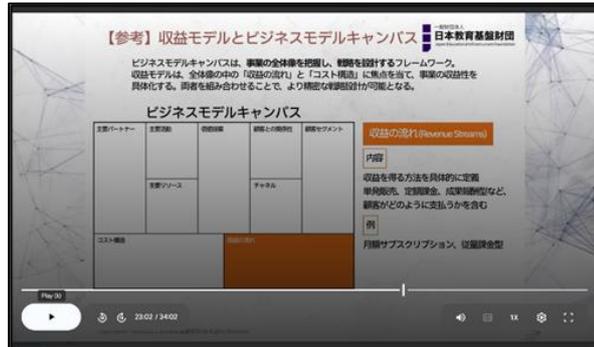
スマートコントラクトに関する解説

## 第4項 「ビジネスフレームワーク講義」

これまでに当財団では『SWOT』『ポジショニングマップ』などビジネスフレームワークの概要と活用方法を講義するためのスライド教材と動画教材「ビジネスフレームワーク講義」を各16本ずつ開発してきた。今年度はPBL教材「DAOによる地方創生 PBL」においてビジネスの可視化の一環として活用しているフレームワーク「収益モデル」について、その概要を詳しく説明する『収益モデル』、実際の活用方法や他のフレームワークとの組み合わせ方などを解説した『収益モデル発展版』の開発を行った。まずは、全28ページのスライド教材および説明するノート原稿による教材として開発し、あわせて動画教材かも実施した。



『収益モデル』スライド教材  
(ノート略)



『収益モデル発展版』動画教材

## 第5項 「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」

昨年度本事業では、先述した「ビジネスフレームワーク講義」の内容を踏まえて、架空の企業の情報からビジネスフレームワークを実際に活用するためのワーク教材「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」を開発した。昨年度は7つのテーマで試作を行ったが、今年度はまずデザインや分析対象となる企業の情報を拡充したうえで、さらに4つのテーマを追加開発し、11個のテーマからなる教材とした。また、この教材のワークはお題となる企業情報からある程度明確な正解を導くことができることから、模範解答としての解答例も同時に作成した。その結果、計159ページの説明用のノート付きスライド教材が完成し、そしてすべてのテーマについて動画教材化も行った。以下にすべてのテーマを提示する。

	テーマ	開発方針
1	SMART	昨年度試作の改訂
2	PEST 分析	昨年度試作の改訂
3	SWOT 分析	昨年度試作の改訂
4	クロス SWOT 分析	昨年度試作の改訂
5	SWOT + クロス SWOT 分析	今年度追加開発
6	ポジショニングマップ	昨年度試作の改訂
7	SWOT + ポジショニングマップ	今年度追加開発

8	ペイオフマトリクス	昨年度試作の改訂
9	ビジネスモデルキャンバス	昨年度試作の改訂
10	収益モデル	今年度追加開発
11	ビジネスモデルキャンバス+収益モデル	今年度追加開発

**4. ケースの指示・検討のポイント**

あなたは、Healthy Life株式会社の経営戦略担当者となり、同社が計画している新商品開発の実現性を検証することが求められています。

SMARTを用いて、新商品開発の**実現可能性を検証**してください。

**Point**

- ・ ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。
- ・ なぜ、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- ・ 分析結果を解釈し、それに基づいて実行可能性や効果を考慮、具体的な戦略提案をする。

01. SMART

課題を提示するページ  
(ノート略)

**解答例**

**S Specific 具体的**  
新商品のコンセプトを決定、開発を開始しており、具体的な目標も、「1年以内に新商品の発売を実現する」と定めていることから、プロジェクトの目標が明確化され、チーム全体が目指す方向性を理解できる。

**M Measurable 測定可能**  
**開発スケジュール**  
新商品の開発は、1年間のスケジュールで行われ、各段階の進捗が定期的にモニタリングされる。開発チームは、毎月の進捗レビューでスケジュールに遅れがないかを確認し、必要に応じて調整をおこなうとしている。  
**販売目標**  
1年後に年間売上高1億円を達成するとしている。この目標は、新商品の市場投入後の成果を定期的に評価するために設定され、売上目標は毎月の売上レポートで追跡され、戦略の修正が必要な場合には速やかに対応される。  
**フィードバック収集率**  
新商品のローンチ後、顧客からのフィードバックを30%以上収集するとしている。顧客の意見や要望を的確に把握することは、商品の改善やマーケティング戦略の最適化につながるため、高い収集率が目指される。

成果物 ①

解答例  
(ノート略)

## 第6項 「地方創生とは何か」

本教材は PBL 教材「DAO による地方創生 PBL」の前提知識となる地方創生について詳しく扱った教材である。教材の構成は以下のようになっている。

### 1 地方創生の概要

- 1-1 地方創生とは
- 1-2 日本が抱える課題
- 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」
- 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」
- 1-5 地方創生の4つの柱
- 1-6 地域資源の活用
- 1-7 地方創生 SDGs

### 2 地方創生を支える仕組みやツール

- 2-1 地域経済分析システム (RESAS)
- 2-2 官民連携 (PPP/PFI)

2-3 DMO

2-4 交付金制度

2-5 関連用語

### 3 地方創生の事例

3-1 地方における安定した雇用の創出

3-2 地方への新しい人の流れをつくる

3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

3-4 時代に合った地域、安心なくらし

3-5 官民連携による地域再生計画①

3-6 官民連携による地域再生計画②

3-7 広域連携による地域再生計画

3-8 地域再生推進法人の取り組み①

3-9 地域再生推進法人の取り組み②

### 4 地域資源の活用とビジネス機会

4-1 地域資源とは何か

4-2 地域資源の活用方法

4-3 デジタル技術を活用した地方創生

4-4 インバウンド観光と地域経済の発展

4-5 地域商社の役割

### 5 地方創生の課題

5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題

5-2 人材不足と若者の流出

5-3 住民意識と巻き込みの難しさ

5-4 財源や予算配分

5-5 成果が出るまでの時間的な課題

5-6 デジタル技術の導入における格差

5-7 地域間の競争

5-8 環境負荷低減の必要性

## 6 地方創生の未来

6-1 テレワークと移住促進による地域の再生

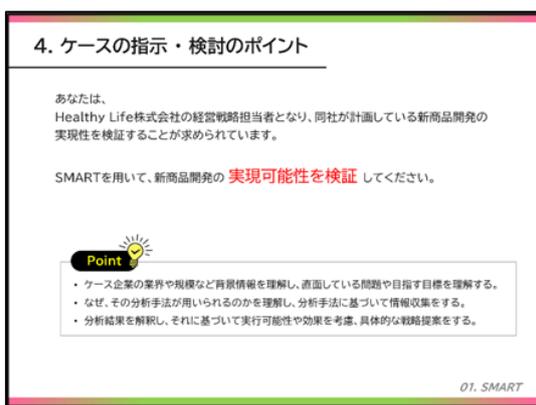
6-2 再生可能エネルギーと地域振興

6-3 デジタル技術が変える地方の未来

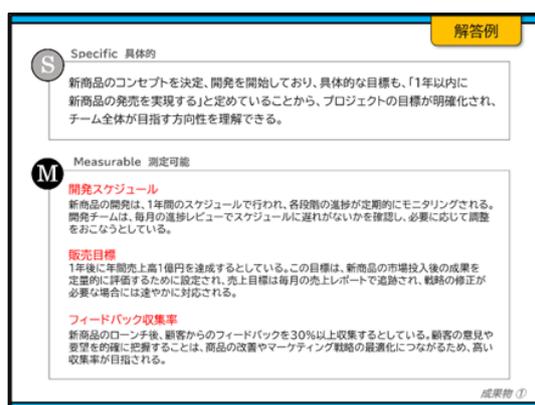
6-4 広域連携プロジェクト

6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

本教材も他の講義教材と同様に全 50 ページの PowerPoint のスライド形式で開発しており、ノート部分に説明のポイントを記載した。また、ノートの説明をもととしたナレーションを作成することで動画教材化も同時に実施しており、eラーニング環境で個人学習を行うことができるようにした。



地方創生の概念の説明  
(ノート略)



地方創生の実際の事例  
(ノート略)

## 第5節 オンライン協調学習環境のアップデート

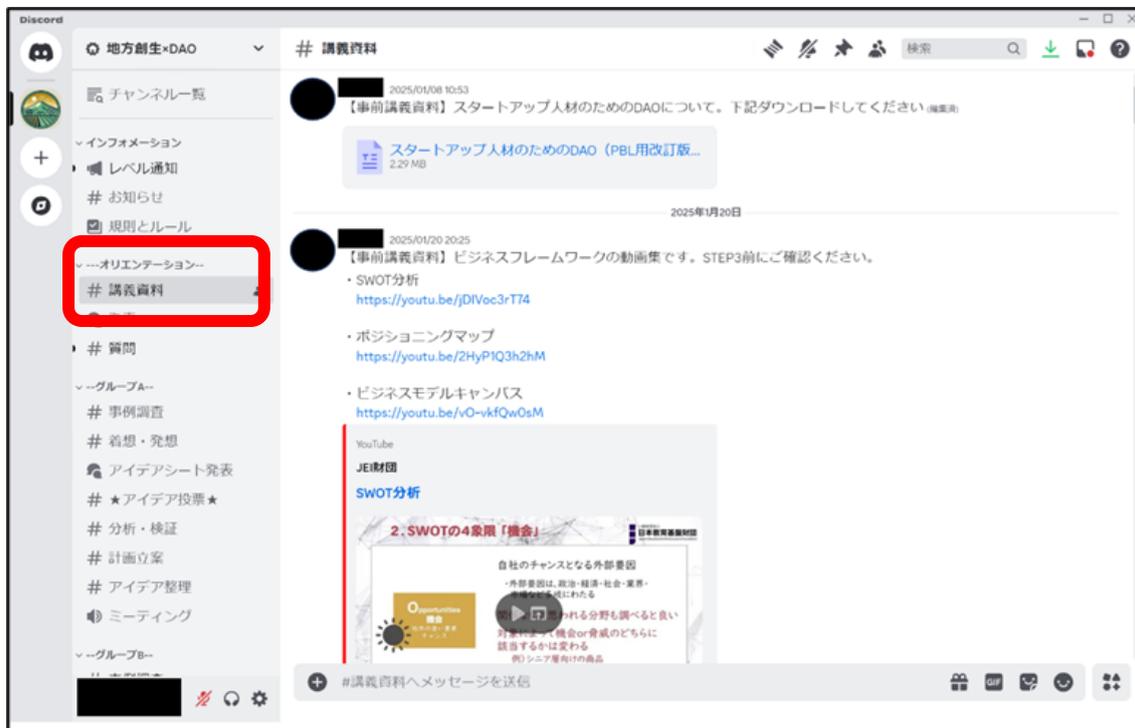
昨年度は Discord を中心としたツールの学習環境、Aragon による DAO、独自に構築した教育型 DAO といった 3 パターンの学習環境をテストとして試作した。今年度はその 3 つの環境について検証を行った結果、以下のような理由から Discord 内で構築した DAO 環境をオンライン協調学習環境として採用することとした。

- ① Aragon による環境では異なった種類のトークンの発行や意思決定での投票など完全な DAO 環境を構築することができる。しかし、運用するうえでイーサリアムといった暗号資産をガス代 (DAO 使用の手数料) として使う

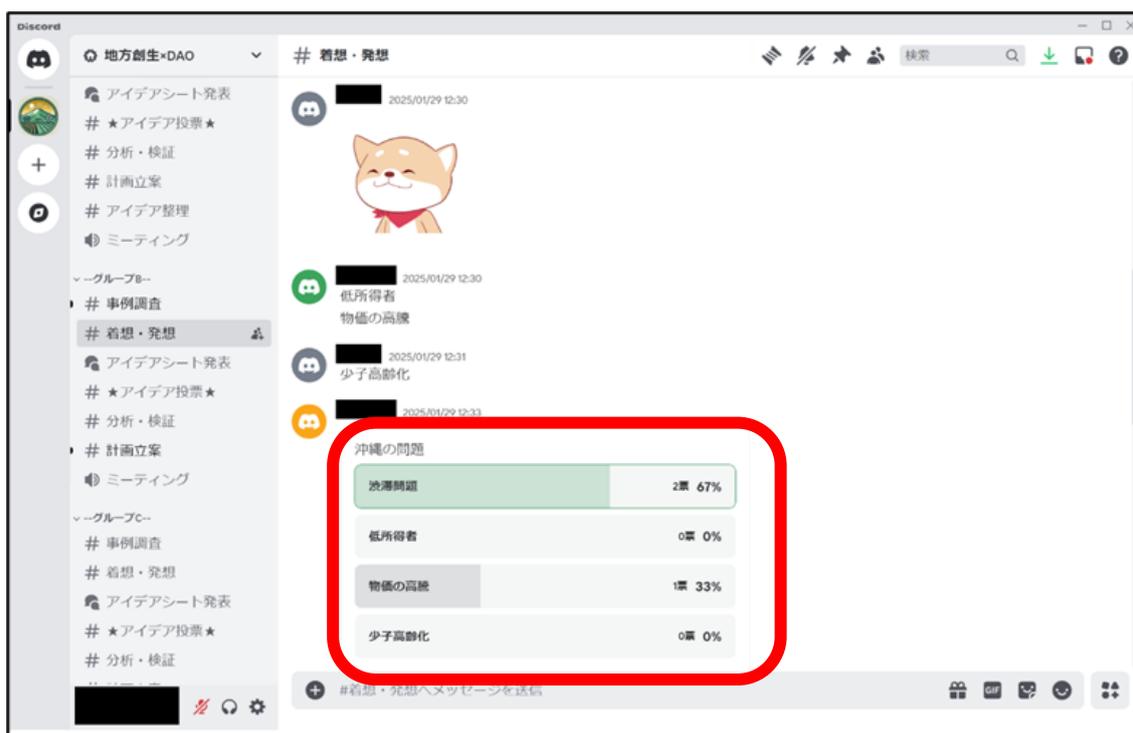
ことが避けられない。これを学校に導入する場合には、教員や学生にも暗号資産を使用するという負担を強いてしまうことになる。このガス代は DAO 環境の中で発言をしたり、成果物をアップロードしたりという行動をとるごとに増えていく。つまり、積極的に学習に参加すれば参加するほど金銭的な負担が増すということになる。もしガス代を学校が負担するとしても、学生の学習が盛んになればなるほど学校に大きな負担がかかるようになり、DAO 環境を導入するメリットをデメリットが上回ってしまう可能性が高い。このような状況から、Aragon による環境を学校教育の場に導入するのは現実的ではない。

- ② 独自に構築した教育型 DAO の場合は、機能や設定を当財団の決めた仕様に沿って構築することができる。そのため、ガス代が極力かからない、あるいはまったくかからないという設定での構築も可能である。ただ、この場合プラットフォームを使っただけの環境開発ではないため、かなりの期間と工数をかけて開発しなければならない。それに伴い、実際に各学校に DAO 環境を実装するとなると開発と運用・保守の費用が高くならざるを得ない。したがって、教育機関への導入という場合にはこの方法も難しくなる。
- ③ Discord での環境開発において昨年度までに最も大きな問題であったのは、Discord 自体は一種の SNS ツールであり、DAO 環境として機能させるには様々な Bot という拡張機能を追加しなければならなかったことである。これにより、例えばガバナンストークンやリワードトークンとしての NFT を配布する際や、その NFT を DAO のメンバーであるという証明に使用して意思決定の投票に参加する際にも、Discord 外部の機能を一度通すなど非常に複雑なプロセスを経なければならなかった。しかし、昨年新機能が公開された結果、Discord の内部の機能として投票を行うことができるようになった。これにより、上記のような煩雑なプロセスを経ることなく意思決定がスムーズに行えるようになった。さらに、今年度事業における継続的な情報収集や検証から、Discord 外部を通すことなく参加者の貢献度を測ることができる Bot など、便利な機能を確認・実装することができた。

本事業で構築した Discord 内の DAO 環境は PBL の演習実施に最適化されている。



上の画面では「オリエンテーション」というカテゴリー内の「講義資料」というチャンネルを開いている。ここでは PBL 教材の共有や事前学習としてのビジネスフレームワーク動画などが提供されている。「オリエンテーション」以降は PBL 演習における学生のグループごとのカテゴリーになっており、学生は各自自身の所属するグループ内でやり取りを行ったり資料を共有したりすることができる。さらには、この各チャンネル内で投票を行うことも可能になっている。



上の画面は後述の実証講座において、学生がグループ内で検討しているDAOビジネスのアイデアについて投票を行っている様子である。このように、DAO環境の中でグループを一種のDAOと規定し、学習を進めることができるようにした。また、グループ内でディスカッションを行う場合などに投稿を行うとポイントが入り、一定の量がたまるとレベルがアップするという機能を、Botを活用して実装した。これはDAO環境における一種のリワードトークンと考えて設定しており、さらにこれによりグループへの学生個人の貢献度が可視化される。

## 第3章 講座の実証

本章では、本事業の講座の実証として「本格実証（専門学校における実証講座）」と「体制の構築」という2種類の取り組みを実施した報告を行う。

### 第1節 本格実証（専門学校における実証講座）

本事業では昨年度、試作したDAO環境の検証を目的とした実証を実施していた。今年度は主にPBL教材「DAOによる地方創生PBL」を中心とした教育プログラムの実証をメインの対象として実証を行うこととした。さらに、DiscordによるPBL学習に特化したDAOの教育環境の開発が当初の計画より前倒しで上がった。それにより、当初の計画では、DAOの教育環境を活用せず、PBLを中心とした実証講座を複数の専門学校で実施することを検討していたが、DAOの教育環境を使用できることになった。そこで、実証講座の対象は1校として、教育プログラムとDAOの教育環境の両方を検証するという本格実証として実施することとした。以下に、実証の概要を記載する。

実証実施校	専門学校那覇日経ビジネス（日経教育グループ）
学校所在地	沖縄県那覇市
対象学科	キャリアビジネス科
参加学生人数	20名
活用教材	①PBL教材「DAOによる地方創生PBL」 ②講義教材「ビジネスフレームワーク講義」 ・『SWOT分析』 ・『ポジショニングマップ』 ・『ビジネスモデルキャンバス』 ・『収益モデル』
実施日時	第1回：1/22(水) 11:20 - 13:10 第2回：1/29(水) 11:20 - 13:10 第3回：1/31(金) 11:20 - 13:10 第4回：2/5(水) 11:20 - 13:10 第5回：2/7(金) 11:20 - 13:10



グループのディスカッションの様子



学生による成果物の発表の様子



講師による講義の様子

さらに、実証講座の各回で実施した内容を以下のように整理した。

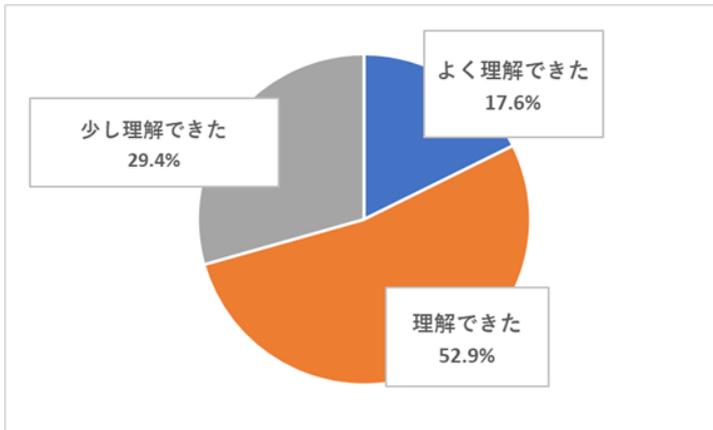
回	実施内容	アウトプット
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○オリエンテーション</li> <li>○STEP 1 事例調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生の理解</li> <li>・地方の課題の抽出</li> <li>・DAO の仕組みの理解</li> <li>・DAO による地方創生の事例調査 (資料作成まで)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創生のワークシート</li> <li>・地方課題シート</li> <li>・DAO の仕組みと特徴のワークシート</li> <li>・事例調査シート</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○STEP 1 事例調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・DAO による地方創生の事例調査 (発表から)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデアシート</li> </ul>

	○STEP 2 着想・発想 ・グループごとに DAO ビジネスの アイデアの考案	
3	○STEP 3 検証・分析 ・自グループの DAO ビジネスを分析 ①SWOT 分析	・ SWOT 分析シート
4	○STEP 3 検証・分析 ・自グループの DAO ビジネスを分析 ②ポジショニングマップ ・自グループの DAO の組成を整理 (資料作成まで)	・ ポジショニングマップシート ・ DAO の組成シート
5	○STEP 3 検証・分析 ・自グループの DAO の組成を整理 (発表から) ○STEP 4 計画立案 ・自グループの DAO ビジネスを可視化 ①ビジネスモデルキャンバス	・ ビジネスモデルキャンバスシート
6	○STEP 4 計画立案 ・自グループの DAO ビジネスを可視化 ②収益モデル ・事業計画と財務計画の理解	・ 収益モデルシート

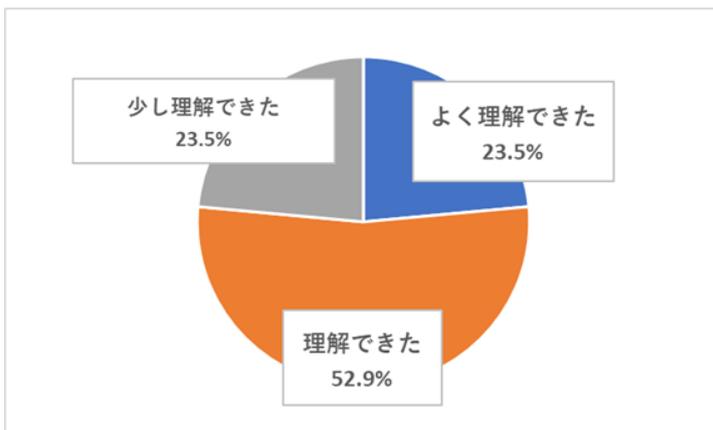
アウトプットとなるシートは Discord を通して提出・共有を行った。また、学生は各自グループにおいてアイデアを整理する際や意思決定の際に投稿や投票など Discord 上の DAO 環境を使っていた。Discord 自体は一般的に広く認知され、非常に使用しやすい SNS ツールであるため、このツールの使い方に戸惑ったり、うまく使えず進行に支障をきたしたりする事態は起きなかった。

実証講座の理解度などを検証する目的で一定の学習内容のまとまりが終わるごとにアンケートを実施した。回答項目は「よく理解できた」「理解できた」「少し理解できた」「理解できなかった」の 4 択となっている。その結果を次に提示する。なお、体調不良や入院、就職活動・インターンシップ関連が理由での公欠もあり、アンケート項目によっては回答が 20 人に達していない場合もある。

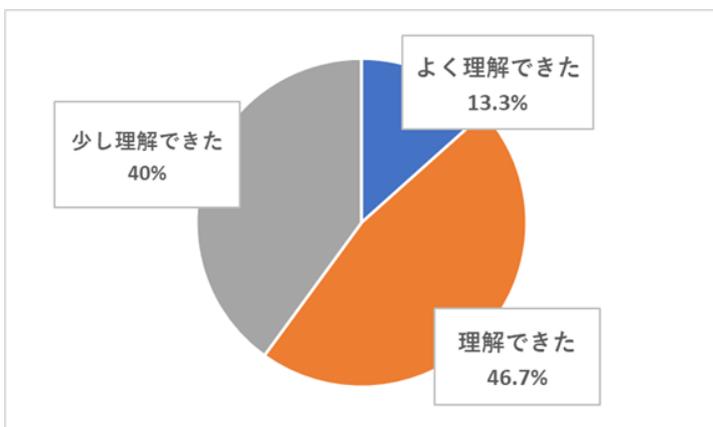
①「STEP 1 事例調査」の内容は理解できましたか。



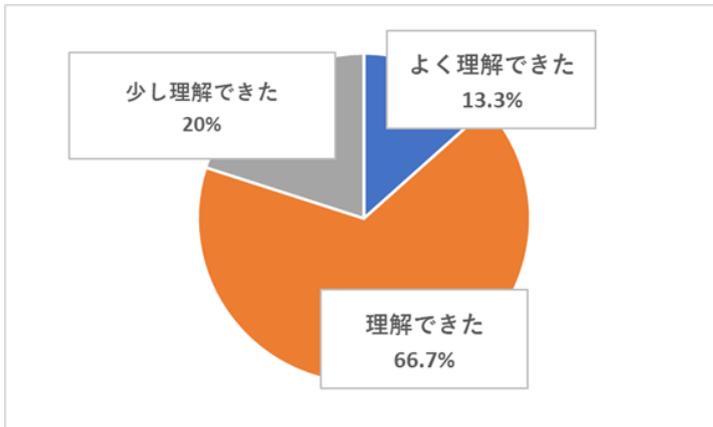
②「STEP 2 着想・発想」の内容は理解できましたか。



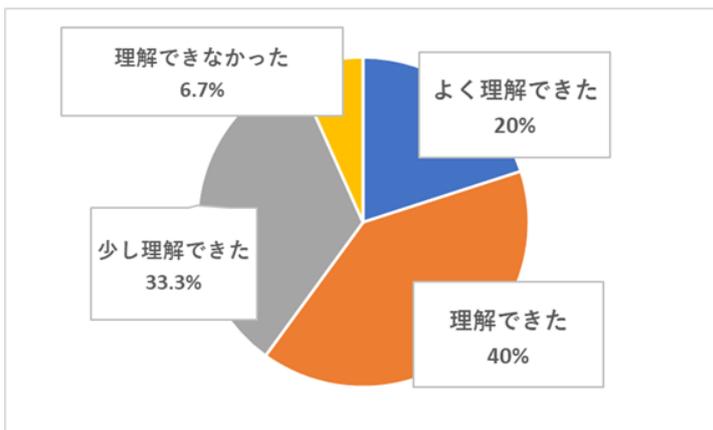
③「STEP 3 検証・分析」のSWOTの内容は理解できましたか。



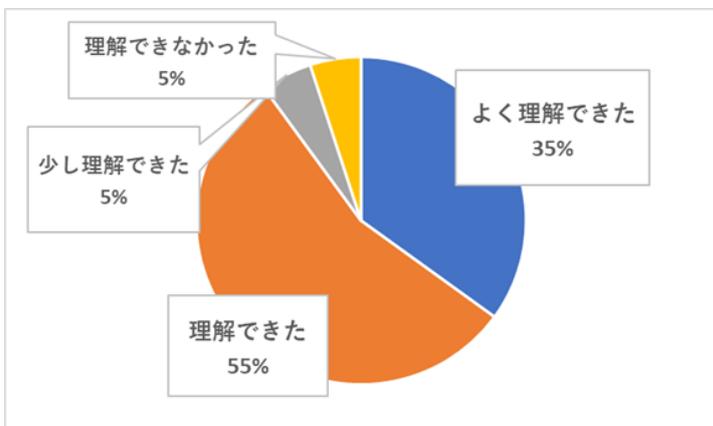
④「STEP 3 検証・分析」のポジショニングマップの内容は理解できましたか。



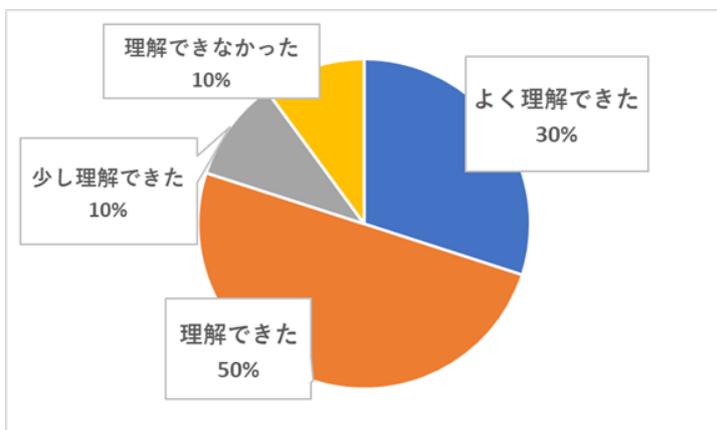
⑤「STEP 3 検証・分析」のDAO組成の内容は理解できましたか。



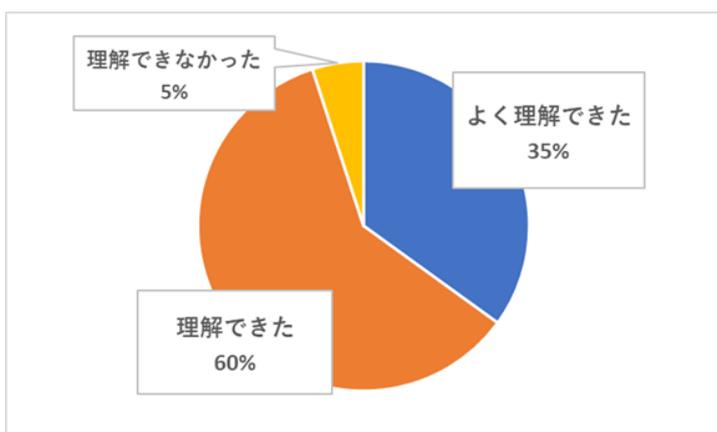
⑥「STEP 4 計画立案」のビジネスモデルキャンパスの内容は理解できましたか。



⑦「STEP 4 計画立案」の収益モデルの内容は理解できましたか。



⑧「STEP 4 計画立案」の事業計画・財務計画の内容は理解できましたか。



理解度という面では、全体的に見て多くの学生が内容を理解しながら PBL の学習を進めることができたことが分かった。特にプロセスを進めていくたびに「よく理解できた」の割合が増えていっている傾向にある。当初は慣れないグループワークや初めて取り組む内容に戸惑いも見られたが、学習を進めていくうちに多くの学生は適応できていったと理解される。さらに、講座終了後のアンケートでの自由記入の意見・感想は以下のようにになっていた。(一部誤字・脱字や個人情報に関わる記述修正済み)

⑨意見・感想などを自由に記入してください。

- ・良い学びになった。
- ・少しは起業に興味がわきました。でもとても難しい授業でした。

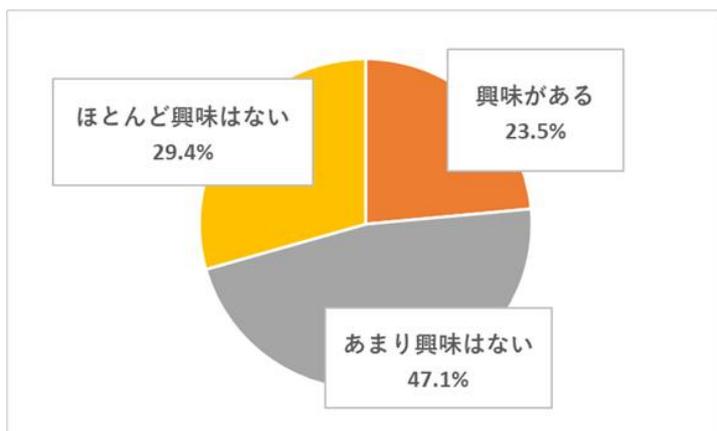
- ・計画立案のビジネスモデルキャンバスや収益モデル、事業計画・財務計画の内容について知ることができた。
- ・収益モデルについて自分たちが計画した事業を細かくする事でなんか楽しさがあった。
- ・講師の話聞きお金の回りについて深く知ることができた。
- ・難しいことが多かったけど、グループで意見出し合いながら取り組めたので良かったし、これからは活かしていけそうだなと思いました。
- ・参加できてない部分もあって理解までは出来なかったけど計画の立て方とかがわかった。
- ・やってることが何かあまり分からなかった。
- ・もっと深掘りしたかった。
- ・DAO について知れて楽しかった。
- ・起業の知識がついた
- ・起業、DAO についてグループで沢山話し合ったことで積極的に発言することになって楽しかった。
- ・ビジネスではどうしてもお金が必要になってきて、しっかり計画を立てることが重要だとわかりました。
- ・ありがとうございました。
- ・どうしても収益よりも費用がかかってしまうので、その中でどんな風に収益を募っていくのかがとても重要で難しいことだと感じる事が出来ました。
- ・事業にする上での収益モデルを知ることができてよかった。
- ・簿記を通じて、P/L や、B/S の重要さは、わかった上で、改めて起業することの大変さをわかった。
- ・キャッチフローという言葉は聞いた事あったけど内容が詳しく分からなかったが、最後の説明でどれだけ大切なことか理解することが出来ました。
- ・事業計画を作るのに、資金繰りやプランをしっかり練ることの大切さを知った。

上記の結果から、起業や新規事業計画の立案、DAO という新しい形での組織・ビジネスについての学習の中で難しさを感じながらも、いい学びになったという感覚を持った学生が多かったことが分かる。なお、1名公欠により最後の授業

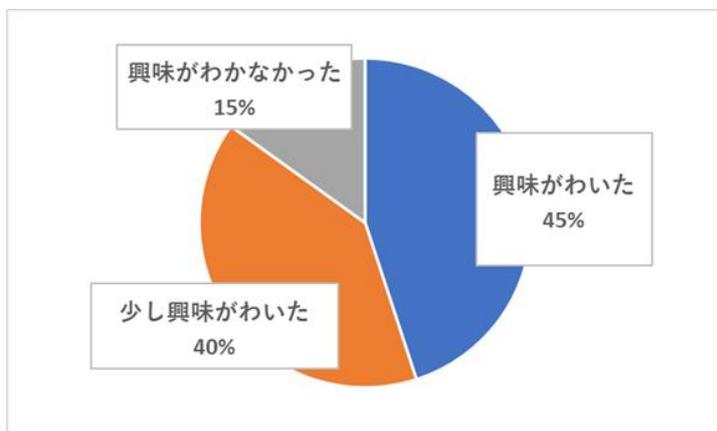
のみの参加だった学生がおり、そのため「やってることが何かあまり分からなかった。」という感想に反映されている。

さらに起業への意欲についてもアンケートを実施した。ここではオリエンテーションと STEP 1 が終わってこれからビジネスアイデアを立案していくという 2 日目（17 名回答）と実証講座最終日の終わり（20 名回答）にそれぞれとったアンケートである。2 日目にとったアンケートは「現在起業に興味はありますか。」という質問項目で、「とても興味がある」「興味がある」「あまり興味はない」「ほとんど興味はない」の 4 つの選択肢から選ぶ。最終日にとったアンケートは「起業・スタートアップに興味はわきましたか。」という質問で、「興味があった」「少し興味があった」「興味はなかった」の 3 択となっている。その結果は以下ようになった。

⑩現在起業に興味はありますか。



⑪起業・スタートアップに興味はわきましたか。



実証講座を開始からそれほど立っていない時点では、75%以上の学生が起業に興味を持っていない状況であった。しかし、実証講座が終了した時点では、85%の学生が起業に一定以上の興味を持ったことが分かった。実証に参加した専門学校那覇日経ビジネスのキャリアビジネス科は、企業の経理などのバックオフィス部門や公務員などを志す学生が比較的多い。そういった志向性の高い学生たちにおいて、起業・スタートアップへの興味を喚起することができたという点でも、本実証講座と教育プログラムは成果を上げることができた。

## 第2節 体制の構築

事業では学生（卒業生も含む）と専門学校、講師、企業、業界などによるネットワーク体制を構築することを目指しており、その方法としてDAOを想定した。今年度にDiscordでDAO環境を構築し、実証講座の際には担任の教員、実証講座の講師、企業の経営者、業界団体の役員、税理士など合計6名のコントリビューターが参加した。

Discordが一般的に広く使用されているSNSであるため、DAOへの参加に際して複雑な登録やプロセスを経る必要はない。一度このDAOに参加すれば自らの意思で抜けられない限りは、内部の情報を閲覧することができるため、参加した学生やコントリビューターは連携の体制を継続することができる。今後はこのDAOによるネットワーク体制の中で、リワードトークンをどのように設定していくかといったことを検討しながら、今後PBLを含む教育プログラムやDAOの教育環境を導入する専門学校とその学生・教員を支援していきたい。

## 第4章 総括

当財団は、専門学校ビジネス系学科において、WEB3 や AI といった最先端のテクノロジーを活用して新たなビジネスの創出や、従来のビジネスモデルに変革を起こす起業家である「スタートアップ DX 人材」を養成する教育プログラムを開発するために、今年度から本事業を開始した。最終年度となる今年度は、主に開発・実証の2種類の取り組みを行った。

開発では、「スキル標準の改善と修正」「カリキュラム導入モデルの作成」「シラバスの作成」「教材の改訂と追加開発」「オンライン協調学習環境のアップデート」の5種類の取り組みを行った。「スキル標準の改善と修正」では、スタートアップに関わるビジネススキルと身に付けておきたい知識の項目を再度精査・詳細化し、スキル標準の全体版を完成させた。「カリキュラム導入モデルの作成」では、本事業で開発する教育プログラムを専門学校に導入するための方法として、3種類のモデルを提案した。「シラバスの作成」では、本事業で開発した教材を使用する科目のシラバスを作成した。「教材の改訂と追加開発」では、PBL教材「DAOによる地方創生PBL」、ケーススタディ教材「地方創生DAOビジネス事例研究」、講義教材「スタートアップ人材のためのDAO」「ビジネスフレームワーク講義」「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」「地方創生とは何か」の改訂・追加開発を行った。そして、「オンライン協調学習環境のアップデート」では、Discordによるオンライン協調学習環境のアップデートを行った。

実証では、PBL教材「DAOによる地方創生PBL」、「ビジネスフレームワーク講義」の教材と Discord によるオンライン協調学習環境を活用して、本事業の連携組織参画校で実証講座を行った。また、学生（卒業生も含む）と専門学校、講師、企業、業界などによるネットワーク体制を構築する目的で、Discord 内の DAO 環境をさらに整備した。

2年間という短い期間での事業であったため、昨年度は調査と教材・オンライン協調学習環境の試作と位置づけだった。それを基盤として、今年度は本格的な教材開発と Discord による DAO 型のオンライン協調学習環境構築を実施することができた。事業期間終了後には、まず本事業の連携組織参画校からニーズに応じて教育プログラムやオンライン協調学習環境を導入し、専門学校におけるスタートアップ教育の充実に貢献していきたい。

## 附録 1

### スタートアップ DX 人材スキル標準

◎スキル標準の分類表

分野	知識・スキル群	知識・スキル項目
スタートアップ	ビジネス知識	市場分析力
		競合分析力
		ビジネスモデルの構築
	デザイン思考	ユーザーニーズの理解
		問題定義
		発想
		プロトタイプとテスト
	コミュニケーションと チームワーク能力	コミュニケーションスキル
		フィードバック能力
		協力と共感能力
		調整能力
	イノベーションと問題解決能力	創造力
		問題分析力
		柔軟性と適応力
	プロジェクトマネジメントと 時間管理のスキル	計画立案能力
タイムマネジメント		
リーダーシップ		
技術	WEB3	WEB3 知識
		スマートコントラクトと開発
		トークンエコノミーとビジネスモデル
		法規制と倫理
		WEB3 マーケティングとコミュニティ運営
	AI 等の先端技術	AI 知識
		データ活用と開発
		AI ビジネスモデルと応用事例
		法規制と倫理
		AI マーケティングと導入推進

◎スタートアップ分野の知識・スキル群

分野	概要
ビジネス知識	<p>スタートアップでは、市場の特性を理解し、競争環境を分析した上で、独自のビジネスモデルを構築する必要があり、事業成功のためには、データに基づいた戦略立案が不可欠である。</p> <p>具体的なスキル項目とその根拠：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場分析力：ターゲット市場の規模や成長性、顧客ニーズを把握するために必要。スタートアップが成功するかどうかを左右する重要なスキル。</li> <li>● 競合分析力：市場内でのポジションを明確にし、差別化戦略を立案するために不可欠。</li> <li>● ビジネスモデルの構築：収益化の仕組みを設計し、持続的に成長できる仕組みを作るために必要。</li> </ul>
デザイン思考	<p>イノベーションを生み出すためには、ユーザー中心の思考が不可欠。デザイン思考を活用することで、ユーザーニーズに基づいた新しい価値を創造できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ユーザーニーズの理解：顧客の課題を深く理解し、価値提供の方向性を決めるために重要。</li> <li>● 問題定義：本質的な課題を特定し、的確なソリューションを開発するために必要。</li> <li>● 発想：創造的なアイデアを生み出し、新しいビジネス機会を創出するために必須。</li> <li>● プロトタイプとテスト：アイデアを具現化し、迅速に市場適応を図るための手法。</li> </ul>
コミュニケーションとチームワーク能力	<p>スタートアップでは、限られたリソースの中でチームワークを最大限に活かし、協力しながら課題を解決する力が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コミュニケーションスキル：メンバーや投資家、パートナーとの円滑な対話を通じて、ビジョンを共有し、信頼関係を築くために必要。</li> <li>● フィードバック能力：チーム内での成長を促し、プロダクトや業務改善を継続的に行うために不可欠。</li> <li>● 協力と共感能力：多様なバックグラウンドのメンバーと協力し、相互理解を深めるために重要。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整能力：異なる意見や利害関係を調整し、チームとしての最適な意思決定を行うために必要。</li> </ul>
イノベーションと問題解決能力	<p>スタートアップは常に不確実性の中で意思決定を行う必要がある。問題解決力と創造力を駆使しながら、新しいビジネス機会を開拓することが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創造力：独自の視点から新しいアイデアを生み出し、市場での競争優位性を確立するために必要。</li> <li>問題分析力：データや事実に基づいて課題の本質を見極め、解決策を立案するために不可欠。</li> </ul> <p>柔軟性と適応力：変化の激しい市場環境に適応し、事業の方向転換（ピボット）を適切に行うために重要。</p>
プロジェクトマネジメントと時間管理のスキル	<p>限られたリソースの中で効率的にプロジェクトを進め、適切に時間を管理することは、スタートアップにとって必須のスキルである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画立案能力：スタートアップの成功には、実現可能な計画を策定し、適切な進行管理を行う力が必要。</li> <li>タイムマネジメント：限られた時間の中で優先順位を決め、効率的にタスクを進める能力が求められる。</li> <li>リーダーシップ：チームを率いて、困難な状況でも方向性を示しながら、成果を最大化するために不可欠。</li> </ul>

#### ・レベル定義

レベル	定義
3	新規ビジネス立案に活用できる
2	実際のビジネスに応用できる
1	基礎的なことを知っている

#### ・スタートアップ > ビジネス知識

知識・スキル項目	レベル	説明
市場分析力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の市場データを総合して、将来の市場動向を予測できる</li> <li>データ分析をもとに、市場の課題を特定し、ビジネスチャンスを明確にできる</li> <li>新規市場への参入戦略や、事業拡大に向けた提案を作成できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>PEST、3C、SWOT分析を用いて、特定の市場を構造的に分</li> </ul>

		<p>析できる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズや市場動向をリサーチし、定性的・定量的なデータに基づいたレポートを作成できる</li> <li>市場におけるギャップや未開拓の機会を見つけることができる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場規模、成長率、トレンドなどの基本的な指標を理解できる</li> <li>PEST 分析や 3C 分析など、基本的なフレームワークの意義を知っている</li> <li>市場における主要なプレイヤーを把握できる</li> </ul>
競合分析力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の競合を分析し、市場内でのポジショニングマップを作成できる</li> <li>競合の未対応領域（ホワイトスペース）を発見し、そこを狙ったビジネス戦略を立案できる</li> <li>競合の動向をモニタリングしながら、持続的な競争優位を確立する方法を提案できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>競合のビジネスモデル、価格戦略、マーケティング施策を分析できる</li> <li>競合との比較表を作成し、自社の優位性や改善点を示せる</li> <li>競合の成長要因やリスク要素を特定し、自社戦略に反映できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要競合の製品・サービスや市場での立ち位置を把握できる</li> <li>競合分析の基本的なフレームワーク（SWOT 分析、ファイブフォース分析など）を知っている</li> <li>競合の強み・弱みを簡単に説明できる</li> </ul>
ビジネスモデルの構築	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>斬新なビジネスモデルをゼロから構築し、実現可能性を説明できる</li> <li>収益性・成長性・持続可能性を考慮したビジネスモデルを提案できる</li> <li>ピボット（方向転換）を含め、柔軟なビジネスモデルの改良を行える</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らビジネスモデルキャンバスを作成し、収益化の仕組みを具体化できる</li> <li>顧客セグメントに合わせた価値提案を明確にし、具体的なサービス・製品設計に落とし込める</li> <li>ビジネスモデルのリスクや課題を特定し、解決策を検討できる</li> </ul>

		る
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデルキャンバスやリーンキャンバスの基本的な項目を理解できる</li> <li>・ 既存のビジネスモデルを簡単に説明できる</li> <li>・ 収益構造やコスト構造の基本を理解している</li> </ul>

・ スタートアップ > デザイン思考

知識・スキル項目	レベル	説明
ユーザーニーズの理解	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザーインサイトを深掘りし、ビジネスチャンスにつながる発見を導き出せる</li> <li>・ ユーザーリサーチ結果を基に、新しいサービスやプロダクトの企画を立案できる</li> <li>・ 多様なユーザー視点を統合し、包括的な価値提案を設計できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エスノグラフィーやユーザー観察を通じて、潜在的なニーズを特定できる</li> <li>・ ペルソナやカスタマージャーニーマップを作成し、ユーザー行動を可視化できる</li> <li>・ 複数のユーザー視点から、共通の課題やギャップを抽出できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザー中心設計（UCD）の基本概念を理解している</li> <li>・ インタビューやアンケートの基本的な手法を知っている</li> <li>・ ユーザーの表面的なニーズや不満を把握できる</li> </ul>
問題定義	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスの視点とユーザーの視点を統合し、イノベーションにつながる課題を定義できる</li> <li>・ 複雑な問題を分解し、解決可能なサブ課題にブレイクダウンできる</li> <li>・ 課題定義を基に、戦略的なプロジェクトを立案できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユーザーインサイトから、本質的な課題を言語化できる</li> <li>・ 「How Might We (HMW) 文」を作成し、解決の方向性を示せる</li> <li>・ 課題の優先順位をつけ、影響度や実現可能性を評価できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デザイン思考における「問題定義（Define）」の重要性を理解している</li> <li>・ ユーザーの不満や課題をリストアップできる</li> <li>・ 「5W1H」を用いて、課題を明確化できる</li> </ul>

発想	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発想段階からビジネスモデルにつながる実践的なアイデアを創出できる</li> <li>・ 革新的なアイデアを具体的な事業計画に落とし込める</li> <li>・ アイデアを評価・選定し、実行可能性と市場価値を検証できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チームでの創造的なアイデア出しをリードできる</li> <li>・ SCAMPER 法やアナロジー思考を用いて、多角的にアイデアを発展できる</li> <li>・ ユーザーニーズに基づいた実現可能なコンセプトを複数提示できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブレインストーミングやマインドマップなどの発想法を知っている</li> <li>・ アイデア発想の際、批判を控え、多様な意見を受け入れる姿勢がある</li> <li>・ 他社事例を参考にしながら、新しいアイデアを考えられる</li> </ul>
プロトタイプとテスト	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高精度なプロトタイプを作成し、実際のユーザー環境でテストできる</li> <li>・ テスト結果を分析し、製品化に向けた意思決定ができる</li> <li>・ プロトタイプから MVP (Minimum Viable Product) を開発し、実市場での検証を行える</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インタラクティブなプロトタイプ (デジタルやペーパープロト) を作成できる</li> <li>・ ユーザビリティテストを実施し、課題を特定できる</li> <li>・ フィードバックを基に、プロトタイプを反復的に改善できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロトタイプの目的と重要性を理解している</li> <li>・ 簡易的なモックアップやスケッチを作成できる</li> <li>・ テストの際に、基本的なフィードバックを収集できる</li> </ul>

・ スタートアップ > コミュニケーションとチームワーク能力

知識・スキル項目	レベル	説明
コミュニケーションスキル	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異なる立場の関係者と効果的に意思疎通を図り、合意形成ができる</li> <li>・ 多様な意見をまとめ、全体最適の視点でコミュニケーションをリードできる</li> <li>・ 複雑な課題をわかりやすく説明し、他者を巻き込んで行動を促せる</li> </ul>

	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 状況に応じて、言葉のトーンや表現を調整できる</li> <li>・ 目的に応じたプレゼンテーションや報告ができる</li> <li>・ 相手の意見を受け入れつつ、建設的な議論ができる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相手の話を注意深く聞き、適切に相槌や反応ができる</li> <li>・ 自分の考えを簡潔に伝えることができる</li> <li>・ 基本的なビジネスマナーに沿った言葉遣いができる</li> </ul>
フィードバック能力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チームメンバーの成長を促すフィードバックを継続的に伝える</li> <li>・ フィードバックを基にチームのパフォーマンス向上につながる</li> <li>・ 異なる立場の関係者に対しても、適切かつ効果的にフィードバックを実践できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 具体的かつ前向きなフィードバックを、タイミングよく伝えられる</li> <li>・ フィードバックの際、事実と主観を分けて伝えられる</li> <li>・ 他者からのフィードバックを柔軟に受け入れ、行動に反映できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他者の成果に対して簡単な感想や意見を伝えられる</li> <li>・ フィードバックを受け止め、自己改善に生かそうとする姿勢がある</li> <li>・ 批判的にならず、建設的なフィードバックの重要性を理解している</li> </ul>
協力と共感能力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様なメンバーをまとめ、強みを活かしたチーム作りができる</li> <li>・ 共感を基に信頼関係を構築し、協働によるイノベーションを促進できる</li> <li>・ チーム全体のモチベーションを高め、成果につなげるリーダーシップを発揮できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム内で役割を分担し、互いにサポートしながら目標達成を目指す</li> <li>・ 他者の意見や感情に配慮し、円滑なコミュニケーションを図れる</li> <li>・ チームメンバー間の摩擦を回避し、協力関係を維持できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム活動に参加し、他者と協力して課題に取り組める</li> <li>・ 相手の立場を理解しようとする姿勢がある</li> <li>・ 基本的なチームワークの重要性を理解している</li> </ul>

調整能力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なステークホルダーの意見を取りまとめ、全員が納得する解決策を導ける</li> <li>プロジェクト全体の進行を見据えて、リソースやスケジュールを最適に調整できる</li> <li>ビジネス環境の変化に応じて迅速に意思決定を行い、円滑な運営を実現できる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係者間の利害を把握し、バランスを取りながら合意を得られる</li> <li>プロジェクトの進行に伴う課題を事前に察知し、調整を図れる</li> <li>柔軟な対応を通じて、チーム内外での連携を強化できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡単なタスクやスケジュール調整を行える</li> <li>意見の食い違いがあった場合、冷静に対応できる</li> <li>基本的なビジネス調整の流れを理解している</li> </ul>

・スタートアップ > イノベーションと問題解決能力

知識・スキル項目	レベル	説明
創造力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロベースで革新的なビジネスアイデアを創出し、事業計画に落とし込める</li> <li>異業種や異分野の知識を融合し、新しい価値を生み出せる</li> <li>創造的なアイデアを具体的なプロジェクトやプロトタイプに進化させられる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の視点からアイデアを生み出し、実現可能性を考慮できる</li> <li>SCAMPER 法やアナロジー思考を活用して、課題に対する創造的な解決策を提案できる</li> <li>チーム内でのアイデア出しをリードし、発想を広げる役割を担える</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいアイデアを考えることの重要性を理解している</li> <li>既存の事例や成功例からヒントを得て、発想できる</li> <li>ブレインストーミングなどの基本的な発想法を知っている</li> </ul>
問題分析力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑なビジネス課題を多角的に分析し、戦略的な解決策を立案できる</li> <li>データと仮説を組み合わせ、将来のリスクや機会を予測できる</li> <li>問題解決のプロセスをチームで推進し、成果を創出できる</li> </ul>

	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロジックツリーやフィッシュボーンダイアグラムを用いて、問題の原因を構造的に分析できる</li> <li>データや現場観察を通じて、問題の根本原因を特定できる</li> <li>複数の解決策を比較し、最適なアプローチを選択できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題を明確に認識し、基本的な「なぜ？」を考えられる</li> <li>5W1Hを用いて、問題の概要を整理できる</li> <li>事実と推測を区別し、問題点を特定できる</li> </ul>
柔軟性と適応力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化する市場環境に応じて、事業戦略を適応させられる</li> <li>多様なステークホルダーとの関係を柔軟に調整し、合意を形成できる</li> <li>予期せぬ課題にも対応しながら、目標達成に向けた最善の方法を見出せる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>不測の事態に冷静に対応し、迅速に代替案を考えられる</li> <li>チームやプロジェクトの進行に応じて、柔軟に行動を変えられる</li> <li>新しい技術や方法を積極的に学び、業務に取り入れられる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい状況に対して前向きな姿勢を持ち、変化を受け入れられる</li> <li>環境の変化に応じて、自分の役割や作業方法を調整できる</li> <li>基本的な課題に対して、複数の対応策を考えられる</li> </ul>

・スタートアップ > プロジェクトマネジメントと時間管理のスキル

知識・スキル項目	レベル	説明
計画立案能力	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑なプロジェクトにおいて、リスク管理を含めた包括的な計画を立案できる</li> <li>複数の関係者と連携しながら、長期的な戦略計画を策定できる</li> <li>計画変更が必要な場合でも迅速に対応し、プロジェクトを成功に導ける</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>WBS (Work Breakdown Structure) を用いて、タスクを具体化・細分化できる</li> <li>マイルストーンを設定し、進捗を可視化できる</li> <li>リソースやコストを考慮した現実的なプロジェクト計画を作成できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの目的と基本的な進行方法を理解している</li> <li>タスクをリスト化し、簡単なスケジュールを作成できる</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画と実行の重要性を理解し、計画に基づいて行動できる</li> </ul>
タイム マネジメント	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数のプロジェクトや業務を同時に管理し、全体の進行を最適化できる</li> <li>時間配分の見直しを継続的に行い、生産性を最大化できる</li> <li>チーム全体のスケジュールを調整し、各メンバーが効率的に作業できる環境を整えられる</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急度と重要度に基づいてタスクを優先順位付けできる（アイゼンハワーマトリックスの活用）</li> <li>タスクにかかる時間を見積もり、計画的に進行できる</li> <li>突発的なタスクが発生しても、計画を調整しながら効率的に業務を進められる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>1日のタスクをリスト化し、優先順位をつけて取り組める</li> <li>締め切りを守ることの重要性を理解している</li> <li>基本的なスケジュール管理ツール（カレンダー、ToDo リストなど）を使用できる</li> </ul>
リーダーシップ	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の関係者を巻き込み、共通の目標に向けて組織をリードできる</li> <li>チーム内外の意見を調整し、合意形成を図りながらプロジェクトを推進できる</li> <li>変化や困難な状況においても、チームを鼓舞し、成果を達成に導ける</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームの目標を明確に設定し、役割を適切に割り振れる</li> <li>メンバーの強みを活かしながら、成果に向けた行動を促進できる</li> <li>進捗を定期的を確認し、問題発生時には迅速に対処できる</li> </ul>
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム内で積極的に意見を出し、協力的な姿勢を持てる</li> <li>簡単なタスクや小規模なグループ活動をリードできる</li> <li>メンバー間の役割分担の重要性を理解している</li> </ul>

◎技術分野の知識・スキル群

分野	概要
WEB3	<p>WEB3 は、分散型技術（ブロックチェーン、スマートコントラクト、トークンエコノミー）を活用して新しいビジネスモデルやサービスを構築するための基盤となっている。従来の中央集権型インターネットと異なり、ユーザー主権や分散型アーキテクチャが特徴であり、新たなイノベーションを生み出す可能性を秘めている。スタートアップや</p>

	<p>先端技術分野での事業展開において、WEB3 の理解と活用は重要なスキルである。</p> <p>具体的なスキル項目とその根拠：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● WEB3 知識：WEB3 の基本概念（分散型アプリケーション、DeFi、NFT、DAO など）を理解することで、新しいビジネス機会を創出できる。</li> <li>● スマートコントラクトと開発：Ethereum や Solidity などを活用したスマートコントラクトの設計・実装能力は、分散型アプリケーション（DApps）を開発する上で必須。</li> <li>● トークンエコノミーとビジネスモデル：トークン発行、ガバナンス、報酬設計などを理解し、持続可能な経済圏を構築できる。</li> <li>● 法規制と倫理：WEB3 関連技術には規制の整備が進行中であり、コンプライアンスを遵守することが成功の鍵となる。</li> <li>● WEB3 マーケティングとコミュニティ運営：WEB3 では、従来の広告・集客モデルと異なり、DAO（分散型自律組織）やコミュニティ主導のマーケティングが重要。エンゲージメントを高めるための知識と戦略が必要。</li> </ul>
AI 等の先端技術	<p>AI（人工知能）技術の進化は、あらゆる業界に変革をもたらしており、データ活用の高度化、自動化、意思決定の最適化を実現している。AI を活用したビジネスの成功には、技術的な理解に加え、適切なビジネス適用、倫理的配慮、規制対応が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● AI 知識：機械学習、ディープラーニング、自然言語処理（NLP）、画像認識などの基本概念を理解し、活用の可能性を探る。</li> <li>● データ活用と開発：AI の基盤となるデータの収集・分析・管理技術を学び、データドリブンな意思決定を行うスキル。</li> <li>● AI ビジネスモデルと応用事例：AI を活用したプロダクト・サービスの事例を学び、自社ビジネスへの応用を考える。</li> <li>● 法規制と倫理：AI 技術の発展に伴い、プライバシー保護やバイアスの排除などの倫理的・法的問題が重要となるため、適切な対応が必要。</li> <li>● AI マーケティングと導入推進：AI を活用したデジタルマーケティングの手法（パーソナライズ広告、チャットボット、予測分析など）を習得し、ビジネスの成長につなげる。</li> </ul>

・技術 > WEB3

知識・スキル項目	レベル	説明
WEB3 知識	3	・ WEB3 技術が既存ビジネスに与える影響を分析し、新たなビジネス機会を特定できる
	2	・ WEB2.0 との違いを具体的な事例で説明でき、主要な WEB3 サービス (MetaMask、OpenSea、Uniswap など) を実際に操作できる
	1	・ WEB3 の基本概念 (ブロックチェーン、暗号資産、NFT、DeFi など) を理解し、主要な用語を説明できる
スマートコントラクトと開発	3	・ ビジネスモデルに合わせたスマートコントラクトを設計し、テストネット上で実証実験を行える
	2	・ 開発環境 (Remix、Hardhat など) を使って簡単なスマートコントラクトをデプロイできる
	1	・ スマートコントラクトの仕組みを理解し、役割を説明できる
トークンエコノミーとビジネスモデル	3	・ 新規ビジネスに適したトークンエコノミーを設計し、インセンティブ構造を含めた運用計画を立案できる
	2	・ 既存のトークンエコノミー事例を分析し、特定のビジネスにおける活用方法を提案できる
	1	・ トークンの種類 (ユーティリティトークン、ガバナンストークンなど) と基本的な役割を理解できる
法規制と倫理	3	・ WEB3 ビジネスに関連する法規制と倫理的課題を考慮し、ビジネスモデルやプロジェクト計画に反映できる
	2	・ 実際のビジネス活動において法的リスクを回避し、コンプライアンスを遵守するための対策を講じられる
	1	・ 国内外の基本的な法規制 (暗号資産取引、NFT の所有権など) について理解し、関連するリスクを説明できる
WEB3 マーケティングとコミュニティ運営	3	・ ビジネスの目的に応じたマーケティング戦略を策定し、トークンを活用したエンゲージメント施策を展開できる
	2	・ 実際にコミュニティを運営し、ターゲット層を特定して参加者を増やす施策を実行できる
	1	・ WEB3 コミュニティの役割と主要なプラットフォーム (Discord、X など) を理解できる

・技術 > AI 等の先端技術

知識・スキル項目	レベル	説明
AI 知識	3	・ AI 技術を活用して既存ビジネスを改善したり、新たなビジネス機会を特定・提案できる
	2	・ 主要な AI サービス（ChatGPT、Google Colab、Stable Diffusion など）を操作し、業務の一部で活用できる
	1	・ AI の基本概念（機械学習、深層学習、自然言語処理、画像認識など）を理解し、主要な用語を説明できる
データ活用と開発	3	・ ビジネス課題に即したデータ分析・モデル開発を行い、実証実験（PoC）を設計・実施できる
	2	・ Python などを用いて簡単な機械学習モデルを構築し、分析結果を基に意思決定を支援できる
	1	・ データ収集、クリーニング、前処理の基本的な手順を理解し、データの可視化ができる
AI ビジネスモデルと応用事例	3	・ 新規ビジネスに AI を組み込んだビジネスモデルを設計し、実現可能性を評価できる
	2	・ 具体的な業界や業務における課題を特定し、AI 活用による解決策を提案できる
	1	・ AI の代表的な活用事例（医療、教育、製造、金融など）を理解し、概要を説明できる
法規制と倫理	3	・ 新規ビジネスの設計段階で法規制や倫理的配慮を反映し、リスク回避のための施策を立案できる
	2	・ 実際のビジネスにおいて、個人情報保護や知的財産権を遵守した AI 活用ができる
	1	・ AI に関する基本的な法規制や倫理的課題（GDPR、AI 法案など）を理解し、リスクを説明できる
AI マーケティングと導入推進	3	・ AI を用いたマーケティング戦略を設計し、新規事業やプロジェクトに組み込むことができる
	2	・ 実際のマーケティング活動において、データ分析を基にした施策の立案と効果測定ができる
	1	・ AI を活用した基本的なマーケティング手法（レコメンド、ターゲティングなど）を理解できる

## 附録 2

「DAO による地方創生 PBL」

教材・回答例・指導ガイド



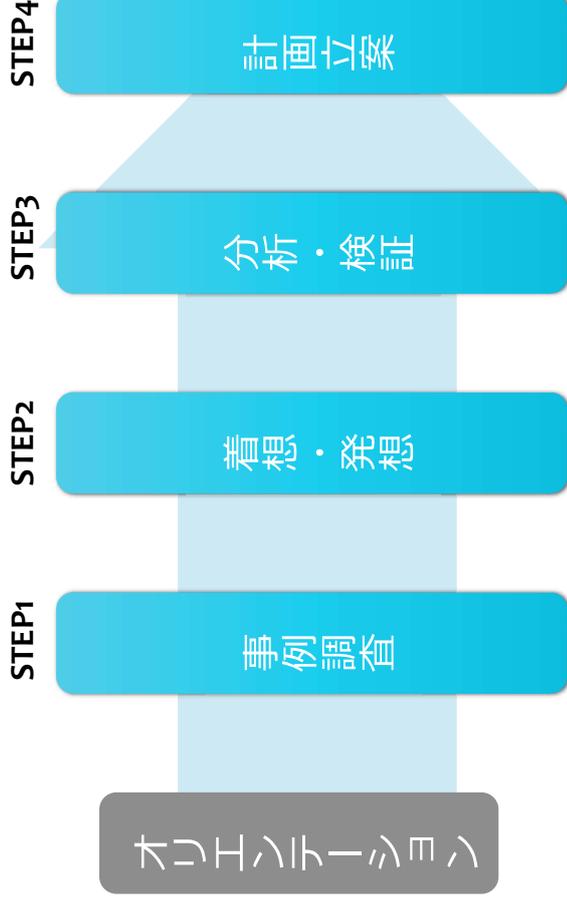
# DAOによる地方創生 PBL

スタートアップ人材

## PBL(Project Based Learning)とは

- ・ PBLとは**
  - PBLとは「Project Based Learning」の略称であり、例えば一般的には以下のように説明されている。
    - ✓ 情報システム開発等のプロジェクトを課題として設定し、学習者を中心に編成されたプロジェクトチームによる主体的な取り組みを促し、課題を解決させていく教育方法。
    - ✓ 課題解決を通して、専門知識の活用能力の他、計画立案・遂行能力、プレゼンテーション能力、チーム運営能力等といった実務スキルや問題解決能力の向上を図ることが狙い。
- ・ 本講座におけるPBL**
  - 実際のプロジェクトに準拠した案件を題材に、事前に用意されたシナリオに沿ってプロジェクトを進捗させる。要所で課題や解答例、解決策を提示することで、進行の流れや成果物の水準を一定に保つ。

## DAOによる地方創生 PBL 学習手順



## PBL(Project Based Learning)とは

### ◆ 通常の学習 ◆

1. 教員主導で講義・演習を実施



2. 講義 (知識) や演習を通して学ぶ

3. 知識や技術の習得

### ◆ PBLによる学習 ◆

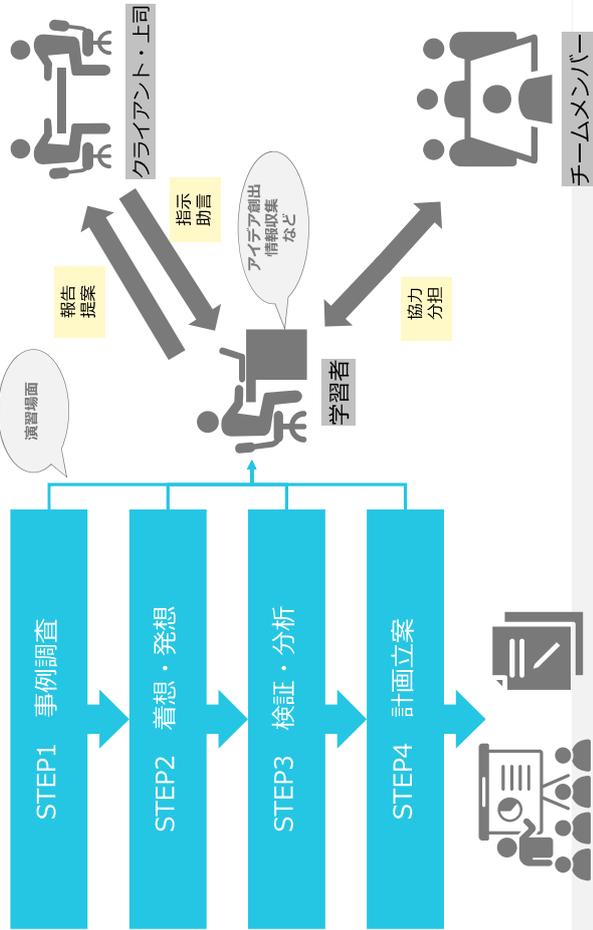
1. 学生主導で計画を立て、準備し実行



2. 実務の疑似体験を通じて学ぶ

3. 総合力 (実践力) を養う

# PBL(Project Based Learning)とは



# DAOによる地方創生 PBL 学習の内訳

学習内容	アウトプット	時間配分
オリエンテーション		1.0時間
STEP1 事例調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生ワークシート</li> <li>地方課題調査シート</li> <li>DAOの仕組み特徴ワークシート</li> <li>DAO活用事例調査シート</li> </ul>	8.0時間
STEP2 着想・発想	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイデアシート</li> </ul>	10.0時間
STEP3 検証・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>SWOT分析</li> <li>ポジショニングマップ</li> <li>DAO組成シート</li> </ul>	9.0時間
STEP4 計画立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルキャンパス</li> <li>収益モデル</li> </ul>	7.0時間
		35.0時間

# DAOによる地方創生 PBL 概要

## ・ 学習目標

- ① DAOの仕組み学び、地方創生プロジェクトに適用し活用できる基礎知識を習得する
- ② DAOビジネス計画立案の際のプロセスの理解し、DAOを通じたプロジェクト運営や意識決定に参加し、合意形成プロセスを理解する
- ③ DAOビジネス計画立案の際に必要なコンピテンシー（情報分析力/企画提案力/交渉調整力/チーム活動）を習得する
- ④ アイデアを検討・創出・整理する際の考え方を習得する
- ⑤ 持続可能なプロジェクト運営の構築を検討する

## ・ 学習テーマ

「DAO」を活用した地方創生プロジェクトの計画立案を作成

## ・ 学習設定

受講者は、新会社を設立し「DAO」を活用した地方創生プロジェクトをグループで計画立案します。

## ・ 実施時間

全35時間

# DAOによる地方創生 PBL DAOとは？

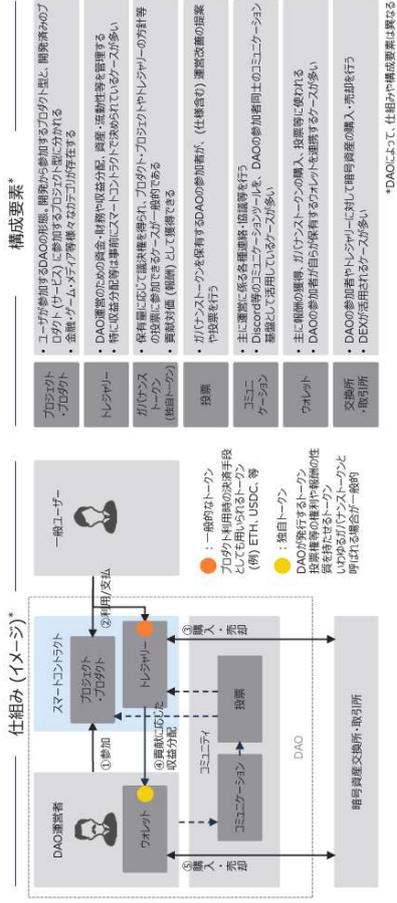
## ・ DAOとは？

DAO（分散型自律組織）は、ブロックチェーン技術を使い、メンバー全員で運営ルールを決めて管理する新しい形の組織。



画像引用元「DAOの作り方と始め方について運営者向けにわかりやすく解説」  
<https://www.gaiix.co.jp/blog/dao-how-to-build/>

# DAOによる地方創生 PBL DAOとは？



調査引用元：株式会社 BitFlyer Blockchain 「web3 リサーチ 2023」  
<https://blockchain.bitflyer.com/pdf/web3Research2023.pdf>

# DAOによる地方創生 PBL Discordとは？

## • Discordとは？

本教材では、DAOの仕組みを疑似的に体験するために、コミュニケーションツールのDiscordを利用。Discordは、テキストチャットや音声通話、役割管理ができるプラットフォームで、DAOの分散型組織の運営に適している。



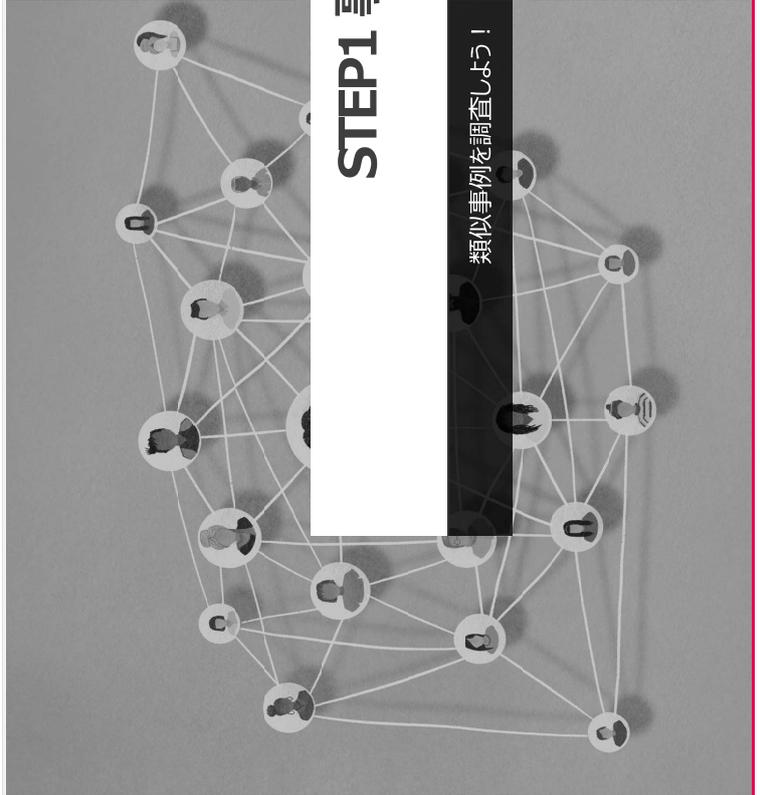
参照「Discord <https://discord.com/ja>」

# STEP1 事例調査

## STEP 1 の課題設定

- DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創生の類似例を調査する。
- 調査した結果をもとに、事例調査シートを作成し、発表する。

# STEP1 事例調査



## STEP1 事例調査

### 作業手順

- (1) 地方創生の理解 … 0.5時間
- (2) 具体的な地方の課題検討 … 1.0時間
- (3) DAOの基本概念の理解 … 1.0時間
- (4) 事例調査シート作成 … 4.5時間
- (5) 事例調査の発表 … 1.0時間

13

## 地方創生のワークシート

地方創生は、人口減少や地域経済の衰退といった日本の地方が直面する課題を解決し、地域の活性化を図る取り組み。これには 、、 の活用などが含まれる。

### 背景

日本では都市への人口集中が進み、地方では少子高齢化や若者の流出が深刻化。これにより、地域経済の縮小や  の維持が困難になる問題が生じている。

### 目的

地方創生の目的は、地方が持つ  や  を活かして住みやすい地域を作り、人口や経済の活力を取り戻すこと。

### アプローチ

国や自治体、民間企業が連携し、地域ごとの特色を活かしたプロジェクトを実施。 の意見や参加も重要な要素。  
地方創生は地域全体で課題を共有し、多様な解決策を模索する  な社会づくりを目指す。

15

## STEP1 事例調査

### (1) 地方創生の理解

#### ◆課題

地方創生の背景や目的、現状の課題を理解する。

- ①個人で「地方創生のワークシート」の穴を埋める。  
不明事項はインターネットで調査を行う。よい。
- ②グループで話し合い、グループで穴埋めが正しいか確認する。  
必要によって追加調査を行う。



14

## STEP1 事例調査

### (2) 具体的な地方の課題検討

#### ◆課題

具体的な地方の課題をグループで考えて調査結果を「地方課題調査シート」にまとめる。  
具体的な地方はグループで検討する。



16

	事例1	事例2	事例3
地方			
事業			
課題			
その背景			

## DAOの仕組みと特徴のワークシート

DAO (Decentralized Autonomous Organization) は、 のことで、インターネット上で活動する新しい形の組織。 が存在せず、メンバー全員で意思決定を行い、スマートコントラクト (自動プログラム) により運営が進められる。

**特徴**

- : 参加者全員が平等に意見を出し、運営に関与できる。
- : 組織のルールや取引が自動的に実行される仕組み。
- : ブロックチェーン技術を活用し、活動内容が全員に公開される。

**活用例**

- 資金調達や  を公平に行う。
- を発行して参加者のモチベーションを高める。
- 地域活動や新規事業の共同運営。

**意義**

DAOは、従来の組織構造では難しい  や  型の運営を実現し、新しい形の協働やプロジェクト推進を可能にする。

## STEP1 事例調査

### (3) DAOの基本概念の理解

◆ **課題**

- DAOの構造や特性を整理する。
- ①個人で「DAOの仕組みと特徴のワークシート」の穴を埋める。  
不明事項はインターネットで調査を行ってよい。
- ②グループで話し合い、グループで穴埋めが正しいか確認する。  
必要によって追加調査を行う。



## STEP1 事例調査

### (4) 事例調査シート作成

◆ **課題**

- 地方創生でDAOを活用している事例を調査する。
- ①調査した情報を「事例調査シート」に整理する。



## 事例調査 (1/3)

### ■ 事例1

名称	
目的	
概要	
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ リワードトークン)	
ユーザの種別	
参照URL	

21

61

## 事例調査 (2/3)

### ■ 事例2

名称	
目的	
概要	
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ リワードトークン)	
ユーザの種別	
参照URL	

22

## 事例調査 (3/3)

### ■ 事例3

名称	
目的	
概要	
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ リワードトークン)	
ユーザの種別	
参照URL	

23

## STEP1 事例調査

### 参考URL：

PRTIMES：日本初、「株式会社型DAO」による歴史的建造物への小口投資  
プロジェクト開始！  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000632.0000003955.html>

伊藤忠インダクテックティブ：DAOで地域課題の解決に挑む！「おさかなだお長崎」  
<https://note.com/iic/n/n41aac19b6763>

PRTIMES：【地方創生×DAO】地域住民と関係人口の共創を推進するプラットフォーム「塩尻DAO」の実証実験スタート  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000008.0000092851.html>

24

## STEP1 事例調査

### (5) 事例調査の発表

#### ◆ 課題

- ①調査した内容をグループで発表し、お互いを評価する。

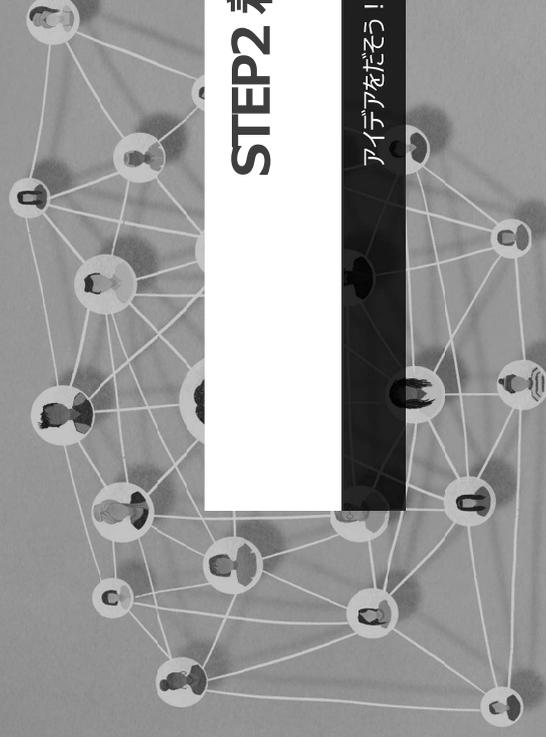


25

62

## STEP2 着想・発想

アイデアをだそう！



## STEP2 着想・発想

### STEP2の課題設定

- DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創生ビジネスのアイデアをグループで考える。
- 考えたアイデアをもとに、アイデアシートを作成し、発表する。

27

## STEP2 着想・発想

### 作業手順

- (1) Discordについて … 1.0時間
- (2) アイデアの抽出 … 4.5時間
- (3) アイデアシート作成 … 1.0時間
- (4) アイデアシートの評価 … 1.0時間
- (5) アイデアへの投票 … 0.5時間
- (6) アイデアの整理 … 1.0時間
- (7) アイデアの発表 … 1.0時間

28

## STEP2 着想・発想

### (1) Discordについて

#### ◆課題

Discordを使用しましょう。  
アカウントがすでにある方は次頁より操作する。  
ない場合はアカウントを作成する。

#### ＜アカウントの作成＞

①Discord公式サイトにアクセス。  
<https://discord.com>

②右上のログインを選択。

③画面展開後、「登録」を押下。

④画面展開後、必要事項を記載して「はい」を押下。

⑤プライバシーチェックを行う。

⑥電話番号認証を行う。

⑦Discordを開いてログインを押下。

参照：GameWin：【Discord】アカウントの作成方法【ディスコード】

<https://gamewith.jp/discord/457053>

29

## STEP2 着想・発想

### ＜Discord操作＞

Discordを使用しましょう。

①Discordにログイン。

②下記のURLアドレスに接続。

<https://discord.gg/2aQQRNXu>

③自グループの「着想・発想」チャンネルで発言する。



30

## STEP2 着想・発想

②自グループの「アイデアシート発表」でフォーラムの入力する。



31

## STEP2 着想・発想

③グループ内で投票機能を使って、投票する。



32

## STEP2 着想・発想

### ④ステージ（ミーティング）

画面共有を使ってオンラインミーティングを行ってみる。



33

64

## STEP2 着想・発想

### (2) アイデアの抽出

#### ◆課題

グループでDAOを活用した地方創生ビジネスのアイデアについて話し合う。

その際に、マインドマップ、ブレインストーミング等のアイデア手法を利用する。

Discordのチャンネル「ミーティング」や「着想・発想」を活用してみよう。



35

## STEP2 着想・発想

### ⑤レベル通知

発言によって経験値（ランダム）が付与され、その経験値によってレベルが上がります。レベルがあると、チャンネル「レベル通知」にレベルが表示される。



34

## STEP2 着想・発想

### アイデアの例と抽出のポイント

- 地域の特性や資源/課題を明確にする  
⇒該当地域の課題や資源や特性を明確化する
- DAOの特性を活かす  
⇒どのような特性があり、活かせるか検討
- トークンエコノミーやインセンティブを検討  
⇒DAOの参加者にどのようなメリットがあるのか

36

## STEP2 着想・発想

### 参考資料：

#### 代表的なアイデア抽出方法

下記の2つは代表的なアイデア抽出の方法である。

#### I. マインドマップ

#### II. ブレインストーミング

37

65

## STEP2 着想・発想

### 参考URL：

マインドマップの学校：マインドマップの書き方・描き方「6つの法則」  
<https://www.mindmap-school.jp/mindmap/mindmap-law/>

NIJIBOX BLOG：マインドマップとは？作り方や書き方を詳しく解説  
[https://blog.nijibox.jp/article/whats\\_mindmap/](https://blog.nijibox.jp/article/whats_mindmap/)

doda：マインドマップとは？作り方や書き方を詳しく解説  
<https://campus.doda.jp/career/self-analysis/000336.html>

39

## STEP2 着想・発想

### I. マインドマップ

中心となるテーマを設定し、関連するアイデアを放射状に広げていく。目的として、視覚化し、新しい関係性や可能性を発見する。

ポイント

- ①カラフルにすることで創造性を刺激する
- ②キーワードを簡潔に記載する



38

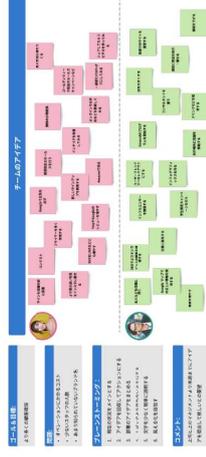
## STEP2 着想・発想

### II. ブレインストーミング

グループで自由にアイデアを出し合うことによって、他の人の意見から刺激を受け、新しいアイデアを発想させる技法。

ポイント

- ①アイデアをたくさん出し、批判を避ける
- ②アイデアを合わせたり、改善したりする



画像引用：Luiddchart [ブレイントとは？ブレイントミーティングのやり方や意味、4原則を簡単に解説]：  
<https://www.luiddchart.com/pages/jobbrainstorming>

40

## STEP2 着想・発想

### 参考URL：

Kaonavi : ブレインストーミングとは？ブレストの効果・やり方を簡単に  
[https://www.kaonavi.jp/dictionary/brain\\_storming/](https://www.kaonavi.jp/dictionary/brain_storming/)

Schoo : ブレストとは？基本のルールと効果的なやり方を解説  
<https://schoo.jp/matome/article/1632>

Far East Tokyo : 「ブレインストーミング」のやり方とは？守るべきルールとコツ、  
探究への活用事例も紹介  
<https://www.blog.studyvalley.jp/2022/02/28/brainstorming/>

41

## アイデアシート

名称	
背景・目的	
ターゲット	
DAOの役割	
概要	
メリット	
課題・リスク	

43

## STEP2 着想・発想

### (3) アイデアシート作成

#### ◆課題

最終的なアイデアを整理して、アイデアシートを作る。

アイデアシートの具体的な項目と記載内容は以下の通り。

- ・ 背景・目的 : どのような課題を解決したいのか、期待される効果
- ・ 概要 : 具体的な取り組み内容
- ・ ターゲット : 対象者/関与するステークホルダー
- ・ DAOの役割 : DAOをどのように活用するか
- ・ メリット : 地域や関係者のメリットを明確化する
- ・ リスク・課題 : 社会・地域・業界・制度の問題やリスク

42

## STEP2 着想・発想

### (4) アイデアシートの評価

#### ◆課題

- 1) Discordのチャンネル「アイデアシートの発表」フォーラムに作成したアイデアシートをアップロードする。
- 2) 同じグループの内容を確認し、下記のポイントが抑えられているか、再度確認し、コメントする。

①課題の明確さ	アイデアが解決しようとしている課題の明確化、背景・現状分析が十分行われているか
②実現可能性	必要なリソース（時間や予算、人材）が具体化されているか
③リスク管理	実行時に想定される課題やリスクが具体的に挙げられているか
④収益性・コストパフォーマンス	必要な投資と得られる成果があっているかどうか
⑤DAOや接点の活用度	DAOやブロックチェーン技術が効果的に活用されているかどうか
⑥持続可能性	長期的にプロジェクトの維持・発展させらえるか

44

## STEP2 着想・発想

### (5) アイデアへの投票

#### ◆課題

- ・ グループのアイデアを1つに絞る。
- ・ Discordのチャンネル「★アイデア投票★」を使って、グループで提案するアイデアを投票で決める。
  1. グループのうち一人が投票機能を使って、投票リストを作成。
  2. 投票時間が終わらなくても、全員の投票が完了したら完了。

どのアイデアシートがよいですか？  
回答を作成

A案	<input type="radio"/>
B案	<input type="radio"/>
C案	<input type="radio"/>
D案	<input type="radio"/>

0票 / あと23票  
投票電卓

45

## STEP2 着想・発想

### (7) アイデアの発表

#### ◆課題

- ・ アイデアシートを使って、アイデアとその評価を発表する。
- ・ 各グループ10分で発表し、5分で質問を受ける。



47

## STEP2 着想・発想

### (6) アイデアの整理

#### ◆課題

- ・ グループのアイデアを決めたら、アイデアシートに他の人の意見を反映する。
- ・ Discordのチャンネル「アイデア整理」/「ミーティング」を使って、追記、変更、修正分を整理する。



46

## STEP3 検証・分析

アイデアを精査しよう！



## STEP3 検証・分析

### STEP3の課題設定

- DAOを活用した地方創生のアイデアを検証・分析する。
- 環境分析/DAO組成シートを作成し、発表する。

49

68

## STEP3 検証・分析

### 作業手順

- (1) 環境分析① … 3.0時間
- (2) 環境分析② … 2.5時間
- (3) DAO組成シート … 2.5時間
- (4) 検証・分析の発表 … 1.0時間

50

## STEP3 検証・分析

### (1) 環境分析①

#### ◆課題

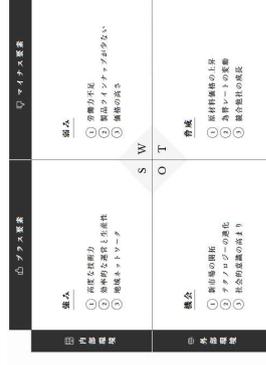
グループで考えたビジネスに対して様々な側面から分析する。  
まずは、分析① SWOT分析シートを書く。

## STEP3 検証・分析

### ◆SWOT分析

SWOT分析とは、プロジェクトの外部環境、内部環境分析を行うときに利用するフレームワークで、

- ◆強み (Strength) : 競合と比較した自社製品の強み
  - ◆弱み (Weakness) : 競合と比較した自社製品の弱み
  - ◆機会 (Opportunity) : プラスの外的要因
  - ◆脅威 (Threat) : マイナスの外的要因
- の頭文字を取ったもので、この4つの要素を使い分析を行う。



51

52

## STEP3 検証・分析

参考URL:

SATORI : わかりやすい「SWOT分析」とは？ 基本とやり方・具体例（テンプレート付き）

<https://satori.marketing/marketing-blog/swot/>

Kaonavi : SWOT分析とは？ 目的、分析の具体例、やり方を図解で簡単に

<https://www.kaonavi.jp/dictionary/swot/>

PESOL : SWOT分析とは？ やり方や具体例、活用法をわかりやすく解説

<https://www.pesol-group.co.jp/service/business/article/13065/>

LISKUL : SWOT分析とは？ やり方や具体例、活用法をわかりやすく解説

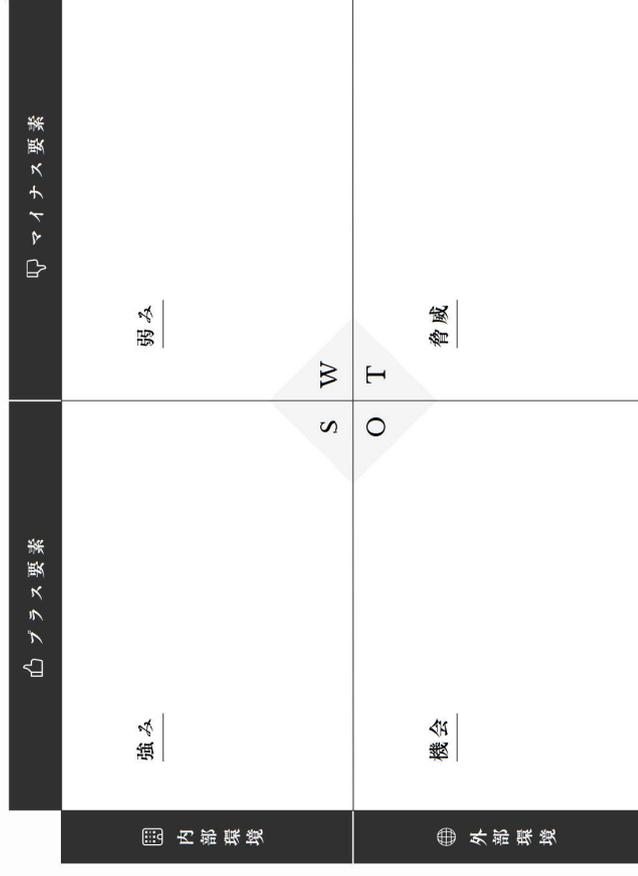
<https://liskul.com/swot-30711>

動画あり

53

69

## SWOT分析



54

## STEP3 検証・分析

### (2) 環境分析②

#### ◆課題

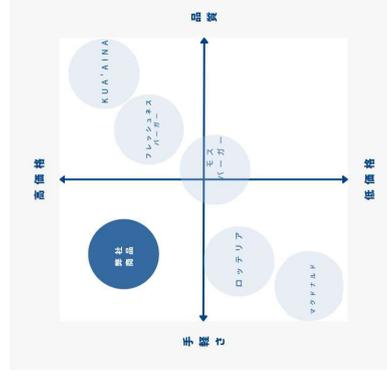
他の事業やサービスとの違いを考える。

分析③ 自分たちのビジネスのポジショニングマップを書く。

## STEP3 検証・分析

### ◆ポジショニングマップ

ポジショニングマップとは、競合と比較して、市場内での位置づけを視覚的に表すツール。縦横の軸に異なる評価基準を設定し、顧客のニーズや競合との差別化を明確にする。



55

56

## STEP3 検証・分析

### 参考URL:

DocumentStudio : ポジショニングマップとは？テンプレートや作り方・軸の決め方や具体例を詳しく解説

<https://keywordmap.jp/academy/positioning-map/>

LIFT : ポジショニングマップとは？作り方と軸の決め方を企業事例で紹介

<https://www.gon-dola.com/lift/marketing-general/5422/#i-4>

ミモズカンパニー : (図解付き)ポジショニングマップとは？効果的な作成方法と業界事例を解説

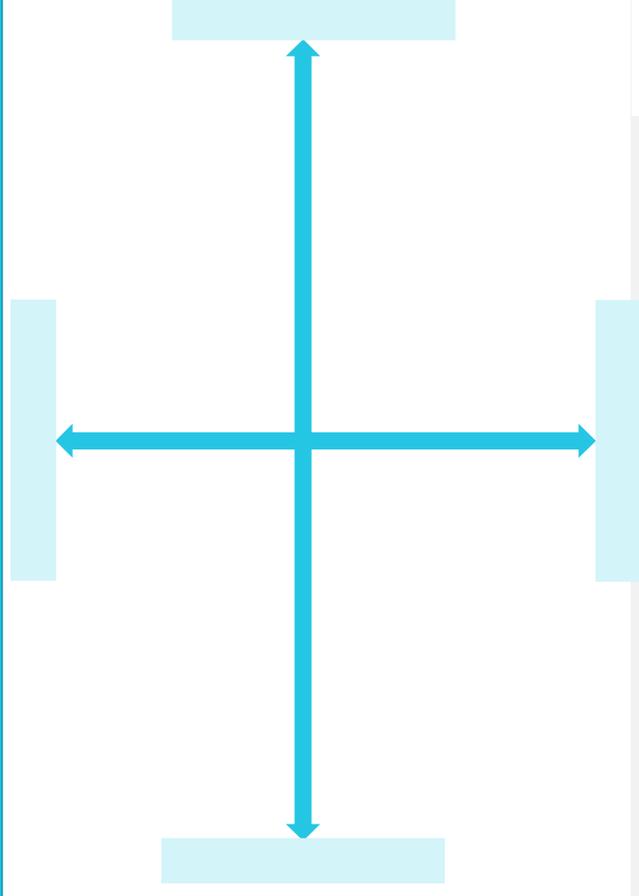
<https://mimorenko.net/media/archives/1942>

動画あり

57

70

## ポジショニングマップ



58

## STEP3 検証・分析

### (3) DAO組成シート

#### ◆課題

DAO組成シートを検討し、グループでまとめる。

## DAO組成シート

名称	
ビジョン ・目指すゴール ・解決する課題	
トークンの種類と役割 ・ガバナンストークン ・リワードトークン	
トークン保有によるインセンティブ ・リワードトークンの使い道 ・ガバナンストークンの使い道	
ユーザの想定 ・コアメンバーは誰か ・そのほかのメンバーは？	

59

60

## STEP3 検証・分析

### (4) 検証・分析の発表

#### ◆課題

- SWOT分析とポジショニングマップ/DAO組成シートを発表する。
- 各グループ10分で発表し、5分で質問を受ける。



61

71

## STEP4 計画立案

アイデアを具体化しよう！

## STEP4 計画立案

### STEP4の課題設定

- DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創生の検証結果をもとにビジネスの計画を検討する。
- ビジネスモデルの表/収益モデルを作成し、発表する。

63

## STEP4 計画立案

### 作業手順

- (1) ビジネス戦略 … 3.0時間
- (2) 収益モデル … 3.0時間
- (3) 発表 … 1.0時間

64

## STEP4 計画立案

### (1) ビジネス戦略

#### ◆課題

ビジネスモデルの表を作り、わかりやすくする。

ビジネスモデルとは、  
ビジネスの流れや構成要素とその関係性の仕組み  
提供するモノやサービス、価値、収益などが構成要素となる。

65

## STEP4 計画立案

### PlantDAO

<b>パートナー</b> ・ 出資者 ・ 物件所有者 ・ 民泊運営会社 ・ 地域住民/専門家 ・ プロックチェーン開発者	<b>主要活動</b> ・ 民泊 ・ DAOの運営と カバダンス ・ 資金調達 ・ 物件の メンテナンス	<b>提供価値</b> ・ 配当 ・ 議決権 ・ 歴史的建造物への 宿泊	<b>顧客との関係</b> ・ 参加型の コミュニティ ・ 分散型自治	<b>顧客</b> ・ 個人投資家
<b>リソース</b> ・ 歴史的建造物 ・ プロックチェーン 技術 ・ コミュニティ	<b>チャネル</b> ・ プロックチェーン プラットフォーム ・ WebサイトやSNS	<b>収益構造</b> ・ 民泊費用 ・ 投資		
<b>コスト構造</b> ・ 歴史的建造物のメンテナンス ・ 民泊運営費 ・ DAO運営費				

事例：PlantDAO : <https://www.gaiix.co.jp/blog/historical-property-investment/>

67

## STEP4 計画立案

### ◆ビジネスモデルキャンパス

ビジネスモデルキャンパスとは、ビジネスモデルを可視化するもので、  
9つの要素で構成されており、第3者にもわかりやすく競合との違いを  
説明できるほか、事業の現状確認や新規事業の構想にも使いやすい。

#### Spotifyのビジネスモデル

<b>パートナー</b> ・ レコード会社	<b>主要活動</b> ・ プラットフォームの 開発と運用 ・ 魅力的なコンテンツ の獲得	<b>提供価値</b> ・ ストリーミングによる 高品質な音楽鑑賞 ・ 世界中の音楽リス ナーへのコンテンツ提 供 ・ 配信やダウンロードの フリーアクセス	<b>顧客との関係</b> ・ システムによる サービス提供	<b>顧客</b> ・ 音楽リスナー ・ 音楽のリエーター ・ 広告主
<b>リソース</b> ・ 開発した プラットフォーム ・ 魅力的なコンテン ツと音楽のリエーターと のつながり	<b>チャネル</b> ・ Webサイト ・ アプリ	<b>収益構造</b> ・ サブスクリプション課金からの収益 ・ 広告収益		
<b>コスト構造</b> ・ プラットフォーム運用費 ・ コンテンツのライセンス料 ・ 人件費				

引用：安岡 寛造/富野 佳織/伊藤 悠久/小片 隆久:「ビジネスフレームワークの教科書」アイデア輸出・市場調査・改善の手法 55

66

## STEP4 計画立案

### 参考URL:

**PERSOL** : ビジネスモデルキャンパスとは？目的や書き方、活用のポイントを解説  
<https://www.persol-group.co.jp/service/business/article/14273/>

**SEVEN DEX** : ビジネスモデルキャンパスとは | 6社の具体的な例から見る作り方の  
 のススメ  
<https://sevindex.com/post/27349/>

**Chatwork** : ビジネスモデルキャンパス (BMC) とは？9つの構成要素や作成方法・ポイント  
 を解説  
[https://go.chatwork.com/ja/column/efficient/efficient/efficient-292.html#efficient-292\\_4](https://go.chatwork.com/ja/column/efficient/efficient/efficient-292.html#efficient-292_4)

68

パートナー	主要活動	提供価値	顧客との関係	顧客
	リソース		チャネル	
コスト構造	収益構造			

## STEP4 計画立案

### (2) 収益モデル

#### ◆課題

収益モデルを作り、わかりやすくする。

収益モデルとは、どのように収益（利益）を得るのかを示すビジネス戦略や仕組みのことで、事業の収益源を明確にし、持続可能で利益を生み出す方法を設計する。

## STEP4 計画立案

### ◆収益モデル

収益モデルとは事業活動の売上の獲得方法とコストの構造で、商品やサービスをどのように提供し、どのように顧客から利益を得るかを示す。



## STEP4 計画立案

### PlantDAOの収益モデル

#### コスト構造



## STEP4 計画立案

### 参考URL:

HeatKeep : コンテンツビジネスにおける収益モデルの種類と特徴

<https://heroknight.com/parttime-sidejob/sideline/revenueuamodel/>

MatchingMatch : 本当に儲かる? プラットフォームビジネスの収益モデルは4種類の  
のススメ

<https://matching-match.com/media/platform-business-revenue/>

サイトMAガジン : WEBサービスの収益化モデルは5タイプ! メリットやデメリットも解説

[https://ma-platform.com/media/web\\_service\\_revenue\\_model/](https://ma-platform.com/media/web_service_revenue_model/)

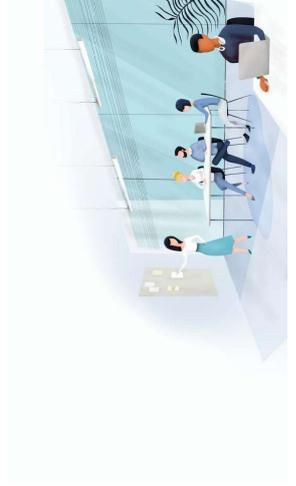
73

## STEP4 計画立案

### (3) 発表

#### ◆課題

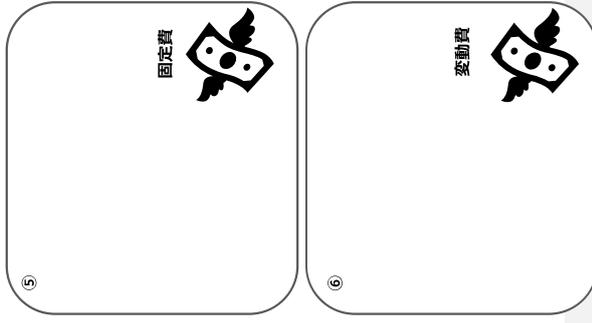
- ・ ビジネスモデルキャンバスと収益モデルを発表する。
- ・ 各グループ10分で発表し、5分で質問を受ける。



75

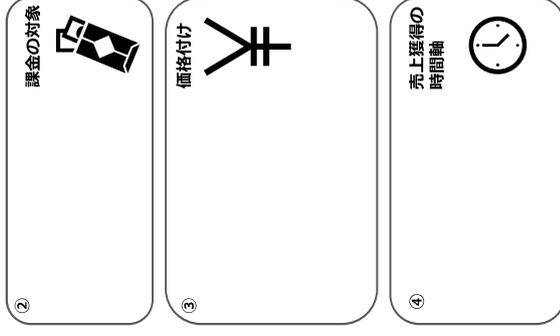
## 収益モデル

### コスト構造



① 自社が提供する  
サービス・製品

### 売上獲得方法



74

## 地方創生のワークシート

### 回答例

地方創生は、人口減少や地域経済の衰退といった日本の地方が直面する課題を解決し、地域の活性化を図る取り組み。これには **雇用創出**、**移住促進**、**観光振興**、**地域資源** の活用などが含まれる。

#### 背景

日本では都市への人口集中が進み、地方では少子高齢化や若者の流出が深刻化。これにより、地域経済の縮小や **社会インフラ** の維持が困難になる問題が生じている。

#### 目的

地方創生の目的は、地方が持つ **特性** や **資源** を活かして住みやすい地域を作り、人口や経済の活力を取り戻すこと。

#### アプローチ

国や自治体、民間企業が連携し、地域ごとの特色を活かしたプロジェクトを実施。**地域住民** の意見や参加も重要な要素。

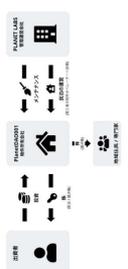
地方創生は地域全体で課題を共有し、多様な解決策を模索する **持続可能** な社会づくりを目指す。

76

	事例1	事例2	事例3
地方	福島県 南相馬市	高知県 四万十市	島根県 江津市
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した観光・農業の新しいビジネスモデルの構築</li> <li>南相馬市の特産物（例えば、トマトやホウレンソウ）を活用した観光農業プログラムや、震災後に新たに育成された観光資源（例えば運動サッカーなど）を通じて、地域経済を活性化させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコツーリズムと地域特産品を活用した観光の再生</li> <li>四万十川を中心にエコツーリズムを促進し、地域の特産品（例えば、四万十ホウレンソウ）を観光客に提供し、観光客が地元産品を購入することで、観光客の滞在期間を長くし、地域経済を活性化させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した「食と観光」の融合事業</li> <li>江津市の豊かな自然や食文化（地元の魚介類、野菜、特産品）を活かし、観光客と地元産品を結びつける事業を展開。特に「食」をテーマにした観光プログラム（例えば、地元産品を使った料理教室、漁師の体験、地元産品を使った料理教室、漁師の体験、地元産品を使った料理教室、漁師の体験）を実施し、地元産品の観光客を惹きつけることを目指す。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少と高齢化</li> <li>農業の衰退</li> <li>観光客の低迷</li> <li>地域資源の適切な活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少と高齢化</li> <li>観光客の低迷</li> <li>地域資源の商業化と販路拡大</li> <li>自然災害への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少と高齢化</li> <li>観光客の低迷</li> <li>農業・漁業の衰退</li> <li>地域資源の商業化の難しさ</li> </ul>
その背景	<p>南相馬市は、2011年の東日本大震災と福島第一原発事故に大きな影響を受けた。特に原発事故による避難指示地域の問題が、復興と地域活性化の大きな障害となっている。</p> <p>政府は、被災者からの復興を支援するため、さまざまな補助金や支援策を実施している。特に被災地に於ける復興事業の推進には期待がある。一方で、復興事業の推進には期待がある。一方で、復興事業の推進には期待がある。一方で、復興事業の推進には期待がある。</p> <p>震災後、被災者の中心で「地域づくり」や「持続可能な復興」の重要性が認識されるようになった。地域主導の新しい取り組みが進んでいる。</p>	<p>四万十市は、四万十川やその周辺の自然景観、温泉、伝統的な文化を持っており、これらを活用した観光プログラムを開発する余地が大きい。</p> <p>地域住民の中には、観光業や農業を再活性化させるために、地域を支える意識が高まっている。特に若い世代が地元産品の販路を拡大し、新しいビジネスモデルを開発している。観光業や農業を再活性化させるために、地域を支える意識が高まっている。特に若い世代が地元産品の販路を拡大し、新しいビジネスモデルを開発している。</p>	<p>江津市は、日本海に面し、魚介類や新鮮な野菜、地元で作られた特産品（例えば、江津市産の大豆や米、海産物）など、多くの地域資源に恵まれている。これらを観光と結びつけることで、地域を活性化させる可能性がある。</p> <p>また、市内には観光名所や温泉地がある。これらを活用し、観光客の滞在期間を長くし、地域経済を活性化させることを目指している。観光客の滞在期間を長くし、地域経済を活性化させることを目指している。</p>

## 事例調査 (1/3)

### ■ 事例1

名称	PlanetDAO
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>小口投資</li> <li>日本の神社や仏閣を含む歴史的建造物を宿泊施設に再生し、その運営を通じて持続的な保存を図る</li> </ul>
概要	<p>2024年5月15日 日本初、株式会社型DAOを採用 和歌山県にある登録有形文化財の寺院「楞嚴寺（りょうごんじ）」への歴史的建造物への小口投資プロジェクト「PlanetDAO」を開始した。 地域だけでは維持が困難で、利用されなくなってしまう可能性のある日本全国の歴史的建造物を救済することを目的としている。</p>  <p>PlanetDAOの運営フローチャート</p> <p>1. 登録 2. 募金 3. 投票 4. 運営</p> <p>株式会社型DAOを用いた 歴史的建造物の小口投資の仕組み</p>
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ リワードトークン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンストークン</li> <li>方向性や重要な意思決定に投票できる</li> <li>インセンティブトークン</li> <li>報酬を目的としたトークン</li> </ul>
ユーザーの想定	不動産投資家、DAO参加者、DAO参加者 / ガバナンス参加者、不動産の管理者、クリエイター、小口投資家
参照URL	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="https://planetdao.world/ja/">https://planetdao.world/ja/</a></li> </ul>

# DAOの仕組みと特徴のワークシート

DAO (Decentralized Autonomous Organization) は、分散型自律組織のことで、インターネット上で活動する新しい形の組織。特定のリーダーが存在せず、メンバー全員で意思決定を行い、スマートコントラクト (自動プログラム) により運営が進められる。

### 特徴

- 分散型**: 参加者全員が平等に意見を出し、運営に関与できる。
- 自律性**: 組織のルールや取引が自動的に実行される仕組み。
- 透明性**: ブロックチェーン技術を活用し、活動内容が全員に公開される。

### 活用例

- 資金調達や **分配** を公平に行う。
- トークン** を発行して参加者のモチベーションを高める。
- 地域活動や新規事業の共同運営。

### 意義

DAOは、従来の組織構造では難しい **透明性** や **参加型** 型の運営を実現し、新しい形の協働やプロジェクト推進を可能にする。

## 事例調査 (2/3)

### ■ 事例2

名称	おさかなだお長崎
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>長崎の地域産品を活性化</li> <li>県産水産物の販路拡大や事業者の後継者不足の解決を図る</li> </ul>
概要	<p>2024年2月1日キックオフ 長崎のうまいカナの未来をつくるDAOプロジェクトである。 日本一とも言われる長崎の豊富な魚種の魅力を知らぬ勉強会や、それら長崎の新鮮な魚を使った都市内でのワークショップ型料理教室イベント開催のほか、長崎の水産物をDXを活用して盛り上げようとする取り組みが発足するなど、活発に活動が始まっている。 また、コミュニティから長崎の水産物を盛り上げる、新しいアイデアが生まれることを期待されている。 同8月16日、長崎市の長崎創生プロジェクト事業認定制度第84号事業に認定された。</p> 
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ リワードトークン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンストークン</li> <li>方向性や重要な意思決定に投票できる</li> <li>インセンティブトークン</li> <li>報酬を目的としたトークン</li> </ul>
ユーザーの想定	漁業関係者、長崎の水産業に関心がある地域住民、食や料理に興味がある都内の消費者、地方活性化に関心がある人々

■ 事例3

名称	塩尻DAO
目的	・関係人口創出 ・自己実現や自己成長による地域創生の取組み ・地域の経済を活性化し、地元産業を支援すること
概要	2024年5月1日 地域住民と関係人口の共創を推進するプラットフォーム「塩尻DAO」の実証実験スタート。このプロジェクトに参加する方全員が互いの成長を支え合い、共に持続可能な型で発展していくような自律分散型コミュニティを目指している。 2024年5月時点では、当コミュニティは完全なDAOではなく、地域の人事部を担うNPO法人MEGURUが委託し、塩尻市と共に運営している。運営が安定したタイミングで、徐々にDAOメンバーによる運営へ切り替え、全ての意思決定を民主的に行えるようになることを目指す。
トークンの種類と役割 (ガバナンストークン/ ワードトークン)	ガバナンストークン ・方向性や重要な意思決定に投票できる インセンティブトークン ・報酬を目的としたトークン
ユーザーの起定	地域住民、観光業・地元企業、地方自治体の関係者
参照URL	・ <a href="https://shioiri-city.note.jp/in/inb9d2cfafib712maozine_kev=m7248eb53b5f1">https://shioiri-city.note.jp/in/inb9d2cfafib712maozine_kev=m7248eb53b5f1</a>

81

アイデアシート

メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トークン化された農産物や観光資源によって、地域の経済活動がデジタル化され、広範囲な市場にアクセスできるようになる。</li> <li>・住民がプロジェクトに参加し、透明な意思決定を行うことができるため、地域全体のガバナンスが強化される。</li> <li>・外部投資の誘致によって、資金調達の選択肢が広がり、外部からの投資が促進される。</li> <li>・観光資源の新しい形態を提供し、地域の魅力を広く発信できる。</li> </ul>
課題・リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DAOやブロックチェーン技術に不慣れた地域住民や事業者が多く、教育や導入のための支援が必要。</li> <li>・地元住民や外部投資家がDAOに積極的に参加するためには、透明性のある運営と魅力的なインセンティブを提供する必要がある。</li> <li>・DAOやトークン化された資産に関する法律や規制が未整備の部分が多く、法的なリスクに対する対応が求められる。</li> <li>・他の地域との協力や連携が必要な場合、地方自治体間での調整や共通のビジョンを持つことが課題となる場合がある。</li> </ul>

83

アイデアシート

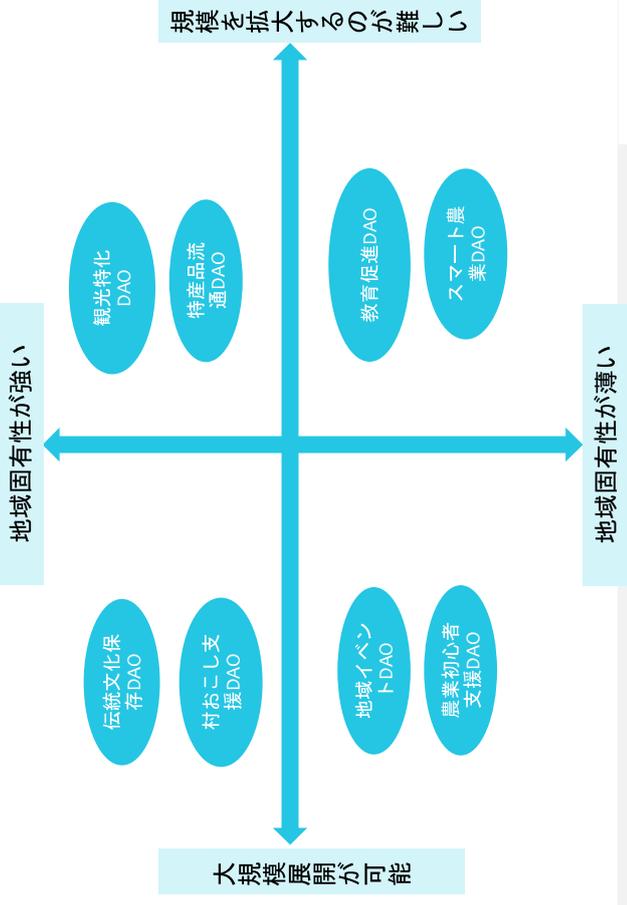
名称	山形創成DAO
背景・目的	山形県は、農業を中心に豊かな自然資源と地域文化が魅力的だが、人口減少と高齢化により、地域活性化が急務となっている。特に農業従事者の高齢化と若年層の都市部への流出が課題で、地域の経済基盤が弱体化している。 また、地域資源の活用や新しい産業の創出が必要とされている。これらの課題を解決するために、地域の課題に積極的に参加し、改善策を推進する仕組みが求められている。
ターゲット	地元住民、地方自治体、外部投資家、観光客、地元農業団体や観光協会
DAOの役割	・DAOを使って農産物や観光資源をトークン化し、地域の資産に対する所有権や収益の分配する。 ・トークンの販売やステーキングを行い、外部投資家を誘致する。 ・地域の取組みに住民が積極的に参加し、地元の課題に対する解決策を共に考え、提案することができる。
概要	山形県では、農産物や観光資源を中心に、DAOを活用した地域活性化を目指す。具体的には、農産物のトークン化や観光資源のデジタル化を行い、地域の魅力を広げるとともに、DAOを通じて地元住民や外部投資家が共同で意思決定を行う。特に、農業のプラットフォームや新しい観光資源の開発を進め、地域経済の多角化を図る。

82

SWOT分析

内部環境	<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源（農産物・観光資源）のトークン化により、新たな経済圏の創出</li> <li>・地元住民と外部投資家の共同参加によるプロジェクト推進</li> <li>・透明で公平な意思決定</li> <li>・地元の農業や観光業を活用したプランの強化・市場拡大</li> </ul> <p><b>弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民や事業者のDAOやブロックチェーン技術に対する理解不足</li> <li>・初期投資と維持コストが高い可能性</li> <li>・地元住民のDAO参加に対する低い意欲や関心</li> <li>・法的規制や制度の不確実性</li> </ul>
外部環境	<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部投資家の誘致による資金調達の選取拡大</li> <li>・観光業のデジタル化・NFT化による観光客誘致の促進</li> <li>・地域ブランドの強化とマーケティング活動の拡大</li> <li>・他自治体との連携による共同プロジェクトの拡大</li> </ul> <p><b>脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法的規制の不確実性や新たな規制の導入リスク</li> <li>・他地域の競争激化による差別化の難しさ</li> <li>・技術的な障害やセキュリティリスク（ハッキングなど）</li> <li>・地元住民や事業者のDAOシステムに対する反発や抵抗</li> </ul>

84



名称	山形創成DAO
ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の資源（農産物、観光地、文化）をトーン化し、DAOを通じて地域住民と外部投資家が協力して地域経済を活性化すること。最終的には、地域の自立的な発展と持続可能な成長を実現する。</li> <li>・ 地域経済の停滞や人口減少に対処</li> <li>・ 地元資源の適切な価値評価と活用</li> <li>・ 地元住民の地域参加の促進</li> <li>・ 外部からの投資の誘致と資金調達の多様化</li> </ul>
トーンの種類と役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガバナンストーン</li> <li>・ リワードトーン</li> </ul>
トーン保有によるインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リワードトーンの使い道</li> <li>・ ガバナンストーンの使い道</li> </ul>
ユーザの想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コアメンバーは誰か</li> <li>・ そのほかのメンバーは？</li> </ul>

パートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術パートナー</li> <li>・ 外部投資家</li> <li>・ 地域企業</li> <li>・ 地方自治体</li> </ul>	主要活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農産物、観光資源、地域の特色をトーン化し、地域の価値をデジタル化</li> <li>・ 投資家や住民が参加する意識啓発を促進</li> <li>・ 地元企業が資源を活用した観光事業を推進</li> <li>・ プロジェクトやイベントを企画するための宣伝活動</li> </ul>	提供価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAOを活用した地域資源（農産物、観光資源など）のトーン化により、地域経済を活性化</li> <li>・ 外部投資家や住民に対して、DAOを通じて自分たちの活動を推進</li> <li>・ 地元企業が資源を活用した観光事業を推進</li> <li>・ プロジェクトやイベントを企画するための宣伝活動</li> </ul>	顧客との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 意見交換や投票を通じて関係構築</li> <li>・ トーン保有者に対してインセンティブを提供</li> <li>・ 新規投資家や住民に対して、地域活動への参加を促進</li> <li>・ 地域企業や自治体と連携</li> </ul>	顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元住民</li> <li>・ 観光客</li> <li>・ 外部投資家</li> <li>・ 地域企業</li> <li>・ 地方自治体</li> </ul>
コスト構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトマネージャーの導入および管理、セキュリティ対策</li> <li>・ 観光ツアーの運営、地域イベントのコスト</li> <li>・ 地元企業やプロジェクトを拡大するための宣伝費用</li> <li>・ プロジェクト運営に必要な人材の確保</li> <li>・ 地元企業や自治体との協力にかかるコスト</li> </ul>	収益構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トーン販売</li> <li>・ 観光と農産物の販売</li> <li>・ 投資家からの資金調達</li> <li>・ 地域のサービス提供</li> </ul>						

コスト構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ DAOプラットフォームや関連システム開発・保守費用及び開発者の給与、サーバー維持費、セキュリティ対策、運営スタッフ、コミュニティマネジメントの費用</li> <li>・ 重要運送のために使用するカーゴや倉庫、イベント会場への運送費用</li> <li>・ DAO運営に必要な法的手続き、契約書作成、事務対応などにかかる費用</li> <li>・ 地域活性化プロジェクトの宣伝活動にかかる費用</li> </ul>	顧客獲得方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 観光客、地域訪問者、DAO参加者</li> <li>・ 地元企業、観光業者</li> <li>・ イベントホスティング、広告主</li> <li>・ 地元住民、地域の企業、投資家、DAOに参加したい人々</li> </ul>
収益モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 参加者数に応じた交通費、食事の費用</li> <li>・ 農産物や特産品の仕入れ費用、輸送費用</li> <li>・ 会場費、イベントの運営費、参加者数に応じた物品や設備費用</li> <li>・ イベントへの出張料、DAOの投票や買収活動に対する報酬</li> <li>・ 商品売込にかかる送料、物流業者への支払</li> </ul>	価値付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 観光ツアーや地域体験</li> <li>・ プログラムの価値は、プログラムの内容や地域資源の高さ、提供される特典に応じて決定</li> <li>・ イベント開催や露出の機会に応じて段階的に決定</li> <li>・ 広告料金は、Webサイトやアプリ、イベントでの広告掲載を決定し、広告掲載の場所や期間により価格を決定</li> <li>・ DAOに参加するための初期費用や年会費、または投票権の獲得に基づいた年会費を設定</li> </ul>



# DAOによる地方創生 PBL

スタートアップ人材

## 指導用ガイド

## 指導ガイド 学習要項

### ■ 学習目標

- ・ DAOの仕組み学び、地方創生プロジェクトに適用し活用できる基礎知識を習得する
- ・ DAOビジネス計画立案の際のプロセスを理解し、DAOを通じたプロジェクト運営や意思決定に参加し、合意形成プロセスを理解する
- ・ DAOビジネス計画立案の際に必要なコンピテンシー（情報分析力/企画提案力/交渉調整力/チーム活動）を習得する
- ・ アイデアを検討・創出・整理する際の考え方を習得する
- ・ 持続可能なプロジェクト運営の構築を検討する

### ■ 演習テーマ

- ・ 演習を通じて、「DAO」を活用した地方創生プロジェクトの計画立案を提案できるようにする。

### ■ 演習時間

全35時間

## 学習の内訳

学習内容	アウトプット	時間配分
オリエンテーション		1.0時間
STEP1 事例調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生ワークシート</li> <li>・ 地方課題調査シート</li> <li>・ DAOの仕組み特徴ワークシート</li> <li>・ DAO活用事例調査シート</li> </ul>	8.0時間
STEP2 着想・発想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アイデアシート</li> </ul>	10.0時間
STEP3 検証・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SWOT分析</li> <li>・ ポジショニングマップ</li> <li>・ DAO組成シート</li> </ul>	9.0時間
STEP4 計画立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデルキャンバス</li> <li>・ 収益モデル</li> </ul>	7.0時間
		35.0時間

## 「STEP1 事例調査」

### 1-1. 指導内容の概要

### 1-2. 指導目標

### 1-3. 提示する課題・指導ポイント

### 1-4. 評価の方法・ポイント

## 1-1.指導内容の概要

項目	内容
学習ステップ	STEP1 事例調査
学習者への課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創成の類似例を調査する。</li> <li>・ 調査した結果をもとに、事例調査シートを作成し、発表する。</li> </ul>
学習者に提示する情報または情報源	① DAOによる地方創生PBL ② インターネット
学習者が行う作業	(1) 地方創生の理解 (2) 具体的な地方の課題検討 (3) DAOの基本概念の理解 (4) 事例調査シート作成 (5) 事例調査の発表
学習者の成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生ワークシート</li> <li>・ 地方課題調査シート</li> <li>・ DAOの仕組み特徴ワークシート</li> <li>・ DAO活用事例調査シート</li> </ul>
講師の役割	同僚（同じく立ち上げるメンバー）
所要時間	9時間（オリエンテーション含む）

## 1-2.指導目標

コンピテンシー	指導目標
チーム活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな事実が明らかになった場合や、講師・チームメンバーからの本質的なコメントを受けた場合には、再度検討・見直しを行うなど柔軟に対応することができる。</li> <li>・ 講師やチームメンバーからの質問に対し、的を得た回答や助言を行うことができる。</li> <li>・ 他者の意見を批判せず、奇抜、斬新な意見を受け入れる姿勢を身に付けさせる。</li> </ul>
情報分析力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生の課題やDAOの仕組み、類似事例について、資料から読み取ることができる。</li> <li>・ DAOの概要や用途を理解することができる。</li> <li>・ 理解できない用語があった場合、必要な情報を調査することができる。</li> <li>・ 調査した情報をチームメンバーと共有することができる。</li> </ul>
企画提案力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査の結果を整理し、その内容の本質となる課題や原因を考え、資料としてまとめることができる。</li> <li>・ 自身の意見や思考を文章や言葉で伝える力を身に付けさせる。</li> </ul>
交渉調整力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム内で意見が対立した場合は、ノートに意見をまとめたり、他の人の意見を聞いてみたりして、対立を解消するようチームの橋渡し的な役割を果たすことができる。</li> </ul>

## 1-3.提示する課題・指導ポイント

項目	内容
オリエンテーション	<p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) DAOの概要の理解</li> <li>(2) 本教材で使用するDiscordの理解</li> </ul> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) DAOの概要の理解               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAO組織と既存組織の差異を理解する。</li> </ul> </li> <li>□ DAOの概要               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAOは既存の会社のようにトップダウンで意思決定するのではなく、参加メンバー全員で意思決定を行う。</li> <li>・ その意思決定はブロックチェーン技術を使用し、非公開ではなく公開され、透明性がある。</li> <li>・ 働く人はその会社に属するのが従来の会社だが、だれでも参加できる。</li> <li>・ さらに報酬は現金ではなく、暗号資産などの仮想通貨で支給される。</li> </ul> </li> </ul>

## 1-3.提示する課題・指導ポイント

項目	内容
オリエンテーション	<p>□ DAOのしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートコントラクトがDAOの運営の中心となっており、ユーザーとDAOの間の取引や収益分配を自動化する。</li> <li>・ ウォレットがすべての操作の基盤であり、トークン管理や投票に欠かせない役割を果たしている。</li> <li>・ トレジャリーはDAOの資金や収益分配を管理し、スマートコントラクトによって透明性を確保する。</li> </ul> <p>(2) 本教材で使用するDiscordの理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本教材ではDiscordを活用して、DAOの疑似体験を行う。</li> <li>・ Discordは、音声・ビデオ通話やチャットが可能な無料のコミュニケーションプラットフォーム。コミュニティやグループの作成、トピックごとのチャンネル運営が特徴で、ゲームやDAOなど多様な用途で利用されている。</li> </ul>

## 1-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(1) 地方創生の理解	<p>&lt;課題&gt;            (1) 地方創生を理解するために、個人ワークとして「地方創生のワークシート」を入力する。必要に応じて調査を行う。その後、グループで話し合い、チームで情報を整理し、個人ワークの「地方創生のワークシート」を修正する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>このワークシートは一般的な地方の課題で特定の地域のものではないことを説明する。</li> <li>一般的に現在抱えている地方の課題を調査するように指導する。</li> <li>またその課題についてどのようなことが解決するか指導する。</li> <li>追加で調査が必要な場合は、インターネットなどを利用して調査するよう促す。</li> <li>自分が調査した情報から適切な要点を掴み、結論を伝え、チーム内の情報共有を図ることを指導する。</li> </ul>

## 1-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(2) 具体的な地方の課題検討	<p>&lt;課題&gt;            (2) 具体的な地方の課題を理解するために、グループワークとして「地方課題調査シート」を調査する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な地方をグループで検討するようにする。基本的にはグループメンバーとの共有できるような地域がよい。</li> <li>事例3つはすべて同じ地域でもよいとする。</li> <li>地域は県、市、またはエリア（九州地方や特定のエリアなど）を想定している。</li> <li>調査が必要な場合は、インターネットなどを利用して調査するよう促す。</li> <li>この課題が次工程につながるもので、同じような課題にしないよう促す。</li> <li>自分が調査した情報から適切な要点を掴み、結論を伝え、チーム内の情報共有を図ることを指導する。</li> </ul>

## 1-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(3) DAOの基本概念の理解	<p>&lt;課題&gt;            (3) DAOの構造や特性を理解する。個人ワークとして「DAOの仕組と特徴のワークシート」を入力する。必要に応じて調査を行う。その後、グループで話し合い、チームで情報を整理し、個人ワークの「DAOの仕組と特徴のワークシート」を修正する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DAOの基本的な内容を理解する。</li> <li>オリエンテーションで説明した内容を参考に、必要な部分は自分で調査を行い、穴埋めできるようにする。</li> <li>インターネットなどを利用して調査するよう促す。</li> <li>自分が調査した情報から適切な要点を掴み、結論を伝え、チーム内の情報共有を図ることを指導する。</li> </ul>

## 1-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(4) 事例調査シート作成	<p>&lt;課題&gt;            (4) 地方創生でDAOを活用している事例を調査する。グループで調査した結果を「事例調査シート」に整理する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的なDAOと地方創生の事例を調査し、どのような事業で活用されているか理解する。</li> <li>ガバナンス・ワークやリワード・トークンを意識して調査するよう指導する。</li> <li>どのような人たちが関係しているか意識する。</li> <li>インターネットなどを利用して調査するよう促す。</li> <li>必要な情報や調査する内容、調査するためのキーワードを相談し、チーム内の役割を分担して、作業にかかると時間などを相談するよう指導する。</li> </ul>
(5) 事例調査シート発表	<p>事例調査を発表する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発表の際には、誰がどのように発表するか事前にコミュニケーションしておくようアドバイスする。</li> <li>なぜこの事例を選んだか、グループディスカッションで注目したことも発表させるようにする。</li> </ul>

## 1-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
地方創生シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体を通して、文章の辻褄があっているか。</li> <li>地方創生の状況を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>調査結果から、調査の趣旨を十分に理解できていることが見て取れるか。</li> </ul>
地方課題調査シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見て取れるか。</li> <li>地方の課題の状況を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>調査結果から、調査の趣旨を十分に理解できていることが見て取れるか。</li> <li>論理的な説明がされているか。</li> </ul>
DAOの仕組み特徴ワークシート	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体を通して、文章の辻褄があっているか。</li> <li>DAOの仕組み、特徴を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>調査結果から、調査の趣旨を十分に理解できていることが見て取れるか。</li> </ul>

## 1-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
DAO活用事例調査シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見て取れるか。</li> <li>事例の各項目に十分な情報が記載されているか。</li> <li>調査結果から、調査の趣旨を十分に理解できていることが見て取れるか。</li> <li>事例について、具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>多様な種類の事例が取り上げられているか。</li> <li>論理的な説明がされているか。</li> </ul>

## 「STEP2 着想・発想」

### 2-1. 指導内容の概要

### 2-2. 指導目標

### 2-3. 提示する課題・指導ポイント

### 2-4. 評価の方法・ポイント

## 2-1.指導内容の概要

項目	内容
学習ステップ	STEP2 着想・発想
学習者への課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創生ビジネスのアイデアをグループで考える。</li> <li>考えたアイデアをもとに、アイデアシートを作成し、発表する。</li> </ul>
学習者に提示する情報または情報源	① DAOによる地方創生PBL ② インターネット (1) Discordについて (2) アイデアの抽出 (3) アイデアシート作成 (4) アイデアシートの評価 (5) アイデアへの投票 (6) アイデアの整理 (7) アイデアの発表
学習者が行う作業	
学習者の成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイデアシート</li> </ul>
講師の役割	同僚（同じく立ち上げるメンバー）
所要時間	10時間

## 2-2. 指導目標

コンピテンシー	指導目標
チーム活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事実が明らかになった場合や、講師・チームメンバーからの本質的なコメントを受けた場合には、再度検討・見直しを行うなど柔軟に対応することができる。</li> <li>チームで共有して新しいツールを活用することができる。</li> <li>講師やチームメンバーからの質問に対し、的を得た回答や助言を行うことができる。</li> <li>他者の意見を批判せず、奇抜、斬新な意見を受け入れる姿勢を身に付けさせる。</li> </ul>
情報分析力	<ul style="list-style-type: none"> <li>理解できない用語があった場合、必要な情報を調査することができる。</li> <li>調査した情報をチームメンバーと共有することができる。</li> </ul>
企画提案力	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の結果を整理し、その内容の本質となる課題や原因を考え、資料としてまとめることができる。</li> <li>自分が考えたアイデアをチームメンバーに正確に伝えることができる。</li> <li>自身の意見や思考を文章や言葉で伝える力を身に付けさせる。</li> </ul>
交渉調整力	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム内で意見が対立した場合は、ノートに意見をまとめたり、他の人の意見を聞いてみたりして、対立を解消するようチームの橋渡しの役割を果たすことができる。</li> </ul>

## 2-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(1) Discordについて	<p>&lt;課題&gt;            (1) Discordにログインして、各操作を実行する。            &lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ログインアカウントは自分のものを利用するよう指導する。</li> <li>アカウント作成には認証のためにメールがくるため、メールが取得できる環境であることを確認させる。</li> <li>うまく動作しない場合は、講師がサポートしてもよいが、グループで相談してみるよう指導する。</li> <li>⑤レベル通知は、機能の説明だけで、次工程で内容は確認する。</li> </ul>

## 2-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(2) アイデアの抽出	<p>&lt;課題&gt;            どのようなアイデア手法でアイデアを出すか、チームで議論する。また必要に応じて、アイデア技法について調査する。            &lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アイデア手法は1つだけでなく、複数利用することを指導する。</li> <li>教材にないアイデア技法の活用も勧める。</li> <li>自分が調査した情報から適切な要点を掴み、結論を伝え、チーム内の情報共有を図ることを指導する。</li> <li>アイデアを出す場合は、他人の意見を批判してはいけない。批判があると良いアイデアがでにくくなってしまいうことを指導する。</li> <li>グループディスカッションにおいては、チームメンバーの全員が参加しているかを確認し、発言の少ないメンバーに対してはヒントを与えるなどして発言を促す。</li> </ul>

## 2-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(3) アイデアシート作成	<p>&lt;課題&gt;            検討したアイデアを整理する。            &lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループディスカッションにおいては、チームメンバーの全員が参加しているかを確認し、発言の少ないメンバーに対してはヒントを与えるなどして発言を促す。</li> <li>また、効果的な取組みを実施している事例についてメリットやデメリットを分析し、参考とするようアドバイスする。</li> </ul>
(4) アイデアの評価	<p>&lt;課題&gt;            Discordに作成したアイデアシートをアップロードし、お互い評価する。            &lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今までの情報だけでは評価できない場合は、参考URLや追加で調査して評価するよう指導する。</li> <li>評価した結果、アイデアシートを再度見直して内容を追記、変更をするよう指導する。</li> </ul>

## 2-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(5) アイデアへの投票	<p>&lt;課題&gt; Discordでグループ内のアイデアについて投票を行う。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループの代表がDiscordの投票機能を行い、投票を実施する。</li> <li>選択肢はみんなにわかるような選択肢にする。</li> <li>投票期間は最短で24時間のため、期間が終わらなくても、全員投票した時点で、投票を完了する。</li> </ul>
(6) アイデアの整理	<p>&lt;課題&gt; 投票できなくなったアイデアシートを再整理する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループでさらにアイデアを膨らませる。</li> <li>情報の追記や修正を行うよう指導する。</li> <li>Discordのチャネルはテキストでもミーティングでもよいので活用するよう指導する。</li> </ul>
(7) アイデアの発表	<p>&lt;課題&gt; アイデアシートを発表する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発表の際には、誰がどのように発表するか事前にシミュレーションしておくようアドバイスする。</li> <li>どのように考えたか、グループディスカッションで注目したことも発表させるようにする。</li> </ul>

## 2-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
アイデアシート	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件とした状況・課題が、十分に整理されているかを見られるか。</li> <li>着想・発想（アイデア）を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>調査結果から、調査の趣旨（着想・発想（アイデア）の創出のための情報収集）を十分に理解できていることが見て取れるか。</li> <li>具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>論理的な説明がされているか。</li> </ul>

## 「STEP3 検証・分析」

### 3-1. 指導内容の概要

### 3-2. 指導目標

### 3-3. 提示する課題・指導ポイント

### 3-4. 評価の方法・ポイント

## 3-1. 指導内容の概要

項目	内容
学習ステップ	STEP3 検証・分析
学習者への課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>DAOを活用した地方創生のアイデアを検証・分析する。</li> <li>環境分析/DAO組成シートを作成し、発表する。</li> </ul>
学習者に提示する情報 または情報源	<ol style="list-style-type: none"> <li>DAOによる地方創生PBL</li> <li>インターネット</li> </ol>
学習者が行う作業	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境分析①</li> <li>環境分析②</li> <li>DAO組成シート</li> <li>検証・分析の発表</li> </ol>
学習者の成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>SWOT分析</li> <li>ポジションマップ</li> <li>DAO組成シート</li> </ul>
講師の役割	同僚（同じく立ち上げるメンバー）
所要時間	9時間

### 3-2. 指導目標

コンピテンシー	指導目標
チーム活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事実が明らかになった場合や、講師・チームメンバーからの本質的なコメントを受けた場合には、再度検討・見直しを行うなど柔軟に対応することができる。</li> <li>講師やチームメンバーからの質問に対し、的を得た回答や助言を行うことができる。</li> </ul>
情報分析力	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業に関する環境分析を行う手法を取得することができる。</li> <li>理解できない用語があった場合、必要な情報を調査することができる。</li> <li>調査した情報をチームメンバーと共有することができる。</li> </ul>
企画提案力	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成したSWOT分析、ポジショニングマップ及びDAO組成シートを論理的に説明できる。</li> <li>自身の意見や思考を文章や言葉で伝える力を身に着けさせる。</li> </ul>
交渉調整力	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム内で意見が対立した場合は、ノートに意見をまとめたり、他の人の意見を聞いてみたりして、対立を解消するようチームの橋渡しの役割を果たすことができる。</li> </ul>

### 3-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(1) 環境分析①	<p>&lt;課題&gt; 実施の意図や具体的手順を整理して、SWOT分析を実施し、資料を作成する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>縦軸 (内部要因/外部要因) は、分け方として、内部：自事業がコントロールできるもの、外部：自事業がコントロールできないものを指導する。</li> <li>横軸 (プラス要因/マイナス要因) は、プラス：ポジティブな要素、マイナス：ネガティブな要素であることを指導する。</li> </ul>

### 3-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(2) 環境分析②	<p>&lt;課題&gt; 実施の意図や具体的手順を整理して、ポジショニングマップを実施し、資料を作成する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポジショニングは、ターゲットにとって、競合と比較する際の自社商品の差別化、セールズポイントを明確化することであり、このポジショニングを可視化できるのが、ポジショニングマップであることを理解するよう指導する。</li> <li>縦軸、横軸の価値軸の設定が見つけ出せない場合は、インターネットなどを利用してどのような価値軸があるか調査するようアドバイスする。</li> <li>調査にあたっては、思ったような情報が見つからないことも多く、関連しそうな情報を含めて調査するようアドバイスする。</li> </ul>

### 3-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(3) DAO組成シート	<p>&lt;課題&gt; 今までの情報を整理し、DAO組成シートを作成する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DAO組成シートは、DAOの設計にあたって必要な要素をまとめたシートである。特性であるトークンやそのトークンの使い道、DAOの構成要因であるメンバーを検討するよう指導する。</li> <li>調査にあたっては、思ったような情報が見つからないことも多く、関連しそうな情報を含めて調査するようアドバイスする。</li> </ul>

### 3-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
SWOT分析シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見とれるか。</li> <li>・ SWOTを正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>・ 具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>・ 論理的な説明がされているか。</li> <li>・ 記載している情報量は充分かどうか。</li> </ul>
ポジショニングマップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見とれるか。</li> <li>・ 価値軸が似通ったものではなく、差別化できるような要素になっているかどうか。</li> <li>・ ポジショニングマップの意図を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>・ 具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>・ 論理的な説明がされているか。</li> <li>・ 記載している情報量は充分かどうか。</li> </ul>

### 3-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
DAO組成シート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見とれるか。</li> <li>・ DAOの構成要素として各項目を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>・ 具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>・ 論理的な説明がされているか。</li> <li>・ 記載している情報量は充分かどうか。</li> </ul>

## 「STEP4 計画立案」

### 4-1. 指導内容の概要

### 4-2. 指導目標

### 4-3. 提示する課題・指導ポイント

### 4-4. 評価の方法・ポイント

## 4-1. 指導内容の概要

項目	内容
学習ステップ	STEP4 計画立案
学習者への課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAOや地方創生を理解した上で、DAOを活用した地方創生の検証結果をもとにビジネスの計画を検討する。</li> <li>・ ビジネスモデルキャンバス/収益モデルを作成し、発表する。</li> </ul>
学習者に提示する情報または情報源	① DAOによる地方創生PBL ② インターネット
学習者が行う作業	(1) ビジネス戦略 (2) 収益モデル (3) 発表
学習者の成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデルキャンバス</li> <li>・ 収益モデル</li> </ul>
講師の役割	同僚（同じく立ち上げるメンバー）
所要時間	7時間

## 4-2. 指導目標

コンピテンシー	指導目標
チーム活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事実が明らかになった場合や、講師・チームメンバーからの本質的なコメントを受けた場合には、再度検討・見直しを行うなど柔軟に対応することができる。</li> <li>講師やチームメンバーからの質問に対し、的を得た回答や助言を行うことができる。</li> </ul>
情報分析力	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルキャンパス・収益モデル作成にあたり必要な情報を収集することができる。</li> <li>理解できない用語があった場合、必要な情報を調査することができる。</li> <li>調査した情報をチームメンバーと共有することができる。</li> </ul>
企画提案力	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成した事業計画書を論理的に説明できる。</li> <li>自身の意見や思考を文章や言葉で伝える力に身に着けさせる。</li> </ul>
交渉調整力	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーム内で意見が対立した場合は、ノートに意見をまとめたり、他の人の意見を聞いてみたりして、対立を解消するようチームの橋渡しの役割を果たすことができる。</li> </ul>

## 4-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(1) ビジネス戦略	<p>&lt;課題&gt; ビジネスモデルを可視化するために、ビジネスモデルキャンパスを作成し、発表する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt; ビジネスモデルキャンパスについて下記の内容を理解するよう指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルとは、ビジネスの流れや構成要素とその関係性のこと指し、第三者にも説明しやすく、競合との違いを明確にしたり、自らの弱点が浮き彫りになるなどのメリットがある。</li> <li>ビジネスモデルキャンパスは、ビジネスモデルを9つの要素に分類し、それぞれの相互関係が視覚的に把握できるメリットがある。</li> <li>図は左側が自社で、右側にいくほど顧客や市場に近くなる。</li> </ul>

## 4-3. 提示する課題・指導ポイント

項目	内容
(2) 収益モデル	<p>&lt;課題&gt; 収益の内容を可視化するために、収益モデルを作成し、発表する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収益とコストの構造を可視化する。</li> <li>DAOの場合に収益をリワードトークンで行うことが特徴。このリワードトークンの活用方法などがあるからアドバイスする。</li> </ul>
(3) ビジネスモデルキャンパス/収益モデルの発表	<p>&lt;課題&gt; ビジネスモデルキャンパス/収益モデルを発表する。</p> <p>&lt;指導ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発表の際には、誰がどのように発表するか事前にコミュニケーションしておくようアドバイスする。</li> <li>どのように考えたか、グループディスカッションで注目したことも発表させるようにする。</li> </ul>

## 4-4. 評価の方法・ポイント

成果物	評価の方法・ポイント
ビジネスモデルキャンパス	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見とれるか。</li> <li>9つの構成が過不足なく記載されているかどうか。</li> <li>ビジネスモデルキャンパスの意図を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>論理的な説明がされているか。</li> <li>記載している情報量は充分かどうか。</li> </ul>
収益モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>前提条件とした状況・課題が、十分に整理されていることを見とれるか。</li> <li>収益の構成要素として各項目を正確に理解したことを見て取れるか。</li> <li>具体的かつわかりやすい情報が記載されているか。</li> <li>論理的な説明がされているか。</li> <li>記載している情報量は充分かどうか。</li> </ul>

## 附録 3

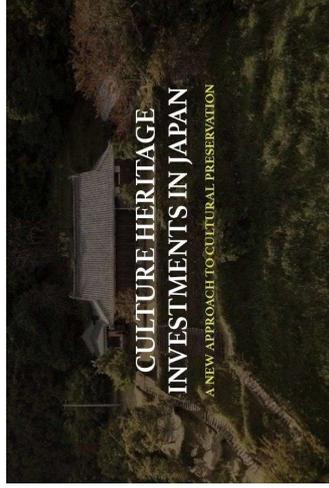
「地方創生 DAO ビジネス事例研究」

教材・回答例・指導ガイド

# 目次

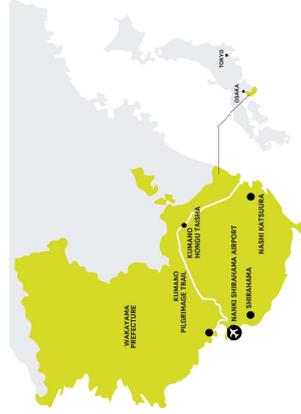
- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## ケーススタディ⑪ 日本初の”株式会社DAO”による 歴史的建造物への小口投資プロジェクト 「PlanetDAO」



### 1 対象の概要

対象	楞嚴寺（りょうごんじ）
住所	和歌山県東牟婁郡智勝浦町大野1422
年代	安政4年(1857) / 明治後期改修
構造	木造平屋建、瓦葺
建築面積	199㎡（本堂のみ）



### 1 対象の概要

#### 人口減少と歴史的建造物の保全が同時進行する地域課題

日本全国が進む人口減少や過疎化の影響は、多くの寺院や歴史的建造物の存続を危うくしている。特に檀家数の減少や維持管理に必要な人材・資金の不足によって、貴重な文化財の保護が難しくなっている現状がある。こうした課題に対し、地域住民や国内外の投資家を巻き込みながら持続可能な仕組みを構築する新たな挑戦が、「株式会社型DAO」を活用した小口投資プロジェクトだ。今回の取り組みは、歴史的価値を尊重しながらも、現代のビジネスモデルと組み合わせることで、文化遺産を次世代へ引き継ぐ道を模索している。



<https://pixabay.com/stock-photos/2024/02/mch01.jpg>

## 2 取り組み内容

### PlanetDAO

日本初の株式会社型DAOによる小口投資プロジェクト「PlanetDAO」は、地域の歴史的建造物を宿泊施設として再生する取り組みである。国内外の投資家から資金を募り、DAOの合意形成システムを活用することで、投資家や専門家、地域住民が一体となって意思決定を行う点が特徴だ。

このプロジェクトでは、和歌山県那智勝浦町の登録有形文化財「標厳寺」が第一号の対象物件となる。築160年を超える寺院を小口投資を通じて改修し、日本や海外からの宿泊客に地域の文化や伝統を体験してもらおうことで、経済的収益と文化財の保全を両立させることを目指している。

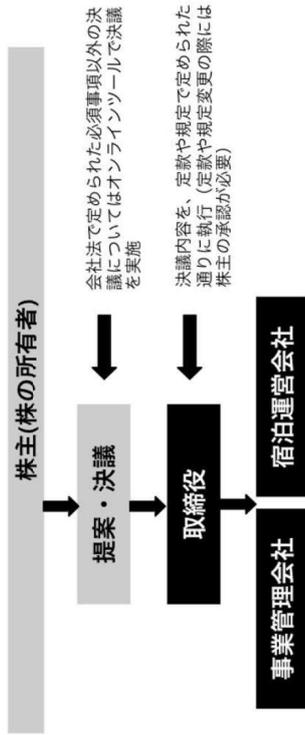


<https://xtimes.jp/aman/dao/00000632.00003955.html>

## 2 取り組み内容

### 意思決定、執行の仕組み

株主は会社法上の必須事項に加えて、オンラインツールに加えて、オンラインツールなどを用いて提案・決議を行い、取締役が執行（決議の内容を実行）する。取締役は株主の決議に基づき、事業管理会社や宿泊運営会社など外部の専門企業へ業務を委託する。こうした設計により、多様なメンバーが柔軟に参加しつづつ、地域固有の文化価値を守る仕組みを実現している。



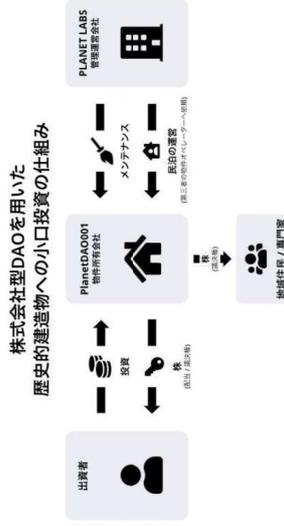
※株主により選定された第三者の会社に業務を委託する

<https://xtimes.jp/aman/dao/00000632.00003955.html>

## 2 取り組み内容

### 投資の仕組み

- 出資者（投資家）：個人や企業などが小口投資の形で資金を提供。見返りとして株（配当や議決権）を取得し、プロジェクトの収益や意思決定に参加
- PlanetDAO001（物件所有会社）：歴史的建造物である「標厳寺」の所有や改修・運営に関する意思決定・管理を担う。投資家からの資金を基に施設の取得や改修を行い、同時に地域住民や専門家の意見を反映させる仕組みを整えている
- PLANE T LABS（管理運営会社）：実際の宿泊施設運営や日常的なメンテナンス業務を担う。第三者の物件オペレーターに委託する形で管理・運営が行われる
- 地域住民／専門家：歴史的価値や地域の生活文化を守る立場から、改修や運営の方針に関わる



<https://xtimes.jp/aman/dao/00000632.00003955.html>

## 3 期待される効果

PlanetDAOIによる小口投資の仕組みを活用すれば、国内外から幅広い投資家や専門家が参画しやすくなり、歴史的建造物の保全だけでなく、地域が抱える人口減少や資金不足といった課題にも新たな糸口が生まれる。

DAOの合意形成によって地域住民と外部の協力が連携しやすくなるため、文化財の魅力を発信するイベントや体験プログラムなども企画しやすくなる。

海外の投資家や旅行者の誘致が進めば、新たな収益源の確保や国際的な認知度向上が期待でき、地域経済の活性化と文化継承の両立が可能となる見込みである。



<https://xtimes.jp/aman/dao/00000632.00003955.html>

## 4 今後の展望や課題

PlanetDAOでは、今後3年間で全国に点在する類似の物件10件ほどを再生・運営する計画がある。投資家同士の配当受取権や議決権がより流動的に取引できるよう、ブロックチェーン技術の活用や不動産関連免許の取得などを進め、投資・運営スキームの拡充を図る見込みである。こうした取り組みにより、地域コミュニティと外部投資家が協働するモデルを日本各地に広げることが目指している。

課題としては、DAOの仕組みに対する社会的理解や法規制の整備が十分でない点が挙げられる。また、海外投資家の意見を事業方針に反映する一方、地域住民との協力関係を円滑に築いていくためには、文化的背景や言語の違いを乗り越える工夫が必要である。

さらに、歴史的建造物の改修費用は通常の物件より高額になりがちであり、それを資金調達だけでなく運営収益でどのように回収していくかも検討が欠かせない。



<https://pixta.com/stock/000000001.0004273.html>

## 5 グループワーク①

Q

PlanetDAOとは、どのような取り組みやコミュニティか。その特徴をまとめてください。

A

## 5 グループワーク②

Q

PlanetDAOの取り組みには、どのような背景や社会課題があるか。具体的に挙げてください。

A

## 5 グループワーク③

Q

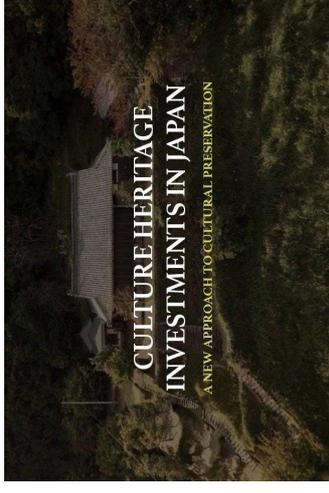
PlanetDAOが持続的に発展していくうえでの課題と、課題を解決する案を考えてください。

A

## 参考情報

- PR TIMES  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000632.0000003955.html>
- PlanetDAO > 楞嚴寺  
<https://planetdao.world/ja/ryogonji-jp/>

# ケーススタディ⑪ 日本初の”株式会社DAO”による 歴史的建造物への小口投資プロジェクト 「PlanetDAO」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

- この取り組みを通して、
- 事例を深く理解する力
  - 課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

日本初の”株式会社DAO”による小口投資プロジェクト「PlanetDAO」は、地域の歴史的建造物を宿泊施設として再生する取り組みである。国内外の投資家から資金を募り、DAOの合意形成システムを活用することで、投資家や専門家、地域住民が一体となって意思決定を行う点が特徴だ。このプロジェクトでは、和歌山県那智勝浦町の登録有形文化財「楞嚴寺」が第一号の対象物件となる。築170年を超える寺院を小口投資を通じて改修し、日本や海外からの宿泊客に地域の文化や伝統を体験してもらうことで、経済的収益と文化財の保全を両立させることを目指している。

# 用語の解説

## ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

## DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

## 株式会社DAOとは

(本事例の運用会社による造語) DAOのリールラッパーとして株式会社を使用するケースを指す。

# グループワーク回答例①

## 課題①

PlanetDAOとは、どのような取り組みやコミュニティか。その特徴をまとめてください。

## 回答例

PlanetDAOは、歴史的建造物（寺院など）を宿泊施設として再生し、収益と文化財の保全を両立させようとする株式会社型DAOである。国内外の投資家が小口投資によって株を取得し、収益を得ながら意思決定にも参加できる仕組みを採用している。地域住民や専門家など多様なメンバーが、オンラインツールを利用して合意形成を行っている点の特徴である。

## 考え方

PlanetDAOは、分散型自律組織（DAO）という枠組みを用いながら、株式会社の法的スキームを活用する点が最大の特色である。DAOは本来、インターネット上で分散的に意思決定を行う組織であり、参加者が民主的な合意形成を目指す仕組みだ。一方、日本国内においては、法整備や資金調達の手続きがまだ完全には整っていない。そこで、株式会社として登記し、株式を発行する従来の制度を採用することで、投資家が出資しやすい体制を整えている。

さらに、地域住民との協働を重視している点も注目に値する。歴史的建造物を宿泊施設として活用する際、単に施設の所有権を移すだけでなく、地域が守りたい文化的・コミュニティ的価値を尊重するために、地域住民の同意なしには重要事項を変更できない仕組みを導入している。こうした手法を通じて、DAOならではの民主的かつ柔軟な意思決定と、日本の既存法制度を両立させたコミュニティ形成が行われているといえる。

# グループワーク回答例②

## 課題②

PlanetDAOの取り組みには、どのような背景や社会課題があるか。具体的に挙げてください。

## 回答例

人口減少や過疎化により、寺院などの維持管理が難しくなっている。また、公的支援だけではカバーしきれない歴史的建造物の改修費用や運営資金の不足が顕著になっている。

## 考え方

PlanetDAOが登場した背景には、人口減少・過疎化や財政難といった、日本各地が直面する社会課題がある。特に寺院や神社などの歴史的建造物は、観光資源としての可能性は高いものの、長期的な維持管理や修繕コストが大きいため、従来の公的支援や地元住民だけでは対応が難しい。さらに、地域の象徴的な建物が老朽化や後継者不足によって廃墟化することは、地域文化の衰退にもつながる深刻な問題である。こうした状況を打開するためには、外部からの投資や多様な人材の参画を必要とするが、それと同時に地域住民が持つ伝統的価値観や文化的ルールを尊重する仕組みも欠かせない。

PlanetDAOは、株式会社型DAOという新たな資金調達モデルを取り入れることで、投資家・専門家・地域住民が互いにメリットを享受しながら、文化財保護と地域振興を同時に進めようとしている。このように、社会課題への対応と地域資源の活用を両立させることが、PlanetDAO誕生の根底にある背景である。

# グループワーク回答例③

## 課題③

PlanetDAOが持続的に発展していくうえでの課題と、その課題を解決する案を考えてください。

## 回答例

課題1：海外投資家や地域住民とのコミュニケーション不足 解決案：オンライン会議や多言語対応のプラットフォームを整備し、リアルとデジタル両面での定期的な交流を促進する

課題2：歴史的建造物の改修コストや運営コストの高さ 解決案：長期的な資金回収計画の立案や、他の文化財・地域資源との連携による付加価値向上

課題3：DAOという仕組み自体の認知度・制度面の遅れ 解決案：成功事例や投資メトリックを広報・啓蒙し、必要に応じて業界団体と連携して法整備を後押しする

## 考え方

PlanetDAOが今後も継続・拡大していくためには、大きく分けて三つの側面で課題が存在すると考えられる。

第一に、コミュニケーション面である。海外投資家や地域住民など、文化的背景や言語の異なる人々が参加する以上、オンライン会議やSNS上のやりとりだけでは不十分な場合も多い。物理的な交流イベントや現地視察の機会を積極的につくり、互いの信頼関係を築めることが必要だ。

第二に、資金面の課題がある。歴史的建造物の改修や保全には多額の初期費用が必要であるほか、宿泊施設として運営する際には定期的なメンテナンス費用や人件費も発生する。そこで、DAOを通じた小口投資に加え、収益モデルの多角化を図ることが望ましい。具体的には、地域ならではの体験プログラムや伝統行事とのコラボレーションを組み込み、高付加価値な観光コンテンツを生み出すことで、投資家への配当と建物維持の両立を目指すべきだ。

第三に、制度・社会面での認知不足が挙げられる。DAOという言葉や言葉の異なる人々が参加する以上、オンライン会議やSNS上のやりとりだけでは不十分な場合も多い。物理的な交流イベントや現地視察の機会を積極的につくり、互いの信頼関係を築めることが必要だ。歴史的建造物の改修や保全には多額の初期費用が必要であるほか、宿泊施設として運営する際には定期的なメンテナンス費用や人件費も発生する。そこで、DAOを通じた小口投資に加え、収益モデルの多角化を図ることが望ましい。具体的には、地域ならではの体験プログラムや伝統行事とのコラボレーションを組み込み、高付加価値な観光コンテンツを生み出すことで、投資家への配当と建物維持の両立を目指すべきだ。

第三に、制度・社会面での認知不足が挙げられる。DAOという言葉や言葉の異なる人々が参加する以上、オンライン会議やSNS上のやりとりだけでは不十分な場合も多い。物理的な交流イベントや現地視察の機会を積極的につくり、互いの信頼関係を築めることが必要だ。歴史的建造物の改修や保全には多額の初期費用が必要であるほか、宿泊施設として運営する際には定期的なメンテナンス費用や人件費も発生する。そこで、DAOを通じた小口投資に加え、収益モデルの多角化を図ることが望ましい。具体的には、地域ならではの体験プログラムや伝統行事とのコラボレーションを組み込み、高付加価値な観光コンテンツを生み出すことで、投資家への配当と建物維持の両立を目指すべきだ。

# ケーススタディ⑫ DAOで地域課題の解決に挑む！ 「おさかなだお長崎」

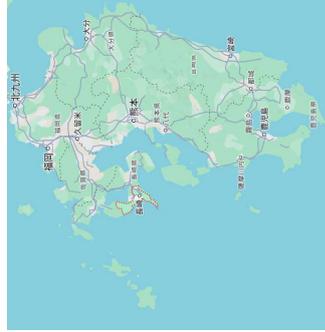


## 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

対象	長崎県長崎市
人口	387,395人（2024年1月1日現在: <a href="#">長崎市HP</a> ）
産業	水産業、造船業
名所・観光スポット等	平和公園、大浦天主堂、旧長崎英国領事館など



Google mapより

## 1 対象の概要

### 後継者不足や流通の非効率化、消費者との接点の希薄化に直面する長崎市の漁業

長崎における水産業は、全国有数の漁獲量を誇る一方、後継者不足や流通の非効率化、消費者との接点の希薄化など、多くの課題を抱えている。このような地域課題を背景に、伊藤忠インテック株式会社（以下、IIC）では2020年より地元企業と協力し、長崎で獲れる新鮮な魚を定期的に届ける「おさかなサブスクプロジェクト」を推進してきた。目的は、地域活性化と新しい販売・流通チャネルの構築である。

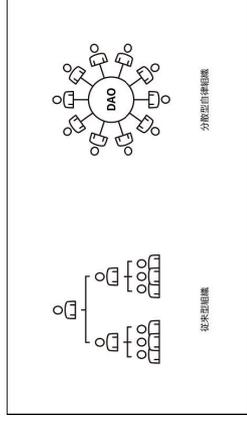
さらに、2023年には長崎大学が中心となって進めている「ながさきBLUEエコノミー」のブランド戦略をIICが担うことになった。これまでのサブスクプロジェクトで得た知見やデータを活用し、流通面での課題解消やブランディングを強化することで、地元漁業の価値向上を図ることが狙いである。こうした活動の延長として生まれたのが、DAO（自律分散型組織）の仕組みを活用した「おさかなだお長崎」である。

地方創生の取り組みは従来、ボランティアや現場主義の枠にとどまりがちで、遠隔地からの参加の難しさ、参加者の固定化、活動の継続性の欠如などが課題として挙げられてきた。DAOを採用することで、遠隔地からでも気軽に関わることができ、トークンによる報酬を明確化することで新規参加者を呼び込みやすくし、活動のモチベーションを維持しやすくする狙いがある。すなわち、「おさかなだお長崎」が解決を目指す対象は、長崎の水産業全般における人手不足や流通停滞、地域外との繋がりの希薄さといった課題である。これらに対してDAOを活用することで、新しい参加の仕組みを創り出し、漁業関係者と多様なメンバーが共に活動し、持続的に地域を盛り上げていくことが期待されている。

## 2 取り組み内容

### 1. Web3テクノロジを活用したDAOの形成

- (1) DAOとは何か  
DAO（自律分散型組織）とは、ブロックチェーン技術を活用し、特定の管理者を置かずコミュニティ内のメンバーで意思決定を行う仕組みである。インターネット上でつながり合うため、居住地域に左右されず、遠方からでも参加しやすいことが特徴である。
- (2) なぜDAOを採用するのか  
地域活性化の活動は、これまで「現地に行かなければならない」「ボランティア精神の強い人が中心」というイメージが強く、新規参加者が集まりにくく活動も継続しづらいという課題があった。しかしDAOを活用すると、オンラインでコミュニケーションが可能になり、多様な人々が関わりやすい。さらに「トークン」というデジタル報酬を配布する仕組みによって、参加意欲を高め、モチベーションを維持できるようになる。



<https://www.comicond.tac1b0703>

## 2 取り組み内容

### 3. 報酬（トークン）によるインセンティブ設計

- (1) トークンによるやり取り  
DAOでは独自のデジタルトークンを活用し、活動に貢献したメンバーへ報酬を与える仕組みを実験的に導入している。たとえば「SNSでプロジェクトの魅力を発信した」「新しい企画を立案し、成果を上げた」など、貢献度に応じてトークンが付与される。
- (2) なぜ報酬が重要か  
地域活性化の取り組みはボランティア色が強く、無報酬だと長く続かないケースが多い。トークン報酬があることで活動に参加する理由が明確化し、メンバーは「働いた分だけ評価される」というモチベーションを保ちやすい。新規参加者も得やすくなり、プロジェクト全体の活性化につながる。

## 2 取り組み内容

### 2. コミュニティ運営とメンバーの活動

- (1) オンラインでの交流・投票  
株式会社Unyveが開発したツールを使い、メンバー間でチャットを行う機能や、アイデアを投票で決定する仕組みを整えている。これにより、メンバーはオンライン上で意見交換をしながらプロジェクトを進めることができる。
- (2) アイデアの提案とタスク管理  
コミュニティ内では誰でも自由にアイデアを提案できる。提案されたアイデアに対して、興味のあるメンバーが集まり、小さなチームを作って企画を進行する。タスク管理機能もツールに含まれているため、誰がどの作業を進めているかが明確になり、進捗状況を全員で共有できるようになっている。

## 2 取り組み内容

### 4. オフラインでの活動：長崎ツアーと各地のオフ会

- (1) 長崎ツアーの実施  
2024年5月にはメンバーによる「長崎ツアー」が開催された。漁業関係者との懇談会や市場・養殖場の見学を行い、現地の水産業が抱える課題をリアルに体験できる場を作った。このツアーをきっかけに、オンラインだけでなくオフラインでの交流も深まり、メンバーの結束力が高まった。
- (2) 大阪など他地域でのオフ会  
コミュニティ内で「大阪でオフ会をしよう」という提案が出されるなど、現地以外でもメンバー同士が気軽に集まる機会が増えている。もともとDAOはオンライン中心だが、適度にリアルな場で交流することで信頼関係が育まれ、より多くのアイデアや企画が生まれる土壌ができていく。



<https://www.comicond.tac1b0703>

## 3 期待される効果

### 1.地域産業の活性化

(1) 漁業の後継者不足や流通課題の解消  
長崎の水産業は全国有数の漁獲量を誇りながら、担い手不足や流通の非効率など深刻な課題を抱えている。DAOにより遠隔地からも人材が集まりやすくなり、アイデアやスキルを多様なメンバーが提供できることで、漁業を取り巻く問題解決につながるが期待される。

(2) 新しいブランド価値の創出「ながさきBLUEエコノミー」のような取り組みや「おさかなサブスクプロジェクト」と連動しながら、長崎の海産物の魅力を再発信する機会が増える。ブランド戦略の強化や付加価値の高いサービス創出など、地域全体への波及効果が見込まれる。

### 2.多様な人材の参加とイノベーション

(1) 地理的ハードルの解消  
DAOの仕組みにより、現地に足を運ばない人でもオンラインで気軽に参加できる。これによって、若者や専門家、ビジネスパーソンなどさまざまなバックグラウンドを持つ人が関われるようになり、多様な視点からのアイデアが生まれやすくなる。

(2) 参加者のモチベーション向上  
トークンによる報酬設計が導入されることで、ボランティア任せではない継続的な参加意欲を高めることができる。趣味や得意分野を生かして貢献しながら報酬が得られるため、学生や副業として参加する社会人も含め、幅広い層の参加が期待される。

## 4 今後の展望や課題

### 1.DAOのさらなる自律運営

(1) 事務局不在の体制づくり  
「おさかなだお長崎」では、特定の管理者・リーダーに頼らず、コミュニティ内で自発的に意思決定を行う仕組みを目指している。しかし、完全に事務局不在の状態をつくるためには、投票制度や報酬（トークン）の分配ルール、タスク管理の方法など、運営プロセスをより明確化しなければならない。  
・ルール整備の必要性  
「どのような行動に対して、どれだけトークンを配布するか」「投票結果をどう実行に移すか」「メンバー同士の調整をどのチャネルで行うか」これらを定めておかないと、参加者が増えた際に混乱しやすくなる。  
・組織拡大と運営の難易度  
人数が増えれば増えるほど意見調整が難しくなる。そのときに適切なルールとツールが整っていないと、せっかく集まったアイデアが活かされなくなったり、活動が停滞してしまうリスクがある。

(2) メンバー同士の主体的な関わりの促進  
DAOで重要なのは「一人ひとりのメンバーが主体的にアイデアを出して実行する」という点である。特定のリーダーを置かない分、参加者自身が「やりたいこと」を提案し合う風土を育てる必要がある。イベントやデザイン設計報酬（トークン）をどう設計するかによって、参加者の行動は大きく変わる。やりたいことを後押しし、なおかつプロジェクト全体の目標に沿った活動が促進される仕掛けづくりが欠かせない。コミュニケーションの継続性活動に熱心なメンバーが増える一方、忙しさやモチベーションの波で関与が減れるメンバーも出てくる。オンライン・オフライン・オフライン双方の場をつくり、メンバー同士が何度でも再会しやすいう環境づくりが課題となる。

## 3 期待される効果

### 3.新たな働き方・ライフスタイルの示唆

(1) DAO活による収入と経緯  
「おさかなだお長崎」のようなDAOでの活動を通じて、地域に貢献しながら報酬を得ることが可能になる。副業やボランティアとは異なる新しい働き方のスタイルとして、今後広がる可能性がある。

(2) 協働による地域活性化  
オンラインを中心にアイデアを出し合い、必要に応じて現地に赴き、漁業関係者と直接交流する。このハイブリッド型の取り組みが広がれば、地元住民とリモート参加者の協働による地域活性化がさらなる広がりをみせるだろう。

### 4.他地域・他産業への波及

(1) DAOの成功モデルとしての期待  
「おさかなだお長崎」で得られた成果や運営ノウハウは、他の地方や産業にも応用可能である。たとえば農業や観光など、類似した課題を抱えている地域にとっても、有力な参考事例となる。

(2) 国内外とのつながり  
DAOは地域を越えたコミュニケーション形成を前提とするため、国内の他地域のみならず海外の投資家や企業なども運搬が起りうる。これにより、さらに幅広いネットワークと資金が集まり、イノベーションが加速する可能性がある。

## 4 今後の展望や課題

### 2.持続可能な収益モデルの確立

(1) トークンの価値づけと実需の運動  
おさかなだお長崎では、活動に貢献したメンバーにトークンで報酬を与える仕組みを導入している。ただし、トークンが実際に交換・利用できる価値（「トークンを持っているとこんなメリットがある」など）が確立しないと、報酬インセンティブとして長続きしづらい。

・NFTやサブスクとの融合：すでに「おさかなサブスクプロジェクト」が存在するため、このサービスとトークンの保有を連動させるなど、リアルな商品の購入や特典につなげる可能性が考えられる。  
・経済圏の拡大：トークンで元の飲食店や関連施設を利用できるようにするなど、長崎の地域経済全体が巻き込まれる形になれば、トークンの価値がさらに高まり、持続可能なエコシステムが育つ。

(2) 新しいビジネス機会の発掘  
水産物の販売だけでなく、観光・交流イベント・教育プログラムなど、周辺分野へと事業を広げることや収益源を多角化できる可能性がある。  
・体験型ツアーやワークショップ：すでに「長崎ツアー」などが行われているが、漁業体験や地元企業とのコラボ企画などを拡充すれば、ツアーや体験プログラム自体が収益モデルになる。  
・地域ブランド商品の開発：おさかなだお長崎のコミュニティ内で、新しい水産加工品やグッズをプロデュース・販売するなど、ブランド力を高める取り組みも可能性が高い。



https://www.comicmindbase.jp/6763

## 5 グループワーク①

Q

おさかなだお長崎とは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

おさかなだお長崎が「DAO」という仕組みを導入している理由を、従来の地方創生活動の課題にもふれながら説明しなさい。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、おさかなだお長崎がより持続的に活動を続けていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか？

A

## 参考情報

- PR TIMES  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000017.000111965.html>
- note  
<https://note.com/iic/n/n41aac19b6763>

# ケーススタディ⑫ DAOで地域課題の解決に挑む！ 「おさかなだお長崎」



## 事例の要点

長崎県の水産業は全国的に高い漁獲量を誇る一方、後継者不足や流通の非効率化といった課題を抱えている。この解決策として、伊藤忠インタラクティブ株式会社（IIC）は2020年より「おさかなサプスクプロジェクト」を開始し、地元の魚を定期的に届ける新しい販売・流通チャネルを構築してきた。さらに、2023年には長崎大学主導の「ながさきBLUEエコノミー」ブランド戦略を支援し、これまでのプロジェクトで得た知見を活用して地元漁業の価値向上を図っている。

こうした流れを受けて始まった、DAO（自律分散型組織）を活用した「おさかなだお長崎」では、遠隔地からの参加を容易にし、トークン報酬を通じて新規参加者を呼び込み、活動の継続性を向上させる仕組みを構築。これにより、水産業の人手不足や流通停滞、地域外との繋がりの希薄化といった課題の解決を目指し、持続可能な地域活性化を促進している。

## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を「題材」として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### トークンとは

トークンは、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を素すデジタル証明書です。各NFTにおける「トークン」は、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

# グループワーク回答例①

## 課題①

おさかなだお長崎とは、どのような取り組みですか。

## 回答例

長崎県の漁業を活性化するために、Web3テクノロジーを活用した「DAO（自律分散型組織）」の仕組みを導入し、多様な人材が遠隔地から参加できるようにした地域活性化プロジェクト。メンバーがオンラインで企画を提案し合い、アイデアによってはトークン（デジタルの報酬）が付与されるため、従来のポランテニア主体の活動よりも参加者のモチベーションを維持しやすい点が特徴。

## 考え方

### 課題の意図

- ・教材で紹介された内容を理解し、具体的にどんなプロジェクトなのか、学生が自分の言葉で説明できるようになる。
- ・DAOのメリットを理解する。

### 回答のポイント

- ・「長崎の漁業活性化」という目的
- ・「DAO（自律分散型組織）」を使うという特徴
- ・オンライン参加やトークン報酬といった具体的な仕組み

# グループワーク回答例②

## 課題②

おさかなだお長崎が「DAO」という仕組みを導入している理由を、従来の地方創生活動の課題にもふれながら説明しなさい。

## 回答例

従来の地方創生活動では、現地に足を運ばなければ参加できない、ポランテニア色が強く参加者が固定化しやすい、リーダーに負担が集中するなどの課題があった。一方、DAOではオンラインを活用して遠隔地からでも参加しやすく、トークンという報酬制度を設計すれば多様な人を巻き込みやすい。さらにリーダー不在での意思決定が可能のため、誰もがアイデアを出し合い、自分の得意分野で貢献できるメリットがある。

## 考え方

### この課題の意図

DAOを採用することで、何が解決され、どんなメリットが生まれるかを理解する。

### 回答のポイント

- ・従来型の地方創生の課題（現地主義、ポランテニア依存など）
- ・DAOの利点（オンライン参加、トークン報酬、分散型意思決定）

## 課題③

今後、おさかなだお長崎がより持続的に活動を続けていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか？

## 回答例

・自律運営を支えるルールの整備：報酬となるトークンの配布基準や、投票ルールを明確化し、新規メンバーが増えなくても差支ない仕組みを整える。  
・トークンの価値と地域経済の運動：トークンを使って長崎の飲食店や関連サービスを利用できるようにし、地域全体で使える「経済圏」をつくる。  
・オンラインとオフラインのイベントを両立：オンラインで全国（海外）から参加しやすい活動と、現地ツアーや交流会などのオフラインでの結束力強化を両立する。

## 考え方

### この課題の意図

学生が、自分たちならではの視点で課題解決策や発展策を考え、チームでディスカッションすることで、イノベティブなアイデアを生み練習となる。

### 回答のポイント

- ・DAOの運営上の課題（ルールやツール面）
- ・トークンの実用性をどう高めるか
- ・オンライン×オフラインのバランス

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、おさかなだお長崎がより持続的に活動を続けていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか？

## 回答例

・自律運営を支えるルールの整備：報酬となるトークンの配布基準や、投票ルールを明確化し、新規メンバーが増えなくても差支ない仕組みを整える。  
・トークンの価値と地域経済の運動：トークンを使って長崎の飲食店や関連サービスを利用できるようにし、地域全体で使える「経済圏」をつくる。  
・オンラインとオフラインのイベントを両立：オンラインで全国（海外）から参加しやすい活動と、現地ツアーや交流会などのオフラインでの結束力強化を両立する。

## 考え方

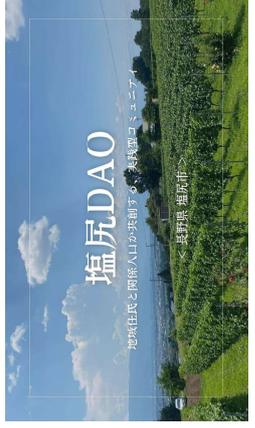
### この課題の意図

学生が、自分たちならではの視点で課題解決策や発展策を考え、チームでディスカッションすることで、イノベティブなアイデアを生み練習となる。

### 回答のポイント

- ・DAOの運営上の課題（ルールやツール面）
- ・トークンの実用性をどう高めるか
- ・オンライン×オフラインのバランス

# ケーススタディ⑬ NFTを導入し関係人口創出を目指す 「塩尻DAO」



# 目次

## 1 対象の概要

## 2 取り組み内容

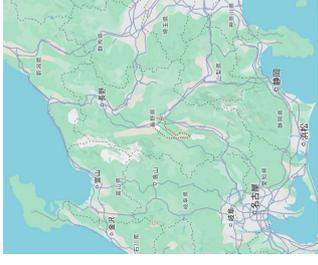
## 3 期待される効果

## 4 今後の展望と課題

## 5 グループワーク

# 1 対象の概要

対象	長野県塩尻市
人口	65,193人（2025年1月1日現在: <a href="#">塩尻市HP</a> ）
産業	農業（ワインの醸造など）、林業（木曾漆器など）
名所・観光スポット等	中山道奈良井宿、平出遺跡など



Google mapより

# 1 対象の概要

## 高齢化と人口減少の進行、街づくりの担い手不足

長野県塩尻市では、高齢化と人口減少が進行する中、将来的に街づくりの担い手が不足する懸念がある。この問題を打開するために、市は「関係人口創出」を重点施策として掲げ、地域外の人材と住民との連携を促進する取り組みを5年にわたり実施してきた。その結果、地域課題を解決するプロジェクトや施策が多数誕生し、関係人口の存在が地域活性化に寄与することは実証された。

しかし同時に、中間支援組織の負担が大きく、外部からの貢献や成果が可視化されにくいという課題も浮上した。こうした課題に対処するために立ち上げられたのが「塩尻DAO」である。塩尻DAOでは、Web3技術を活用した自律分散型のオンラインコミュニティを構築し、地域住民と外部人材がフラットに協働できる仕組みを整備することで、街づくりの新たな可能性を構築している。すなわち、塩尻DAOが解決を目指す対象は、高齢化や人口減少、担い手不足に代表される地方都市共通の課題であり、関係人口創出のさらなる拡大と継続性を実現するための新たなモデルである。

### プロジェクト誕生の背景

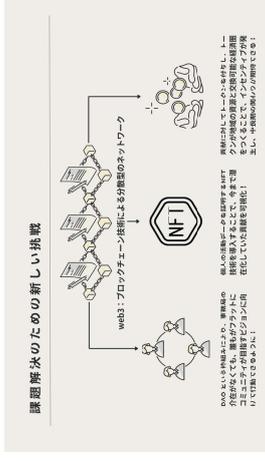


[https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfa1db71?magazine\\_key=m7248eb53b5f1](https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfa1db71?magazine_key=m7248eb53b5f1)

# 2 取り組み内容

## 1.自律分散型組織（DAO）としてのコミュニティ運営

- フラットな組織運営  
塩尻DAOは、従来の「事務局を中心とする中間支援組織」とは異なり、参加者全員が主体的に意思決定と行動を行うことを目指している。特定の管理者に依存せず、コミュニティのビジョンに賛同するメンバーが、プロジェクトを提案し合いながら進めていく仕組みである。
- Web3技術の活用  
DAOの理念を支えるのがWeb3技術である。ブロックチェーンを活用することで、報酬や参加資格、運営ルールなどを透明性高く管理できるようになる。「塩尻DAO」では、コミュニティ内での活動実績や貢献度をデータ化し、それを基にメンバーが互いの協力関係を強化していく土台を整備している。



[https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfa1db71?magazine\\_key=m7248eb53b5f1](https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfa1db71?magazine_key=m7248eb53b5f1)

## 2 取り組み内容

### 2.会員証（NFT）の導入

(1) NFTによるメンバーシップ機能  
塩尻DAOに参加するためには、NFTを購入し、会員証として保有する必要がある。NFTを所持していることにより、Discordの専用チャンネルを閲覧できたり、特別なイベントやプロジェクトに参加できたりする仕組みになっている。

(2) 貢献や成果の可視化  
NFTを活用することで、これまで不透明だった「貢献度」や「活動実績」が記録されやすくなる。例えば、メンバーが関わったプロジェクトでどのような成果を上げたかかをNFT上で証明できれば、コミュニティ内での信頼性や評価につながる。これにより、関係人口が地域へ貢献した事例をより具体的に把握・共有できるようになる。



[https://shiojiri-city.notes.jp/n/nb942cfa1db71?magazine\\_key=m7248eb53b5f1](https://shiojiri-city.notes.jp/n/nb942cfa1db71?magazine_key=m7248eb53b5f1)

## 2 取り組み内容

### 4.プロジェクトやイベントを通じた越境学習・共創の場をつくる

(1) 実践的な学習機会としての「塩尻Lab」  
塩尻DAOは、過去に「塩尻CxO Lab」という名称で運営されてきた地域課題解決プログラムをリニューアルし、過去に「塩尻CxO Lab」という名称で運営されてきた地域課題解決プログラムをリニューアルした「塩尻Lab」と連携している。塩尻Labに参加し、地域の実際の課題に触れたり、プロジェクトを立ち上げる体験をすることで、メンバーは「越境学習」と呼ばれる新たなスキル・知見の習得が期待できる。

(2) 多様なステークホルダーとの共創  
塩尻DAOでは、住民・行政・企業・関係人口といった異なる立場の人々が同じコミュニティに所属し、リアルとオンラインの両方でアイデアを交わす。さらに、イベントや定期的なミーティングを企画することで、偶発的なつながりや新しいビジネス・プロジェクトの誕生を促進している。

## 2 取り組み内容

### 3.トークンエコノミー

(1) インセンティブ設計  
塩尻DAOでは、参加メンバーが地域課題の解決やプロジェクト推進に貢献した場合、トークンを受け取れる仕組みづくりを検討している。実際には塩尻市内で利用できる特典やサービスとの連動を想定し、長期的に見て「トークンを保有する意義」が高まるような経済圏を構築することが目標である。

(2) 持続的なコミュニティ形成  
従来のボランティア活動とは異なり、貢献度に応じた対価（トークン）が付与されることにより、メンバーが継続的に参加する動機づけが強化される。これにより、「一度だけ地域に関わって終わり」ではなく、長期的な視点で塩尻市に関わり続ける仕組みを生み出すようとしている。

## 3 期待される効果

### 1.地域社会への効果

(1) 担い手不足の解消と持続的な街づくり  
高齢化と人口減少が進む塩尻市において、地域課題の解決に取り組む新しい手を生み出すことができ、DAOの仕組みは地理的な制約が少ないため、外部人材（関係人口）を継続的に巻き込みやすく、街づくりの長期的な維持に貢献すると期待される。

(2) 地域課題の多角的アプローチ  
多様な専門性やアイデアを持つメンバーがフラットに意見を話し合うことで、従来の枠組みにとらわれない解決策が生まれる。地域住民と外部人材のコラボレーションによって、新たな視点から課題に取り組むことが可能になる。

### 2.関係人口・参加者側への効果

(1) 越境学習による自己成長  
プロジェクトやイベントを通じ、普段の生活・仕事とは異なる環境で課題に挑戦できる。これを「越境学習」と呼び、新しい知識やスキルを吸収し、自分自身を再発見する機会が得られる。

(2) ソーシャルグッドへの参画機会  
実際の地方創生の場で貢献しながら、自らのスキルや経験を活かせるため、社会的意義を実感しやすい。結果的に、参加者にとっても自己実現やキャリア形成につながる可能性が高まる。

## 3 期待される効果

### 3.持続可能なコミュニティづくり

- (1) トークンエコノミーによる持続的な参画  
地域に貢献した成果が可視化され、さらにトークンなどの報酬が得られる仕組みを整えば、メンバーは長期的にコミュニティに関わろうというインセンティブを保ちやすい。単発のボランティアで終わらず、持続的な関係が築かれる。
- (2) 自律分散型組織 (DAO) の運営実例  
従来のトップダウン型組織ではなく、参加者同士が主体的にプロジェクトを立ち上げ、意思決定に関する体験が広がることで、より多くの人材がリーダーシップを発揮しやすい環境が生まれる。これはコミュニティの活性化に直結し、結果的に運営の効率化や活動範囲の拡大につながる。

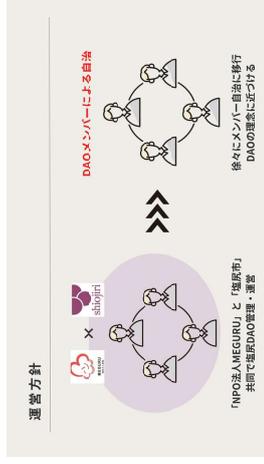
### 4.地域内外の連携強化とブランディング

- (1) 外部からの注目度向上  
Web3やDAOといった先進的な技術や概念を地域レベルで実装している点が、多くの人々や企業の興味をひきつける。結果的に塩尻市のブランド価値を高め、さらなる人材や資本の流入につながる可能性がある。
- (2) 新規プロジェクトやサービスの創出  
DAOによる多様なメンバー同士のコラボレーションをきっかけに、新規事業やサービス、イベントが自然発生的に生まれる。地域の魅力を活かした商品開発や観光プログラムが立ち上がるなど、経済的な波及効果も期待できる。

## 4 今後の展望や課題

### DAO運営の深化とコミュニティ拡大

- (1) 段階的なDAO化の推進  
現時点では塩尻市の関係人口創出事業に連携しているため、NPO法人MEGURUと行政による一定の運営管理がなされている。しかし、最終的にはコミュニティメンバー全員が意見を出し合い、自律的に組織を動かす完全なDAOへと移行することが目標である。具体的には、意思決定プロセスの透明化や投票機能の整備、トークン報酬の仕組みづくりなどを徐々に実装し、メンバーが「主体的に企画・実行・評価を行う」体制を確立する必要がある。
- (2) 参加者規模の拡大と多様化  
NFTの発行や塩尻Labと連携したプログラムによって新規メンバーを募り、コミュニティを拡大していく見込みである。参加者が増えればアイデアやスキルの幅も広がる一方、運営ルールの複雑化やコミュニケーション負荷の増大といった課題も生じる。



[https://shiojiri-city.note.jp/n/nb942cfa1db71?magazine\\_key=m7248eb53b5f1](https://shiojiri-city.note.jp/n/nb942cfa1db71?magazine_key=m7248eb53b5f1)

## 5 グループワーク①

Q

塩尻DAOとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

塩尻DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、塩尻DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- PR TIMES  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000008.000092851.html>
- note  
[https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfafdb717magazine\\_key=m7248eb53b5f1](https://shiojiri-city.note.jp/n/nb9d2cfafdb717magazine_key=m7248eb53b5f1)

## ケーススタディ⑬ NFTを導入し関係人口創出を目指す 「塩尻DAO」

指導用ガイド



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

NPO法人MEGURUが塩尻市の委託を受け、2024年5月1日に「塩尻DAO」を立ち上げた。これは、長野県塩尻市で進められてきた「関係人口創出」施策の新たな試みであり、Web3技術を活用した自律分散型オンラインコミュニティ（DAO）を形成することで、地域課題解決や街づくりをより効果的に進めようとするものである。

塩尻市では既に5年間にわたって地域外人材との共創を推進してきた結果、多数のプロジェクトや施策が生まれた一方、中間支援組織の負担が大きいかことや貢献・成果が見えにくいことが課題として浮上した。そこで「塩尻DAO」では、NFTを会員証として導入し、地域住民や外部の人材がフラットに参加しやすい仕組みを整える。メンバーはDiscordなどを通じて議論やプロジェクトを立ち上げながら、透明性が高く効率的な運営を実践する。NFTの購入により得られる権利は、専用チャネルの閲覧権や限定プロジェクトへの参加権など多岐にわたる。

今後は「塩尻Lab」（旧：塩尻CxO Lab）のプログラム参加者に対してNFT購入権を提供し、新たなメンバーを迎え入れる予定。最終的には個人と地域が共に持続的に発展していく仕組みを目指し、「想いはカタチになる」と誰もが思える社会の実現に向けた実証実験として、DAOの運営モデルを構築していく。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## 事例の要点

NPO法人MEGURUが塩尻市の委託を受け、2024年5月1日に「塩尻DAO」を立ち上げた。これは、長野県塩尻市で進められてきた「関係人口創出」施策の新たな試みであり、Web3技術を活用した自律分散型オンラインコミュニティ（DAO）を形成することで、地域課題解決や街づくりをより効果的に進めようとするものである。

塩尻市では既に5年間にわたって地域外人材との共創を推進してきた結果、多数のプロジェクトや施策が生まれた一方、中間支援組織の負担が大きいかことや貢献・成果が見えにくいことが課題として浮上した。そこで「塩尻DAO」では、NFTを会員証として導入し、地域住民や外部の人材がフラットに参加しやすい仕組みを整える。メンバーはDiscordなどを通じて議論やプロジェクトを立ち上げながら、透明性が高く効率的な運営を実践する。NFTの購入により得られる権利は、専用チャネルの閲覧権や限定プロジェクトへの参加権など多岐にわたる。

今後は「塩尻Lab」（旧：塩尻CxO Lab）のプログラム参加者に対してNFT購入権を提供し、新たなメンバーを迎え入れる予定。最終的には個人と地域が共に持続的に発展していく仕組みを目指し、「想いはカタチになる」と誰もが思える社会の実現に向けた実証実験として、DAOの運営モデルを構築していく。

## グループワーク回答例①

### 課題①

塩尻DAOとはどのような取り組みですか。

### 回答例

高齢化や人口減少に直面する塩尻市において、地域住民と外部の人材（関係人口）が一緒に課題解決に取り組むために、Web3技術を活用して結成された自律分散型のオンラインコミュニティ、NFTを会員証として導入し、メンバーがフラットにプロジェクトを立ち上げられる仕組みを整えることで、地域課題の解決や街づくりの新しいモデルを構築している。

### 考え方

この課題の意図  
・塩尻DAOがどのような仕組み・目的・仕組みを持っているのかを、学生が正しく理解し説明できるようにする。

### 回答のポイント

- ・「塩尻市の課題」を背景にした取り組み
- ・高齢化・人口減少への対応、関係人口創出などがキーワード。
- ・「Web3技術」を活用したDAOである点
- ・特定のリーダーに依存しない自律分散型組織、NFTの活用など。
- ・コミュニティの特徴
- ・地域住民や外部の人材がフラットに参加、課題解決・街づくりに貢献する仕組み。

## グループワーク回答例②

### 課題②

塩尻DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

① 地域住民と関係人口の連携不足：担い手不足を補うために外部人材を呼び込むが、従来の枠組みでは負担が中間支援組織に集中しやすかった。② 貢献や成果の見えにくさ：関係人口の活動や成果が十分に可視化されず、地域住民からも評価されにくい。③ オンラインコミュニティ設計の弱さ：継続して地域課題にかかわりたいと思わせる仕組みが不十分で、ポランティア任せになりがちだった。

### 考え方

この課題の意図  
・学生がなぜ塩尻DAOが必要なのかを掘り下げ、従来の地方創生の問題点を認識する。

### 回答のポイント

- ・担い手不足と中間支援組織の負担
- ・今までのやり方では、外部人材が入りづらい・事務局的業務量が多い。
- ・成果や貢献の可視化の難しさ
- ・関係人口の貢献が地域創りに正しく伝わらず、協働が広がりにくい。
- ・オンライン型不足
- ・報酬ややりがいの設計が足りず、参加者が一時的になりがち。

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、塩原DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・ガバナンス強化とDAO化の推進：投票システムや合意形成のルールを整備して、メンバーが主体的に意思決定できる仕組みを強化する。
- ・トークンエコノミーの拡充：トークンで地域のサービスや店舗の割引を受けられるなど、トークン保有者にとって具体的なメリットを生み出す。
- ・教育やサポーターの充実：Web3やNFTなど技術面で初心者をサポートするガイドを整備し、多様なメンバーが安心して参加できるようにする。
- ・オンラインとオフラインの融合：Discordでのやりとりだけでなく、塩原市での現地イベントやワークショップを定期的に開催し、メンバー同士の信頼関係を育む。

## 考え方

- この課題の意図  
・学生が既存の取り組みに対して、自分なりのアイデアや改善案を考える力を身につける。
- 回答のポイント  
・DAO運営を円滑にするルールづくり  
・リーダー不在の組織にはガバナンスと合意形成が必要。  
・トークンの実用性向上  
・実際の経済価値や便利益と結びつけることで、参加意欲を高める。  
・教育・サポート体制  
・ITリテラシーやWeb3技術の知識差を埋める仕組みが大事。  
・コミュニケーションの絆づくり  
・オンラインとオフラインを組み合わせ、気軽に意見交換と交流ができる場を設計する。

# ケーススタディ⑭ Web3タウン構想を推進 岩手県紫波町の「FurusatoDAO」



## 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

対象	岩手県紫波郡紫波町
人口	32,679人 (2024年12月末時点: <a href="#">紫波町HP</a> )
産業	農業 (米、野菜、畜産、果樹など)
名所・観光スポット等	志和古稻荷神社、紫波観光ぶどう園など



# 1 対象の概要

## 地方自治体が直面する典型的な課題を抱える岩手県紫波町

岩手県紫波町は、少子高齢化や人口流出など、日本の地方自治体が直面する典型的な課題を抱えている。特に次のような状況が、このプロジェクトの背景にある。

- ①人口減少と高齢化の進行：紫波町の人口は約33,000人（2022年時点）、高齢化率は31.7%と、町全体で人口構造の変化が顕著である。これに伴い、労働力不足や地域活動の担い手減少が深刻化している。
- ②地域財源の不足：地方自治体における財源確保は、全国共通の課題である。紫波町も例外ではなく、歳出が増加する一方で、自主財源の確保に苦戦している。
- ③地域住民同士や外部人材との連携の希薄化：地域内外の住民や関係人口との交流機会が十分に確保されていないため、課題解決に向けた協働の仕組みが弱い。この結果、地域に新たなアイデアや活力を持ち込むことが難しくなっている。
- ④デジタル技術の活用遅れ：地域のデジタルリテラシーやインフラ整備の遅れにより、最新技術を活用した効率的な地域運営や活性化が進んでいない。

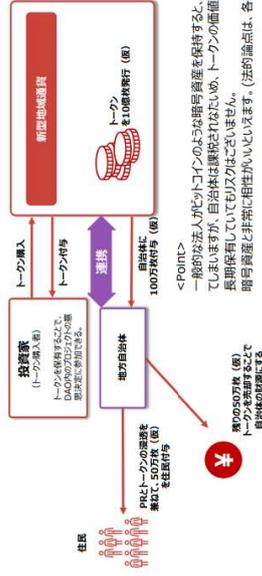
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口流出、少子高齢化</li> <li>・ 財源の不足</li> <li>・ 地域間交流の希薄化</li> </ul>	etc...
対応の障壁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題への対応策があっても十分な財源がでさず実行できない</li> <li>・ 補助金などの活用も検討されるが、非補助金の費用を捻出できない</li> </ul>	etc...

[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

# 2 取り組み内容

## 2. Web3技術による新型地域通貨（トークン）の発行

- トークンの役割  
トークンは、地域課題解決やプロジェクトへの貢献に対する報酬として発行され、以下のような用途が想定されている：地域内の商店やサービスでの利用（地域通貨としての役割）、DAO内の意思決定への参加権（投票機能）、将来的な資産価値の可能性を持つ投資対象
- 財源の確保  
自治体がトークンを保有し、その一部を市場に販売することで財源を確保する仕組みを検討中。自治体为非課税でトークンを保有できる利点を活用し、持続可能な運営を目指す。



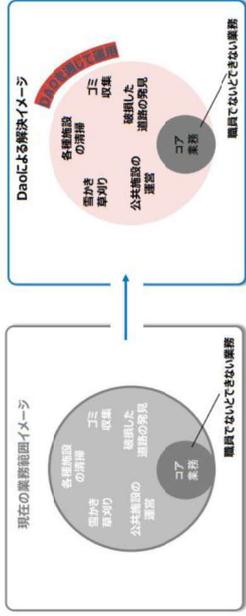
[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

# 2 取り組み内容

## 1. 自律分散型組織（DAO）の活用

Furusato DAOでは、地域住民や外部の関係人口がフラットな立場で意思決定とプロジェクト推進を行う自律分散型組織（DAO）を導入している。

- スマートコントラクトによる透明性  
DAOの意思決定や報酬分配などのプロセスは、ブロックチェーン上のスマートコントラクトで実施されるため、透明性が高く公平な運営が可能である。
- 自治体業務の効率化  
一部の業務（雪かきや清掃など）は住民がDAO内で受注・遂行できる仕組みを整え、自治体職員への負担を軽減する。この仕組みは「Help to Earn」と呼ばれ、対価としてトークンが付与される。



[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

# 2 取り組み内容

## 3. NFTの活用

- 会員証としてのNFT  
Furusato DAOへの参加資格を示す「NFT会員証」を発行。これを所有することで、以下の特典が提供される：Discordの専用チャネルアクセス権、プロジェクト立ち上げや投票への参加権、特別なイベントや地域特産品の購入権
- ふるさと納税とNFT  
紫波町は、ふるさと納税の返礼品としてデジタルアートとしてNFTを提供している。例えば、紫波町特産の「ししわ黒豚」のブランドと連動したNFTを発行し、寄付者に地域特産品とデジタルコンテンツをセットで提供している。



[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

## 2 取り組み内容

### 4. デジタル住民

- 「デジタル住民」としての参加  
NFTを保有することで「デジタル住民」として認められる仕組みを構築。デジタル住民は、以下のような特典を享受できる：専用ECサイトでの特産品購入、投票や自治体運営に関する参加権、紫波町滞在時の特典（宿泊や施設利用の割引など）
- グローバルな関係人口の形成  
NFTやWeb3技術を活用することで、国内外から紫波町に関心を持つ人々を呼び込み、新しい「関係人口」を創出している。



[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

## 3 期待される効果

### 2.関係人口・参加者への効果

- (1) 新たな自己実現と成長の機会  
・越境学習の実現：関係人口や外部人材が紫波町の課題に取り組み中で、これまでの経験やスキルを活かしながら新たな知識やネットワークを獲得できる。  
・デジタル住民としての参加：NFT所有者は「デジタル住民」として、専用ECサイトや投票権を通じて紫波町に貢献できる仕組みが整備されている。
- (2) 社会貢献と楽しみと両立  
・Web3技術を活用したプロジェクへの参加を通じて、社会貢献を感じられるだけでなく、ゲーム性やコミュニティ内での楽しみも得られる。たとえば、「しわ黒豚」のNFTとゲームアイテムを組み合わせた返礼品がその一例である。



[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)

## 3 期待される効果

### 1.地域社会への効果

- (1) 地域課題の解決  
・担い手不足への対応：DAOを通じて、地域住民と外部の関係人口が協働し、地域活動を分担する仕組みができる。雪かきや清掃といった業務を住民が主体的に行えることで、自治体職員の負担も軽減される。  
・財源の確保：トークンやNFTの販売を通じて、従来の税収や補助金に依存しない新しい自主財源を確保できる。
- (2) 地域経済の活性化  
・トークンやNFTの利用を通じて地域内で経済循環を生み出すことが可能となる。たとえば、トークンを商店や宿泊施設などで利用できるようにすることで、地域経済が活性化される。  
・デジタル住民の創出により、国内外から紫波町の特産品や観光資源への関心が高まり、地域ブランドの向上にも寄与する。

## 4 今後の展望や課題

### 1.地域内外の関係人口の拡大

- (1) デジタル住民の増加  
NFTを活用した「デジタル住民」の仕組みにより、国内外の幅広い層が紫波町に参加できるようになる。この取り組みによって、多様な背景を持つ人材が地域課題の解決やプロジェクに貢献しやすい環境を構築できる。
- (2) グローバル展開  
紫波町での実証実験の成果を基盤に、他地域や海外に拡大する計画がある。国内で成功事例を確立した後、グローバルなデジタルコミュニティとして発展させることが目標である。

### 2.コミュニティの継続性

- (1) 参加者のモチベーション維持  
一時的な関与に終わらず、長期的に活動に参加してもらうための仕組みを整える必要がある。報酬やコミュニティ内での達成感を与える設計が求められる。
- (2) 運営負担の分散  
コミュニティ規模が拡大すると運営負担が増加する可能性がある。DAOメンバー間で役割を分担し、持続可能な運営を目指す必要がある。

## 5 グループワーク①

Q

FurusatoDAOとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

FurusatoDAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、FurusatoDAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- SOKO LIFE TECHNOLOGY株式会社プレスリリース  
[https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7\\_3\\_Sugawara.pdf](https://www.digitalpolicyforum.jp/wp-content/uploads/2023/05/G7_3_Sugawara.pdf)
- Web3タウンの表明について：岩手県紫波町  
[https://img.iapandx.co.jp/shiawatown/shiwa-town/material/files/group/26/web3town\\_shiwa-iwate\\_doc\\_20220610.pdf](https://img.iapandx.co.jp/shiawatown/shiwa-town/material/files/group/26/web3town_shiwa-iwate_doc_20220610.pdf)

# ケーススタディ⑭ Web3タウン構想を推進 岩手県紫波町の「FurusatoDAO」



## 事例の要点

岩手県紫波町は、少子高齢化や人口流出、財源不足などの地域課題を解決するため、Web3技術を活用した「Web3タウン」構想を推進している。この取り組みの中心として、「Furusato DAO（仮称）」を設立し、自律分散型の組織体制で地域活性化を図っている。さらに、NFTやトークンといったWeb3技術を導入し、新しい形の地域経済とコミュニティを構築する実証実験を進めている。

## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

### Web3とは

ブロックチェーン技術を活用してデータを分散管理する次世代のインターネットです。Web1.0、Web2.0に続く「第3世代」のインターネットとして捉えられています。

# グループワーク回答例①

## 課題①

FurusatoDAOとはどのような取り組みですか。

## 回答例

岩手県栗原市がWeb3技術を活用して地域課題を解決し、地域活性化を目指すプロジェクト。ブロックチェーンやNFT、トークンといったWeb3技術を活用し、地域住民や関係人口がフラットな立場で意思決定やプロジェクトを進める自律分散型組織（DAO）を構築。また、ふるさと納税の返礼品としてNFTを活用したり、地域通貨としてのトークンを発行したりすることで、財源確保や地域住民の参加促進を図っている。

## 考え方

### 課題の意図

- ・FurusatoDAOの目的や仕組みを理解し、学生がその概要を明確に説明できるように活用されているかも理解させる。

### 回答のポイント

- ・地域課題解決を目的としたWeb3技術の活用。
- ・DAOの特徴（フラットな組織、透明性の高い運営）。
- ・ふるさと納税やトークンを活用した取り組みの具体例。

# グループワーク回答例②

## 課題②

FurusatoDAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

## 回答例

- ① 担い手不足：少子高齢化や人口減少により、地域活動の担い手が不足
- ② 財源不足：自治体が自主財源を十分に確保できず、地域課題への対応が制限
- ③ 地域住民や関係人口のエンゲージメント不足：地域内外の住民が地域課題に関与しづらい
- ④ 地域間交流の希薄化：外部の人材やアイデアが地域に入りにくい

## 考え方

### この課題の意図

- ・FurusatoDAOが解決を目指す地域課題を整理し、学生がその対象を正確に理解することで、地方創生におけるWeb3技術の有効性を考えさせる。

### 回答のポイント

- ・人口減少や担い手不足などの「地方自治体共通の課題」。
- ・トークンやNFTで解決する「財源不足」や「住民参加」の促進策。
- ・地域住民と関係人口の連携不足という「地域間交流」の課題。

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、FurusatoDAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・トークンエコノミーの実用性向上：トークンを地域商店やサービスで広く使えるようにし、地域内での経済循環を促進
- ・教育やサポートの強化：NFTやトークンの使い方を簡単に理解できるマニュアルやサポート体制を整え、幅広い住民が参加しやすい環境を作る
- ・オンラインとオフラインの融合：オンラインコミュニケーションだけでなく、現地イベントや交流会を定期的に関催し、地域住民と関係人口が直接つながる場を提供
- ・ガバナンス体制の強化DAOの投票や意思決定のルールを明確にし、スムーズな運営を支える仕組みを構築

## 考え方

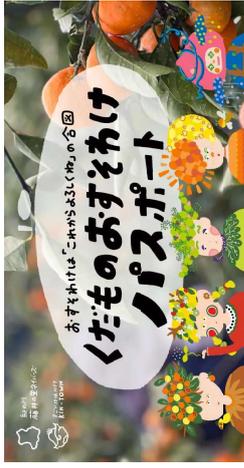
### この課題の意図

- ・学生がFurusatoDAOの現状や課題を踏まえ、自分たちなりのアイデアを考える力を養う。参加型の思考を促し、実現可能な具体策を議論する場を提供する。

### 回答のポイント

- ・トークンやNFTの実用性と価値を高める施策。
- ・Web3技術に不慣れな住民や高齢者を含めた参加支援策。
- ・オンラインとオフラインをバランスよく活用した交流促進策。
- ・DAO運営の透明性・効率性を確保するガバナンスの強化。

# ケーススタディ⑮ 地域活性化とフードロス削減を目指す 「くだものおすそわけパスポート」

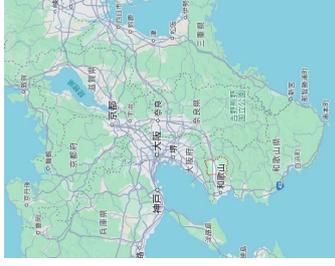


# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

# 1 対象の概要

対象	和歌山県紀の川市
人口	58,920人（2024年12月末現在 <a href="#">紀の川市HP</a> ）
産業	農業（桃、いちご、はっさく、いちじくなど）
名所・観光スポット等	粉河寺・細野溪流キャンプ場・藤桃庵など



Google mapより

# 1 対象の概要

## 紀の川市の課題：地域ブランド発信の難しさ、フードロス

和歌山県紀の川市の藤井エリアは、日本有数の果物生産地域であり、温暖な気候と安定した降水量のもとで、多品種の果物が栽培されている。しかし、その豊かさにもかかわらず、以下の地域課題に直面している。

- (1) 地域のブランド発信の難しさ  
紀の川市の藤井エリアでは多品種少量生産が特徴であり、「○○の産地」といった単一ブランドでのPRが難しい。農家の多くは家族経営であり、マーケティングや販路拡大に十分なリソースを割くことができず、地域としての果物ブランドの確立が進んでいない。
- (2) 未利用品果物の廃棄問題（フードロス）  
出荷時に形の良し悪しが厳しく評価され、規格外の果物は市場に出回らず、大量に廃棄されるケースが多い。本来美味しく食べられる果物が未利用のまま処分されることは、生産者にとっても経済的な損失となるだけでなく、環境面でも課題となっている。
- (3) 農家の負担と販路の課題  
農家は果物の生産に注力する必要があるため、販路の開拓やPR活動に手が回らない状況がある。大規模農家が少なく、個々の農家の販売力が弱いいため、効果的な流通システムが確立されていない。
- (4) 関係人口の創出と地域のつながり不足  
地域外の人と紀の川市の農家・住民との接点に限られており、持続的なファンコミュニティの形成が難しい。都市部では「ご近所付き合い」が希薄になり、人と人が支え合う「おすそわけ文化」が少なくなっている。

# 2 取り組み内容

## 1.NFTを活用した「くだものおすそわけパスポート」

- 「くだものおすそわけパスポート」を所有することで、以下の特典を受けることができる。
- ①未利用品果物のおすそわけ（2回）  
購入者は、紀の川市で規格外となった未利用品の果物を2回受け取ることができる（国内限定・送料込み）。どの果物が届くかは季節によって異なり、年間を通じて多様な果物が楽しめる。
  - ②おすそわけの選択肢  
自分が果物を受け取るだけでなく、地域の果物を介したコミュニケーションの機会が生まれる。これにより、単なる消費ではなく、地域の果物を介したコミュニケーションの機会が生まれる。
  - ③バーチャルご近所「ネイバーズ」への参加  
オンラインコミュニティ「ネイバーズ」に参加し、紀の川市の農家や他のNFT保有者と交流でき、農家からのメッセージや地域情報が共有され、遠方に住んでいても地域の魅力を感じられる。
  - ④地域イベント・収穫体験への参加  
果物の収穫イベントや地域交流イベントに優先的に参加できる。実際に農家と交流し、果物の収穫を体験することで、関係人口としての関わりが深まる。



https://kinokawa-osusowake.studio.site/

## 2 取り組み内容

### 2.おすすそわけの流れ

「くだものおすすそわけバスポート」を活用した「おすすそわけ」の流れは以下の通り。

- (1) おすすそわけ送付先を決定
  - ・ NFT購入後、専用フォームで送付先を指定（自分・知人・子ども食堂のいずれか）。
  - ・ 2回分のおすすそわけの配送先を自由に選べる。
- (2) 果物が届く
  - ・ 紀の川市の農家から直送される。
  - ・ 規格外とはいえ、品質の高い果物を楽しむことができる。
- (3) おすすそわけの拡散
  - ・ 受け取った果物を友人や家族、職場の同僚におすすそわけすることで、紀の川市の魅力を広める。
  - ・ その様子を「ネイバーズ」のオンラインコミュニティでシェアすることで、農家や地域の人々との交流が生まれる。



<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>

## 2 取り組み内容

### 4.NFTのデザインと価値

- (1) NFTアート
  - ・ イラストレーター「いなもりあいこ氏」が手掛けるユニークなデジタルアートをNFTとして発行。
  - ・ 紀の川市の果物をモチーフにしたデザインで、視覚的にも楽しめる。
- (2) NFT販売
  - ・ 第1弾（20部）は完売し、第2弾（30部）も追加販売された。
  - ・ NFTの保有者が増えることで、コミュニティが拡大し、地域との関係がより強固になる。



<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>

## 2 取り組み内容

### 3.バーチャルご近所「ネイバーズ」の仕組み

「ネイバーズ」は、NFT所有者が参加できるバーチャルご近所コミュニティである。

- (1) 特典
  - ・ LINEオープンチャットでの交流：農家や他の参加者と気軽に会話をできる場を提供。農業のリアルな話や果物の豆知識などを学べる。
  - ・ 日々の「紀の川通信」を受けとる：農家からのメッセージや、果物の収穫状況などを共有。
  - ・ 地域イベントの案内、参加権：NFTs保有者限定のイベントに参加し、実際に農家や他の「ネイバーズ」と交流できる。
- (2) オンラインとオフラインの連携
  - ・ デジタル上だけでなく、リアルイベント（収穫祭や農業体験）も実施。
  - ・ NFT所有者が単なる購入者ではなく、地域の一員として関わることができる。



<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>

## 3 期待される効果

### 1.地域ブランドの向上と関係人口の増加

- (1) 「紀の川市＝果物」のブランド認知度向上
  - ・ 多品種少量生産という特性上、紀の川市は特定の果物ブランドを確立しにくいのが、「おすすそわけ文」化」と結びつけることで、地域のユニークな特徴として認知される。
  - ・ NFTを通じて全国にファンを増やし、持続的に地域の魅力を発信することで、ブランド価値を高める。
- (2) 関係人口の増加
  - ・ NFT購入者がバーチャルご近所「ネイバーズ」となり、紀の川市の農家や住民とつながる機会を持つことで、関係人口（地域外の継続的な支援者）を増やす。
  - ・ 収穫体験やオンラインコミュニティを通じて、地域と継続的に関わる人が増え、結果として移住や地域活性化の可能性が高まる。

## 3 期待される効果

### 2. 未利用品果物の活用とフードロス削減

- (1) 規格外果物の有効活用
  - ・形が不揃いなどの理由で市場に出回らない未利用品果物を「おすそわけ」として流通させることで、廃棄される果物を減らし、持続可能な農業を支援する。
  - ・消費者は品質に問題のない美味しい果物を楽しめると同時に、フードロス削減に貢献できる。
- (2) 社会的な影響の拡大（子ども食堂への寄付）
  - ・NFT所有者は、自分で果物を受け取るだけでなく、子ども食堂などの社会的な支援団体に寄付することも可能。
  - ・フードロス削減と同時に、食の支援活動にもつながり、社会的意義が高まる。



<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>

## 3 期待される効果

### 4. 「おすそわけ文化」の普及と都市部とのつながり強化

- (1) 都会の人々に「おすそわけ文化」を体験させる
  - ・都市部では「ご近所つきあい」や「おすそわけ」の文化が希薄になっているが、このプロジェクトを通じて、都市部の消費者が新しいコミュニケーションの形を体験できる。
  - ・受け取った果物をさらに「おすそわけ」することで、人と人とのつながりが広がる。
- (2) 消費者の意識変化（食の背景を知る）
  - ・NFT所有者は、紀の川市の農家から直接情報を受け取ることができると同時に、食の生産背景に対する理解が深まる。
  - ・「どこで、誰が作ったものを食べるのか」という意識が高まり、地域の農業への関心が向上する。

## 3 期待される効果

### 3. 地域経済の活性化と農家の収益向上

- (1) 新たな販路の開拓
  - ・NFTを活用した販売モデルにより、農家が従来の市場流通とは異なる形で消費者と直接つながることができる。
  - ・これにより、農家の販売機会が増え、新たな収益モデルが生まれる。
- (2) 農家の負担軽減と生産意欲向上
  - ・NFTを通じた直接販売により、農家がマーケティングや販売の負担を減らし、本来の生産活動に集中できる。
  - ・購入者（ネイバーズ）からのフィードバックを直接受け取ることで、農家が消費者とのつながりを実感し、生産意欲の向上にもつながる。



<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) 関係人口のさらなる拡大
  - ・現在のNFT所有者（ネイバーズ）を増やし、より多くの人が紀の川市のファンになる仕組みを強化する。
  - ・NFT所有者限定のイベントや特典を充実させることで、長期的な関係人口の創出につなげる。
- (2) 地域ブランドの強化
  - ・紀の川市の果物を「おすそわけ文化」と結びつけることで、他の地域との差別化を図る。
  - ・農家のストーリーや生産背景を積極的に発信し、消費者が果物に対して深い理解を持つようにする。
- (3) フードロス削減のさらなる推進
  - ・NFTを活用した未利用品果物の流通モデルを拡大し、他の地域や産品にも応用できるようにする。
  - ・子ども食堂などの社会貢献活動と連携し、未利用品の有効活用を推進する。

## 4 今後の展望や課題

4

### 課題

- (1) NFT・Web3技術の一般認知と普及
  - ・ NFTはまだ一般消費者にとって新しい技術であり、購入や利用に対するハードルが高い。
  - ・ 購入方法の簡素化や、NFTに関する教育・啓発活動が必要。
- (2) 持続的なコミュニティの維持
  - ・ NFT購入者が長期的にプロジェクトに関与し続けるためのインセンティブ設計が必要。
  - ・ コミュニティ内での交流を促進し、NFT所有者同士がつながる機会を増やす。
- (3) 農家の協力体制の強化
  - ・ NFTを活用した販売モデルに対する農家の理解を深める必要がある。
  - ・ 収穫や発送作業の負担が増える可能性があるため、運営体制の整備や継続的な改善が必要。

## 5 グループワーク①

5

Q

くだものおすそわけパスポートとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

5

Q

くだものおすそわけパスポートが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

5

Q

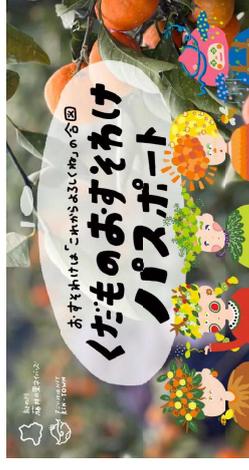
今後、くだものおすそわけパスポートの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://kinokawa-osusowake.studio.site/>
- すごい旅研究所  
<https://corp.sagojo.link/sugoi-laboi/posts/how-to-make-nft-kinokawa>

## ケーススタディ⑮ 地域活性化とフードロス削減を目指す 「くだものおすそわけパスポート」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

- この取り組みを通して、
- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「くだものおすそわけパスポート」は、和歌山県紀の川市の藤井エリアで生産される未利用品の果物を活用し、地域活性化とフードロス削減を目指すNFTプロジェクトである。購入者は「おすそわけ」の輪に加わる権利を得て、旬の果物が手元に届くだけでなく、地域との新しいつながりを体験できる。

背景として、紀の川市は、年間を通じて多品種の果物を生産する地域でありながら、個々の生産規模が小さく、効果的なPRが難しいという課題がある。また、形が不揃いなどの理由で市場に出回らない規格外の果物が多く廃棄されている。そして、地域の人々と外部の人々がつながりを持ち、持続的な関係を築くことが地域創生の鍵とされている。

取り組み内容としては、購入者は「くだものおすそわけパスポート」NFTを通じて、2回分の「おすそわけ（国内発送限定）」を受け取る権利を得る。おすそわけ先を自分だけでなく、知人や子ども食堂に指定することも可能。NFT所有者は「バーチャルご近所（ネイバース）」として、LINEオープンチャットでの交流や地域限定イベントに参加できる。農家との交流や日々の「紀の川通信」を通じて、地域の魅力を深く知る機会が提供される。最後に、フードロス削減に寄与しつつ、地域の価値を高め、外部からのファンを増やす取り組みも行われている。

# 用語の解説

## ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

## DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

## NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

## トークンとは

NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

## 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

# グループワーク回答例①

## 課題①

くだものおすそわけパスポートとはどのような取り組みですか。

## 回答例

和歌山県紀の川市の藤井エリアで生産される果物の未利用品を活用し、関係人口の創出と地域活性化を目指すNFTプロジェクト。NFTを購入することで、2回分の果物のおすそわけを受け取れるだけでなく、知人や子ども食堂への寄付が可能に。NFT所有者は「バーチャル近所（ネイバース）」としてオンラインコミュニケーションに参加し、地域住民や農家と交流できる。

## 考え方

### 課題の意図

- ・くだものおすそわけパスポートの基本的な仕組みや目的を理解し、説明できるようにする。
- ・NFTを活用した新しい地域活性化のモデルとしての特徴を押さえる。

### 回答のポイント

- ・未利用品果物の活用（フードロス削減）
- ・NFTを使った購入・おすそわけの仕組み（購入者が直接地域とつながる）
- ・オンラインコミュニケーションネイバースへの参加（関係人口の創出）

# グループワーク回答例②

## 課題②

くだものおすそわけパスポートが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

## 回答例

- ① 未利用品果物のフードロス：形が不揃いなため市場に流通しない果物が多く、廃棄されるケースが多い。
- ② 販路開拓の負担：家族経営の農家が多く、マーケティングやPRに時間を割けない。

## 考え方

### この課題の意図

- ・くだものおすそわけパスポートが解決しようとしている「地域課題」を「仕組みの役割」を整理する。
- ・フードロス削減、農家支援、関係人口の増加といった複数の視点を持たせる。

### 回答のポイント

- ・「フードロスの問題」（未利用品果物の活用）
- ・「農家の販路拡大と負担軽減」（販売チャネルの新設）

# グループワーク回答例③

## 課題③

くだものおすそわけパスポートの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・トークンエコノミーの導入：NFT所有者が地域経済に貢献しやすいように、紀の川市で使えるトークンを発行し、商店や宿泊施設で利用できるようにする。
- ・収穫体験や農業ワークショップの拡充：NFT所有者限定の農業体験や、オンラインでの農家との対話イベントを増やし、関係人口との結びつきを強化する。
- ・ギフト機能の強化：NFTを「ギフト」として他の人に贈れるようにし、さらに多くの人が紀の川市の果物を体験できるようにする。
- ・他地域との連携：近隣の農業地域とも協力し、全国的な「地域NFTプロジェクト」として展開する。

## 考え方

### この課題の意図

- ・学生が、くだものおすそわけパスポートの現状を分析し、今後の発展のための具体策を考える力を養う。
- ・NFTの特性を活かしたアイデアを提案させることで、新しい地域活性化モデルを考えさせる。

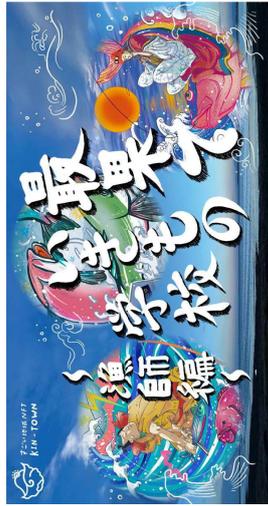
### 回答のポイント

- ・トークンエコノミーの活用（NFT所有者に継続的な価値を提供）
- ・リアルな体験の強化（農業体験や地域イベントの拡充）
- ・ギフト機能や他地域連携（新たなマーケットの開拓）

# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## ケーススタディ⑩ オンラインで道東の漁師とつながる 「最果ていきもの学校 漁師編」



### 1 対象の概要

対象	北海道標津郡標津町
人口	4,793人 (2025年1月1日現在・ <a href="#">標津町HP</a> )
産業	漁業、水産加工業、酪農
名所・観光スポット等	標津サーモン科学館、標津町ポニー川史跡自然公園など



Google mapより

### 1 対象の概要

#### 1.関係人口創出の機会が少ない標津町

北海道道東・標津町の漁師団体「波心会（はっしんかい）」と連携した「最果ていきもの学校 漁師編」は、地域の漁業課題を解決し、消費者と生産者のつながりを強化することを目的に設立された。

道東の漁業は、日本の一次産業のなかでも特に消費者との接点が少ない分野である。

・生産者の顔が見えない

流通構造は漁獲された後、卸売市場や仲卸業者を経由して消費者に届けられるため、誰がどのように獲った魚なのかを知る機会がほとんどない。このため、消費者が「魚の価値」を適切に理解するのが難しく、漁業の実態への関心も薄れがちである。

・生産者のモチベーション低下

どのような消費者が食べているのか、どう評価されているのかが漁師に伝わりにくい。これは、生産者の仕事への誇りややりがいの低下につながる要因となっている。

・地域資源を活用した観光や交流の不足

道東は知床半島や標津町といった豊かな自然に恵まれた地域だが、漁業体験や学びの機会に限られているため、関係人口を増やす機会が少ない。



<https://corp.sagojo.link/sugoi-labo/posts/how-to-make-nf-nakashibetsu>

# 1 対象の概要

## 2. 「未利用魚」の廃棄とフードロスの問題

道東の漁業では、見た目や流通の都合によって市場に出回らない「未利用魚」が大量に廃棄されている。

- ・未利用魚とは何か？  
種類がマイナー：一般市場では流通しない魚（例：カジカ）  
サイズや形が規格外：市場の基準に満たないため流通不可  
調理の手間がかかる：骨が多い、さばきにくいといった理由で消費者に敬遠される

### ・フードロス問題

これらの未利用魚は味や栄養面に問題があるわけではないが、大量に廃棄されている。食品ロスの削減や、資源の有効活用のためには、新たな販売方法や消費者への教育が必要となる。

- ・漁師の努力と技術が評価されにくい  
漁師たちは「神経締め」や「血抜き」といった高度な処理技術を持っているが、それが消費者に十分に伝わらず、市場価格に反映されにくい。



<https://corp.sagojo.link/sugoi-labo/posts/how-to-make-nft-nakashibetsu>

# 1 対象の概要

## 3. 漁業の持続可能性と地域経済の課題

- ・担い手不足と後継者問題  
漁業従事者の高齢化が進み、新規就業者の確保が難しくなっている。過酷な労働環境に加え、収益の不安定さから若い世代が漁業を敬遠する傾向がある。
- ・地域経済の持続可能性  
漁業の収益が低迷すると、漁業に関連する加工業や流通業も影響を受け、地域経済全体の衰退につながる。漁師が生産した魚の価値を適切に評価し、消費者に届ける仕組みを構築することが急務となっている。



<https://corp.sagojo.link/sugoi-labo/posts/how-to-make-nft-nakashibetsu>

# 2 取り組み内容

## 1.NFTの販売と特典

・NFTは「最果ていきもきの学校 漁師編」の学生証として機能  
購入者は「門下生」となり、特典を受けられることができる

- ・特典一覧
- 1. オンライン講座（3回）  
漁師の仕事、漁業の現状、技術を学ぶ。
- 2. 漁のバーチャル体験や、未利用魚についての理解を深める。
- 3. 未利用魚や神経締めした魚の送付  
漁師が丁寧に処理した魚を自宅で受け取り、実際に味を体験できる。
- 4. 漁業体験（現地での船上漁）  
漁師の船に乗り、夜明けの漁を体験できる。
- 5. オンラインコミュニティ（LINEオープンチャット）  
漁師への質問や、魚の調理法・エピソードを共有できる。
- 6. 漁師との直接交流  
現地を訪れた際に、漁師に会いに行ける権利。



<https://saihateikimono-school.studio.site/>

# 2 取り組み内容

## 2.NFTアート

NFTアートを手掛けたのは、壁画やタイトルアートを得意とするアーティストのemi tanajji氏。力強さがありつつも優美な浮世絵風の作品で、伝統と現代の融合を表現している。



<https://saihateikimono-school.studio.site/>

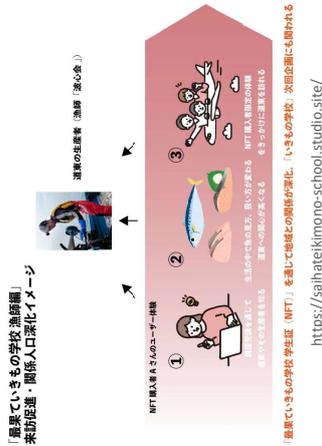
## 3 期待される効果

### 1.消費者と生産者のつながり強化

漁師の仕事や技術を深く理解し、消費者が生産者に対する関心を持つ。生産者は、自分たちの仕事に対するフィードバックを得られることで、モチベーション向上につながる。

### 2.未利用魚の有効活用とフードロス削減

NFT購入者に未利用魚を届けることで、新たな販路を開拓し、廃棄削減に貢献。消費者が魚の価値を適切に理解することで、市場における未利用魚の需要が高まる。



## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

NFTを活用した「最果ていきもの学校」の拡張

- ・「漁師編」からほかの「いきもの」に関わる講座へ発展  
現在は漁業がテーマだが、将来的には他の一次産業（酪農など）や、道東の自然・生き物と関わる別の講座の実施を視野に入れている。「最果ていきもの学校」というブランドを成長させ、漁業にとどまらない学びの場を作る計画がある。

- ・地域間、またはNFT購入者とのさらなるコラボレーション  
道東地域内での連携を強化し、標津町の漁業に限らず、他地域の生産者ともつながりを広げる可能性がある。NFT購入者がより深く地域に関わる仕組みを検討し、地域とNFT所有者の関係をより強固なものにする。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

(1) 道東の魅力はどう伝えるか  
道東には、「紹介がなければアクセスしづらい」体験が多く存在している。このプロジェクトの意義は、そうした魅力を正しく伝え、道東の価値を本当に理解できる人となつていくことにある。そのため、単なる観光消費ではなく、地域の人々の営みを学び、共に未来を考える姿勢を持つ人に届ける方法を模索する必要がある。

(2) 地域との関わり方の設計  
多くの人に道東を知ってほしい一方で、「誰でも来てほしいわけではない」というジレンマがある。漁業の現場は、単なる観光体験ではなく、地域の人々が生活し、真剣に仕事をしている場であるため、単なる興味本位の参加者ではなく、道東の価値を理解し共に学ぶ意欲のある人をどう集めるかが課題となる。

(3) NFTを通じた持続的な関係構築  
NFT購入者が一度限りの参加者として終わるのではなく、継続的に道東と関わりを持ち続ける仕組みが必要。たとえば、NFT所有者限定の追加講座や体験イベントを贈りやすなど、参加者が「その後も関わり続けたい」と思える場を提供することが求められる。

## 5 グループワーク①

Q

最果ていきもの学校 漁師編とは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

最果ていきもの学校 漁師編が解決しようとして  
いるのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、最果ていきもの学校 漁師編の取り組みが  
さらに成果をあげていくためには、どのような  
取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://saihateikimono-school.studio.site/>
- すごい旅研究所  
<https://corp.sagojo.link/sugoi-labo/posts/how-to-make-nft-nakashibetsu>

指導用ガイド

ケーススタディ⑩  
オンラインで道東の漁師とつながる  
「最果ていきもの学校 漁師編」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「最果ていきもの学校 漁師編」は、北海道東・標津町の漁師団体「波心会（はっしんかい）」と連携し、漁業の現場を学び、食と自然のつながりを深めることを目的としたNFTプロジェクト。NFTを購入することで、オンライン講座や現地体験、未利用魚の送付などの特典が得られ、地域と消費者がより密接につながる仕組みを作っている。

NFTは「最果ていきもの学校 漁師編」の学生証として機能。購入者は「門下生」となり、特典を受けることができる。



## 用語の解説

**ブロックチェーンとは**  
ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

**DAOとは**  
DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

**NFTとは**  
ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

**トークンとは**  
NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

**関係人口とは**  
地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。



## グループワーク回答例①

### 課題①

最果ていきもの学校 漁師編とはどのような取り組みですか。

### 回答例

北海道東・標津町の漁師団体「波心会（はっしんかい）」と連携し、漁業の現場を学ぶことを目的としたNFTプロジェクト。NFTを購入することで、オンライン講座の受講、未利用魚の送付、漁業体験の権利、漁師とのオンライン交流（チャット）、漁師と直接会う権利（現地訪問時）といった特典を得られる。

### 考え方

- 課題の意図
- ・「最果ていきもの学校漁師編」の基本的な仕組みを理解し、説明できるようにする。
  - ・NFTの活用方法や、消費者と生産者をつなぐ意義を理解する。

回答のポイント

- ・NFTを活用した漁業学習プログラムであること
- ・オンライン・オフライン両方での体験が可能であること
- ・未利用魚の活用や、地域とのつながりを強化する取り組みであること

## グループワーク回答例②

### 課題②

最もいきまの学校 漁師編が解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

- ①消費者と生産者の距離が遠い：消費者は生産者の顔が見えにくく、漁師もフィードバックが得られずやりがいを感じにくいことがある
- ②未利用魚の廃棄とフードロス：見た目や流通の都合で市場に出回らない「未利用魚」が大量廃棄されている
- ③漁業の持続可能性：漁業従事者の高齢化や後継者不足が顕著になっている
- ④道東の魅力発信：「紹介がなければアクセスしづらい」地域の魅力を適切に発信する仕組みが不足している

### 考え方

この課題の意図

- ・「最もいきまの学校漁師編」が解決しようとしている地域課題を整理し、漁業の現状についての理解を深める。
- ・フードロス、消費者と生産者の関係、地域の持続可能性といった、複数の観点から考えさせる。

回答のポイント

- ・消費者と生産者の関係性の希薄さ（漁業の現場を知る機会の少なさ）
- ・未利用魚の問題とフードロス削減の必要性
- ・地域の持続可能性（担い手不足・後継者不足）と関係人口の創出

## グループワーク回答例③

### 課題③

今後、最もいきまの学校 漁師編の取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

### 回答例

- ・NFT購入者の関わりを継続させる施策：NFT所有者限定の追加イベントや、卒業生向けの特典を設けることで、関係人口を維持する。
- ・未利用魚の認知向上と販路拡大：地元の飲食店と連携し、未利用魚を使ったメニューを開発し、消費者の理解を深める。
- ・教育プログラムプログラムの拡充小中学校や大学と連携し、NFTを活用した「食と命の学び」プログラムを導入する。修学旅行や研修プログラムとして、道東の漁業を学ぶ機会を作る。

### 考え方

この課題の意図

- ・学生が自らの視点で課題を分析し、解決策を考える力を養う。
- ・NFTやWeb3技術の活用可能性についても自由に発想させる。

回答のポイント

- ・課題②で指摘した、この取り組みが解決しようとしている課題に対応する形で施策を出せると良い。
- ・「学校と題した施策であり、教育に結びつけた施策を発想するのも良いアプローチとなる。

## ケーススタディ⑱ 東北経済圏の拡大と地方銀行の活性化に 取り組む 「みちのくDAO」



## 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

# 1 対象の概要

対象	東北地方全体
人口	8333.1万人 (2023年8月1日現在)
産業	農林水産業、工業
名所・観光スポット等	三内丸山遺跡、中尊寺金色堂、松島など



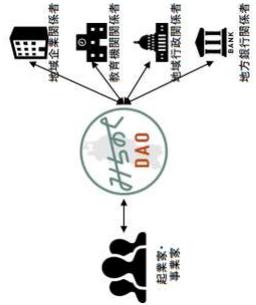
Google mapより

# 2 取り組み内容

## 1. デジタル・Web3を活用した事業応援コミュニティの形成

みちのくDAOは、東北地方の住民、起業家、事業者、金融機関などをつなぎ、デジタル技術を活用した新規事業の創出を支援する仕組みを構築しています。

- ・産学官金と起業家・エンジニアのマッチングを支援し、新規事業やスタートアップの成長を促進。
- ・DAOの仕組みを活用することで、住民が主体的にプロジェクトに関与できる環境を整え、地域の結束力を強化。
- ・地域外の支援者もプロジェクトに参加しやすくし、広範な協力関係を築く。



# 1 対象の概要

## 1. 東北地方の経済的課題

東北地方は、少子高齢化や人口減少により地域経済の縮小が進んでいます。特に、若年層の都市部流出により、地元企業の後継者不足や労働力不足が深刻な問題となっています。また、産業の活性化が求められる一方で、新規事業の立ち上げや事業継承のための資金調達に難しく、地域内での経済循環が弱まっている現状があります。

## 2. 地域における資金調達の難しさ

東北の多くの地域では、スタートアップや地元事業者が成長するための資金を確保しにくい状況が続いています。従来のクラウドファンディングは手数料が高く、地域住民が気軽に資金提供できる仕組みが整っていません。また、地方銀行の経営環境も厳しくなっており、地域金融機関が新たな資金供給の役割を果たす方法を模索する必要があります。

## 3. 地域住民が経済活動に関与しづらい仕組み

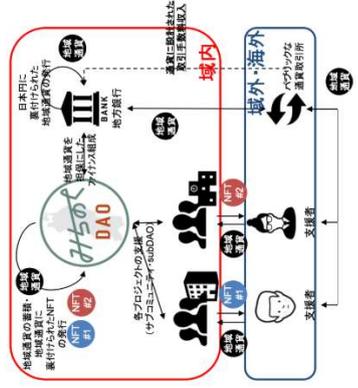
地域振興のためのプロジェクトは行政主導が進められることが多く、住民が主体的に関わる機会が限られています。そのため、地域課題の解決策が住民の意見を十分に反映できないまま実施されることがあり、結果として一部のプロジェクトは期待された成果を出せないこともあります。住民が経済活動や意思決定に関与できる仕組みが求められています。

# 2 取り組み内容

## 2. NFTを活用した資金調達

みちのくDAOは、NFTを活用することで、地域事業の資金調達をより迅速かつ低コストで実現し、新たな収益源を確保する仕組みを提供しています。

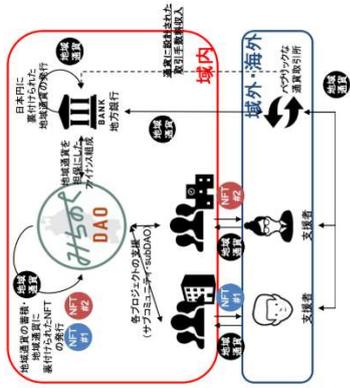
- ・クラウドファンディングの代替手段として、NFTを発行し、プロジェクトの資金を調達。
- ・地域の特産品やイベントチケットをNFTとして販売し、地域経済への参加機会を提供。
- ・投資型NFTの発行によって、支援者が地域の経済活動に直接関与し、利益を得ることが可能に。



## 2 取り組み内容

### 3. デジタル地域通貨の導入

- 地域内での経済循環を促進するために、地域金融機関を発行体としたデジタル地域通貨を導入。NFTと連携し、新たな地域経済圏を形成します。
- ・地域通貨を利用することで、地元企業の売上向上や雇用創出を促進。
  - ・観光客向けに地域通貨を活用した特典を提供し、観光業の振興にも寄与。
  - ・地方銀行の経営支援策としてデジタル地域通貨の取引量を増加させ、新たな収益モデルを創出。



[https://www.netsugen.jp/wp-content/uploads/2023/03/20230316\\_michinokudaop.pdf](https://www.netsugen.jp/wp-content/uploads/2023/03/20230316_michinokudaop.pdf)

## 3 期待される効果

### 1. 地域経済の活性化

- (1) 資金調達の新たな選択肢が生まれる
  - ・NFTを活用したクラウドファンディングの代替手段により、地域事業者や起業家が低コストで資金を調達できるようになる。
  - ・特典やイベントチケットをNFT化することで、地域資源を活かした新たな収益モデルを構築。
- (2) デジタル地域通貨の導入による地域内経済循環
  - ・地域金融機関が発行するデジタル地域通貨により、地域内での取引を促進し、地元企業の売上向上や雇用創出につながる。
  - ・観光客向けの地域通貨利用特典を導入し、地域経済へのインパクトを強化

### 2. 住民が主体的に関与できる仕組みの構築

- (1) DAOによる住民参加型の意思決定
  - ・従来の行政主導型ではなく、DAOの仕組みを活用することで、住民や事業者が主体的に地域経済の運営に関与できる。
  - ・プロセスを透明化し、地域住民が自らの意思でプロジェクトの方向性を決める機会を提供。
- (2) 地域コミュニティの強化
  - ・Web3技術を活用し、オンライン上での地域コミュニティを形成。地元の人々だけでなく、東北に関心のある外部の支援者もプロジェクトに参加しやすくなる。
  - ・各地域にサブコミュニティを設立し、それらを統合することで、地域間連携を強化。

## 2 取り組み内容

### 4. サブコミュニティ作成キットの展開

- 各地域で独自のNFTプロジェクトを立ち上げやすくなるため、サブコミュニティ作成キットを提供。地域ごとに異なる特色を生かしながら、Web3を活用した地域活性化を推進します。
- ・NFT発行や資金調達のノウハウをパッケージ化し、各地域のプロジェクト立ち上げを支援。
  - ・地域住民が主体的にコミュニティを運営し、経済活動を推進できるようにする。
  - ・観光地や地元企業がWeb3技術を活用し、話題性を生み出しやすい環境を構築。

### 5. 地域経済活動の主体としてのDAO運営

- みちのくDAOは、東北各地に展開されるサブコミュニティを統括し、地域の経済活動を管理・促進する役割を担います。
- ・東北各地域のサブコミュニティと連携し、DAOの仕組みを活用した地域振興活動を支援。
  - ・地域の経済活動を分権化し、各コミュニティが独立して運営できる仕組みを整備。
  - ・みちのくDAOがハブとなり、東北全体の経済圏の拡大を目指す。

## 3 期待される効果

### 3. 持続可能な地域投資の促進

- (1) インパクト投資の仕組み化
  - ・投資家がNFTや地域通貨を通じて地域事業に投資し、その成果に応じてリターンを得る「エグジティブ・コミュニティ」を構築。
  - ・地域経済に資金を供給しながら、持続可能な投資モデルを確立。
- (2) 地方銀行のビジネスモデル再興
  - ・地方銀行がデジタル地域通貨を発行することで新たな収益源を確保し、東北経済圏拡大につなげる。
  - ・海外投資家の参入を促し、地域経済をグローバルな資本市場と接続する。

### 4. 東北のブランド価値向上と観光振興

- (1) 東北の魅力発信と地域ブランディング
  - ・NFTを活用した地域プロジェクトが増えることで、東北各地の特色が全国・海外に発信され、観光や特産品の認知度が向上。
  - ・サブコミュニティごとに異なるNFTプロジェクトが立ち上がることで、各地域の独自性を打ち出しやすくなる。
- (2) 観光業の活性化
  - ・地域通貨の特典を活用した観光促進策により、観光客の消費を地域内に誘導。
  - ・NFT所有者向け限定ツアーやイベントを企画し、観光とデジタル経済を融合させることが可能に。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) 東北全域へのDAOの展開  
みちのくDAOは、東北各地のサプロコミュニティを統括する役割を担いながら、各地域に独自のNFTプロジェクトやデジタル地域通貨を導入し、DAOの仕組みを広げることを目指している。これにより、地域ごとの特性を活かした経済活性化が進むと期待される。
- (2) クラウドファンディング代替サービスの構築  
NFTや地域通貨を活用した資金調達を確立し、従来のクラウドファンディングに代わる新しい支援の形を提供する。これにより、地域住民や事業者がより低コストで資金を調達できるようになり、地元企業の成長を支えることが可能となる。
- (3) インパクト投資の仕組みの確立  
DAOを活用したインパクト投資の仕組みを整え、投資家が地域プロジェクトに資金を提供し、その成功に応じてリターンを得る「エグジティブ・コミュニティ」を構築する。これにより、東北地方の持続可能な投資環境が形成されることが期待される。
- (4) 地方銀行のデジタル通貨発行による経済圏の拡大  
地方銀行がステーブルコイン（デジタル地域通貨）を発行し、地域内取引の活性化を促すことで、地域経済の拡大を目指す。また、海外投資家を呼び込む仕組みを作ることで、東北地方に対する国際的な資金流入を促進する。

## 5 グループワーク①

Q

みちのくDAOとは、どのような取り組みですか。

A

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

- (1) DAOの仕組みの理解促進と住民の間与  
DAOは新しい組織形態であり、住民や地域事業者の理解を深め、参加を促すための教育や啓発活動が不可欠である。特に、高齢者やWeb3に馴染みのない人々に対する情報発信や支援策を整える必要がある。
- (2) NFTやデジタル地域通貨の実用性向上  
NFTや地域通貨が地域住民にとって実用的なものとして受け入れられるためには、それらを使って得られるメリットを明確にする必要がある。例えば、地域通貨を使用することで得られる特典や、NFTの保有による継続的な価値の提供が求められる。
- (3) 持続可能なDAO運営の確立  
DAOの運営を円滑に行うためには、意思決定の透明性や適切なガバナンスの確立が重要となる。住民や参加者が積極的に意思決定に関与できる仕組みを整え、持続的なコミュニティ運営を行う必要がある。
- (4) 地方銀行との連携強化  
デジタル地域通貨を発行する際、地方銀行との連携が不可欠となる。銀行側のビジネスモデルの変革とともに、地域通貨の利用促進策を考える必要がある。特に、金融規制や法制度に対応しながら、スムーズに導入できるような仕組みの設計が求められる。

## 5 グループワーク②

Q

みちのくDAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、みちのくDAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 金融投資メディア HEDGE GUIDE  
<https://hedge.guide/feature/michinokudao-bc202408.html>
- みちのくDAO資料  
[https://www.netsugen.jp/wp-content/uploads/2023/03/20230316\\_michinokudao.pdf](https://www.netsugen.jp/wp-content/uploads/2023/03/20230316_michinokudao.pdf)

## 指導用ガイド

### ケーススタディ⑱ 東北経済圏の拡大と地方銀行の活性化に 取り組む 「みちのくDAO」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

みちのくDAOは、東北地方の経済的自立を目指し、ブロックチェーン技術を活用した地方創生を推進するDAO（自律分散型組織）です。地域住民、起業家、事業者、金融機関などが協力し、資金調達や新規事業の支援、地域経済の活性化を進めています。

NFTを活用した資金調達、デジタル地域通貨の導入、サブコミュニティの展開などを通じて、住民が主体的に関われる仕組みを構築し、地域の結束力と持続可能性を高めることを目指しています。また、クラウドファンディング代替サービスや投資回収の仕組みを導入し、東北経済圏の拡大と地方銀行の活性化にも取り組んでいます。

みちのくDAOは、Web3技術を活用した新たな地域創生モデルとして、持続可能な経済基盤の構築を目指しています。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## グローバルワークショップ回答例①

### 課題①

みちのくDAOとはどのような取り組みですか。

### 回答例

みちのくDAOは、東北地方の経済活性化と持続可能な発展を目指し、Web3技術を活用した地方創生のプロジェクトです。NFTやデジタル地域通貨を活用し、地域住民、起業家、事業者、金融機関、外部投資家などが協力しながら、地域経済の活性化を推進します。

### 考え方

- 課題の意図
- ・みちのくDAOの概要と、その目的を整理し、学生が理解を深める。
  - ・Web3技術が地方創生にどのように活用されるかを具体的に考えさせる。

回答のポイント

- ・地域経済活性化を目的とするDAOであること
- ・NFTやデジタル地域通貨を活用している点
- ・住民や事業者が主体的に関与できる仕組みであること

## グローバルワークショップ回答例②

### 課題②

みちのくDAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

- ①地域の資金調達の難しさ：事業者や起業家が資金調達をする手段が限られている
- ②地域住民が経済活動に関与しづらい：行政主導の地域振興では住民の意見が十分に反映されないことがある
- ③地域経済の活性化と地銀の再興：地方銀行の経営環境が厳しく、新たな収益モデルの確立が求められている。

### 考え方

この課題の意図

- ・みちのくDAOが取り組む具体的な課題を整理し、地域経済の現状についての理解を深める。
- ・なぜWeb3技術が必要なのかを考えさせることで、テクノロジーの意義を理解する。

回答のポイント

- ・資金調達の課題（既存手段の限界）
- ・住民参加の課題（従来の地域振興との違い）
- ・地銀や投資家との関係（金融面での課題解決）

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、みちのくDAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・地域住民へのDAOの理解促進と教育：Web3技術やDAOの仕組みをより多くの人が理解できるよう、オンライン講座やワークショップを開催する。
- ・デジタル地域通貨の普及と実用性の向上：地域通貨を使うと特典が得られる仕組みを導入し、住民が積極的に活用できるようにする。地元商店や観光施設での決済手段として導入し、地域内での経済循環を強化する。
- ・他地域DAOとの連携：みちのくDAOのモデルを他の地方創生DAOと共有し、成功事例として横展開する。DAO間の協力によって、より広い地域経済圏を形成する。

## 考え方

この課題の意図

- ・学生がみちのくDAOの現状を踏まえ、発展のための具体策を考える。
- ・既存の取り組みを応用し、より効果的なアイデアを出す力を養う。

回答のポイント

- ・課題②で指摘した、この取り組みが解決しようとしている課題に対応する形で施策を出せると良い。

# ケーススタディ⑱ お城ファンが形成する オンラインコミュニティ×Web3型の地方創生 「デジタル城下町プロジェクト」



# 目次

1

対象の概要

2

取り組み内容

3

期待される効果

4

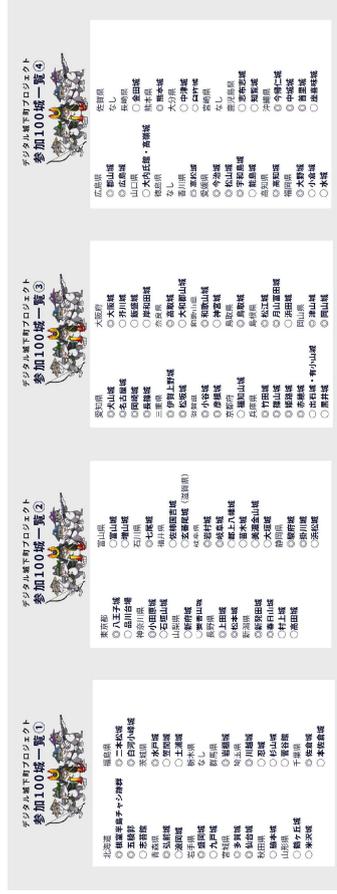
今後の展望と課題

5

グループワーク

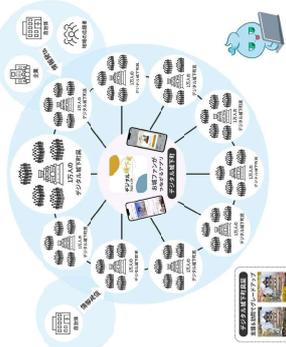
# 1 対象の概要

対象	全国の城郭を持つ自治体等
展開する城の数	2024年12月時点で100城を突破



<https://x.com/digitaljokers/status/187965404897774031>

# 1 対象の概要



デジタルシティを  
1つのお城につき  
1枚限定発行  
＝  
お城ファンコミュニティ  
計 200城

https://x.com/digitaljokers/status/1791731512049873332

## 1. お城を活用した地域活性化の 必要性

日本各地には歴史的価値の高い城郭が点在し、多くの観光客が訪れるものの、その地域との継続的な関係が築かれることは少ない。また、地方の城郭は観光資源としてのポテンシャルがあるにもかかわらず、集客力にばらつきがあり、維持管理費の確保も課題となっている。

## 2. お城ファンの存在とコミュニ ティ形成の可能性

全国には「城活（城めぐり）」を趣味とする熱心なお城ファンが多く存在し、登城記録を残したり、情報を交換したりする場が求められていた。お城を愛するファンのつながりを強化し、地域との結びつきを深めることで、関係人口の創出や地域経済の活性化が期待される。

# 2 取り組み内容

## 1. 城下町民証（NFT）の発行と活用

### (1) 概要

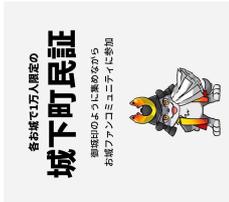
「城下町民証」は、お城ファンが取得できるデジタルNFT（非代替性トークン）で、全国の城郭ごとに限定1万枚発行。そのお城に関連するデジタルコミュニティへの参加権が得られる。

### (2) 入手方法

- ①お城や観光案内所での配布：一部の城郭や観光案内所に設置されたQRコードから取得可能。
- ②お城関連イベントでの配布：お城EXPOなどのイベントで配布されることがある。
- ③専用SNSアプリやLINEでの配布：アプリ内フォーラムや公式LINEのメッセージ配信で提供。

### (3) 城下町民証のグレードアップ機能

お城への訪問やプロジェクトへの支援を通じて、城下町民証のフレーム（デザイン）を進化させることが可能。ファンが「自分だけの城下町民証」を育てる体験ができ、継続的な参加を促進。



<https://ortimes.jp/main/html/rd/p/000000096.000012092.html>

# 2 取り組み内容

## 2. お城ファン専用SNSアプリ「デジタル城下町」の提供

お城ファンが気軽に交流できる専用SNSアプリ「デジタル城下町」で、以下のような機能を提供

- (1) 登城記録の保存  
「日本100名城」「続日本100名城」の計200城の登城記録を残すことが可能。どのお城を訪れたか、過去の登城データを管理できるため、ファンの「城活」をサポート。
- (2) 城下町民専用フォーラム  
城下町民証を持つ人のみが参加できるフォーラムを用意。その城に関する情報交換、訪問レポートの共有、仲間探しなど、ファン同士が交流できる。
- (3) 「城活」の投稿  
登城レポートやお気に入りの城情報を投稿し、他のユーザーと共有できる。「いいね」やコメント機能を通じて、コミュニケーションを楽しめる。

# 2 取り組み内容

## 2. お城ファン専用SNSアプリ「デジタル城下町」の提供

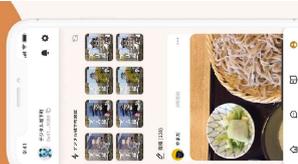
全国200城の  
登城記録を残せる



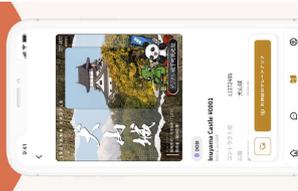
あなたの城活を  
みんなにシェアできる



あなたの町民証を  
選んでアプリで表示



町民証の  
グレードアップもできる



## 2 取り組み内容

### 3. 自治体との連携による観光促進

- (1) 全国の自治体と連携  
本プロジェクトは、全国50以上の城郭での導入が決定しており、自治体と連携しながら進められている。国宝大山城（愛知県）、彦根城（滋賀県）、松江城（鳥取県）など、有名な城郭も参加。
- (2) 自治体が無料で参加できる仕組み  
城下町民証の発行・配布は事務局が担当し、自治体の負担はなし。参加自治体は、城下町民証に使用されるお城の画像（8枚程度）を提供するだけでプロジェクトに参加可能。費用負担なく地域の観光促進やファンコミュニティの形成に貢献できる。



## 3 期待される効果

### 1. 地域活性化の促進

- (1) 地域観光の活性化と訪問者数の増加  
「城下町民証」を取得したお城ファンが、実際に登城することで地域への訪問者が増加。NFTのグレードアップ機能により、繰り返し訪問するインセンティブが生まれる。専用SNSアプリを通じて訪問者の体験が共有され、新たな観光需要の喚起につながる。
- (2) お城と地域の魅力案層の強化  
お城ファン同士が情報を交換し合い、地域の歴史や文化の理解が深まる。デジタル城下町アプリを活用した情報案層により、自治体が観光イベントや歴史資源をPRしやすくなる。全国的な城郭ネットワークを活用し、他の地域からの関心を引きつけることが可能。

### 2. 地域経済や財源への影響

- (1) 関係人口の増加と地域経済への波及  
NFTを活用することで、訪問者が単なる観光客ではなく「城下町民」として地域に継続的に関わる仕組みを構築。関係人口が増えることで、地域の飲食店・宿泊施設・土産店などの消費が促進される。
- (2) 寄付・支援による地域財源の確保  
城下町民証のグレードアップに「寄付」を活用することで、ファンが直接地域を支援できる仕組みを構築。自治体や城郭の維持管理に必要な資金をクラウドファンディング的に集めることが可能に。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) 全国の城郭との連携拡大  
2024年12月時点で100城展開を達成しているが、参加自治体の一般募集も開始しており、各地の観光資源を活用した広域連携をさらに強化していく見込み。
- (2) 地域イベント情報発信機能の導入  
参加自治体がアプリを通じてイベント情報を無料で発信できる機能を開発中。地域の歴史文化や観光資源をファンコミュニティへ直接届けることで、訪問者増加につなげる狙い。
- (3) お城ファンのエンゲージメント向上  
城下町民証のグレードアップ機能を拡張し、訪問や支援を通じて成長させる要素を強化。NFTを活用した限定セミナーや特典を追加し、ファンの継続的な参加を促進。
- (4) 地域経済との連携強化  
今後、城下町民証を活用した地域限定特典（割引やサービス提供）を導入する可能性。観光地や飲食店、宿泊施設と連携し、訪問者の消費を地域内で促す仕組みを検討。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

- (1) NFTやWeb3技術の普及と理解促進  
一般の観光客や自治体関係者の中には、NFTやWeb3技術に対する理解が十分でない人も多い。特に高齢者層の多い地方自治体では、NFTの価値や活用方法についての啓発活動が必要となる。
- (2) 持続可能なコミュニケーション運営  
お城ファンが継続的にデジタル城下町に関わり続ける仕組みの構築が求められる。初期の関心が薄れた後も、長期的に関係人口として地域とつながり続けるための施策が必要。
- (3) 自治体との協力体制の構築  
自治体の積極的な関与が成功の鍵となるため、どのように地域側がプロジェクトを活用できるかが重要。城下町民証を単なるNFTコレクションとしてではなく、地域振興の実用的なツールとして位置づける必要がある。
- (4) 地域通貨やNFT経済圏の形成  
将来的には地域通貨やNFT経済圏の導入が考えられるが、導入に向けた法的・技術的なハードルがある。NFTを利用したデジタル決済やリワード制度の構築には、地域ごとのニーズに応じた柔軟な設計が求められる。

## 5 グループワーク①

Q

デジタル城下町プロジェクトとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

デジタル城下町プロジェクトに参加することで、「お城ファン」と「自治体」、それぞれにどんなメリットがありますか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、デジタル城下町プロジェクトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://www.jkrs.jp/>
- PR TIMES  
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000096\\_000012092.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000096_000012092.html)
- 公式X  
[@digitaljokers](#)

## ケーススタディ⑱ お城ファンが形成する オンラインコミュニティ×Web3型 「デジタル城下町プロジェクト」



### 事例の要点

デジタル城下町プロジェクトは、全国の城郭を中心にWeb3技術を活用した地域創生を旨とする取り組みです。

お城ファン向けの専用SNSアプリ「デジタル城下町」を通じて、各城で配布される「城下町民証」(NFT)を取得したユーザーがオンラインコミュニティを形成し、登城記録の共有や交流を楽しめます。

また、訪問や寄付により町民証のグレードアップが可能で、地域との関わりを深められる仕組みも導入。自治体との連携を通じて、地域の観光促進や関係人口の増加を目指しています。

### 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を「題材」として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

### 用語の解説

#### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

#### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

#### トークンとは

NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を素すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

#### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

# グループワーク回答例①

## 課題①

デジタル城下町プロジェクトとはどのような取り組みですか。

## 回答例

デジタル城下町プロジェクトは、全国の城郭を取り入り入れた地域創生を目指す取り組みです。お城ファン向けの専用SNSアプリ「デジタル城下町」を通じて、各城で配布される「城下町民証」(NFT)を取得したユーザーがオンラインコミュニティを形成し、登城記録の共有や交流を楽しめます。

## 考え方

課題の意図

- ・かちのDAOの概要と、その目的を整理し、学生が理解を深める。
- ・Web3技術が地方創生にどのように活用されるのかを具体的に考えさせる。

回答のポイント

- ・お城ファンを対象としたオンラインコミュニティ
- ・NFT (城下町民証) を活用した地域活性化
- ・自治体と連携した観光促進・経済活性化

# グループワーク回答例②

## 課題②

デジタル城下町プロジェクトに参加することで、「お城ファン」と「自治体」、それぞれにどんなメリットがありますか？

## 回答例

お城ファンのメリット

- ① 登城記録をデジタルで保存するなど、お城巡りをより楽しめる
- ② 専用のSNSアプリを通じてファン同士の交流が可能
- ③ 訪問や寄付でグレードアップし、城下町民証の特典を得られる

自治体のメリット

- ① お城ファンが城下町民証を求めて訪れることで、来訪者が増える
- ② アプリやSNSを通じて、効果的に魅力を発信できる
- ③ ファンの来訪により、飲食店や宿泊施設などの地域ビジネスが活性化

## 考え方

この課題の意図

- ・デジタル城下町プロジェクトが提供するメリットを、異なる立場から分析させる。
- ・お城ファンと自治体の双方にとって、どのような「利点」があるのかを整理する。

回答のポイント

- ・お城ファン視点の楽しみ (記録・交流・特典)
- ・自治体視点の観光・PR・経済活性化
- ・デジタル技術を活用することで実現する利便性

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、デジタル城下町プロジェクトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・地域経済とのさらなる連携
- ・城下町民証を使って、地元の飲食店や宿泊施設で割引を受けられる仕組みを導入する。城下町民証を一定ランク以上にグレードアップした人には、特別なガイドツアーを提供する。
- ・より多くの城をプロジェクトに参加させる
- ・地方の城郭にも参加を促し、全国規模でのネットワークを広げる。各城郭が独自の特典やイベントを設定し、差別化を図る。
- ・アプリの機能拡充
- ・「城下町ランキング」など、訪問回数や参加度に応じて特典が得られる仕組みを追加する。AR (拡張現実) を活用して、お城の歴史を体験できるコンテンツを導入する。

## 考え方

この課題の意図

- ・学生が自由な発想でデジタル城下町プロジェクトを発展させるアイデアを考え、実現可能性を検討する。
- ・どのような施策が継続的にファンを引きつけ、地域活性化につながるのかを考えさせる。

回答のポイント

- ・地域経済との連携 (地域消費の促進)
- ・参加城郭の増加 (プロジェクト規模の拡大)
- ・アプリ機能の強化 (ユーザーエンゲージメントの向上)

# ケーススタディ⑱ 消費される観光地から共創する故郷へ 「天龍峡 Local DAO」



# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

# 1 対象の概要

対象	天龍峡（長野県飯田市）
人口	94,944人（2024年12月末現在: <a href="#">飯田市HP</a> ）
産業	養蚕や水引などの伝統産業、先端技術を導入した精密機械、電子、光学のハイテク産業
名所・観光スポット等	元善光寺・三和観光農園・柳田國男館など



Google mapより

# 1 対象の概要

## 1. 観光地としての衰退と過渡期

かつて天龍峡は、長野県有数の観光地として賑わい、年間70万人もの観光客を迎えていました。しかし現在ではその数が約20万人人に減少し、観光業を中心とした地域経済が縮小傾向にあります。観光客の減少に伴い、お土産店や飲食店の廃業が相次ぎ、地域全体の活力が低下している状況です。

## 2. 観光のあり方の変化

高速道路や鉄道の発達、ツアー旅行から個人旅行への移行により、従来の「観光地に来てもらい、短期間で消費するスタイル」が成立しにくくなっています。観光客が減少する中、これまでの観光業のモデルに依存し続けることは、地域の持続可能性にとって大きな課題となっています。



<https://note.com/cryptovillage/n/nc754a3b34df7>

# 1 対象の概要

## 3. 短期滞在型観光の限界

現在の観光は短期滞在が中心であり、多くの訪問者が一度来たら二度と戻らないという状況が続いています。そのため、観光地としての収益が安定せず、地元経済の発展に十分な貢献ができていません。来訪者との関係を継続し、地域に長く関わってもらう新たな仕組みが求められています。

## 4. 観光と地域住民のジレンマ

観光業に依存してきた天龍峡ですが、観光業そのものが地元住民にとっても負担になっている側面もあります。観光客に対応するために、お土産や宿泊施設を維持する努力を続けるものの、観光需要が不安定なため、事業の継続が難しくなっています。このジレンマを解決し、住民の暮らしと観光のバランスを取るものが課題となっています。



<https://note.com/cryptovillage/n/nc754a3b34df7>

## 2 取り組み内容

### 1. デジタル住民票 (NFT) の発行

天龍峡 Local DAO では、NFTを活用した「デジタル住民票」を発行し、外部の人々が「デジタル住民」として天龍峡の地域コミュニティに参加できる仕組みを構築している。

- (1) デジタル住民票の機能  
NFTとして発行され、所有者は天龍峡のコミュニティに継続的に関与できる。住民票を保有することと、天龍峡のイベントや活動に優先的に参加できる。地域内外のメンバーが集まり、地域活性化に貢献するアイデアを共有できる。また、デジタル住民票のグレードアップ機能地域貢献度に応じて、NFTのデザインや特典が変化する。
- (2) 取得方法  
NFTマーケットプレースを通じて購入可能。直接地域を訪問し、一定の条件を満たすことで取得できる場合もある。



<https://nishikigo.nft.com/ja/tenryukyo>

## 2 取り組み内容

### 2. コミュニティの形成とDAOの運営

- (1) オンラインコミュニティの運営  
専用プラットフォーム (Discord・SNS) を通じて、デジタル住民が交流できる場を提供。地域情報共有、アイデア募集、イベント企画などが行われる。デジタル住民同士で議論を交わし、地域活性化に向けたプロジェクトを企画。
- (2) オフラインイベントの実施  
現地でのイベント (体験型観光、ワークショップ、地域活動への参加) を定期的に実施。デジタル住民がリアルな場で天龍峡と関わる機会を増やす。交流イベントを通じて、地元住民とのつながりを強化。
- (3) DAOとしての運営モデル  
NFT保有者がプロジェクトの意思決定に関与できる仕組みを採用。住民票所有者が投票を行い、地域の観光施策やイベント企画を決定する。分散型のコミュニティ運営を目指し、住民の意見を取り入れた地域活性化を実現。



<https://nishikigo.nft.com/ja/tenryukyo>

## 2 取り組み内容

### 1. デジタル住民票 (NFT) の発行

天龍峡 Local DAO では、NFTを活用した「デジタル住民票」を発行し、外部の人々が「デジタル住民」として天龍峡の地域コミュニティに参加できる仕組みを構築している。

- (1) デジタル住民票の機能  
NFTとして発行され、所有者は天龍峡のコミュニティに継続的に関与できる。住民票を保有することと、天龍峡のイベントや活動に優先的に参加できる。地域内外のメンバーが集まり、地域活性化に貢献するアイデアを共有できる。また、デジタル住民票のグレードアップ機能地域貢献度に応じて、NFTのデザインや特典が変化する。
- (2) 取得方法  
NFTマーケットプレースを通じて購入可能。直接地域を訪問し、一定の条件を満たすことで取得できる場合もある。



<https://nishikigo.nft.com/ja/tenryukyo>

## 2 取り組み内容

### 3. NFTアート

プログラミングとイラストの組み合わせで描かれたジネラティブアートを作成。繊細かつ迫力のある「龍」の姿がイラストとして描かれ、模様や色彩の変化、さらにはインタラクティブな要素がコードによって実現。NFT一つ一つが異なる色彩パターンを持ち、ホルダーはユニークな作品を手にすることができる。

龍のアートは、天龍峡の豊かな自然や文化をインスピレーション源として創り上げられた。天龍峡の象徴である「龍」を中心に、雄大な天竜川の流れや名勝「十勝の岩」の龍角峯が力強く描かれている。また、地域の名産であるりんごをモチーフに取り入れ、色彩やデザインにその恵みが反映されている。



<https://nishikigo.nft.com/ja/tenryukyo/art>

## 3 期待される効果

### 1. 地域の持続可能な観光モデルの確立

- (1) 「消費される観光地」から「共創する故郷」への転換  
観光客を「一度訪れて終わる存在」ではなく、「継続的に関わるデジタル住民」として迎え入れることで、長期的な関係を築く。これにより、短期的な観光収入に依存せず、安定した地域活性化につながる。
- (2) 関係人口の増加  
デジタル住民票 (NFT) を保有する人々が、オンラインとオフラインの両方で地域とつながることで、関係人口が増加。単なる観光客ではなく、「地域づくりに参加する人」として関わるため、地域の課題解決にも貢献。
- (3) リピーターの増加  
NFTのグレードアップ機能により、訪問や地域活動への参加をインセンティブ化し、何度も足を運ぶようになる仕組みを構築。これにより、「一度行ったら終わり」の観光地ではなく、「何度も訪れたいくなる地域」へと進化。



<https://note.com/cryptovillage/n/nc754a3b34df7>

## 3 期待される効果

### 2. 観光客にとっての新しい価値

デジタル住民になることで、単なる旅行者ではなく、地域の成長に関わる一員として参加できる。これにより、旅行の満足度が向上し、観光以上の価値を得られる。

### 3. 地域経済の活性化

- (1) 地域の商業施設やサービスの利用促進  
デジタル住民が継続的に訪れることで、宿泊施設や飲食店、土産店の売上向上が期待される。地元企業と連携し、NFT所有者向けのサービスを提供することで、地域内消費を促進。
- (2) NFTを活用した資金調達  
NFTの販売や、デジタル住民の寄付を活用することで、観光地の維持管理費用を確保。これにより、地域の観光資源を持続的に活用し、将来的な開発や保全活動に充てることが可能となる。
- (3) DAOによる地域経済の分散型運営  
デジタル住民がDAOの意思決定に関わることで、地域の活性化策をより多様な視点から考えることができる。住民や観光客が主導するプロジェクトが増え、新たな地域ビジネスの創出にもつながる。

## 3 期待される効果

### 4. 文化・歴史の保全と発展

(1) 伝統文化の継承  
天龍峠では、人形浄瑠璃「今田人形」や「天龍峠をどり」などの伝統文化が受け継がれているが、後継者不足の課題がある。デジタル住民が関与することで、伝統芸能や文化継承の機会を増やし、新たな価値を生み出す可能性がある。

(2) 歴史・文化資源のデジタルアーカイブ化  
NFTを活用した地域の歴史・文化のデジタルアーカイブを作成し、世界中の人々がアクセスできる仕組みを構築。地域の文化を守りながら、デジタル技術を活用して新たな観光コンテンツを開発する可能性も。



<https://note.com/cryptovillage/n/fnc754a3b34df7>

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) デジタル住民の拡大と関係人口の増加  
デジタル住民票 (NFT) の普及により多くの人が「デジタル住民」として地域に関わる仕組みを強化。国内外の関心層へリーチし、グローバルなコミュニティを形成。オンラインとオフラインの融合DAO内の議論だけでなく、実際の地域活動やイベントを促進。NFT保有者限定のリアルイベントを企画し、現地での交流を活性化。
- (2) DAOの運営強化と自治体との連携  
DAOによる意思決定の仕組み強化NFT保有者が投票に参加し、地域プロジェクトを決定する仕組みを拡張。地域住民との調整を図りながら、実行可能な施策を実現。自治体とのパートナーシップ強化行政とDAOの協力体制を整え、地域施策を共創する仕組みのための共同プロジェクトの開発。
- (3) 観光と地域経済の結びつきを強化  
地域特産品やサービスとの連携デジタル住民票の所有者向けに、地元特産品の優先販売や特典を提供。実際に訪れた際に受けられる割引や特典を強化し、経済効果を高める。持続可能な資金調達モデルの確立NFTの販売収益やデジタル住民の寄付を活用し、地域の観光施策やインフラ整備を支援。継続的な支援を得るためのサブスクリプションモデルの導入も検討。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

- (1) DAOと地域住民の関係構築  
DAOという新しい概念を地域住民に理解してもらうための説明会や教育プログラムの実施。特に高齢者やWebに馴染みのない層へのアプローチを工夫する必要がある。地域住民とデジタル住民の協調関係の構築地元住民がDAOの意思決定プロセスに積極的に関与できる仕組みを検討。外部のデジタル住民との意見のすり合わせを行い、対立を防ぐ。
- (2) NFTの価値維持と継続的なエンゲージメント  
NFTが単なるコレクションにならないよう工夫。保有するメリットを明確化し、長期的な関与を促す仕組みが必要。定期的な特典付与や、デジタル住民の活動による報酬システムを導入を検討。DAOの活動が一部のコアメンバーに偏らないようにする継続的に新規メンバーが参加しやすい仕組みを設計。ガバナンスの透明性を保ち、DAOメンバーが納得感を持って関与できる環境を構築。
- (3) 自治体との協力  
DAOが主体的に地域施策を提案できるようにするため、行政との協調を強化。既存の地域振興策とDAOの活動をどのように統合するかが課題。また、NFTやデジタル通貨の導入に際し、地方自治体が直面する法規制への対応が求められる。新しい経済モデルを地域経済に組み込むためのガイドラインを整備する必要がある。
- (4) 持続可能な資金調達の確立  
初期のNFT販売収益に頼らない経済モデルの確立や、デジタル住民によるクラウドファンディング的な支援の仕組みにより、調達手法をより強化していくことが重要。

## 5 グループワーク①

Q

天龍峡 Local DAOとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

天龍峡 Local DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、天龍峡 Local DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://nishikigoinft.com/ja/tenryukyo>
- i-port.biz  
<https://i-port.biz/jp/8884/>
- note  
<https://note.com/cryptovillage/n/nc754a3b34df7>

## ケーススタディ⑱ 消費される観光地から共創する故郷へ 「天龍峡 Local DAO」



## 事例の要点

天龍峡 Local DAO は、長野県飯田市の天龍峡地域が、観光地の新しい形を模索し、Web3技術を活用した地域活性化を目指すプロジェクトです。

従来の「消費される観光地」から「共創する故郷」へ転換することを目的とし、NFTを活用した「デジタル住民」の仕組みを導入。訪問者や支援者が地域に継続的に関わり、観光と地域づくりを共に行うコミュニティを形成します。

これは、新潟県山古志の「ネオ山古志村」をモデルにした「Local DAO」の一環であり、天龍峡がその候補地として選ばれています。

## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしていく人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

# グループワーク回答例①

## 課題①

天龍峡 Local DAOとはどのような取り組みですか。

## 回答例

天龍峡 Local DAOは、長野県飯田市の天龍峡地域が、観光地としての持続可能性を高めるためにWeb3技術を活用し、新しい地域共同体を形成するプロジェクト。従来の「消費される観光地」から「共創する故郷」へと転換し、訪問者が地域と継続的につながる仕組みを構築している。主な取り組みとして、デジタル住民票(NFT)の発行、DAOによる地域運営、地域経済との連携などが挙げられる。

## 考え方

課題の意図

- ・天龍峡 Local DAO の概要と目的を整理し、学生がWeb3技術を活用した地域活性化の仕組みを理解する。
- ・DAO/NFTの活用によって、どのように持続可能な観光地が実現されるのかを考えさせる。

回答のポイント

- ・デジタル住民票 (NFT) による関係人口の創出
- ・DAOによる地域住民と訪問者の協働運営
- ・地域経済・観光との連携強化

# グループワーク回答例②

## 課題②

天龍峡 Local DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

## 回答例

- ①観光客の減少と地域経済の縮小：かつて年間70万人が訪れていたが、現在では20万人に減少。観光業に依存してきた地域経済が衰退し、お土産店や飲食店の廃業が相次いでいる。
- ②短期滞在型観光の限界：観光客の多くが短期滞在で、一度訪れたら再訪しないケースが多い。継続的に地域と関わる関係人口を増やす必要がある。
- ③観光業の維持が地元住民にとって負担になっている：観光客向けの施設やサービスを維持することが、地元事業者の負担になっている。地域経済を支える新たな仕組みが必要。

## 考え方

この課題の意図

- ・天龍峡の地域課題を整理し、「なぜLocal DAOが必要なのか」を考えさせる。
- ・Web3技術を活用することで、これらの課題がどのように解決できるのかを理解する。

回答のポイント

- ・観光客減少による地域経済の衰退
- ・短期滞在型観光の限界と関係人口の必要性
- ・住民の負担軽減と観光の持続可能性

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、天龍峡 Local DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・デジタル住民の拡大と参加促進：デジタル住民票の取得をより簡単にし、参加者を増やす施策を実施。Web3に馴染みのない人向けのガイドを作成し、DAOの意義を広げる。
- ・リアルとデジタルの融合強化：NFT保有者向けに、地元での特典（飲食・宿泊・体験）を増やし、訪問を促す。DAOメンバーが地域イベントを企画し、観光客と住民の交流を促進。
- ・長期的な運営調達の仕組みづくり：NFT販売だけでなく、地域支援のためのサブスクリプションモデルを検討。企業スポンサーを募り、DAOの運営を継続的に支援してもらう。

## 考え方

この課題の意図

- ・学生がWeb3技術を活用した観光・地域活性化の可能性を考える機会を提供する。
- ・DAOの仕組みをどのように改善・発展させるかを議論させる。

回答のポイント

- ・課題②で指摘した、この取り組みが解決しようとしている課題に対応する形で施策を出せると良い。
- ・デジタル住民の拡大とエンゲージメント向上
- ・NFTと地域経済のさらなる連携
- ・DAOの持続可能な運営モデルの確立

# ケーススタディ⑳ 地域のアイデンティティ「神楽」モチーフの デジタル住民票NFTが特徴 「椎葉 Local DAO」

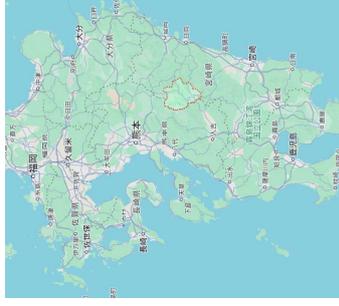


# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

対象	宮崎県東臼杵郡椎葉村
人口	2,196人 (2025年1月1日現在: <a href="#">椎葉村HP</a> )
産業	焼畑などの農林業
名所・観光スポット等	大いちよう展望台、椎葉蔵島神社、上椎葉ダムなど



Google mapより

## 1 対象の概要

### 1. 深刻な人口減少と少子高齢化

椎葉村の人口は現在約2,200人だが、年々減少しており、少子高齢化が加速している。特に、若年層の流出が続いており、地域の未来を担う人材が不足している状況。学校の閉校なども進み、地域社会の活力が低下しつつある。

### 2. 伝統文化の継承の危機

椎葉村には、焼畑農業や神楽など、地域独自の伝統文化が根付いているが、担い手不足により継承が難しくなっている。特に、神楽の舞い手や伝統農業の技術を受け継ぐ若者が減っており、今後の存続が危ぶまれている。



<https://note.com/cryptovillage/n/n3e50e7110184>

## 1 対象の概要

### 3. 観光依存型経済の限界

従来、椎葉村では観光業も地域活性化の手段として活用されてきたが、短期的な訪問だけでは地域の経済を持続的に支えることが難しいという課題が浮き彫りになっている。一度訪れた観光客がその後も地域と関わり続ける仕組みが必要。

### 4. 地域コミュニティの縮小と未来への不安

人口減少や高齢化により、地域の共同作業や支え合いの文化が維持しづらくなっている。住民の間には、「このままでは自分たちの暮らしが成り立たなくなるのでは」という未来への不安が広がっている。特に、農業やインフラ維持、防災活動など、地域を支えるための人手不足が深刻な問題に。



<https://note.com/cryptovillage/n/n3e50e7110184>

## 2 取り組み内容

### 1. デジタル住民票 (NFT) の発行

- (1) デジタル住民票NFTの制作・発行  
「神楽」をモチーフとしたNFTアートを制作し、デジタル住民票として発行。NFTを通じて、椎葉村に興味を持つ外部の人々が「デジタル村民」として地域に関与できる仕組みを構築。
- (2) NFTの制作プロセスをコミュニティと共創  
NFTのデザインやコンセプトは、村内の人々と協力しながら制作。X (旧Twitter) やDiscordのオンラインコミュニティを活用し、誰でも制作プロセスに参加可能。

### 2. 伝統文化「神楽」のデジタル化と継承支援

- (1) 神楽をモチーフにしたNFTアート制作  
椎葉村の文化的アイデンティティである「神楽」をテーマにNFTを制作。神楽の動きや所作を分析し、デジタル表現として再構築。
- (2) 神楽の体験・参加の機会を提供NFT所有者は、実際の神楽の奉納や準備に関わる機会を得られる。「神楽=舞」だけでなく、神楽にまつわる神事やしめ縄づくりなどの非言語的文化的体験を共有。

## 3 期待される効果

### 2. 関係人口の増加と地域との新しいつながり

- (1) 短期訪問観光から「継続的な関わり」へ  
NFTを通じて「デジタル住民」になることで、一度訪れた観光客が椎葉村との関係を維持し、定期的に帰省・参加する仕組みが生まれる。「ただの観光客」ではなく、地域の成長や文化の維持に関与する「共創者」としての意識を持つ人が増える。
- (2) オンライン・オフラインを組み合わせ新しい関係人口の形成  
NFTを持つことで、オンライン上で地域の話し合いやプロジェクトに参加しやすくなる。実際に訪れることが難しい人でも、デジタルコミュニティを通じて地域と関わり続けることが可能になり、地域の持続可能性を高める。



<https://note.com/cryptovillage/n/m36c325535c570>

## 3 期待される効果

### 1. 地域文化・伝統の継承と保存

- (1) 神楽の担い手不足の解決  
椎葉村の神楽は、地域の文化的アイデンティティとして重要な役割を果たしているが、担い手の減少が深刻な課題となっている。NFTを通じて神楽に関心を持つ人を増やし、デジタル住民が実際に神楽の体験や奉納に参加することで、担い手を確保できる可能性が高まる。
- (2) 伝統技術のデジタルアーカイブ化  
NFTを活用することで、神楽の動きや所作、しめ縄づくりなどの文化的要素をデジタル化し、未来に残すことができる。デジタル住民と協力し、椎葉村の生活様式や伝統的な技術を体系化することで、次世代に受け継ぐための新たな方法を確立できる。



<https://note.com/cryptovillage/n/m36c325535c570>

## 3 期待される効果

### 3. 地域の未来に対する当事者意識の醸成

- (1) デジタル住民が地域課題の解決に関わる  
デジタル住民がDAOを通じて、椎葉村の課題や未来について議論し、地域活性化のアイデアを提案する。NFT所有者が地域の運営に関与することで、持続可能な仕組みづくりが進む。
- (2) 地域住民とデジタル住民の融合  
「ネイティブ村民」と「デジタル村民」が互いに影響を与えながら、地域の持続的な成長に向けて協力する仕組みが生まれる。伝統文化や村の価値を再認識し、地域に誇りを持つきっかけとなる。



<https://note.com/cryptovillage/n/m36c325535c570>

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) デジタル住民の拡大と関係人口の増加  
・現在進行中のNFTプロジェクトを完成させ、より多くの人がデジタル住民として関わる仕組みを構築する。地域に訪れたことのない人でも、NFTを通じて権業に関心をもち、コミュニティに参加できるようにする。  
・NFT保有者が、実際に現地の神楽奉納や地域活動に参加する機会を増やす。権業に「帰省」する感覚を持つような仕組みを構築し、継続的な関わりを促進する。
- (2) DAOの運営強化と持続可能な仕組みづくり  
・NFT保有者が地域運営に関与できるよう、投票や意思決定の仕組みを整備。デジタル住民と地域住民が共に議論し、地域の課題解決に向けたプロジェクトを立ち上げる。  
・地域の自治体や観光団体と協力し、DAOが地域の意思決定プロセスの一部として機能する仕組みを構築。既存の地域活性化施策と連携し、持続可能な運営モデルを構築。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

- (1) DAOの運営と地域住民の理解促進  
・デジタル住民と地域住民の間で意思決定の透明性を確保し、公平なDAO運営を目指す必要がある。初期段階では限られたメンバーがDAOを主導することが予想されるため、新規参加者が入りやすい仕組みを整備する必要がある。  
・DAOという概念が地域住民にとって新しいものであり、その意義を理解してもらうことが重要。地域住民が積極的に関与しやすいう、DAOの仕組みをシミュレーションに設計する必要がある。
- (2) NFTの価値維持と継続的なエンゲージメント  
・NFTが単なるデジタルアートではなく、実際の地域活動や文化継承と結びついていることを強調し続ける必要がある。所有することで特典が得られる仕組みや、長期的に関与したくなるインセンティブを設計する。  
・NFT所有者がDAOの活動や現地でのイベントに自然と関わり続けるようなエンゲージメント施策を導入。
- (3) 持続可能な資金調達と運営  
・NFT販売以外にも、デジタル住民が継続的に地域を支援できるサブスクリプションモデルや寄付制度を検討する。企業スポンサーや観光業との連携を強化し、収益基盤を多様化する。  
・行政とDAOがどのようにより協力しながら運営を進めるかのルール作りが必要。既存の地域振興施策とDAOの活動を統合し、持続可能な運営モデルを模索する。

## 5 グループワーク①

Q

権業 Local DAOは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

権業 Local DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、権業 Local DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://nishikigoinfnt.com/ja/shiiba>
- note 1  
<https://note.com/cryptovillage/n/n36c32553c570>
- note 2  
<https://note.com/cryptovillage/n/n3e50e7110184>

## 指導用ガイド

ケーススタディ<sup>②⑩</sup>  
地域のアイデンティティ「神楽」  
モターフのデジタル住民票NFTが特徴  
「権業 Local DAO」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

Local DAO 権葉は、日本三大秘境の一つである宮崎県権葉村が、NFTとWeb3技術を活用して関係人口を増やし、地域の持続可能な未来を創ることを目指す取り組みです。

権葉村は人口約2,200人の山村であり、焼畑農業や神楽といった伝統文化を継承しながらも、少子高齢化と人口減少の課題に直面しています。そこで、地域のアイデンティティである「神楽」をモチーフにしたデジタル住民票NFTを発行し、地域外の人々がデジタル村民として権葉と継続的に関わる仕組みを構築。NFTの所有者は、権葉の伝統文化や生活に参加できる機会を得るとともに、DAO（自律分散型組織）を通じて地域の未来に関する意思決定に関与することが可能になります。

こうした取り組みにより、観光を超えた「共創する故郷」としての権葉村を育て、新しい地域活性化モデルを創出することを目指しています。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## グループワーク回答例①

### 課題①

権葉 Local DAOとはどのような取り組みですか。

### 回答例

Local DAO 権葉は、日本三大秘境のひとつである宮崎県権葉村が、NFT（デジタル住民票）とWeb3技術を活用して、伝統文化の継承と関係人口の創出を目指す地域活性化プロジェクト。主な取り組みとして、デジタル住民票（NFT）の発行、DAOによる地域運営、伝統文化のデジタル化と保存などが挙げられる。

### 考え方

#### 課題の意図

- ・Local DAO 権葉の概要と目的を理解し、Web3技術を活用した地域活性化の仕組みを把握させる。
- ・DAO/NFTの活用によって、伝統文化の継承と地域コミュニティの形成がどのように可能になるかを考えさせる。

#### 回答のポイント

- ・デジタル住民票（NFT）を活用した関係人口の創出
- ・DAOによる地域運営の仕組み
- ・伝統文化（神楽）の継承とデジタル化

## グループワーク回答例②

### 課題②

権葉 Local DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

- ①人口減少と少子高齢化：権葉村の人口は約2,200人まで減少し、高齢化が進行。若者の流出が続き、地域の未来を担う人材が不足している。
- ②伝統文化の担い手不足：神楽や焼畑農業といった地域独自の文化や技術が、担い手の不足により存続の危機にある。若年層の参加を促し、文化を継承する仕組みが必要。
- ③短期滞在型観光の限界：従来の観光では、一度訪れた観光客が地域と継続的に関わるものが少なく、地域経済の持続的な成長につなげにくい。関係人口を増やし、観光依存から脱却する必要がある。
- ④地域コミュニティの縮小と未来への不安：地域の共同作業や支え合いの文化が維持しづらくなっており、将来への不安が広がっている。住民だけでは解決できない課題に対して、外部の人々と協力する仕組みが求められる。

### 考え方

#### この課題の意図

- ・権葉村が抱える地域課題を整理し、「なぜLocal DAOが必要なのか」を考えさせる。
- ・Web3技術を活用することで、これらの課題がどのように解決できるのかを理解する。

#### 回答のポイント

- ・人口減少と担い手不足の解決
- ・関係人口の創出と継続的な関与
- ・地域経済の持続可能性の確保

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、権業 Local DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

・デジタル住民の拡大とエンゲージメント強化：NFTの普及を促進し、より多くの人がデジタル住民として関わる仕組みを整備。定期的なイベントや特典を設け、NFT所有者が継続的に関わりたくなる仕組みを導入。  
・リアルとデジタルの融合強化：神楽体験や地域活動にオンライン参加のできる仕組みを作り、現地に行けない人でも関与できるようにする。DAOの意思決定に、地元住民も積極的に関与できるように取り組みを推進。  
・持続可能な資金調達の仕組み構築：NFT販売だけでなく、デジタル住民の寄付やサブスクリプションモデルを導入。地域企業との提携を強化し、DAOの運営を継続できる経済基盤を確立する。

## 考え方

この課題の意図

- ・学生がWeb3技術を活用した観光・地域活性化の可能性を考える機会を提供する。
- ・DAOの仕組みをどのように改善・発展させるかを議論させる。

回答のポイント

- ・課題②で指摘した、この取り組みが解決しようとしている課題に対応する形で施策を出せると良い。
- ・デジタル住民の拡大とエンゲージメント向上
- ・NFTと地域経済のさらなる連携
- ・DAOの持続可能な運営モデルの確立

# ケーススタディ②① 瀬戸内地域の一次産業のブランド化を推進 「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」



# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

対象	瀬戸内醸造所株式会社	SETOUCHIJUZOJO Co.Ltd.
設立	2019年	
本店登記地	広島県竹原市本町3-10-37	
事業内容	果実酒製造・販売、レストラン運営	



<https://setouchijuozjo.jp/>

# 1 対象の概要

## 1. 瀬戸内地域の一次産業の課題

瀬戸内地域では、農業・漁業の担い手不足や耕作放棄地の増加が深刻な問題となつている。特に農業においては、後継者不足や経済的な不安定さが原因で、生産者の減少や農地の未活用化が進む。このままでは、地域の農業が衰退し、持続可能な生産活動が難しくなる恐れがある。

## 2. 瀬戸内の農産物の価値向上の必要性

瀬戸内地域は、温暖な気候と豊かな土壌に恵まれ、高品質なぶどうの生産が可能。しかし、現状ではその価値が十分に認知されておらず、生産者が適正な価格で販売する機会が限られているため、農業の持続的な成長が難しい状況にある。そのため、地域の農産物のブランド価値を高める取り組みが求められている。



<https://finance.jp/users/setouchiqazajo>

# 2 取り組み内容

## 1. 熟成ワインの生産と品質向上

- (1) 瀬戸内テロワールを表現する「熟成ワイン」の生産
  - ・通常のフレッシュなワインとは異なり、長期熟成によって深い味わいを生み出すワインの生産に挑戦。
  - ・瀬戸内の温暖な気候と土壌条件を活かした、高品質なぶどうを使用。
  - ・アルコール度数や糖度、タンニンのバランスを考慮し、熟成に適したぶどう品種の選定を実施。
- (2) 熟成ワインを通じた地域農業の価値向上
  - ・熟成ワインは、ぶどうの品質が高くなければ実現できないため、地域農業の技術力の高さを証明する手段としても機能する。
  - ・熟成ワインの生産を通じて、瀬戸内地域の農業の可能性を広げ、ブランド価値の向上を目指す。



[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384\\_000042665.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384_000042665.html)

# 1 対象の概要

## 3. 「六次産業化」の推進による農業の持続可能性の確保

農業の衰退を防ぐためには、単なる生産だけでなく、加工・販売までを地域で行う「六次産業化」が重要。農家が適正価格で作物を販売できる環境を整え、農業の魅力を上昇させることで、担い手不足の解消や新規就農者の増加につながる可能性がある。

## 4. 持続可能な資金調達必要性

地域農業の発展には、耕作放棄地の再生や新たなぶどう栽培地の整備など、多くの資金が必要。しかし、伝統的な資金調達方法では十分な支援を得ることが難しく、新しい形のファンディングモデルが必要に。地域の生産者と消費者が直接つながる仕組みを作り、継続的な支援を得ることが重要。

## 5. 瀬戸内の魅力を国内外に発信する機会

瀬戸内地域には、自然や文化、食などの豊かな魅力があるが、全国的・国際的なブランドとしての確立が十分に進んでいない。特に、「瀬戸内テロワール」(※地域の気候や地理がもたらす特有の農産物の個性)という概念を広めることで、瀬戸内の農業や食文化の魅力をより多くの人に伝え、持続可能な地域づくりにつなげるチャンスがある。

# 2 取り組み内容

## 2. トークン発行型クラウドファンディングの活用

- (1) トークンの発行と販売  
ブロックチェーン技術を活用し、「FINANCIE」プラットフォームを通じてデジタルアイテム(トークン)を発行・販売。トークン購入者は、支援額に応じた特典を受け取ることができ、プロジェクトの成長に関与できる。
- (2) トークン保有者特典  
熟成ワインの優先購入権、コミュニティへの参加権(プロジェクトに関する議論やイベントへのアクセス)、限定イベントへの招待など



[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384\\_000042665.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384_000042665.html)

## 2 取り組み内容

### 3. 地域農業の六次産業化

- (1) 耕作放棄地の再生と農業の活性化  
プロジェクトの資金を活用して、耕作放棄地をワイン用ぶどうの畑として再生。耕作費用、棚の設営、苗木の購入など、持続可能な農業基盤を整備。
- (2) 適正価格での原材料の調達  
地域の農家からぶどうを適正な価格で仕入れることで、農業を持続可能な産業にする。
- (3) ワイン製造を通じた付加価値の創出  
地元のぶどうを使用し、ワインとして加工・販売することで、一次産業（農業）を六次産業化。これにより、生産者の収益が向上し、地域全体の経済活性化につながる。

### 4. 地域ブランド化の推進

- (1) 「瀬戸内テロワール」の確立  
熟成ワインの生産を通じて、瀬戸内の気候・地形・農業技術が生み出す独自の風味を表現。「瀬戸内産ワイン」を国内外に広めることで、地域ブランドを確立。
- (2) 瀬戸内エリアのワイン産地化  
2028年以降、竹原市を中心に瀬戸内エリア全体でワイナリーを展開予定。瀬戸内の豊かな食文化とワインのペアリングを提案し、観光誘致にも活用。

## 3 期待される効果

### 1. 瀬戸内地域の農業の持続可能性向上

- (1) 農業の付加価値向上と適正価格での取引  
熟成ワインの生産を通じて、瀬戸内のぶどうの品質の高さを証明し、農産物の付加価値を向上させる。地域の農家から適正価格でぶどうを仕入れることで、農業の収益を安定化し、担い手不足の解消につなげる。農産物が高品質なワインとして加工されることで、市場価値が高まり、農家が経済的に持続可能な生産を行いやすくなる。
- (2) 耕作放棄地の再生  
トークン発行型クラウドファンディング（FINANCIE）による資金調達を活用し、耕作放棄地をぶどう畑として再生。耕作放棄地の解消により、新規就農者の受け入れを促進し、地域の農業基盤を強化。



<https://setouchijozjo.jp/>

## 3 期待される効果

### 2. 地域ブランドの確立と発信

- (1) 「瀬戸内テロワール」の確立  
熟成ワインの生産を通じて、瀬戸内の気候や地理が生み出す独自の味わいを「瀬戸内テロワール」としてブランド化。「瀬戸内産ワイン」の知名度を高め、国内外の市場での競争力を強化。観光資源としても活用し、ワインツーリズムの促進につなげる。
  - (2) ワインと食文化の融合による地域の魅力発信  
瀬戸内地域の食文化とワインのペアリング（マリナーージュ）を提案し、地域の漁業や農産物と連携したブランド化を推進。地域食材を活かしたワインイベントやレストランでの提供を強化し、観光客の誘致につなげる。
- ### 3. 関係人口の創出と地域コミュニティの活性化
- (1) デジタルコミュニティの形成  
トークンを保有することで、支援者がオンライン上のコミュニティに参加でき、プロジェクトの成長に関与。地域の農家やワイン生産者と支援者の距離を縮め、ファンと生産者が一体となったコミュニティを形成。
  - (2) 観光促進と地域とのリアルなつながり  
熟成ワインの生産を見学できるツアーや、ワインイベントの開催を通じて、トークン保有者が瀬戸内地域を訪れる機会を創出。一過性の観光ではなく、長期的な関係人口を増やす仕組みを構築。

## 3 期待される効果

### 4. 持続可能な資金調達の確立

- (1) トークンエコノミーの活用  
トークンを活用したクラウドファンディングにより、持続的な資金調達を実現。一般的なクラウドファンディングとは異なり、トークンを保有することで、支援者が継続的にプロジェクトに関与できる仕組みを構築。支援者との長期的な関係を維持しながら、プロジェクトの成長を促進。
- (2) NFTと地域経済の連携  
トークンの活用により、地域の経済循環を促進し、新たな収益モデルを創出。トークン保有者が瀬戸内産のワインを優先的に購入できる仕組みを作ることで、ワイン市場の安定化に貢献。



[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384\\_000042665.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384_000042665.html)

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

- (1) ワイナリーの拡大と瀬戸内エリアのブランド化  
2028年以降、瀬戸内エリア全体でワイナリーを展開し、広域的なブランド確立を目指す。熟成ワインだけでなく、新たなワイン製品や加工品を開発し、販売ラインナップを拡充。瀬戸内の観光資源と連携し、ワインツーリズムを強化することで、地域全体の魅力を向上。
- (2) 資金調達モデルの継続的な改善  
トークンを継続的に行い、プロジェクトの資金基盤を強化。一度きりの資金調達にとどまらず、定期的なトークン販売やサブスクリプション型の支援モデルを構築し、長期的な資金確保を実現。トークンの保有者がコミュニティに継続的に関与できるように、定期的なイベントや特典を拡充。
- (3) 関係人口のさらなる拡大とリアルな参加機会の強化  
デジタルコミュニティに加え、リアルなワイナリーイベントやワークショップを増やし、トークン保有者が現地に訪れる機会を増やす。瀬戸内の他の農産物・漁業との連携を強化し、トークンを活用した「地域全体の食文化体験」へと発展させる。
- (4) 国内外へのブランド展開  
国内だけでなく、海外市場へのワイン輸出を視野に入れ、「瀬戸内テロワール」の認知を世界に広める。海外のワイン愛好家向けに、トークンを活用した特別な購入体験や限定イベントを提供し、国際市場での競争力を高める。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

- (1) トークンエコノミーの維持と価値向上  
トークンの持続的な価値をどのように維持するかが課題。NFTやトークンの市場価値が不安定なため、トークン保有者に継続的なメリットを提供し続ける必要がある。保有者が関与し続けたくなくなる仕組み（特典やリアルイベントの充実）が求められる。
- (2) 熟成ワインの品質向上と生産の安定化  
熟成ワインの品質を安定させ、瀬戸内ワインの評価を高めることが重要。熟成ワインは長期的な投資であり、収益化までに時間がかかるため、他の収益源とのバランスを取る必要がある。気候変動によるような品質変動への対応が課題となる可能性がある。
- (3) 地域との連携強化と農業の担い手確保  
地元の家や自治体との協力体制をどのように強化するかが重要。ワイン生産に適したぶどう農家を増やすため、新規就農者の支援や、農家の負担を軽減する仕組みが必要。他の瀬戸内地域との連携を深め、広域的なブランドングを実現する必要がある。
- (4) 消費者へのブランド価値の訴求  
「瀬戸内テロワール」の価値を消費者に理解してもらうためのマーケティング戦略が必要。単なるワインの販売にとどまらず、瀬戸内の食文化やストーリーをセットにして発信し、他のワインとの差別化を図る。デジタルプラットフォームを活用し、トークン保有者との双方向コミュニケーションを強化。

## 5 グループワーク①

Q

瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 瀬戸内醸造所  
<https://setouchijozajo.jp/>
- PR TIMES  
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384\\_0000042665.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000384_0000042665.html)
- FincanCie  
<https://financie.jp/users/setouchijozajo>
- 公式X  
[@setouchi\\_wine](https://twitter.com/setouchi_wine)

## 指導用ガイド

### ケーススタディ⑳ 瀬戸内地域の一次産業のブランド化を推進 「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」

初期サポーター募集！  
FINANCIE  
マーケット

瀬戸内醸造所が熟成ワインで  
瀬戸内の魅力を広めるプロジェクトを始動！  
トークン保有特典として熟成ワイン優先購入権  
・プライベートキュヴェ購入権などを提供予定

## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」は、広島県竹原市を拠点とする瀬戸内醸造所が主導する取り組みで、瀬戸内地域の一次産業のブランド化を推進し、耕作放棄地の解消や農業の担い手不足といった地域課題の解決を目指すプロジェクトです。

このプロジェクトでは、瀬戸内の高品質なぶどうを使用した熟成ワインの生産に挑戦し、その魅力を広めることで地域の農業の価値向上を図ります。さらに、トークン発行型クラウドファンディングを活用し、支援者に「デジタルアイテム（トークン）」を提供することで、熟成ワインの優先購入権やコミュニティ参加の特典を付与し、支援者と地域のつながりを強化します。

この取り組みにより、単なる酒造業の枠を超え、地域の食文化と農業を次世代に継承する新しいビジネスモデルを確立しようとしています。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

トークンにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしていく人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## 事例の要点

「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」は、広島県竹原市を拠点とする瀬戸内醸造所が主導する取り組みで、瀬戸内地域の一次産業のブランド化を推進し、耕作放棄地の解消や農業の担い手不足といった地域課題の解決を目指すプロジェクトです。

このプロジェクトでは、瀬戸内の高品質なぶどうを使用した熟成ワインの生産に挑戦し、その魅力を広めることで地域の農業の価値向上を図ります。さらに、トークン発行型クラウドファンディングを活用し、支援者に「デジタルアイテム（トークン）」を提供することで、熟成ワインの優先購入権やコミュニティ参加の特典を付与し、支援者と地域のつながりを強化します。

この取り組みにより、単なる酒造業の枠を超え、地域の食文化と農業を次世代に継承する新しいビジネスモデルを確立しようとしています。

## グループワーク回答例①

### 課題①

瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトとはどのような取り組みですか。

### 回答例

「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」は、瀬戸内地域の農業の持続可能性を高め、地域ブランドの確立を目指す地方創生プロジェクトです。瀬戸内の高品質なぶどうを使用した熟成ワインの生産に挑戦し、ワインを通じて地域の農産物の価値向上を図る。さらに、トークン発行型クラウドファンディング（FINANCIE）を活用し、支援者にデジタルアイテム（トークン）を提供。トークン保有者は熟成ワインの優先購入権やコミュニティ参加権などの特典を受け取ることが可能。

### 考え方

課題の意図  
・「瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクト」の概要を正しく理解し、瀬戸内地域の農業やワイン産業との関係を把握する。  
・クラウドファンディングとトークンを活用する新しい資金調達モデルに注目し、その特徴を説明できるようにする。

### 回答のポイント

- ・熟成ワインの生産を通じた農業の発展
- ・トークン発行型クラウドファンディングを活用した資金調達
- ・地域ブランドの確立と持続可能な地域活性化

## グループワーク回答例②

### 課題②

瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

- ① 農業の担い手不足と耕作放棄地の増加：農業従事者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加している。
- ② 農産物の価値向上と適正価格での取引：瀬戸内地域はぶどう栽培に適した環境を持っているが、その価値が十分に認知されていない。ワインとして加工し、ブランド化することで農産物の価値を高め、農家が適正価格で取引できるようにする必要がある。
- ③ 持続可能な資金調達の仕組みの構築：ワイン生産には長期的な投資が必要であり、通常の資金調達方法ではリスクが高い。トークン発行型クラウドファンディングを活用し、継続的な支援を受けられる仕組みを作る必要がある。
- ④ 地域ブランドの確立と観光資源の活用：瀬戸内地域は豊かな自然と食文化があるが、「瀬戸内テロワール」というブランドが確立されていない。熟成ワインのブランド化を進め、地域の観光資源としても活用できるようにすることが求められている。

### 考え方

#### この課題の意図

- ・「瀬戸内地域の農業や地域産業がどのような課題を抱えているのか？」を整理し、ワインプロジェクトがどのようにそれを解決しようとしているのかを考える。
- ・「農業 × ワイン × トークン」という異なる要素が、どのように結びついて課題を解決するのかを理解する。

### 回答のポイント

- ・農業の担い手不足と耕作放棄地の問題
- ・農産物の価値向上と観光資源の重要性
- ・トークンを活用した持続可能な資金調達の必要性
- ・瀬戸内テロワールのブランド確立と観光振興

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、瀬戸内を旅する熟成ワインプロジェクトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・瀬戸内エリア全体でのワイン産地化の推進：竹原市を中心に、瀬戸内地域全体にワイナリーを拡大し、ワインツーリズムの促進を図る。
- ・トークン保有者の特典を強化し、長期的な関与を促す：トークン所有者向けの特別イベントや、ワインの限定販売を充実させ、エンゲージメントを向上。
- ・ワインと瀬戸内の食文化の融合を強化：地元ワイン×食材」のセット販売や特別イベントを企画。
- ・海外市場への展開とマーケティング強化：熟成ワインを海外市場にも輸出し、「瀬戸内テロワール」の認知を広げる。国内外のワインコンベンションに積極的に参加し、ブランド価値を向上させる。

## 考え方

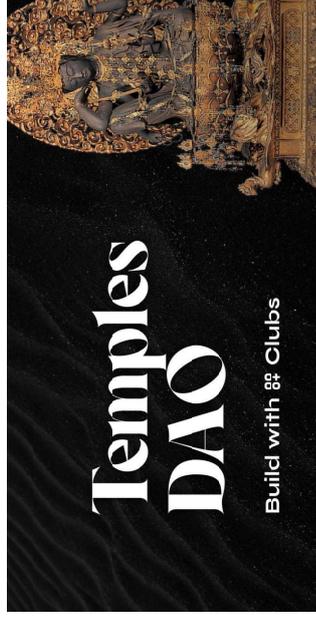
この課題の意図

- ・学生が「持続可能な地球活性化のために必要な要素」を自分で考え、アイデアを提案する機会を提供する。
- ・ワイン産業をさらに発展させるための戦略や工夫を考えることで、マーケティングやブランド戦略の視点を養う。

回答のポイント

- ・課題②で指摘した、この取り組みが解決しようとしている課題に対応する形で施策を出せると良い。
- ・「トークンの活用をどのように工夫すれば、もっと多くの人に関与するか？」を考えさせる。
- ・「他の地域の成功事例と比較して、どのような点を取り入れられるか？」を議論させる。

# ケーススタディ② 寺院と伝統職人を継続的に支援 「寺DAO」



# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

会社名	株式会社 翠雲堂
設立	1937年
本社	千葉県松戸市
事業	寺院建築、仏像制作、仏具制作

会社名	FRAME00 株式会社
設立	2015年
本社	東京都渋谷区神南
事業	クリエイターエコノミーを支援する「DEV」トークン、トークン発行ツール「Niwa」、DAO開発キット「Clubs」

# 1 対象の概要

## 1. 寺院の維持・修復費用の確保が困難

日本全国に存在する寺院は、定期的な修復や維持管理が必要だが、費用の確保が年々難しくなっている。修復には数百万円から数億円の費用がかかることもあり、資金が不足すると建物の老朽化が進み、文化財が損壊・消失するリスクが増加。また、寺院が維持できなくなると、所有者不明のまま放置されるケースや、資金確保のために貴重な文化財が海外に流出する事態も発生している。

## 2. 檀家制度の衰退と新たな支援モデルの必要性

従来、寺院の修復や維持管理は檀家（寺院を支える信者）による寄付によって支えられてきた。しかし、少子高齢化やライフスタイルの変化により、檀家制度が維持できなくなり、寺院が増加。特に都市部では檀家の減少が顕著であり、寺院の存続が危機に瀕している。そのため、従来の檀家制度に依存しない、新しい支援の仕組みが求められている。



<https://templesdao.clubs.place/>

# 2 取り組み内容

## 1. メンバーシップNFTの発行・販売

(1) NFTの発行と購入  
寺DAOのメンバーになるためにはNFTを購入する必要がある。購入することで、寺院の修復や伝統職人の支援に直接貢献できる。NFTは転売目的ではなく、コミュニティ参加の証として機能する。

- (2) NFT保有者向け特典
- ・寺院や伝統職人と関わることでできる特別な特典が用意されている。
  - ・文化財のNFTや限定コンテンツへのアクセス
  - ・伝統職人が制作したオーダーメイド製品の購入権
  - ・寺院での特別イベントや体験ツアーへの参加権
  - ・寺院の修復プロジェクトへの意思決定に参加できる権利



<https://templesdao.clubs.place/>

# 1 対象の概要

## 3. 伝統職人の経済的困難と技術継承の課題

寺院の修復には、社寺建築や仏具製作などの伝統職人の技術が必要不可欠。しかし、伝統職人の収入は低く、後継者不足が深刻な問題となっている。職人の技術は高度でありながら、現代社会での評価が十分でないため、若手が伝統産業に参入しにくい状況。このままでは、職人の技術が継承されず、将来的に寺院の修復ができなくなる可能性がある。

## 4. コロナ禍による影響と寺院・伝統工芸の衰退

プロジェクト充足時、新型コロナウイルスの影響で海外からの訪問者が減少し、寺院の収入が大幅に減少。また、寺院に関連する伝統工芸や文化財修復の仕事も縮小し、職人の経済的な状況がさらに厳しくなった。寺院の維持や伝統産業の継続がより困難になり、新たな支援の形が求められている。

## 5. Web3技術を活用した新しい文化財支援の可能性

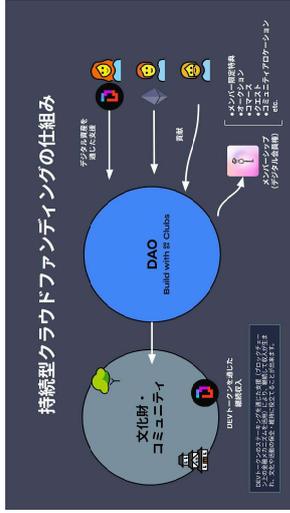
近年、Web3技術（NFT、DAOなど）を活用した資金調達やコミュニティ運営の手法が注目されている。特にDAO（分散型自律組織）を活用すれば、透明性のある資金管理や支援者との継続的な関係構築が可能に。また、NFTを通じて支援者に価値のあるリターンを提供することで、単なる寄付ではなく、文化財を守りながら支援者にもメリットのある仕組みを作ることができる。

# 2 取り組み内容

## 2. DAO（分散型自律組織）による寺院支援

(1) トレジャー（共同資金プール）の運用  
NFT販売で得た収益は、DAOのトレジャー（共同資金プール）に蓄積される。トレジャーの管理はブロックチェーン上で透明化されており、参加者全員が資金の使途を確認できる。資金は、寺院の修復、伝統職人の支援、文化財保護のプロジェクトに使用される。

(2) DAOメンバーによる意思決定  
NFT保有者（DAOメンバー）は、修復する寺院の優先順位や資金の使い道を投票で決定できる。従来の寺院運営と異なり、一般の支援者が直接意思決定に参加できる仕組みを導入。メンバーが関与することで、透明性のある資金管理が可能となり、継続的な支援体制を構築。



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000018679.html>

## 2 取り組み内容

### 3. 伝統職人の支援

- (1) 職人の制作活動への資金提供  
DAOで集めた資金を活用し、職人の制作活動に直接支援を行う。伝統工芸職人の技術を適正に評価し、持続可能な収入を確保する。
- (2) プライベートオークションへの参加  
NFT保有者は、寺院『御用達』の看板を持ち、数多くの受賞歴を誇る翠雲堂の職人の手による逸品やNFTのプライベートオークションへ参加できる。



<https://prt.me/jp/main/html/rd/p/000000040.000018679.html>

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

1. 参加寺院の拡大と支援体制の強化  
現在、翠雲堂のネットワークを活用して複数の寺院と連携しているが、さらなる参加寺院の拡大を目指す。寺DAOの仕組みを広め、より多くの寺院が持続的な修復資金を確保できる体制を構築する。
2. 伝統職人支援の拡充  
現在の職人支援を強化し、オーダーメイド製品の販売や新たな支援策を導入することで、職人の経済的安定を図る。若手職人の育成を促進し、伝統技術の継承につなげる。
3. コミュニティの活性化と支援者の増加  
NFT保有者が積極的に関与できるよう、リアルイベントや寺院での体験活動を充実させる。国内外の支援者を増やし、寺DAOをグローバルな文化支援の仕組みとして発展させる。

## 3 期待される効果

### 1. 持続的な寺院修復支援の実現

- (1) 継続的な資金調達が可能に  
従来の寄付型の支援（檀家制度・クラウドファンディング）では難しかった持続的な資金調達を可能に。NFTにより、寺院の修復に必要な資金を長期的に確保できる仕組みが整う。従来の一時的な資金調達（クラウドファンディング）と異なり、コミュニティの継続的な支援を受けられることが可能となる。
- (2) 寺院修復の優先順位の最適化  
DAOメンバーによる投票で修復対象となる寺院の優先順位を決定できる。資金の使い道を透明化することで、公平かつ計画的な修復が進められる。適切なタイミングでの修復が可能になり、文化財の損壊を未然に防ぐことが期待される。

### 2. 伝統職人の支援と技術継承

- (1) 職人の評価向上  
DAOで集めた資金を活用し、伝統職人に適正な報酬を提供できる。これまで低評価だった職人の収入が改善し、伝統技術の維持と向上につながる。修復だけでなく、オーダーメイド製品の制作機会が増えることで、職人の仕事の幅が広がる。
- (2) 次世代の職人育成  
安定した収益基盤ができることで、若手職人の育成がしやすくなる。寺DAOのメンバーシップを活用した教育プログラム（オンライン講座や実地研修）を充実させることで、職人の技術を学びたい人を増やす。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

1. 継続的な資金調達の確立  
NFT販売だけに依存しない新たな収益モデルの確立が必要。寺院支援が安定的に継続できるよう、長期的な資金調達の仕組みを検討する。
2. NFTの価値維持と適切な運用  
NFTの価値が維持されるよう、魅力的な特典を提供し、メンバーの継続的な関与を促す。NFTの機械的な利用を防ぎ、純粋な支援者が参加しやすい環境を整備する。
3. DAOの運営体制と意思決定の透明性  
DAOの意思決定プロセスを明確にし、公正かつ効率的な運営を行う仕組みを強化する。支援者の意見を適切に反映できる投票システムを整備し、より多くの人が関与できる環境を作る。

## 5 グループワーク①

Q

寺DAOとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

寺DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

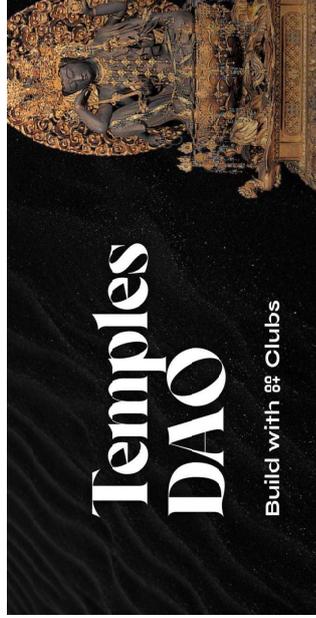
今後、寺DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- DIGITAL SHIFT TIMES  
[https://digital-shift.jp/startup\\_technology/230530](https://digital-shift.jp/startup_technology/230530)
- PR TIMES  
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000040\\_000018679.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000040_000018679.html)
- 公式サイト  
<https://templesdao.clubs.place/>

# ケーススタディ② 寺院と伝統職人を継続的に支援 「寺DAO」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を「題材」として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「寺DAO」は、日本の寺院と伝統職人を継続的に支援するために設立されたWeb3型のコミュニティです。従来の檀家制度に代わる新しい仕組みとして、NFTやDAO（分散型自律組織）を活用し、文化財の修復資金を調達しながら、参加者にも特典を提供する仕組みを導入しています。

このプロジェクトは、社寺建築・仏具製造を手がける「翠雲堂」と、Web3技術を提供する「フレームダブルオー」がパートナーシップを結び、2022年にスタートしました。参加者はNFTを購入することで寺DAOのメンバーとなり、寺院の修復支援や伝統工芸の保存に貢献するとともに、オーダーメイドの工芸品や特別イベントへの参加権といった特典を受けることができます。

寺DAOは、単なる寄付型の支援ではなく、DAOを活用した透明性のある資金管理や意思決定を行い、寺院と支援者がともに文化財の継承に関わることができる新しいモデルを提案しています。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

# グループワーク回答例①

## 課題①

寺DAOとはどのような取り組みですか。

## 回答例

日本の寺院と伝統職人を支援し、文化財の修復を持続可能にするためのWeb3型コミュニティ。従来の檀家制度に代わり、NFTとDAO（分散型自律組織）を活用することで、透明性のある資金調達と支援の仕組みを構築。NFTを購入することで、寺DAOのメンバーになり、寺院の修復支援や伝統工芸の保存に貢献するとともに、特典として職人のオーダーメイド製品の購入権やイベント参加権を得られる仕組みを導入。DAOの投票によって資金の使い道を決定し、持続的な寺院修復を可能にする新しい支援モデルを構築している。

## 考え方

### 課題の意図

・「寺DAOの基本的な仕組みと目的」を正しく理解し、NFTやDAOがどのように寺院や伝統職人の支援につながるのかを説明できるようにする。  
・従来の檀家制度との違いを意識し、新しい支援モデルとしての特徴を明確にする。

### 回答のポイント

- ・NFTの活用によるメンバーシップ制（寺院の支援者が増える仕組み）
- ・DAOの投票による資金管理の透明性（資金の適切な使い道が決められる）
- ・寺院と伝統職人の支援を持続的に行うための新しい仕組み（檀家制度の代替モデル）

# グループワーク回答例②

## 課題②

寺DAOが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

## 回答例

- ①寺院の修復資金の確保が困難：寺院の建物は定期的に修復が必要だが、資金不足により修復が遅れ、文化財が損傷するリスクがある。
- ②伝統職人の経済的困難と技術継承の問題：伝統職人の収入が低く、技術を継承する後継者が不足
- ③文化財の流出や修復の遅れ：資金不足によって、貴重な文化財が海外に流出するリスクがある。
- ④支援の透明性の確保：従来の寄付制度では、資金の使い道が不透明で支援者が関与しにくかった。DAO導入により、メンバーが資金の使い道を決定し、透明性のある支援を実現する。

## 考え方

### この課題の意図

・「寺DAOが解決しようとしている具体的な問題点」を整理し、どのような新しい手法でそれを解決しようとしているのかを考えさせる。  
・NFTやDAOを活用することで、どのように資金調達や支援の透明性が向上するのかを理解する。

### 回答のポイント

- ・寺院の修復資金が不足している問題（檀家制度の衰退）
- ・伝統職人の経済的困難と技術継承の課題（支援の仕組みがない）
- ・文化財の流出リスクの増加（修復が進まない）
- ・資金の使い道の透明性確保（DAOによる民主的な運営）

## 課題③

今後、寺DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

・参加寺院の拡大と支援者の増加：より多くの寺院をDAOに参加させ、支援対象を拡大することで、プロジェクトの規模を大きくする。海外の仏教徒や文化財に関心のある層にもリーチし、国際的な支援ネットワークを構築する。

## 考え方

### この課題の意図

・寺DAOをさらに成長させるために、どのような工夫が必要か？」を学生に考えさせる。  
・NFT・DAOの特性を踏まえ、支援者の関与を増やす仕組みや、寺院・職人の支援をより強化する方法を考えさせる。

### 回答のポイント

- ・参加寺院の増加と国際展開（支援対象を拡大）
- ・NFTの特典を強化し、継続的なエンゲージメントを促進（支援者の満足度向上）
- ・持続可能な資金調達モデルの確立（長期的な運営の安定化）

# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、寺DAOの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

・参加寺院の拡大と支援者の増加：より多くの寺院をDAOに参加させ、支援対象を拡大することで、プロジェクトの規模を大きくする。海外の仏教徒や文化財に関心のある層にもリーチし、国際的な支援ネットワークを構築する。

・NFTの特典を充実させ、保有者のエンゲージメントを高める：NFT保有者向けに、定期的な限定イベントや寺院での体験ツアーを企画し、支援の継続性を確保する。伝統職人の技術を活かした、限定オーダーメイド品の販売を拡充することで、NFTの価値を高める。

・長期的な資金調達の安定化：NFT販売だけでなく、サブスクリプション型の支援モデルを導入し、持続的な資金調達の仕組みを整える。企業スポンサーシップや官民連携の支援策を活用し、幅広い資金源を確保する。

## 考え方

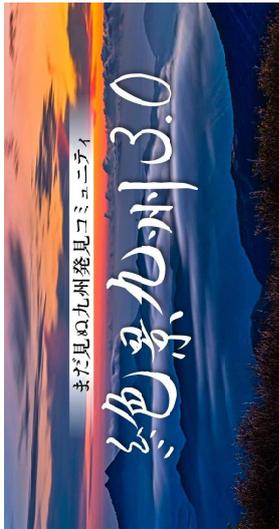
### この課題の意図

・寺DAOをさらに成長させるために、どのような工夫が必要か？」を学生に考えさせる。  
・NFT・DAOの特性を踏まえ、支援者の関与を増やす仕組みや、寺院・職人の支援をより強化する方法を考えさせる。

### 回答のポイント

- ・参加寺院の増加と国際展開（支援対象を拡大）
- ・NFTの特典を強化し、継続的なエンゲージメントを促進（支援者の満足度向上）
- ・持続可能な資金調達モデルの確立（長期的な運営の安定化）

# ケーススタディ⑳ Web3で進化する 共創型写真コミュニティの挑戦 「絶景九州3.0」



# 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## 1 対象の概要

### 1. 当初のプロジェクト

絶景九州3.0の取り組みは、2018年にFacebookグループとして始まった「絶景九州」の活動を基盤としている。当初、このプロジェクトは、九州の美しい風景写真を共有し、地域の魅力を発信すること、観光客の増加を目指すものだった。約4万人のアマチュアカメラマンが参加し、10万点以上の九州の絶景写真が収集され、テレビ番組「絶景九州テレビ版」やデジタルサイネージ展示、観光ガイドブック掲載など、さまざまなメディアで活用されるまでに成長した。



## 1 対象の概要

### 2. 従来のSNSコミュニティの課題

従来のSNSコミュニティにはいくつもの課題があった。例えば、写真投稿は「いいね」やコメントで評価されるものの、撮影者への直接的な還元が難しいという点。多くのアマチュアカメラマンは、自分の作品が評価される喜びはあるものの、経済的なインセンティブが得られないため、継続的な参加が難しい状況だった。また、SNS上の投稿は一過性であり、長期的な価値創造が難しいという問題もあった。

### 3. Web3技術による課題解決

これらの課題を解決するため、絶景九州3.0では、Web3技術を活用した新たなモデルを導入することにした。Web3は、ブロックチェーン技術を基盤とし、データの所有権や価値の直接的な交換を可能にする次世代のインターネット技術。これにより、従来のSNSでは難しかった「撮影者への直接的な還元」や「デジタルコンテンツの資産化」が可能となる。

## 2 取り組み内容

### 1. Web3技術を活用した共創型写真コミュニティの構築

トークン発行型クラウドファンディング「FINANCIE」を活用し、写真コミュニティと閲覧者が共に価値を創造する仕組みを導入。写真投稿者にインセンティブを提供できるエコシステムを形成。

初期メンバーには「絶景九州メンバーシップNFT」を発行。NFT保有者には、限定イベントや企画への参加権、投票権、特典コンテンツへのアクセス権を提供。



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000352.000042665.html>

## 2 取り組み内容

### 2. トークン発行・販売による資金調達と特典提供

トークン販売を通じて、プロジェクトの運営資金（アプリ開発・展覧会・ツアー企画）を確保。支援者はトークンの保有量に応じて、メンバーシップ特典を受けられる。



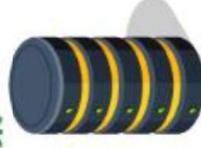
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000040.000018679.html>

## 2 取り組み内容

### 3. 「絶景九州アプリ」の開発

九州の絶景写真を収集・閲覧できる専用アプリを開発。写真データベースを構築し、観光振興に活用。

絶景九州ホームページ・  
風景写真ライブ러리・  
データベースの構築



トークン保有者に  
アクセス権の提供

<https://finance.jp/users/zekkeikyushu>

## 2 取り組み内容

### 4. 展覧会やツアーの企画・運営

「絶景九州」の写真を活用した展覧会を開催。撮影ツアーを企画し、カメラマンと閲覧者の交流を促進。

### 5. SNSコミュニティの拡大と活性化

Facebookグループの運営を継続し、投稿写真をメディアや観光コンテンツとして活用。「いいね！」を超えた、写真を通じた価値共有の仕組みを構築。

## 3 期待される効果

### 1. 撮影者にとっての新たなインセンティブ創出

- ・写真投稿が収益につながる新しい仕組みを確立し、アマチュアカメラマンに対する経済的なメリットを提供。
- ・NFT化によって、投稿写真に新たな価値を付加し、個々の作品の評価を高める。
- ・トークン保有者としての権利を得ることで、撮影者がプロジェクトの運営に関与できる機会を提供。

### 2. 写真コミュニティの活性化と価値向上

- ・いいね！を超えた体験として、写真を投稿する行為自体が価値を持つようになる。
- ・トークンやNFTを介した経済圏を構築し、コミュニティ内での貢献が可視化・評価される仕組みを実現。
- ・閲覧者も写真コミュニティの価値創造者となることで、より多くの人が参加しやすくなる。

## 3 期待される効果

### 3.九州の観光促進と交流人口の増加

- ・絶景写真を活用したアプリや展覧会、ツアーを通じて、観光促進に貢献。
- ・地域の魅力が発信されることで、九州の観光資源としての価値を高める。
- ・撮影ツアーの企画によって、撮影者・観光客・地域住民との新たな交流が生まれる。

### 4.持続可能な写真エコシステムの確立

- ・Web3技術を活用することで、写真を通じた継続的な価値創出の仕組みを構築。
  - ・従来の「写真投稿→いいね！」という一方の流れを超え、支援者・撮影者・観覧者が協力し合う新たなモデルを確立。
  - ・トークンエコノミーを活用した継続的な資金調達が可能となり、長期的なプロジェクト運営が実現する。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

1. 「絶景九州アプリ」の開発と機能拡充  
写真投稿・検索機能を強化し、地域別や季節別の絶景写真を手軽に閲覧できるようにする。観光地のリアルタイム情報と連携し、写真を活用した観光促進を強化。撮影者と観覧者が双方向でコミュニケーションできるプラットフォームへ発展させる。
2. コミュニティのさらなる拡大と参加者の多様化  
NFTやトークンを活用し、国内外の写真愛好家が参加しやすい環境を構築。プロカメラマンやインフルエンサーとの連携を進め、コミュニティの認知度を向上。地方自治体や観光協会と協力し、絶景写真を観光振興に活用する新たな施策を展開。
3. Web3技術を活用した新しい経済圏の確立  
NFTマーケットプレイスを設立し、撮影者が自身の作品を販売・収益化できる仕組みを拡充。トークン活用の幅を広げ、支援者・撮影者・観覧者すべてがメリットを享受できる経済圏を構築。トークンガバナンスを強化し、DAO（分散型自律組織）によるコミュニティ運営の本格化を目指す。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

1. トークンとNFTの持続的な価値維持  
トークンの価格変動やNFTの市場価値をどのように維持するかが重要。投機目的ではなく、写真文化の発展や撮影者支援のための仕組みとしての認知を確立する必要がある。参加者が継続して価値を感じる特典やインセンティブの充実が求められる。
2. コミュニティの長期的な運営体制の確立  
継続的な資金調達手段を確保し、長期的なプロジェクト運営を可能にする。NFTやトークンを保有するだけでなく、積極的に関与できるコミュニティ設計が必要。新規参加者が入りやすい仕組みを整備し、エンゲージメントの高い環境を維持する。
3. Web3技術の理解促進と普及  
一般の写真愛好家にとって、NFTやトークンの概念が馴染みづらい可能性がある。初心者向けの教育コンテンツを提供し、誰でも簡単に参加できる環境を整える必要がある。Web3技術を活用しつつも、シンプルで使いやすいサービス設計が求められる。

## 5 グループワーク①

Q

絶景九州3.0とは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

絶景九州プロジェクトの従来のSNSコミュニティには、どのような課題がありましたか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、絶景九州3.0の取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

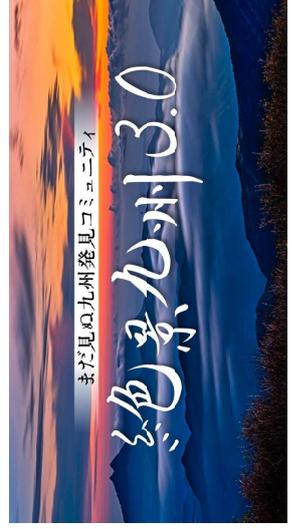
A

## 参考情報

- FINANCiE  
<https://finance.jp/users/zekkeikyushu>
- PR TIMES  
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000352\\_000042665.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000352_000042665.html)

指導用ガイド

ケーススタディ②③  
Web3で進化する  
共創型写真コミュニティの挑戦  
「絶景九州3.0」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力

- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「絶景九州3.0」は、九州の美しい風景を発信し観光促進を目指すプロジェクト。2018年にFacebookグループとして始まり、約4万人のカメラマンが10万円以上の写真を投稿してきた。テレビやデジタルサイネージなどのメディア活用実績もあるが、SNSの「いいね」評価に留まり、撮影者への直接的な還元が難しいという課題があった。

そこでWeb3技術を活用し、トークン発行型クラウドファンディング「FINANCIE」を導入。メンバーシップNFTを発行し、支援者に投票権や特典を提供するほか、撮影者の写真をNFT化し、トークン投げ銭などで収益化を可能にする。収益はアプリ開発や写真展・ツアー企画に再投資し、メンバーが地域活性化の担い手となる仕組みを構築。

従来のSNSの限界を超え、アマチュアカメラマンの新たな活躍の場を創出するデジタル時代の観光促進モデルとして注目されている。

## 用語の解説

**ブロックチェーンとは**  
ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

**DAOとは**  
DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

**NFTとは**  
ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

**トークンとは**  
NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

**関係人口とは**  
地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## グループワーク回答例①

### 課題①

絶景九州3.0とはどのような取り組みですか。

### 回答例

「絶景九州3.0」は、Web3技術を活用し、九州の風景写真を共有・活用する共創型写真コミュニティである。従来のFacebook上の「絶景九州グループ」を進化させ、トークン発行型クラウドファンディング（FINANCIE）を導入し、撮影者にインセンティブを提供する新しいエコシステムを構築している。主な取り組みとして、トークンの発行と販売、メンバーシップNFTの導入、絶景九州アプリの開発、展覧会や撮影ツアーの企画などが挙げられる。

### 考え方

#### 課題の意図

- ・「絶景九州3.0」の目的と仕組みを理解し、Web3技術を活用する意義を考えさせる。
- ・従来のSNSコミュニティのように異なるかを整理し、インバジョンの本質を学ぶ。

#### 回答のポイント

- ・九州の写真を共有するだけでなく、投稿者にインセンティブを提供する新しい仕組み。
- ・トークンとNFTを活用し、支援者・投稿者・閲覧者が互いに利益を得るエコシステムの構築。
- ・写真を通じた地域活性化（観光促進、デジタルマーケティングへの応用）。

## グループワーク回答例②

### 課題②

絶景九州プロジェクトの従来のSNSコミュニティには、どのような課題がありましたか。

### 回答例

- ①撮影者へのインセンティブがない：投稿写真は「いいね！」やコメントをもらうことで評価されていたが、投稿者に直接的なメリットがなかった。写真が活用される場面が増えても、撮影者に収益が還元される仕組みがなかった。
- ②写真の活用範囲が限定的：蓄積された10万点の写真はメディアに活用されることもあったが、投稿者の許諾プロセスが煩雑で、より広い活用が進みにくかった。データベース化がされず、観光振興に活かされていなかった。
- ③支援の仕組みがなく、コミュニティの発展が個人の善意に依存：コミュニティの成長や運営資金の確保が、投稿者や閲覧者の自主的な活動に依存していた。「絶景九州アプリ」の開発や展覧会の開催には、持続的な資金調達が課題となっていた。

### 考え方

この課題の意図

- ・「従来のSNSコミュニティの限界点を整理し、Web3導入の必要性を理解する。
- ・「いいね！」文化の課題を考え、写真投稿の新しい価値を創出する重要性を考察する。

回答のポイント

- ・投稿者に対するインセンティブの欠如（報酬や権利の仕組みがない）。
- ・写真の活用範囲が狭く、観光振興や商業利用の可能性を十分に生かせていなかった。
- ・資金調達の仕組みがなく、コミュニティの成長が限界に達していた。

## グループワーク回答例③

### 課題③

今後、絶景九州3.0の取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

### 回答例

- ・トークンやNFTの利用価値をさらに向上させる：トークンを「写真の販売や特典交換に活用できる仕組み」に拡張する。NFTの価値を向上させるために、限定作品のオークションやコラボ企画を実施。
- ・観光地との連携を強化し、地域経済への貢献を拡大：観光地・自治体と提携し、NFT購入者が特定の地域で特典を受けられるシステムを構築。「絶景九州アプリ」と地域観光情報を統合し、写真と観光を融合した新たな体験を提供。
- ・国際展開と新規ユーザーの拡大：海外の旅行者や写真愛好家にも参加しやすい仕組みを作る（多言語対応・国際販売）。プロカメラマンやインフルエンサーと協力し、SNSでの認知度を高める。

### 考え方

この課題の意図

- ・「絶景九州3.0の今後の発展を考えさせ、Web3技術の応用可能性を広げる。
- ・トークンやNFTの活用方法をより具体的に考え、コミュニティの持続性を検討する。

回答のポイント

- ・トークンやNFTの活用範囲を広げ、持続可能な経済圏を作る。
- ・観光地との連携を強化し、地域社会との共生モデルを生み出す。
- ・国際展開を視野に入れ、新しいユーザー層を獲得する。

## 目次

- 1 対象の概要
- 2 取り組み内容
- 3 期待される効果
- 4 今後の展望と課題
- 5 グループワーク

## ケーススタディ②4 Web3技術を活用し、6つの地域と都市住民が つながる地方創生プロジェクト 「#旅するジモト」



# 1 対象の概要

#旅するジモトは6地域の合同プロジェクト

地域名	特産品
石川県七尾市	いしり、ふぐ、能登の塩など
三重県尾鷲市	尾鷲わっぱ、干物、メバチマグロなど
高知県四万十町	栗、シロアシエビ、四万十茶など
鳥取県鳥取市	松葉ガニ、二十世紀梨、とうふちくわなど
山口県周防大島	みかん、柑橘、タチウオなど
熊本県五木村	しいたけ、豆腐の味噌漬、はちみつなど

# 1 対象の概要

## 1. 地域の人口減少と関係性の希薄化

少子高齢化と人口減少により、地域の担い手が減少している。特に、六次産業の推進や伝統文化の継承において、人材不足が深刻な課題となっている。都市部の人々が地域と関わる機会が増えつつあるものの、関係が一時的なものにとどまり、継続的な関係を築くことが難しい現状がある。



<https://jimoto.net/project/87/>

# 1 対象の概要

## 2. 外部の人が地域に関わるハードル

「地域の課題を解決したい」「地方と関わりたい」と考える人が増えているが、実際にどう関われればいいのか分からない、きっかけがないという問題がある。一方で、地域側も外部の人を受け入れる際に「誰がどの程度関わってくれるのか」が不透明で、受け入れる負担を感じることもある。

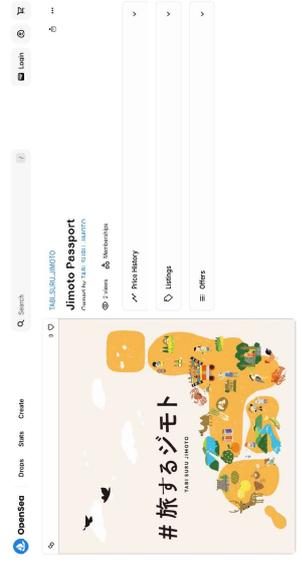
## 3. 「関係の可視化」と「対等な関係の構築」の必要性

地域との関係を築くことが難しい要因の一つに、関わり方の可視化の難しさがある。外部の人がどの程度地域に貢献しているのかがわかりにくく、地域とのつながりが薄れがちである。「都市と地方」「生産者と消費者」などの関係性が一方的になりがちであり、都市部の住民と地域住民が対等な立場で関われる仕組みが求められていた。

# 2 取り組み内容

## 1. 「ジモトパスポート (NFT)」の発行と販売

- 「ジモトパスポート」は、参加者が6つの地域とつながるためのNFTであり、購入することで「#旅するジモト」の会員となることができる。
- ・パスポートの役割：地域との関わりを証明するデジタルアイテムとして機能。コミュニティへの参加権として利用。「地域を応援する人」であることを可視化し、地域住民との交流を促進。
  - ・購入方法：仮想通貨 (MATIC) での購入 (NFT取引に慣れている方向け)。日本円での購入 (NFT初心者向けにECサイトで販売)。
  - ・売上の活用：50%を運営事務局の経費として使用。50%を各地域のプロジェクトの実施費用として使用 (DAO内で予算の決定を行う)。

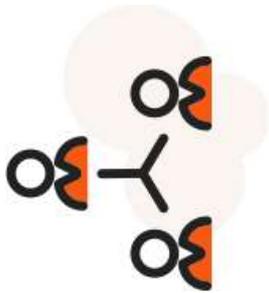


<https://opensea.io/assets/matic/0x126c3958045d5a8b2ca3f1034cf88328b9698111/28>

## 2 取り組み内容

### 2. DAO型コミュニティの運営（オンラインでの地域活性化）

ジモトパスポート保有者はDAO型コミュニティに参加でき、地域のプロジェクトに関与可能。  
主な活動内容：  
・地域情報の共有：6つの地域の情報を得たり、交流できる。  
・地域課題のディスカッション：参加者同士で課題解決のアイデアを出し合う。  
・プロジェクトの立案・投票・実施：パスポート保有者の投票によって、実施する地域プロジェクトを決定。  
・ジモトポイント（NFT）の発行予定：活動に参加した人に付与し、地域での特典などに活用できる仕組みを構築予定。



<https://jimoto.net/>

## 2 取り組み内容

### 3. 6つの地域との連携（オフラインでの地域関与）

「#旅するジモト」には、石川県七尾市、三重県尾鷲市、高知県四万十町、鳥取県鳥取市、山口県周防大島、熊本県五木村の6つの地域が参加しており、それぞれの地域と関わることができる。

(1) 地域ごとのプロジェクト企画・運営  
地域ごとに異なるテーマでプロジェクト（地域の空き家を改修し、活用する）  
空き家リノベーションプロジェクト（地域の空き家を改修し、活用する）  
伝統工芸・農業体験（地元産業に参加し、地域の文化に触れる）  
祭りやイベントへの参加（地域の祭りや行事に参加し、住民と交流）  
地域の課題解決アイデアの提案・実施（DAO内で決定し、実施）

(2) オフラインでの交流と参加の自由度  
参加者は自分に合った関わり方を選べる。「プロジェクトを主導する」「投票のみ行う」「現地イベントに参加する」など、多様な関与の形を提供。  
「もうひとつのジモト」を体験できる活動を通じて、関係性を深める。



<https://jimoto.net/>

## 2

## 2 取り組み内容

### 4. 「#旅するジモト」の情報発信と参加促進

・公式Twitterの運営（@jimoto\_tabi）  
毎週金曜21時にTwitterスペースで、地域の仲間と交流できる場を提供。  
・公式サイトやSNSを通じて情報発信  
各地域のプロジェクトの進捗や、DAO内の議論内容を公開し、新規参加者の獲得を図る。



<https://stand.fm/channels/64156a94c881d58f5c81d573>

## 2

## 3

## 3 期待される効果

### 1. 地域と都市住民の関係構築の促進

・NFT「ジモトパスポート」の活用により、都市住民が「もうひとつのジモト」を持つことができる。  
・地域と関わるハードルを下げ、関係人口（地域と継続的に関わる人々）を増やすことが可能。  
・オンライン上のDAO型コミュニティにより、現地に行かなくても地域と関わる機会が増える。

### 2. 地域課題の解決と地域資源の有効活用

・DAOコミュニティ内で地域課題を共有し、アイデアを募る仕組みを構築。例：空き家問題の解決、農業の担い手不足解消、地域イベントの企画運営など、地域住民と外部の人々が共同で取り組むことが可能。  
・地域ごとの特色を活かしたプロジェクト（リノベーション、特産品開発、観光促進）を実施し、地方の資源を有効活用する。

### 3. 継続的な地域支援と資金調達への確立

・NFT販売による収益が地域のプロジェクト運営資金に充てられるため、持続可能な資金調達が可能。  
・DAO型コミュニティの投票によって、資金の使い道を決定するため、透明性の高い資金活用が実現。  
・クラウドファンディングのような単発の支援ではなく、長期的に支援を続けられる仕組みを構築。

## 3 期待される効果

### 4. 参加者の多様な関わり方の実現

- ・現地に行かなくても、オンラインで地域に貢献できる仕組みを提供。例：プロジェクトの企画・投票のみ参加、地域住民とのオンライン交流、アイデア提供。
- ・「深く関わる人」「ライトに応援する人」など、それぞれ関心度に応じた参加が可能。

### 5. 地域ブランドの向上と新たな観光の創出

- ・「地域と関わること」が価値となる新しい観光の形を創出。例：「帰省型観光」として、都市住民が自分の「もうひとつのジモト」を訪れる機会を増やす。
- ・参加者が地域の特産品やイベントを知ること、地域ブランドの認知度が向上。

### 6. 地域住民の意識変化と地域内外の協働の促進

- ・NFT保有者が「地域を応援している人」として可視化されることで、地域住民が外部の人々を受け入れやすくなる。
- ・従来の「外部の人＝観光客」ではなく、地域の仲間として関わることでできる。
- ・地域住民と都市住民が対等な立場で協力し、持続可能な地域づくりを実現。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

1. コミュニティの活性化と参加者のモチベーション維持  
現在のDAO型コミュニティにおいて、すべての参加者が継続的に関与し続けることが課題。特に、NFT購入後に関与が薄れるメンバーが増えないよう、継続的なインセンティブ設計（ジモトポイントの導入、地域特典の強化など）が必要。オンラインとオフラインの両方で積極的に関われる仕組みを作ることが重要。
2. NFT・DAOに関する認知度向上と理解促進  
NFTやDAOといったWeb3技術に対する理解が十分でない人が多く、一般の人々が参加しやすい仕組みの整備が必要。「NFT初心者向けのガイド」や「DAOの仕組みを簡単に説明するコンテンツ」の充実など、教育的な取り組みを強化。「ジモトパスポート」を活用する具体的なシナリオを示し、参加のハードルを下げる。
3. 地域側の受け入れ体制の整備  
都市住民が地域と関わる意欲が高まって、地域側の受け入れ態勢が十分でなければ、スムーズな関係構築が難しくなる。地域住民に対して「#旅するジモト」の意義を伝え、外部の人と関わることのメリットを理解してもらう必要がある。地域住民と都市住民が対等な関係を築けるよう、相互理解を深める仕組み（現地交流イベント、オンライン座談会など）を強化。
4. 持続可能な資金調達モデルの確立  
NFT販売だけに頼らず、持続可能な収益モデルを確立する必要がある。地域との協業によるビジネスモデルの構築（例：特産品EC販売、地域ツアーの実施、サブスクリプション型サービス提供など）。地域課題の解決を目的としたスポンサーシップや自治体との連携を強化し、資金基盤を安定化。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

1. 参加地域の拡大と新たなプロジェクトの展開  
現在6つの地域（石川県七尾市、三重県尾鷲市、高知県四万十町、鳥取県鳥取市、山口県周防大島、熊本県五木村）が参加しているが、今後さらに多くの地域が参画することで、コミュニティの多様性を高めることが期待される。地域ごとに特色を生かしたプロジェクトを増やし、多様な関わり方ができる仕組みを構築する。例：新たな地域資源を活用した商品開発、観光コンテンツの企画、伝統文化の継承プロジェクトなど。
2. DAO型コミュニティの発展と意思決定プロセスの整備  
現在、DAO型の運営モデルが採用されているが、コミュニティメンバーがスムーズに意思決定を行い、実際のプロジェクトにつなげる仕組みの改善が必要。参加者の増加に伴い、意思決定プロセスの透明性を向上させ、より公平で効率的なガバナンスの運用を目指す。トークン投票の仕組みをより実用的にし、参加者の意見を反映しやすい環境を整備。
3. ジモトパスポートの価値向上とNFT活用の多様化  
現在の「ジモトパスポート（NFT）」は、コミュニティ参加権としての機能が中心だが、より実用的な特典を付与することで、NFTの価値を高める必要がある。地域での優待制度（特産品の割引、宿泊施設の利用特典など）を導入し、NFT保有者にとってのメリットを強化。ジモトポイント（NFT）の活用を推進し、地域での活動実績に応じたインセンティブを提供。
4. オンラインとオフラインの融合による関係人口の拡大  
オンラインでの情報共有や意思決定だけでなく、実際の地域訪問を促進する施策が重要。地域イベントの開催、オフラインでのワークショップ、フィールドワークなどを充実させ、「ジモトを實際に訪れる体験」を増やす。都市住民にとって「リアルな関わりを持ち価値」を高めることで、より持続可能な関係人口を創出。

## 5 グループワーク①

Q

#旅するジモトとは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

#旅するジモトが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、#旅するジモトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- 公式サイト  
<https://jimoto.net/>
- PR TIMES  
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000005\\_000056891.html](https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000005_000056891.html)

## 指導用ガイド

ケーススタディ<sup>②④</sup>  
Web3技術を活用し、6つの地域と都市住民が  
つながる地方創生プロジェクト  
「#旅するジモト」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を「題材」として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

「#旅するジモト」は、Web3技術を活用し、6つの地域と都市住民がつながる新しい地方創生プロジェクトである。参加者は「ジモトパスポート (NFT)」を購入することで、地域コミュニティに参加でき、地域課題の解決やプロジェクトの立ち上げに関与することができる。

この取り組みは、「地域と関わりたくても、そのきっかけがない」「外から来た人が地域に溶け込むのが難しい」といった課題を解決するために始まった。NFTの仕組みを活用することで、地域との関係性を可視化し、対等な立場で関わることのできるコミュニティの構築を目指している。

また、「ジモトパスポート」保有者はDAO型コミュニティに参加し、プロジェクトの企画・投票・実行に関与できる。そのため、都市部に住んでいても「もうひとつのジモト」として地域を支援し、地域活性化の一翼を担うことが可能になる。

このプロジェクトには、石川県七尾市、三重県尾鷲市、高知県四万十町、鳥取県鳥取市、山口県周防大島、熊本県五木村の6つの地域が参加しており、それぞれが特色を活かしたプロジェクトを展開している。「#旅するジモト」は、単なる観光ではなく、地域の住民と一緒に地域の未来を創る新しい関わり方を提案する取り組みである。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いため、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

NFTにおける「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTは独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしている人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。

## グループワーク回答例①

### 課題①

#旅するジモトとはどのような取り組みですか。

### 回答例

「旅するジモト」は、NFT「ジモトパスポート」を活用し、都市住民と地方をつなぐ新しい地方創生のプロジェクトである。参加者はNFTを購入することで6つの地域と関わることができ、DAO型のコミュニティを通じて、地域課題の解決やプロジェクトの企画運営に携わることができる。オンラインとオフラインの両方で交流を深めながら、地域とのつながりを築くことを目的としている。

### 考え方

#### 課題の意図

この課題では、「旅するジモト」がどのような目的で実施されているのか、またどのような仕組みで運営されているのかを理解し、簡潔に説明することが求められる。

#### 回答のポイント

- ・NFT「ジモトパスポート」の活用
- ・6つの地域との関わり
- ・DAO型コミュニティの存在
- ・地域課題の解決を目指す取り組み

## グループワーク回答例②

### 課題②

#旅するジモトが解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

旅するジモトは、都市住民と地域住民の関わりが生まれにくいこと、関係人口の創出が難しいこと、地域課題を解決するための継続的な支援や協働の確保が困難であることなどの課題に対応するために立ち上げられた。従来の地方創生は、関わりが深く、都市住民が地域に参加しにくいという課題があった。NFT「ジモトパスポート」によって、地域との関係を可視化し、DAO型のコミュニティで柔軟な関わり方ができる仕組みを作ることで、これらの課題を解決しようとしている。

### 考え方

この課題の章図  
この課題では、なぜ「旅するジモト」が必要なのか、その背景にある課題を理解し、的確に説明することが重要である。

### 回答のポイント

- ・都市住民と地域住民の関わり方の希薄さ
- ・関係人口の創出の難しさ
- ・地域課題解決のための継続的な支援の確保
- ・地域とのつながりが可視化されていないこと

## グループワーク回答例③

### 課題③

今後、#旅するジモトの取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

### 回答例

- ・NFTの実用価値の向上：NFT保有者限定の地域特典（宿泊割引、特産品の購入優待など）を拡充し、参加のメリットを増やす。
- ・地域イベントの開催強化：オフラインの交流イベントを増やし、実際に地域を訪れる機会を増やすことで、地域との結びつきを強化する。
- ・地域側の受け入れ体制の強化：地域住民が外部の人と関わりやすくなるよう、事前説明会や交流プログラムを実施する。
- ・DAOの意思決定プロセスの明確化：コミュニティメンバーが参加しやすい形で投票やプロジェクト運営ができるようにする。
- ・多様な関わり方の推進：短期間の関わりや、オンラインのみでの参加など、多様な参加方法を提案し、多くの人が関わられる仕組みを作る。

### 考え方

この課題では、学生が自由に考え、自分のアイデアを出せることを促すことが目的である。  
そのため、必ずしも正解はなく、「旅するジモト」の現状を理解した上で、どのようにすればより効果的になるのかを論理的に考える力を養うことが重要。  
具体的には、以下のような視点から考えると、よりよい回答が書きやすい。  
・「旅するジモト」の現状の課題を分析する（例：NFTの価値がわかりにくい、参加者が継続的に関与しにくい）  
・その課題を解決するための具体的な施策を考える（例：NFT保有者向けのリアルな特典の提供、イベントの開催頻度を増やす）  
・実現可能性も考慮しながら、現実的な提案をする（例：自治体との連携強化、スポンサーの獲得）

## 目次

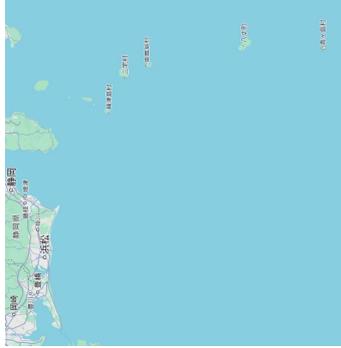
1	対象の概要
2	取り組み内容
3	期待される効果
4	今後の展望と課題
5	グループワーク

## ケーススタディ②⑤ 日本一人口の少ない自治体の 地方創生プロジェクト 「DAOヶ島」



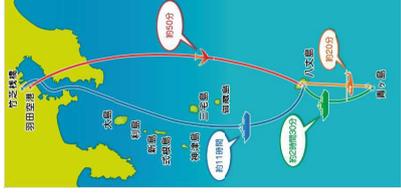
# 1 対象の概要

対象	東京都青ヶ島
人口	161人 (2024年10月1日現在: <a href="#">青ヶ島HP</a> )
産業	塩づくりりなど
名所・観光スポット等	池之沢、大凸部、大里神社、東台所神社など



Google mapより

青ヶ島は東京都に属するものの、有人島としては日本一人口の少ない自治体であり、現在の人口は約160人ほど。過疎化が進み、このままでは無人島になってしまう可能性があるという危機感があった。さらに、高校が島内にないため、進学のためのタイミンで島を離れる若者が多く、人口流出が加速している。



<https://www.vill.aogashima.tokyo.jp/access/>

# 1 対象の概要

## 2. 限られた産業と経済基盤の弱さ

青ヶ島の主な産業は農業と観光業だが、いずれも規模が小さく、安定した収益を確保するのが難しい。特産品である「青酎（焼酎）」や「ひんぎゃの塩（天然塩）」もあるが、生産量が限られ、販路拡大が難しい状況にある。さらに、ふるさと納税の返礼品としての活用も進んでおらず、財政的な課題を抱えている。

### 青ヶ島の恵み

古くからの特産物かんも（さつまいも）から手作りされる焼酎「青酎」や、地熱蒸気を利用して精製されるひんぎゃの塩など、希少性の高いものが多い。

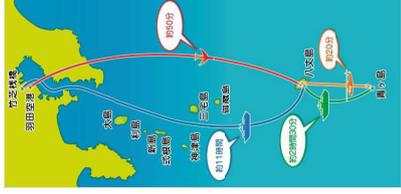


<https://www.vill.aogashima.tokyo.jp/tourism/panf.pdf>

# 1 対象の概要

## 1. 日本一人口の少ない自治体・青ヶ島の存続危機

青ヶ島は東京都に属するものの、有人島としては日本一人口の少ない自治体であり、現在の人口は約160人ほど。過疎化が進み、このままでは無人島になってしまう可能性があるという危機感があった。さらに、高校が島内にないため、進学のためのタイミンで島を離れる若者が多く、人口流出が加速している。



<https://www.vill.aogashima.tokyo.jp/access/>

# 2 取り組み内容

## 1. ふるさと納税のNFT化

- ・ふるさと納税の返礼品としてNFTを発行  
青ヶ島の特産品である「青酎（焼酎）」や「ひんぎゃの塩（天然塩）」を、ふるさと納税の返礼品としてNFTとセットで提供。NFTを受け取ることで、寄付者が青ヶ島のプロジェクトに関与できる仕組みを構築。
- ・ガバナンストークンとしての活用  
NFTの保有者は、青ヶ島の予算の使い道やプロジェクトの方向性を決定する投票に参加できる。これにより、ふるさと納税者が単なる寄付者ではなく、島の発展に関与できる立場になる。



<https://www.vill.aogashima.tokyo.jp/tourism/panf.pdf>

## 2 取り組み内容

### 2. デジタル青ヶ島の推進

- 「デジタル島民」の創出  
青ヶ島を応募したい人が、NFTを取得することで「デジタル島民」となり、DAOの議論や投票に参加可能。居住していなくても関係人口として地域の未来に関われる仕組みを構築。
- リモートワーク拠点としての活用  
青ヶ島は光ファイバーが整備されており、高速インターネット環境があることを活かして、リモートワーク向けの滞在拠点を整備。これにより、DAOのメンバーや関係人口が島に滞在しやすくなる環境を提供。

### 3. 青ヶ島特産品のDAO型経済圏化

- 未利用魚の活用  
漁業の副産物として出る「未利用魚（市場に流通しにくい魚）」を活用した商品を開発。先にNFTとして「干物詰め合わせNFT」などを販売し、売れた分だけ生産することで、食品ロス削減しつつ漁業の安定化を図る。
- 特産品の価値向上  
ふるさと納税を通じて特産品のPRだけでなく、DAOを通じて青ヶ島の特産品をブランド化し、新たな販路を確立。例えば、DAO参加者と協力し、特産品のパッケージデザインや新商品開発を実施。

## 3 期待される効果

### 1. 地域経済の活性化

- ふるさと納税の拡充と収益向上  
返礼品としてNFTを活用することで、寄付者の関与を促進し、青ヶ島の魅力を継続的に発信。DAOの意思決定によって寄付金の使い道を可視化することで、寄付者の信頼を獲得。
- 漁業の発展  
NFTを活用した事前販売により、漁業のリスクを軽減し、安定した収益モデルを構築。これまで流通しなかった未利用魚の市場価値を向上させ、新たな特産品としてのブランド化が進む。

### 2. 関係人口の増加と移住促進

- 「デジタル島民」の創出  
NFTを活用し、青ヶ島の「デジタル住民」として島外の人々が関われる仕組みを整備。青ヶ島DAOの議論や意思決定に関与することで、関係人口を可視化し、継続的な地域とのつながりを確保。
- 移住者の増加  
すでにDAOメンバーから移住者が増えており、従来の移住施策よりも効果的な人口増加策として機能。これまで関わりのなかった人々が青ヶ島の文化や環境に魅力を感じ、移住を検討するきっかけを提供。

## 2 取り組み内容

### 4. スタートアップの実証実験拠点化

- 「DAOヶ島」として新規ビジネスの実証実験を受け入れ  
DAOを活用した地方創生のモデルケースとして、スタートアップや企業が青ヶ島を実証実験の場として利用。例えば、環境技術やスマート漁業、地域通貨の導入など、新たな技術を青ヶ島で試験的に展開。
- 海洋資源の活用  
青ヶ島近海には豊富な海洋資源があり、漁業や海洋調査の場としての活用が可能。DAOを活用し、持続可能な漁業や水産資源の管理を進める。

### 5. 合同会社型DAOの設立と資金調達

- DAOの法人化  
2023年4月22日から可能となった「合同会社型DAO」を活用し、資金調達の仕組みを確立。ふるさと納税やNFTの売上を、DAOの意思決定に基づいてプロジェクトに活用。
- 地方創生ファンドとの連携  
政府や地方創生を支援するファンドと連携し、DAOを通じて地方創生のモデルケースを構築。自治体との協力を強化し、DAOの運営が継続的に進めるようにする。

## 3 期待される効果

### 3. 地域自治の透明性と効率性の向上

- DAOによる住民参加型の意思決定  
予算の配分やプロジェクトの立ち上げについて、DAOの投票を活用し、住民や関係人口の意見を反映。これにより、透明性が向上し、住民以外の視点も加わった新しい自治の形が実現。
- 「DAO法人」の設立による資金調達の多様化  
従来の自治体の補助金依存型の運営から脱却し、DAOを活用した新たな資金調達モデルを確立。ふるさと納税の活用に加え、NFTやステーブルコインなどを組み合わせた持続可能な資金循環の仕組みを構築。

### 4. 青ヶ島のブランド化と観光促進

- DAOヶ島としての知名度向上  
青ヶ島が「DAOを活用した地方創生のモデルケース」として認知され、国内外からの注目を集める。新たな観光資源として、DAOIによる自治や経済モデルが観光コンテンツとして価値を持つ。
- 観光客の増加  
青ヶ島DAOの関係者が増えることで、リアルな観光客も増加し、島の宿泊施設や飲食店の利用が促進。ふるさと納税のNFTを活用した「滞在型プログラム」など、新しい観光の形を提供。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の展望

1. ふるさと納税NFTの本格運用  
2023年内に返礼品NFTの提供を開始し、寄付者が自治に参加できる仕組みを実証。ふるさと納税のメニュー拡充（漁業、農業、観光など）により、支援の選択肢を増やす。
2. DAO法人の設立と運営  
合同会社型DAOを設立し、ふるさと納税や特産品販売の収益を自治の運営資金として活用。資金調達の透明性を確保し、住民や支援者が意思決定に関与する仕組みを確立。
3. 海洋資源の活用と産業創出  
青ヶ島近海の未利用魚を活用し、新たな水産業のモデルを構築。DAOを通じた漁業支援の仕組みを確立し、漁業従事者の増加を目指す。
4. 青ヶ島のスタートアップ実証実験拠点化  
青ヶ島を「地方創生×DAO」の実験場として、国内外のスタートアップと連携。例えば、自動運転、エネルギー管理、環境保護技術などの実証実験を誘致。

## 4 今後の展望や課題

### 今後の課題

1. 島民の理解と受け入れ  
DAOやNFTに関する知識がない島民が多く、住民の理解を深めるための啓発活動が必要。島民とDAOメンバーの協力体制を強化し、スムーズな意思決定を実現。
2. 資金調達と持続可能な運営  
ふるさと納税やNFT販売の収益が安定的に確保できるかが不透明。DAO法人の運営資金を確保し、継続的なプロジェクト展開を支える仕組みの確立が必要。
3. 法的な整備と規制対応  
日本の法制度においてDAOの位置づけがまだ明確でなく、合同会社型DAOの適用範囲や運営ルール  
の確立が必要。自治体との協力関係を築きながら、適切な制度設計を行う必要がある。
4. 関係人口の継続的な関与  
NFT購入者やふるさと納税者が、一時的な関心で終わらないように、DAOメンバーとしての関与を  
継続させる仕組みが必要。オンラインイベントやリアルな交流を促進し、関係人口の定着を図る。

## 5 グループワーク①

Q

DAOヶ島とは、どのような取り組みですか。

A

## 5 グループワーク②

Q

DAOヶ島が解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

A

## 5 グループワーク③

Q

今後、DAOケ島の取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

A

## 参考情報

- Web3地方創生ネット  
[https://www.web3-chihou-sousei.net/interview/jpyc\\_02/](https://www.web3-chihou-sousei.net/interview/jpyc_02/)
- in.LIVE  
<https://www.asteria.com/jp/inlive/local/5891/>

## 指導用ガイド

### ケーススタディ②⑤ 日本一人口の少ない自治体の 地方創生プロジェクト 「DAOケ島」



## 本講座の目的

本研修は、ケーススタディ（事例研究）による演習スタイルで実施します。一般にケーススタディは、具体的なケース（事例）を取り上げ、問題点やその原因を分析したり、解決方法を構想したりすることを通して、問題発見・解決力や意思決定力、企画力などの向上を図ることを目的とする学習方法です。

本研修のケーススタディでは、ケース「Web3・NFT・DAOを活用した事例」を”題材”として、事例を深く理解したり、新しい技術を活用して課題解決の手法について検討します。

この取り組みを通して、

- ・事例を深く理解する力
- ・課題の検討や活用方法の検討の向上を図ります。

## 事例の要点

青ヶ島DAOは、日本一人口の少ない自治体である青ヶ島（東京都）の地方創生を目的としたプロジェクトである。JPYC株式会社、岡部典孝氏が発案し、ブロックチェーン技術やDAO（分散型自律組織）の仕組みを活用しながら、島の経済活性化や関係人口の増加を目指している。

このプロジェクトでは、ふるさと納税の返礼品としてNFTを発行し、島の外にいる人々とも意思決定を共有できる仕組みを作ることを計画している。また、移住者の受け入れ促進や特産品の活用、新規産業の創出を通じて、青ヶ島の持続可能な発展を目指している。

DAOの導入によって、青ヶ島の自治のあり方を進化させ、従来の行政の枠を超えた新たな地方創生のモデルケースを確立することが期待されている。

## 用語の解説

### ブロックチェーンとは

ブロックチェーンは、取引やデータの記録を複数のコンピューターに分散して保存する技術です。改ざんが困難で、透明性とセキュリティが高いために、仮想通貨などに利用されています。

### DAOとは

DAOは「Decentralized Autonomous Organization」の略で、ブロックチェーン技術を活用して運営される、中央集権的な管理者がいない自律分散型の組織です。意思決定はトークンホルダーの投票により行われます。

### NFTとは

ブロックチェーン技術を利用して、唯一無二のデジタルデータであることを証明する技術。特定のデジタルアートやゲームアイテムなどに用いられ、購入することでそのデータの所有権を持つことができます。

### トークンとは

「トークン」は、ブロックチェーン上で一意の所有権と証明を表すデジタル証明書です。各NFTには独自の識別情報を持ち、これによりデジタルアセットが唯一無二であることが保証されます。

### 関係人口とは

地域と多様な関わり方をしていく人々を指す言葉です。移住や観光、帰省とは異なり、地域と継続的に関わる人々を指します。



## グループワーク回答例①

### 課題①

DAOヶ島とはどのような取り組みですか。

### 回答例

青ヶ島DAOは、日本一人口の少ない村である東京都青ヶ島において、DAO（分散型自律組織）の仕組みを活用して地域活性化を目指すプロジェクト。具体的には、ふるさと納税の返礼品としてNFTを発行し、寄付者を「デジタル住民」として関与させる仕組みを構築。関係人口の可視化や、地域の意思決定に外部の支援者が関われる仕組みを作ることで、島の経済や自治の持続可能性を高めることを目的としている。

### 考え方

この課題では、「青ヶ島DAO」かどのようなプロジェクトであるかを説明する必要があります。DAOの活用、ふるさと納税、NFT、関係人口の可視化といった要素を取り入れながら、青ヶ島DAOの目標や特徴を整理することが重要です。学生には、「DAOとは何か？」を簡潔に説明しつつ、「なぜ地方創生に活用されるのか？」を意識させるとよいでしょう。

## グループワーク回答例②

### 課題②

DAOヶ島が解決しようとしているのは、どのような課題ですか。

### 回答例

過疎化と人口減少、自治の持続可能性、地域経済の活性化  
青ヶ島は日本でも最も人口の少ない村であり、今後このままでは無人島化の可能性も指摘されている。また、地域経済の規模が小さく、ふるさと納税の活用が進んでいないため、持続的な資金確保が困難。そこで、DAOの仕組みを活用して外部からの関与を増やし、島外の人々が島の意思決定や地域づくりに参加できる仕組みを作ることで、こうした課題を解決しようとしている。

### 考え方

この課題では、青ヶ島が抱える具体的な課題を明確に示すことがポイントです。「過疎化・人口減少」「地域経済の低迷」「自治の持続可能性」という3つの視点から考え、論理的に整理しやすくなります。さらに、「なぜDAOが解決策として有効なのか？」を考えさせることで、より深い理解につながります。



# グループワーク回答例③

## 課題③

今後、DAOヶ島の取り組みがさらに成果をあげていくためには、どのような取り組みやアイデアが必要だと思いますか。

## 回答例

- ・ふるさと納税NFTのさらなる活用：ふるさと納税を拡充し、青ヶ島ならではの特産品（焼酎「青酎」、未利用魚の加工品など）とNFTを組み合わせた新しい寄付モデルを強化する。
- ・関係人口の増加施策：デジタル住民（NFT所有者）が青ヶ島とより深く関わられるように、DAOメンバー限定の体験ツアーや、リモートでのオンラインイベントを開催。
- ・DAOの意思決定プロセスの透明化：DAOを通じた予算配分やプロジェクトの進捗を定期的に公開し、住民や関係人口の意見を反映しやすくすることで、信頼性と参加意欲を高める。
- ・DAO法人の設立とビジネスモデルの強化：合同会社型DAOを設立し、資金調達や運営の安定化を図る。これにより、青ヶ島の観光や特産品販売を組織的に推進できるようにする。

## 考え方

この課題では、学生が自由にアイデアを考えることが求められます。DAOの仕組みを活用して「青ヶ島をより魅力的にする方法」や「持続可能な自治を実現する方法」を考えさせることがポイントです。

また、アイデアが現実的であるかどうかも考慮させると、実践的な議論が生まれやすくなります。

例えば、「観光客向けのDAO体験ツアー」「リモートワーク支援プログラム」など、DAOの特性を活かした施策を検討することで、具体的な施策につなげられます。

## 附録 4

「スタートアップ人材のための DAO」(改訂版)

教材

## 目次

- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保
- 2 技術
  - 2-1 WEB3.0
  - 2-2 ブロックチェーン
  - 2-3 スマートコントラクト
  - 2-4 暗号資産・トークン
  - 2-5 トークンエコノミー
  - 2-6 ウォレット
- 3 セキュリティ
  - 3-1 スマートコントラクト
  - 3-2 資産管理
- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈
- 5 ツール
  - 5-1 コミュニケーション
  - 5-2 ウォレット

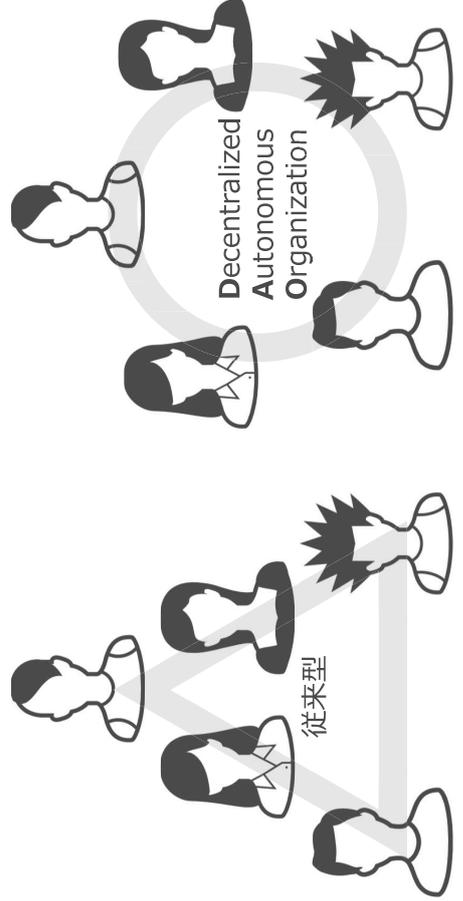
# スタートアップ人材のためのDAO

Decentralized Autonomous Organization



## 1-1 従来の組織との違い

DAO (Decentralized Autonomous Organization) は、ブロックチェーン技術を活用して運営される分散型の組織です。中央集権的な管理者は存在しません。



## 1-1 従来の組織との違い

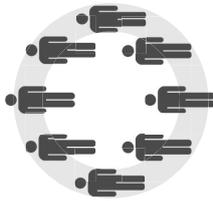
従来型組織とDAOの主な違いは下記の通りです。

比較項目	従来型組織	DAO
組織構造	ピラミッド型階層構造	サークル型フラット構造
意思決定方法	投票 or 決定権をもつ個人・グループ	メンバーによる投票
決定事項の実行方法	上記で決定された施策を人がマニュアル実行	投票結果による施策を自動実行
サービスの提供方法	手動処理 中央集権的システム	自動処理 分散型のシステム
情報の公開	原則非公開 例外的に一部公開	全て公開

## 1-1 従来の組織との違い

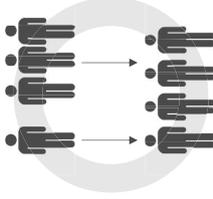
DAOは、分散型組織の形態として多くのプロジェクトで採用されています。アメリカの暗号資産取引所 Coinbaseの元最高技術責任者であるBalaji Srinivasan氏は、DAOを3つの形態に分類しています。この分類は、DAOの運営形態やその特性を理解する上で重要な視点を提供しています。

**自律型**  
Autonomous DAO



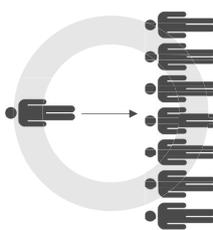
メンバーの主体性を重視して  
ワークフロー自動化

**官僚主義型**  
Bureaucratic DAO



特定の管理者を置くことで  
複雑/大規模運営を効率化

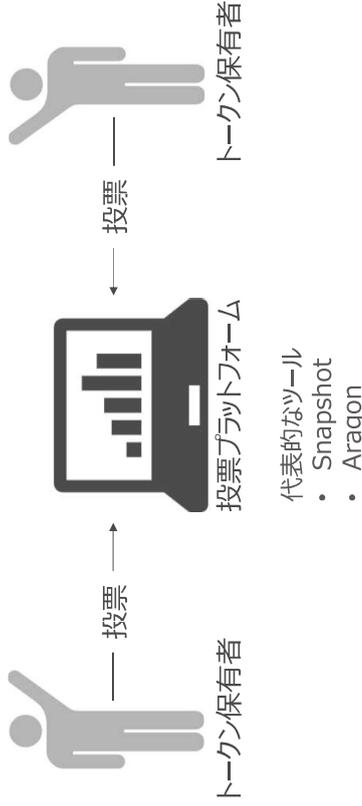
**最高責任者存在型**  
CEO DAO



従来のリーダーを置くことで  
意思決定を迅速化

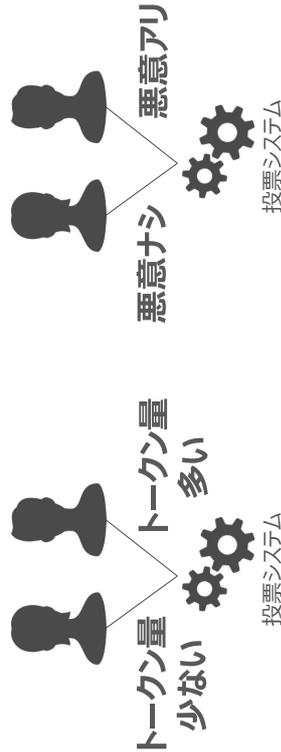
## 1-2 投票システム

DAOでは、投票システムを通じて全ての参加者が意思決定に関与する仕組みを構築しています。中でも、最も一般的な形式は**1トークン1票**です。この形式では、トークン保有量に応じて投票権が割り当てられ、**トークンを多く保有する参加者ほど大きな発言力を持つ仕組み**となっています。



## 1-2 投票システム

DAOを効果的に活用するためには、ある限られた参加者のみが投票結果を支配することを避け、全ての参加者が「均一に」意思決定に関与する状態を担保するメカニズム構築する必要があります。

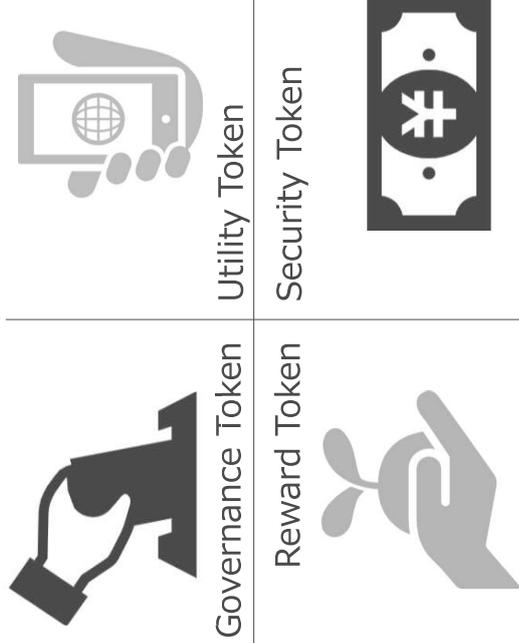


×投票数がトークン量に比例し  
多く保有する者が結果を左右  
↓  
○1参加者1投票権  
上限を超えた分の投票権なし

×敵対的乗っ取りの提案が  
賛成多数で可決される恐れ  
↓  
○投票前に提案を拒否する  
権利を発動できる

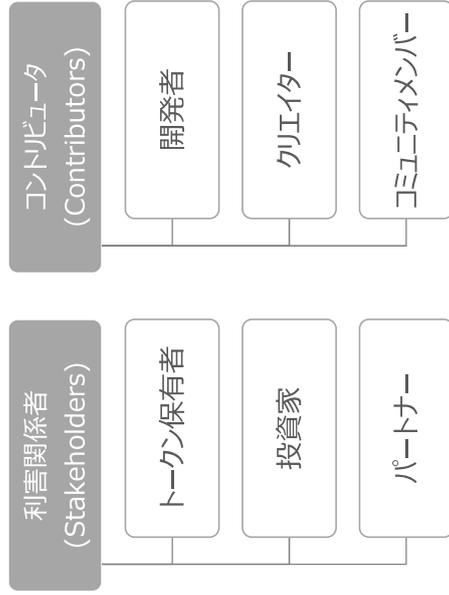
## 1-3 ガバナンストークン

DAOでは、意思決定プロセスに参加するための中心的トークンである「ガバナンストークン」など、目的や用途に応じた種類のトークンが活用されます。



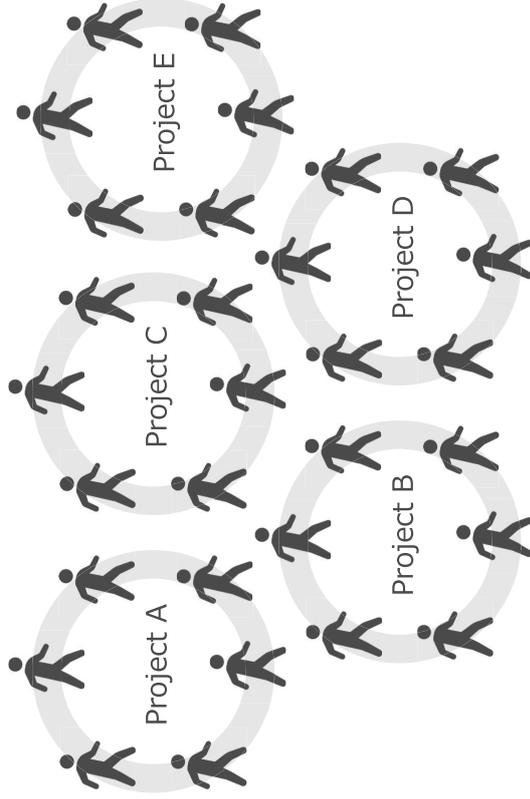
## 1-4 エコシステム

DAOは、分散型組織としてさまざまなステークホルダー（利害関係者）によって構築されるエコシステムを持っています。このエコシステムは、DAOの成功を支える重要な要素です。それぞれのステークホルダーは独自の役割を持ちながら、DAOの成長に寄与します。



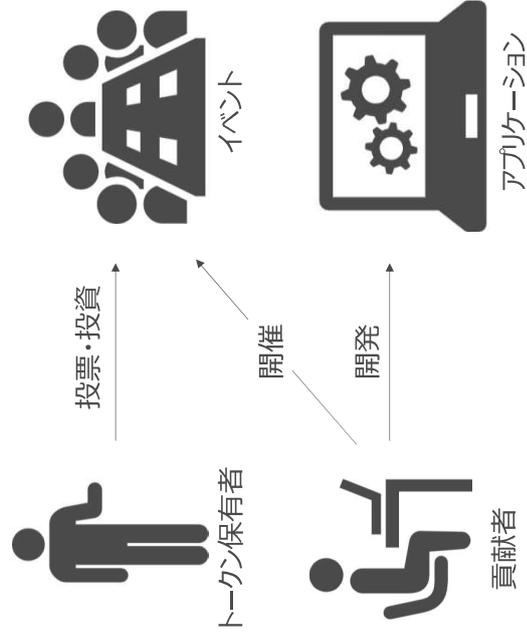
## 1-5 コミュニティ構築

DAOのコミュニティは、多様な参加者とプロジェクトを中心に構築されています。コミュニティは、DAOが効果的に機能し、成長していくための基盤です。



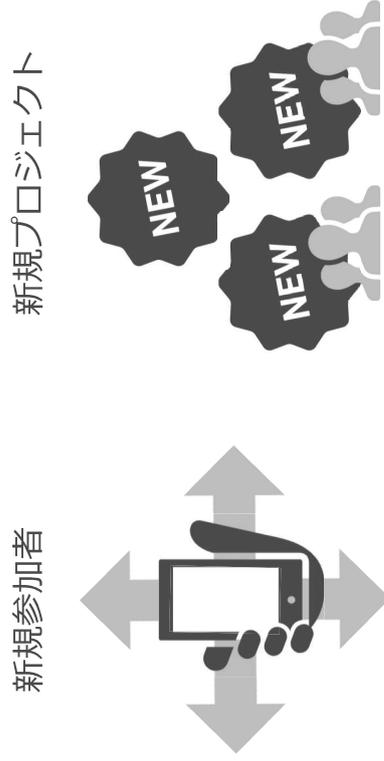
## 1-5 コミュニティ構築

コミュニティの参加者にはそれぞれ役割があります。例えば、トークン保有者は投票によって意思決定に参加したり、投資や意見表明も行います。貢献者は、DAOコミュニティの成長のためにコード開発をします。



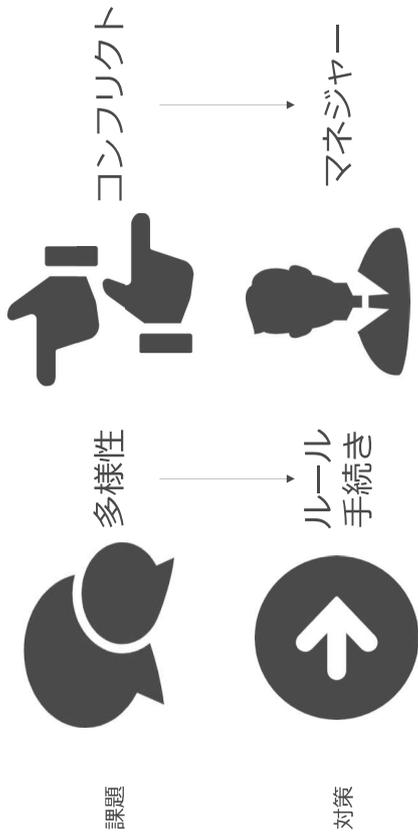
## 1-5 コミュニティ構築

コミュニティが持続的に成長していくためには、適切な成長戦略が必要です。この戦略には、コミュニティの規模拡大だけでなく、参加者の活性化やプロジェクトの多様化も含まれます。



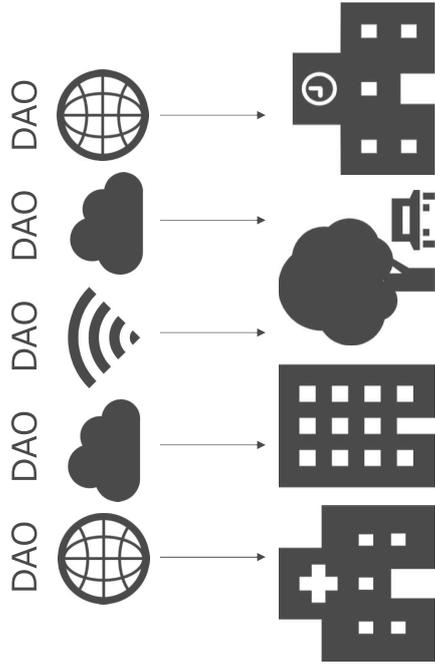
### 1-5 コミュニティ構築

DAOコミュニティでは、投票や意思表示を通じて公平性が保たれる一方、さまざまなバックグラウンドや意見を持つ参加者が集まるため、いくつかの課題が生じることがあります。これらの課題を認識し、適切な対策を講じることで、コミュニティの健全な運営と成長を維持することが可能です。



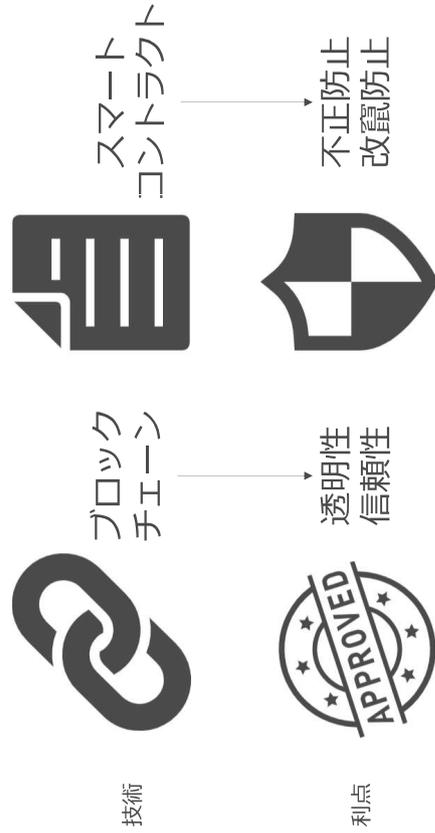
### 1-5 コミュニティ構築

DAOコミュニティは、その分散型の組織形態と技術革新によって、今後さらに発展し、社会に大きな影響を与える可能性を秘めています。



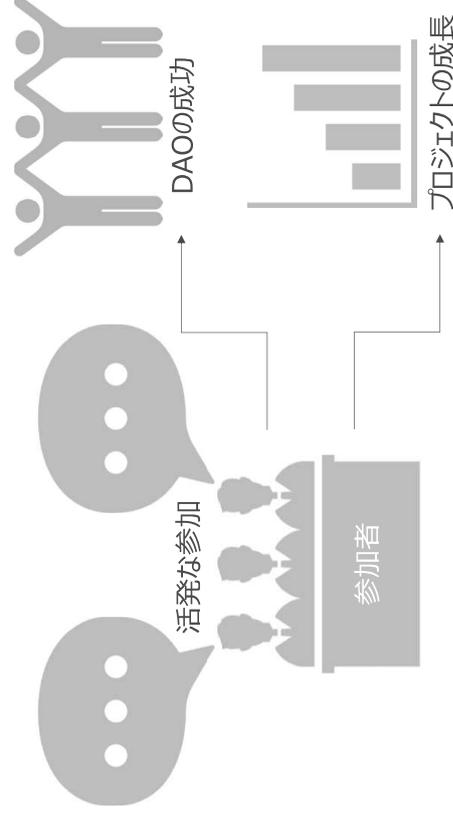
### 1-6 透明性と信頼性の確保

DAOの運営において、透明性と信頼性は非常に重要な要素です。これらの要素が確保されることで、メンバーが組織に対して信頼を寄せ、積極的に参加できる環境が整います。



### 1-6 透明性と信頼性の確保

成功したDAOは透明性と信頼性が高く、参加者が活発に参加し、プロジェクトが持続的に成長します。



- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保

2 技術

- 2-1 WEB3.0
- 2-2 ブロックチェーン
- 2-3 スマートコントラクト
- 2-4 暗号資産・トークン
- 2-5 トークンエコノミー
- 2-6 ウォレット

3 セキュリティ

- 3-1 スマートコントラクト
- 3-2 資産管理

- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈

5 ツール

- 5-1 コミュニケーション
- 5-2 ウォレット

2-1 WEB3.0

WEB3.0は、**ブロックチェーン技術を基盤とした分散型インターネット**です。従来のWEB2.0と異なり、ユーザーがデータやデジタル資産を自ら所有・管理し、自由に取引できる仕組みを提供します。取引の信頼性と透明性を確保するために、ブロックチェーン技術が不可欠です。

■ WEB2.0 / 3.0 の違い



- 2.0にはGoogleなどデータの「管理者」が存在  
= 中央集権的な仕組み
- 3.0には「管理者」不在  
= 分散型

■ 取引を支えるブロックチェーン



データを世界中のコンピュータに分散して保存し、誰も勝手に変更できないようにする仕組み  
→ **信頼性と透明性を確保し、データの改ざんを防ぐ**

2-2 ブロックチェーン

ブロックチェーンは、データを安全に管理し、改ざんを防ぐための革新的な技術です。その名前の通り、データは「**ブロック**」という単位にまとめられ、これが「チェーン」のように繋がっています。

メリット・特徴

改ざん不可能

分散管理

透明性

- 記録されたデータは変更できないため、取引や意思決定の信頼性が高まります。
- 特定の管理者を必要とせず、ネットワーク全体で安全性を保つことができます。
- すべてのデータが公開されており、誰でも確認可能です。

2-3 スマートコントラクト

スマートコントラクトは、**条件が満たされると自動的に実行されるプログラム**です。このプログラムはブロックチェーン上に記録され、取引の安全性や効率性を大幅に向上させます。

メリット・特徴

自動執行

透明性と改ざん防止

コスト削減

- 条件が満たされると契約内容が自動実行されます。
- 手続きの遅延や不正を防ぎ、取引の信頼性が向上します。
- プログラム内容や実行履歴がブロックチェーン上に記録されるため、誰でも確認可能で改ざんが非常に困難です。
- 仲介者が不要になるため、人件費や手続きにかかるコストを削減できます。

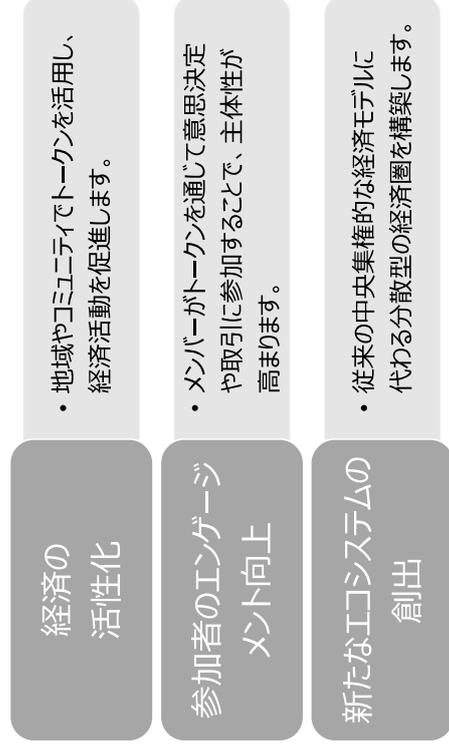
## 2-4 暗号資産・トークン

暗号資産は、デジタル技術を活用して作られた通貨や資産の一種です。ブロックチェーン技術を基盤とし、中央集権的な管理者を持たずに運営される点特徴です。トークンは、ブロックチェーン上で発行されるデジタル資産のことを指し、暗号資産の一種です。DAOでは、トークンが重要な役割を果たします。



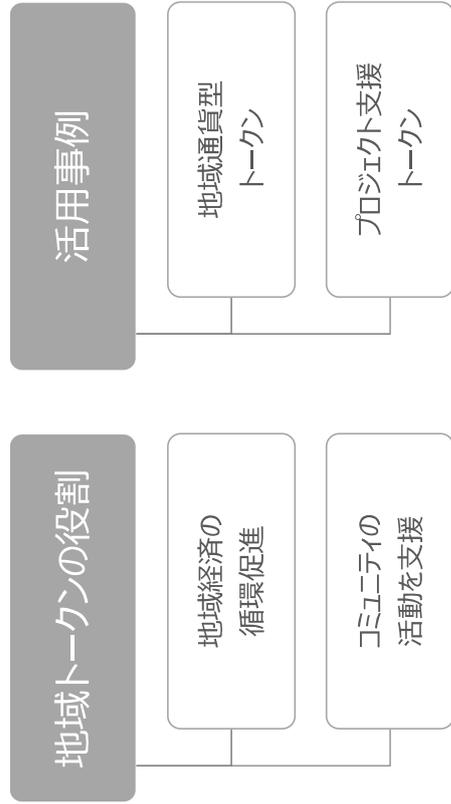
## 2-5 トークンエコノミー

トークンエコノミーとは、トークンを基盤として構築された経済圏のことで、地域やプロジェクト内での活動を活性化するための仕組みです。ブロックチェーン技術を活用し、トークンを循環させることで以下のような価値を生み出します。



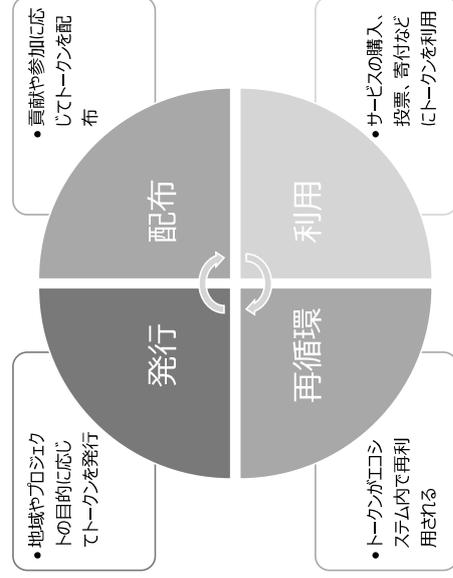
## 2-5 トークンエコノミー

地域独自のトークンは、その地域やプロジェクトの目的に応じて発行され、地域活性化やプロジェクト支援に活用されます。



## 2-5 トークンエコノミー

トークンエコノミーでは、トークンが循環することで経済圏が維持されます。



## 2-6 ウォレット

ウォレットは、**暗号資産を保管・送受信するためのデジタルツール**です。現金に対する「財布」や「銀行口座」に相当し、用途に応じて適切に使い分けする必要があります。

### ウォレットの役割

- ・ 暗号資産を安全に管理
- ・ 送金や受取
- ・ DAOへのアクセス認証

### ウォレットの種類

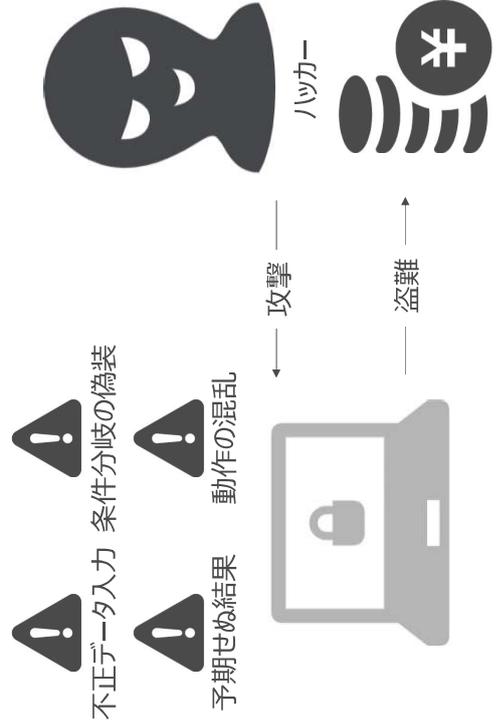
	ホットウォレット	コールドウォレット
特徴	・ネットに接続された環境にある	・ネットから遮断されている
種類	①取引所ウォレット ②ウェアウォレット ③ソフトウェアウォレット	①ハードウェアウォレット ②ペーパーウォレット
メリット	・取引や送金が迅速 ・使い勝手が良い	・オフライン管理のためハッキングや情報流出のおそれがない
デメリット	・ハッキングのリスク	・管理が手間 ・取引スピードが遅い ・紛失や破損の懸念

## 目次

- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保
- 2 技術
  - 2-1 WEB3.0
  - 2-2 ブロックチェーン
  - 2-3 スマートコントラクト
  - 2-4 暗号資産・トークン
  - 2-5 トークンエコノミー
  - 2-6 ウォレット
- 3 セキュリティ
  - 3-1 スマートコントラクト
  - 3-2 資産管理
- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈
- 5 ツール
  - 5-1 コミュニケーション
  - 5-2 ウォレット

## 3-1 スマートコントラクト

スマートコントラクトは、ブロックチェーン上で実行される自己実行型の契約プログラムです。利便性と効率性を提供する一方で**プログラムコードにバグや脆弱性が存在すると深刻なリスクを伴います**。



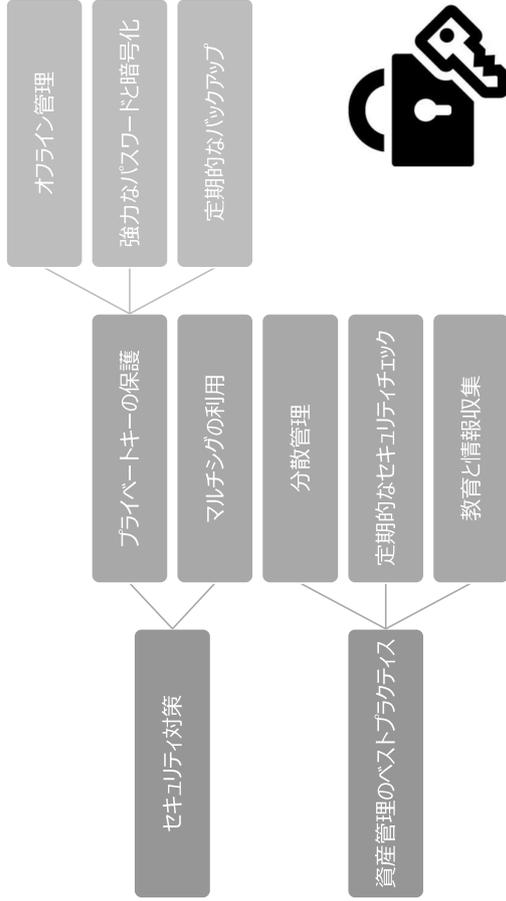
## 3-1 スマートコントラクト

脆弱性には以下のような例があります。スマートコントラクトの安全性を確保するためには、セキュリティ監査やテスト検証といった対策が必要です。



### 3-2 資産管理

仮想通貨やデジタル資産を安全に管理することは、**盗難や不正アクセスを防ぎ、長期的に資産を守るために不可欠**です。適切なセキュリティ対策を講じることで、リスクを最小限に抑えることができます。



### 目次

- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保
- 2 技術
  - 2-1 WEB3.0
  - 2-2 ブロックチェーン
  - 2-3 スマートコントラクト
  - 2-4 暗号資産・トークン
  - 2-5 トークンエコノミー
  - 2-6 ウォレット
- 3 セキュリティ
  - 3-1 スマートコントラクト
  - 3-2 資産管理
- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈
- 5 ツール
  - 5-1 コミュニケーション
  - 5-2 ウォレット

### 4-1 規制状況

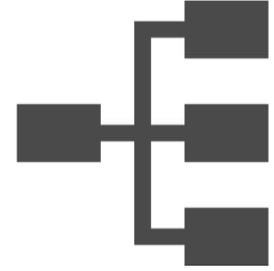
DAOには、法的な課題とガバナンスの課題が存在します。

#### 法的規制



契約締結時の法的拘束力  
やトークン発行の税務

#### メカニズム



意思統一を図るための  
メカニズムやプロセス

### 4-1 規制状況

国や地域によって、暗号資産の規制状況は様々です。



## 4-2 法的解釈

現行会社法では、DAOのコンセプトに完全に合う法人格規定は存在していません。よって、DAOを目指す団体は、民法上の任意団体、人格なき社団、ないしは任意組合とみなされます。



## 4-2 法的解釈

DAOは、互いに知らない者同士が事業活動をする組織であるため、合名会社・合資会社よりも合同会社の方が、その性質は近いと考えられます。

比較項目	合同会社	任意組合	人格なき社団	DAO
法人格	有		無	
所有と経営	原則一致	一致又は分離	-	原則一致
業務執行		多数決		
権利義務・財産の帰属	法人		構成員全員	?
構成員の責任	有限責任	無限責任	責任無	?
構成員となるための契約の性格	出資契約	組合契約		契約による結合を前提としない
持分の譲渡	社員全員の同意	構成員全員の同意		構成員に持分が認められていない ガバナンストークンの譲渡自由
課税方法	法人	構成員	法人	?

## 4-2 法的解釈

DAOが発行するトークンは、トークンの種類によって資金決済法、金融商品取引法の対象になるか否かが決まります。法定通貨と相互に交換性のないNFTは現状規制対象外です。



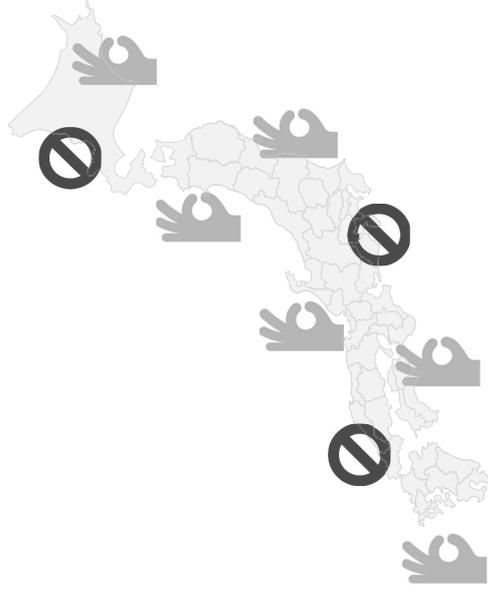
## 4-2 法的解釈

雇用や請負関係に基づく所得がある場合、源泉徴収義務、個人または法人による申告納付義務が生じる可能性があります。



## 4-2 法的解釈

DAOは適切な法的規制に従う必要があります。地域ごとの規制に配慮し、法的コンプライアンスを確保することが重要です。



## 4-2 法的解釈

法的規制は絶えず変化します。継続的な学習と改善を行い、状況に適応することが成功への鍵です。

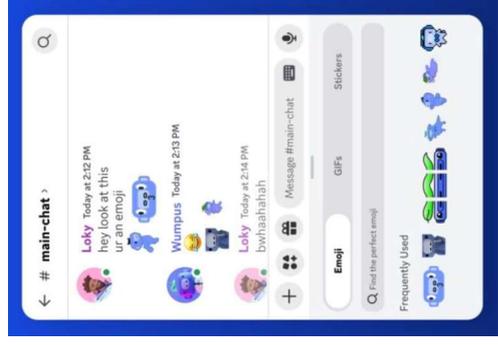


## 目次

- 1 ガバナンス
  - 1-1 従来の組織との違い
  - 1-2 投票システム
  - 1-3 ガバナンストークン
  - 1-4 エコシステム
  - 1-5 コミュニティ構築
  - 1-6 透明性と信頼性の確保
- 2 技術
  - 2-1 WEB3.0
  - 2-2 ブロックチェーン
  - 2-3 スマートコントラクト
  - 2-4 暗号資産・トークン
  - 2-5 トークンエコノミー
  - 2-6 ウォレット
- 3 セキュリティ
  - 3-1 スマートコントラクト
  - 3-2 資産管理
- 4 規制対応
  - 4-1 規制状況
  - 4-2 法的解釈
- 5 ツール
  - 5-1 コミュニケーション
  - 5-2 ウォレット

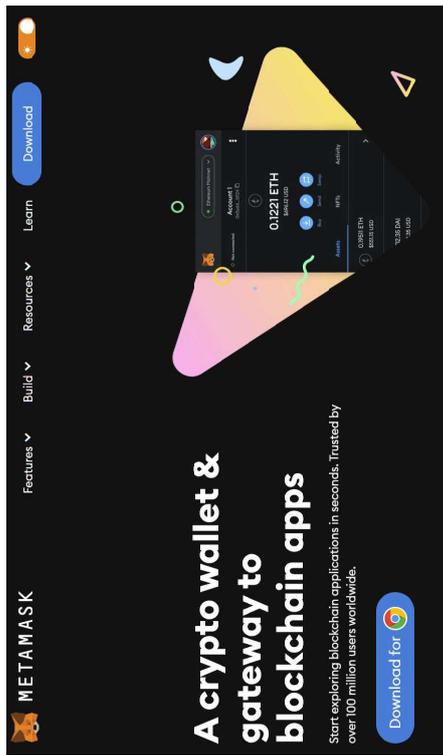
## 5-1 コミュニケーション

Discordは、多機能なコミュニケーションツールとして、DAOにおける参加者間の意思決定や議論を円滑に進めるために広く利用されています。その柔軟性と使いやすさから、DAOのコミュニティ構築やプロジェクト運営に適したプラットフォームとされています。



## 5-2 ウォレット

METAMASKは、ウェブ3.0対応の仮想通貨ウォレットおよびブラウザ拡張機能です。ブロックチェーン上の資産を簡単に管理できるようになります。



## 附録 5

「ビジネスフレームワーク講義」教材

1. 収益モデルとは
2. 収益モデルの構成要素
3. 適用例



# 収益モデル



## 1. 収益モデルとは - 定義

事業活動における「売上獲得方法」と「コスト構造」を体系的に整理するモデル

### 収益モデル

#### 売上獲得方法

【定義】  
その製品・サービス  
で儲ける仕組み

【具体例】  
・サブスクリプション  
・フリーミアム

#### コスト構造

【定義】  
製品・サービスの提  
供に必要な支出

## 1. 収益モデルとは - 意義

「収益モデル」を検討する意義は、以下のポイントに集約される

### 事業戦略の 明確化

- 事業の全体像を理解する助けとなり、戦略的な意思決定が可能になる

### 新規事業や 市場の開拓

- 現在とは異なる収益モデルを検討することで、競争優位性を確立し、新しい顧客層を開拓する機会が生まれる

### 収益の安定化と 拡大

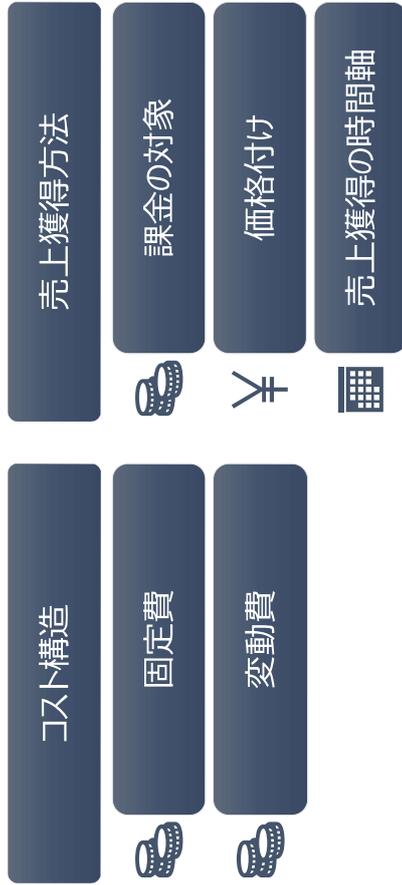
- 収益を安定化させるだけでなく、適切な価格戦略やコスト削減の工夫を通じて、利益率の向上にも寄与する

### 経営資源の 最適化

- コスト構造を把握することで、経営資源を適切に配分し、無駄を省くことが可能になる

## 2. 収益モデルの構成要素 - 全体像

サービス・製品：



## 2. 収益モデルの構成要素 - 売上獲得方法①

売上獲得方法のうち「課金の対象」とは、顧客が対価を支払う具体的な製品やサービスを指す



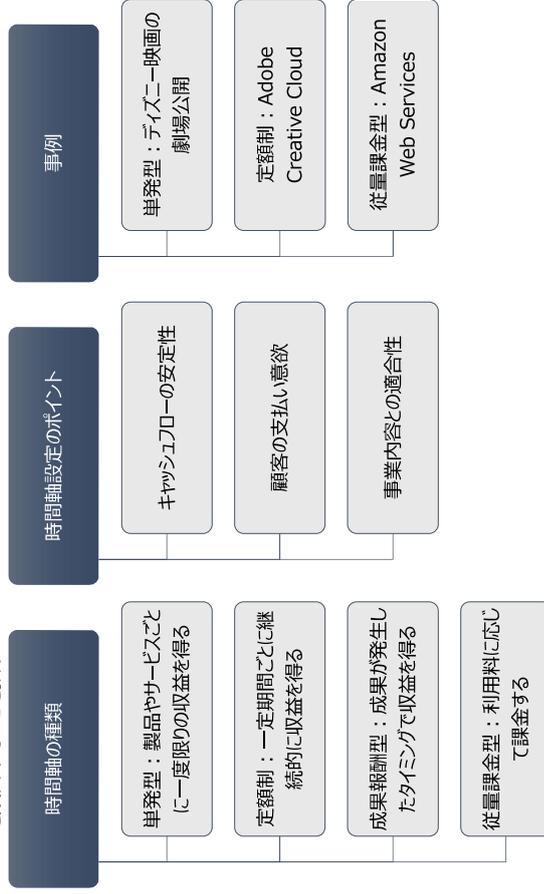
## 2. 収益モデルの構成要素 - 売上獲得方法②

売上獲得方法のうち「価格付け」とは、提供する製品やサービスに適した価格を設定することを指す



## 2. 収益モデルの構成要素 - 売上獲得方法③

売上獲得方法のうち「売上獲得の時間軸」とは、顧客からの収益を得るタイミングや頻度を設計することを指す



## 2. 収益モデルの構成要素 - コスト構造①

コスト構造のうち「固定費」とは、事業活動の規模や売上の変動に関係なく、一定期間において必ず発生するコストを指す



Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

8

## 2. 収益モデルの構成要素 - コスト構造②

コスト構造のうち「変動費」とは、事業規模や売上の増減に応じて発生するコストを指す



Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

9

## 3. 収益モデル - 適用例①

PlayStation-初期のモデル（ゲーム機、ゲームソフトを提供）



Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

10

## 3. 収益モデル - 適用例①

進化したモデル-PlayStation Plus（定額課金型サービス）



Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

11

### 3. 収益モデル - 適用例②

#### オンライン会議サービス「Zoom」のフリーミアムモデル



### 参考資料

ビジネスフレームワーク図鑑 [すぐ使える問題解決・アイデア発想ツール70](#) 株式会社アード

<https://www.playstation.com/ja-jp/ps-plus/#compare>

<https://www.bardeen.ai/answers/how-much-does-zoom-cost>

## 収益モデル(発展版)



### 目次

1. 収益モデルとは
2. 収益モデルの構成要素
3. 思考が加速する問い
4. 適用例

## 1. 収益モデルとは - 定義

事業活動における「売上獲得方法」と「コスト構造」を体系的に整理するモデル

# 収益モデル

## 売上獲得方法

【定義】  
その製品・サービス  
で儲ける仕組み

【具体例】  
・サブスクリプション  
・フリーミアム

## コスト構造

【定義】  
製品・サービスの提  
供に必要な支出

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

2

## 1. 収益モデルとは - 意義

「収益モデル」を検討する意義は、以下のポイントに集約される

### 事業戦略の 明確化

• 事業の全体像を理解する助けとなり、戦略的な意思決定が可能になる

### 新規事業や 市場の開拓

• 現在とは異なる収益モデルを検討することで、競争優位性を確立し、新しい顧客層を開拓する機会が生まれる

### 収益の安定化と 拡大

• 収益を安定化させるだけでなく、適切な価格戦略やコスト削減の工夫を通じて、利益率の向上にも寄与する

### 経営資源の 最適化

• コスト構造を把握することで、経営資源を適切に配分し、無駄を省くことが可能になる

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

3

## 1. 収益モデルとは - 定義

事業活動における「売上獲得方法」と「コスト構造」を体系的に整理するモデル

# 収益モデル

## 売上獲得方法

【定義】  
その製品・サービス  
で儲ける仕組み

【具体例】  
・サブスクリプション  
・フリーミアム

## コスト構造

【定義】  
製品・サービスの提  
供に必要な支出

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

2

## 2. 収益モデルの構成要素

「収益モデル」の構成要素は、「コスト構造」と「売上獲得方法」の2つである。前者は固定費と変動費、後者は課金の対象・価格付け・売上獲得の時間軸で構成される。

### コスト構造



固定費



変動費

### 売上獲得方法



課金の対象



価格付け



売上獲得の時間軸

顧客にとっての  
価値は何か？

競合他社との  
違いは何か？

コスト構造を  
最適化する  
方法は？

未来のトレンドに  
適応できて  
いるか？

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

4

## 3. 思考が加速する問い

顧客にとっての  
価値は何か？

競合他社との  
違いは何か？

コスト構造を  
最適化する  
方法は？

未来のトレンドに  
適応できて  
いるか？

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

5

#### 4. 適用例①：オンライン学習プラットフォーム



語学学習者向けのオンラインプラットフォーム。基本的な学習教材は無料で提供し、プレミアムプランで追加機能を課金。

コスト構造	売上獲得方法
<b>固定費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サーバー運営費、教材制作費、プラットフォーム開発費</li> </ul>	<b>課金の対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>無料で利用できる基本教材 + プレミアムプランではライブ授業やAI個別指導</li> </ul>
<b>変動費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>広告費やプロモーション費用、講師の報酬</li> </ul>	<b>価格付け</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>無料版：基本機能は利用可能</li> <li>有料版：月額1500円、年額18000円</li> </ul>
	<b>売上獲得の時間軸</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>定額課金（サブスクリプション型）で安定的な収益を確保</li> </ul>

#### 4. 適用例②：サステナブル衣料ブランド



環境に配慮した素材を使用した衣料品ブランド。サブスクリプションで定期的に新しいアイテムを提供。

コスト構造	売上獲得方法
<b>固定費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>倉庫運営費、デザイン費、社員の人件費</li> </ul>	<b>課金の対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>定額プランで毎月2アイテムを提供</li> <li>追加アイテムを割引価格で購入可能</li> </ul>
<b>変動費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>製造コスト、物流費、キャンペーンプロモーション費</li> </ul>	<b>価格付け</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>月額5,000円</li> <li>1年契約で54,000円（10%割引）</li> </ul>
	<b>売上獲得の時間軸</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>定額課金（サブスクリプション型）で安定的な収益を確保</li> </ul>

#### 4. 適用例③：ウェルネスアプリ



個人の健康管理をサポートするアプリ。無料で基礎的な機能を提供し、プレミアムプランでパーソナライズされた健康プランを提供。

コスト構造	売上獲得方法
<b>固定費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アプリ開発費、データ管理費、社員の給与</li> </ul>	<b>課金の対象</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>無料で基本機能を提供 + プレミアムプランで専門家やAIによるアドバイスを提供</li> </ul>
<b>変動費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング費、専門家への報酬</li> </ul>	<b>価格付け</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>無料版：基本機能は利用可能</li> <li>有料版：月額980円、年額10000円</li> </ul>
	<b>売上獲得の時間軸</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>月額、年額の定期課金で安定的な収益を確保</li> </ul>

#### 【参考】サブライプモデル



初期購入時に必要な製品本体を比較的安価に提供し、補充品や関連商品を継続的に販売することで収益を得るビジネスモデル

仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>本体の価格戦略</li> <li>補充品や関連商品の販売</li> </ul>
代表例	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲーム機とゲームソフト</li> <li>プリンタとインクカートリッジ</li> <li>カメラと替え刃</li> </ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な収益確保</li> <li>顧客ロイヤルティの向上</li> <li>市場シェア拡大</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>補充品依存のリスク</li> <li>競合他社の参入</li> </ul>

## 【参考】フリーミアム

¥0  
FREE

基本機能やサービスを無料で提供し、追加機能やプレミアムな体験を有料で提供することで収益を得るビジネスモデル

### 仕組み

- 基本機能は無料提供、プレミアム機能は有料提供
- 無料ユーザーから有料ユーザーへの転換を誘導

### 代表例

- Zoom (オンライン会議ツール)
- Spotify (音楽ストリーミングサービス)
- Dropbox (クラウドストレージ)

### メリット

- 顧客基盤の拡大
- コスト効率の向上
- 収益性の向上

### 課題

- 無料ユーザーへの依存
- 固定費がかさむリスク
- 競合との差別化

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

10

## 【参考】収益モデルとビジネスモデルキャンバス

ビジネスモデルキャンバスは、事業の全体像を把握し、戦略を設計するフレームワーク。収益モデルは、全体像の中の「収益の流れ」と「コスト構造」に焦点を当て、事業の収益性を具体化する。両者を組み合わせることで、より精密な戦略設計が可能となる。

### ビジネスモデルキャンバス

組合せのメリット

主要パートナー	主要活動	価値提案	顧客との関係性	顧客セグメント
	主要リソース		チャネル	
コスト構造			収益の流れ	

1. 全体像と詳細設計の統合
2. 柔軟な適応

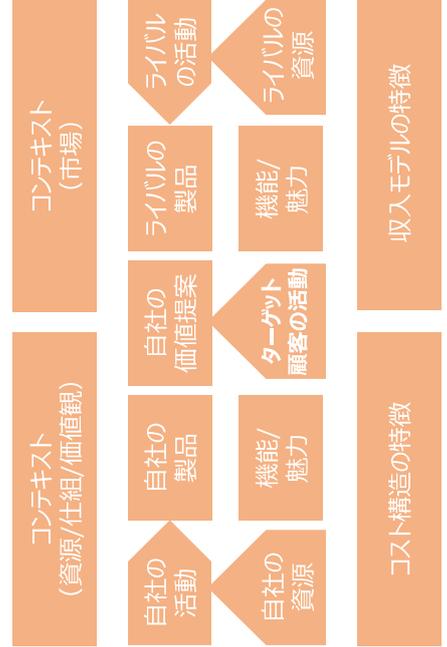
Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

11

## 【参考】収益モデルと戦略モデルキャンバス

戦略モデルキャンバスは企業の競争戦略を具体化するためのフレームワークであり、複数の要素を組み合わせて構成される。一方、収益モデルは、この戦略を具体的な収益構造に落とし込むための設計を担う。

### 戦略モデルキャンバス



Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

12

## 参考資料

- ビジネスフレームワーク図鑑 [すぐ使える問題解決・アイデア発想ツール70](#) 株式会社アード
- [マーケティング用語集> プレミアム](#) シナジーマーケティング株式会社
- [55種類のビジネスモデル・パターンカード: サプライズモデル](#) 株式会社マキマイズ
- [ビジネスモデルキャンバス](#) ビズ研
- [戦略モデルキャンバス](#) Strh株式会社

Copyright© 一般財団法人日本教育基盤財団 All Rights Reserved.

13

## 附録 6

「ビジネスフレームワーク：ケーススタディ」教材



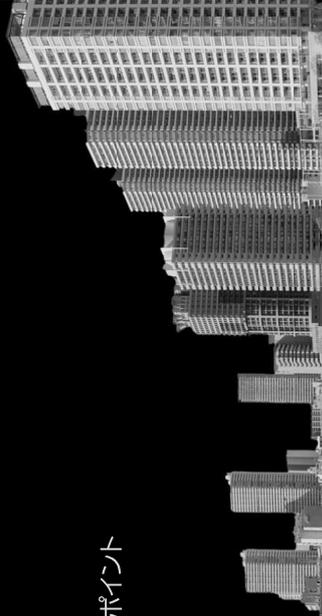
## ケーススタディ

架空の企業(ケース企業)に対し、実際のビジネスシナリオや仮想シナリオを詳細に分析、解決策を提案する教育的な手法。理論的知識を実践的な状況に適用する能力を養い、批判的思考、問題解決能力、意思決定能力を高めることを目的としています。

## 01 SMART

良質な目標を設定するためのフレームワーク。  
個人や組織の目標を明らかにして効果的に行動、結果が適切かどうかの検証も可能である。

1. SMARTとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



01 SMART

02 PEST分析

03 SWOT分析

04 クロスSWOT分析

05 SWOT+クロスSWOT分析

06 ポジショニングマップ

07 SWOT+ポジショニングマップ

08 パイオブマトリクス

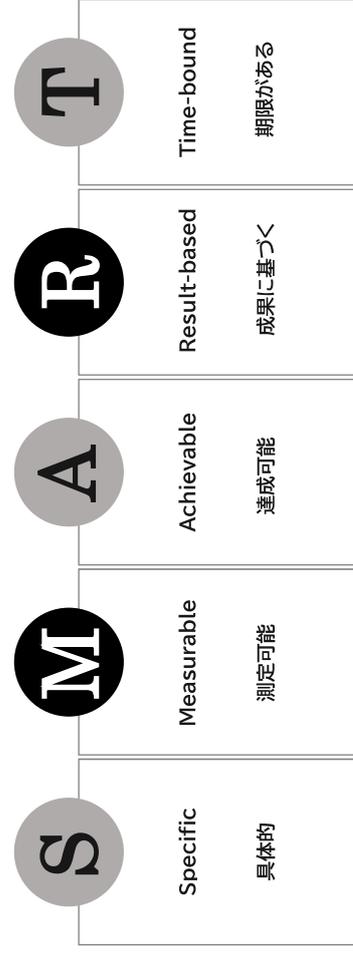
09 ビジネスモデルキャンパス

10 収益モデル

11 ビジネスモデルキャンパス+収益モデル

## 1. SMARTとは

5つの要素(SMART)の頭文字



## 2. ケース企業の概要

会社名	Healthy Life株式会社
本社所在地	福岡県福岡市
設立	2018年
従業員数	30名
資本金	5,000万円
売上高	10億円
事業内容	健康管理アプリの開発と提供、健康増進イベントの運営
主な製品	スマートウォッチ連携型の健康管理アプリ

01. SMART

## 3. ケース企業の状況 ②

新商品開発に必要な予算、人員、技術などのリソースは、適切に確保されている。過去の新商品開発プロジェクトで、1年後に年間売上高8,000万円を達成していることから、見込みはあると考えている。プロジェクトチームは経験豊富な専門家から構成されている。

新商品開発は、同社の業績向上と直結しており、企業の成長戦略に不可欠である。健康食品市場の成長に乗じて、新商品の発売によって市場シェアを拡大、企業価値を向上させることが期待される。

プロジェクトは1年間の期間で実施、商品の開発から販売までの具体的なタイムラインを確立。各段階の作業は、時間枠内に適切に配置され、プロジェクト全体がスムーズに進行するように計画する。また、期限内に目標を達成するためのスケジュールとマイルストーンが設定され、進捗状況が定期的にレビューされる。

01. SMART

## 3. ケース企業の状況 ①

本社は、福岡県福岡市。健康管理アプリの開発と提供、健康増進イベントの運営を主要事業とする企業。健康意識の高まりにより市場は拡大。しかし、大手フィットネス企業やテクノロジー企業との競合も激化しており、ユーザーに寄り添ったサービスを提供することで差別化を図りながらも、経営課題に直面している。

早期に新商品のコンセプトを決定し、開発を開始したいと考えている。具体的には、1年以内に新商品の発売を実現すること。この目標により、目指す方向性をチーム全体が理解する。

1年後に年間売上高1億円を達成することを目指し、開発チームは、毎月の進捗レビューでスケジュールに遅れがないかを確認し、必要に応じて調整をおこなう。

売上目標は、毎月の売上レポートで追跡され、戦略の修正が必要となれば速やかに対応する。新商品のローンチ後、顧客からのフィードバックを30%以上収集、意見や要望を的確に把握することは、商品の改善やマーケティング戦略の最適化につながるため、高い収集率が目指される。

01. SMART

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、

Healthy Life株式会社の経営戦略担当者となり、同社が計画している新商品開発の実現性を検証することが求められています。

SMARTを用いて、新商品開発の **実現可能性を検証** してください。



- ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。
- ため、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- 分析結果を解釈し、それに基づいて実行可能性や効果を考慮、具体的な戦略提案をする。

01. SMART

## 5. 成果物の評価基準

- ✓ 分析の深度と網羅性  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✓ 戦略の実現可能性  
提案された戦略が、現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✓ 戦略の創造性  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。  
既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

Specific (具体的)

S

Measurable (測定可能)

M

成果物 ①

## 成果物 ①

次ページの表に、SMARTIによる分析をまとめてください。



Achievable (達成可能)

A

Result-based (成果に基づく)

R

Time-bound (期限がある)

T

成果物 ①

Specific 具体的

新商品のコンセプトを決定、開発を開始しており、具体的な目標も、「1年以内に新商品の発売を実現する」と定めていることから、プロジェクトの目標が明確化され、チーム全体が目指す方向性を理解できる。

Measurable 測定可能

開発スケジュール

新商品の開発は、1年間のスケジュールで行われ、各段階の進捗が定期的にモニタリングされる。開発チームは、毎月の進捗レビューでスケジュールに遅れがないかを確認し、必要に応じて調整をおこなうとしている。

販売目標

1年後に年間売上高1億円を達成するとしている。この目標は、新商品の市場投入後の成果を定量的に評価するために設定され、売上目標は毎月の売上レポートで追跡され、戦略の修正が必要な場合には速やかに対応される。

フィードバック収集率

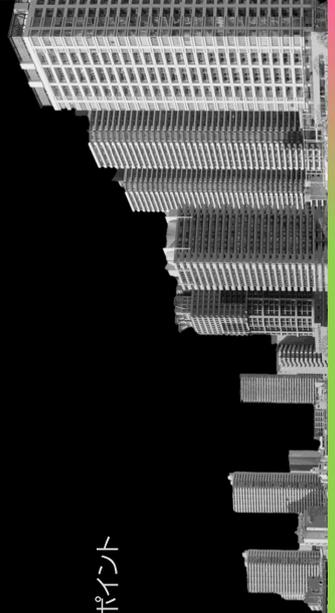
新商品のローンチ後、顧客からのフィードバックを30%以上収集するとしている。顧客の意見や要望を的確に把握することは、商品の改善やマーケティング戦略の最適化につながるため、高い収集率が目指される。

成果物 ①

02 PEST分析

会社を取り巻く周辺環境を分析し、強み・弱みを把握するフレームワーク。組織は、自身の競争優位を強化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案できる。

1. PEST分析とは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



Achievable 達成可能

新商品開発に必要なリソースと専門知識を持っており、プロジェクトの目標を達成できる見込みがある。必要な予算、人員、技術などのリソースは適切に確保され、プロジェクトチームは経験豊富な専門家から構成されている。

Result-based 成果に基づく

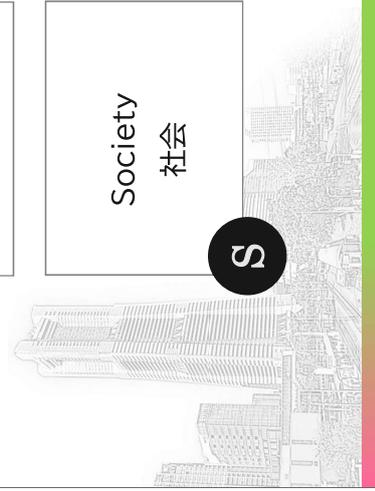
新商品の開発は、同社の業績向上と直結しており、企業の成長戦略に不可欠とされている。健康食品市場の成長に乗じて、新商品の発売によって市場シェアを拡大し、企業価値を向上させることが期待される。

Time-bound 期限がある

プロジェクトは1年間の期間で実施され、商品の開発から販売までの具体的なタイムラインが確立されている。各段階の作業は、時間枠内に適切に配置され、プロジェクト全体がスムーズに進行するように計画される。また、期限内に目標を達成するため、のスケジュールとマイルストーンが設定され、進捗状況が定期的にレビューされる。

成果物 ①

1. PEST分析とは



02. PEST分析

## 2. ケース企業の概要

会社名	Future Mobility株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市
設立	2020年
従業員数	50名
資本金	8,000万円
売上高	5億円
事業内容	小型電動車両の製造と販売
主な製品	電動アシスト自転車、その他小型電動車

02. PEST分析

## 3. ケース企業の状況 ①

2020年に愛知県名古屋で設立された、小型電動車両の製造と販売を行う革新的な企業。従業員数50人という小規模ながらも、資本金8,000万円と5億円の売上高を誇る。特に電動アシスト自転車を中心にその他小型電動車の分野で急速に市場を拡大している。しかし、急成長する市場と技術革新の速さは、同社にとって複数の経営課題を提示している。

電動車両の市場は、環境意識の高まりと技術の進化により、非常に競争が激化。国内外の多くの企業が市場参入、特に大手自動車メーカーからの圧力が増加している。同社は、独自性とコスト競争力を維持しながら、急速に変化する市場ニーズに応える必要がある。

02. PEST分析

## 3. ケース企業の状況 ②

電動車両業界では、バッテリー技術やモーターの効率化など、技術革新が非常に速いペースで進んでいる。同社は、継続的な研究開発投資と技術革新に追いつくための戦略を必要としている。

環境保護を目的とした政府の規制や政策は、電動車両業界に大きな影響を与える。新しい規制への適応や、政府の補助金プログラムなどの利用が、同社の経営戦略に重要な役割を担っている。

コロナウイルス感染症の流行や国際的な貿易摩擦は、サプライチェーンの安定性に影響を与えている。部品の調達コストや納期の不確実性は、生産計画や製品価格に影響を及ぼしかねない。

02. PEST分析

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、

Future Mobility株式会社の経営戦略担当者となり、同社が直面している外部的課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

PEST分析を用いて、外部環境を明確にし、**具体的な戦略を検討**してください。



Point

- ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。
- ңыз、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- 分析結果を解釈し、それに基づいて実行可能性や効果を考慮、具体的な戦略提案をする。

02. PEST分析

## 5. 成果物の評価基準

- ✓ 分析の深度と網羅性  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✓ 戦略の実現可能性  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✓ 戦略の創造性  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。  
既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

02-PEST分析

Politics 政治

P

Economy 経済

E

Society 社会

S

Technology 技術

T

成果物 ①

# 成果物 1

次ページの表に、PEST分析をまとめてください。



## 解答例

Politics 政治

P

国内外の政府政策、特に電動車両に対する規制や補助金の政策は、同社の事業戦略に大きく影響、貿易政策や国際関係の変化も、輸出入業務に影響を及ぼす可能性がある。

Economy 経済

E

経済成長率、消費者の購買力、原材料コストの変動などが、製品価格設定や市場戦略に影響、為替レートの変動は、輸出入ビジネスの収益性に直接影響する可能性がある。

Society 社会

S

消費者の環境意識の高まりや健康への関心は、電動車両の需要を促進しており、都市部の交通渋滞や駐車場の問題など、社会的課題への解決策として電動車両が注目されている。

Technology 技術

T

バッテリー技術の進歩、モーターの効率化、IoT技術の活用など、技術革新は製品の性能向上とコスト削減に直結、最新技術の迅速な導入と独自技術の開発によって、競争優位性を維持する必要がある。

成果物 ①

# 成果物 2

先ほどの分析に基づき、戦略提案を箇条書きでまとめてください。



成果物 ②

## 解答例

### 政治的要因に対する戦略

政府の電動車両に関する規制や補助金の変化に柔軟に対応するために、政府との良好な関係構築を重視する。

### 経済的要因に対する戦略

原材料コストの変動に備えるために、サプライチェーンの多様化や長期契約の締結などのリスク管理策を導入する。

### 社会的要因に対する戦略

消費者の環境意識の高まりや都市部の交通渋滞への対応として、持続可能な移動手段としての電動車両の価値を積極的にアピールする。

### 技術的要因に対する戦略

最新のバッテリー技術やモーターの高効率化など、技術革新を積極的に取り入れるための研究開発投資を増やす。

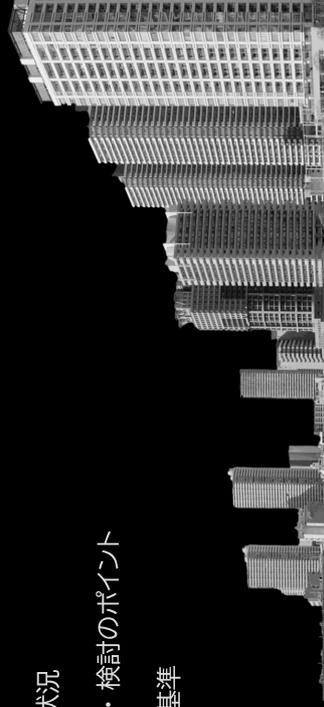
成果物 ②

## 03

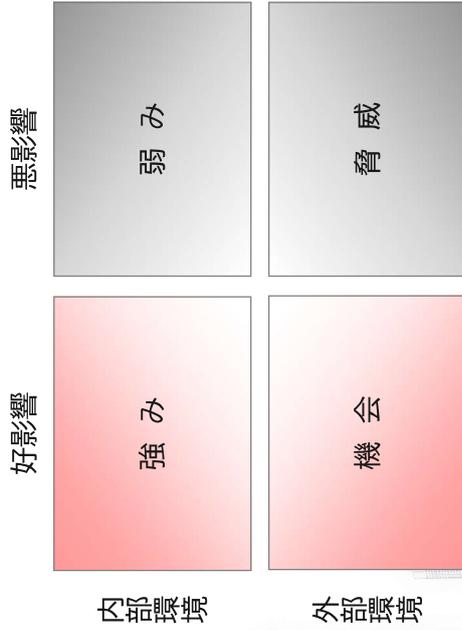
### SWOT分析

会社を取り巻く周辺環境を分析し、強み・弱みを把握するフレームワーク。組織は自身の競争優位を明確化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案できる。

1. SWOT分析とは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



## 1. SWOT分析とは



03. SWOT分析

## 2. ケース企業の概要

会社名	株式会社AI VentureTech
本社所在地	東京都港区
設立	2018年
従業員数	50名
資本金	1億円
売上高	5億円
事業内容	AI技術を活用したビジネスソリューションの提供
主な製品	自然言語処理を活用した顧客サポート自動化システム

03. SWOT分析

## 3. ケース企業の状況 ①

2018年に創業したAI技術を核に持つ革新的なスタートアップ企業。自然言語処理技術を駆使して、企業向けに特化した製品を開発し、提供してきた。中でも、顧客サポートを自動化するシステムは、中小企業から大手企業まで、広範なクライアント層に採用され、業界内で高い評価を獲得している。

これらの成果は、同社が業界内でトップクラスの研究開発能力を有していること、そして、AI分野における専門家や経験豊かなエンジニアを擁する強固な人材基盤があることを示している。

しかし、AI技術の領域は常に変化しており、その進化のスピードは目を見張るものがある。この急速な技術革新と競合他社の台頭に直面し、新たな競争の模索を迫られている。市場ニーズの変化に応じた製品開発、グローバル市場への進出、そして技術革新に対応できる柔軟な組織体制の構築が、今後の成長には不可欠である。

このためには、内部資源の最適化と外部環境への適応が求められる。

03. SWOT分析

## 3. ケース企業の状況 ②

同社は、東京都港区に本社を置き、50人の従業員と共に事業を運営。資本金は5億円で、直近の売上高は10億円を達成した。この数字は、市場で安定した成長を遂げていることを示している一方で、大規模な資金調達の困難さや、競合他社に比べたブランド認知度の低下という弱点も抱えている。

世界的な新型コロナウイルスの影響により、リモートワークが加速、ビジネスプロセスの自動化に対するニーズが一層高まっている。これは、大きな機会であり、アジアをはじめとする新興市場におけるAI技術への需要の増加は、海外進出の大きなチャンスを意味している。

しかし、これらの機会を活かすためには、競合との価格競争や技術革新への対応、そして最新技術を追い続けるための継続的な投資といった、外部からの脅威に対処する必要がある。

このような状況の中、同社は、自社の強みを活かしながら弱点を克服、外部環境の変化に柔軟に対応することで、持続可能な成長を目指している。

03. SWOT分析

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、株式会社AI VentureTechの経営戦略担当者となり、同社が直面している内部的及び外部的課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

SWOT分析を用いて内部の強みと弱み、外部の機会と脅威を明確にし、**具体的な戦略を検討**してください。



### Point

- ケース企業における、現在の市場位置と競争環境を理解する。
- 内部の強みと弱み、外部の機会と脅威を明確に識別する。
- 短期及び長期の成長戦略を立案し、提言する。

03. SWOT分析

## 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

03. SWOT分析

# 成果物 1

次ページの表に、SWOT分析をまとめてください。



好影響

悪影響

内部環境

外部環境

強み

機会

弱み

脅威

成果物 ①

## 好影響

- 自然言語処理技術において、業界内でトップクラスの研究開発能力を持っている。
- AI分野の専門家や、経験豊富なエンジニアを多数抱えており、高度な技術サービスを提供できる人材基盤がある。

## 内部環境

### 強み

- 大規模な資金調達が困難なため、研究開発や市場拡大のスピードに制限が生じている。
- 競合他社に比べてブランドの認知度が低く、新規顧客獲得の障壁となっている。

### 弱み

## 悪影響

### 機会

- 新型コロナウイルスの影響でリモートワークが普及し、企業におけるビジネスプロセスの自動化へのニーズが高まっている。
- アジアをはじめとする新興市場におけるAI技術の需要が増加しており、海外進出のチャンスがある。

## 外部環境

### 脅威

- 同様のAI技術を提供する競合企業が増加しており、価格競争や技術革新の競争が激化している。
- AI技術は日進月歩で進化しており、最新技術を追い続けるための継続的な投資が必要である。

成果物 ①

# 成果物 ②

先ほどの分析に基づき、戦略提案を箇条書きでまとめてください。



## 解答例

### ● パートナリシップの強化

技術面や販売面でのパートナーシップを結び、資本調達の機会を拡大し、ブランド認知度を高める。

### ● ニッチ市場への特化

競合が少ない特定分野におけるニーズを掘り下げ、専門性の高いソリューションを提供することで差別化を図る。

### ● 海外市場への展開

アジア市場を中心に、地域ごとのニーズに合わせたカスタマイズソリューションを開発、海外での販売網を構築する。

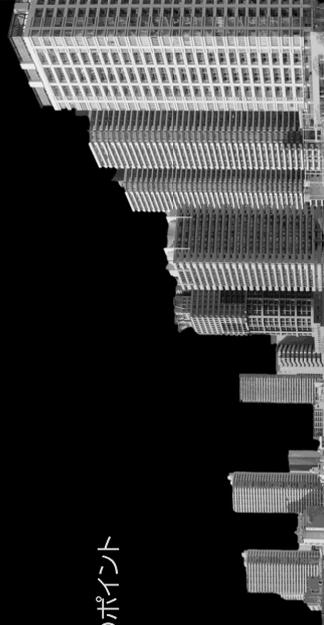
成果物 ②

成果物 ②

## 04 クロスSWOT分析

SWOT分析から得られる4つの領域から、新たなマトリクスを構成するフレームワーク。組織は自身の競争優位を明確化し、戦略の方向性を具体的に検討できる。

1. クロスSWOT分析とは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



### 1. クロスSWOT分析とは



04. クロスSWOT分析

### 2. ケース企業の概要

会社名	株式会社AI VentureTech
本社所在地	東京都港区
設立	2018年
従業員数	50名
資本金	1億円
売上高	5億円
事業内容	AI技術を活用したビジネスソリューションの提供
主な製品	自然言語処理を活用した顧客サポート自動化システム

04. クロスSWOT分析

### 3. ケース企業の状況 ①

2018年に創業したAI技術を核に持つ革新的なスタートアップ企業。自然言語処理技術を駆使して、企業向けに特化した製品を開発し、提供してきた。中でも、顧客サポートを自動化するシステムは、中小企業から大手企業まで、広範なクライアント層に採用され、業界内で高い評価を獲得している。

これらの成果は、同社が業界内でトップクラスの研究開発能力を有していること、そして、AI分野における専門家や経験豊かなエンジニアを擁する強固な人材基盤があることを示している。

しかし、AI技術の領域は常に変化しており、その進化のスピードは目を見張るものがある。この急速な技術革新と競合他社の台頭に直面し、新たな戦略の模索を迫られている。市場ニーズの変化に応じた製品開発、グローバル市場への進出、そして技術革新に対応できる柔軟な組織体制の構築が、今後の成長には不可欠である。

このためには、内部資源の最適化と外部環境への適応が求められる。

04. クロスSWOT分析

### 3. ケース企業の状況 ②

同社は、東京都港区に本社を置き、50人の従業員と共に事業を運営。資本金は5億円で、直近の売上高は10億円を達成した。この数字は、市場で安定した成長を遂げていることを示している一方で、大規模な資金調達の高コストや、競合他社に比べたブランド認知度の低下という弱点も抱えている。

世界的な新型コロナウイルスの影響により、リモートワークが加速、ビジネスプロセスの自動化に対するニーズが一層高まっている。これは、大きな機会であり、アジアをはじめとする新興市場におけるAI技術への需要の増加は、海外進出の大きなチャンスを意味している。しかし、これらの機会を活かすためには、競合との価格競争や技術革新への対応、そして最新技術を追い続けるための継続的な投資といった、外部からの脅威に対処する必要がある。

このような状況の中、同社は、自社の強みを活かしながら弱点を克服、外部環境の変化に柔軟に対応することで、持続可能な成長を目指している。

### 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、株式会社AI VentureTechの経営戦略担当者となり、同社が直面している内部的及び外部的課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

クロスSWOT分析を用いて、内部の強みと弱み、外部の機会と脅威を明確にし、**具体的な戦略を検討**してください。



- ケース企業における現在の市場位置と競争環境を理解する。
- 内部の強みと弱み、外部の機会と脅威を明確に識別する。
- 短期及び長期の成長戦略を立案し、提言する。

### 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れられているか。既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

## 成果物 1

次ページのSWOT分析を基に、クロスSWOT分析をまとめてください。



	<b>好影響</b>	<b>悪影響</b>
<b>内部環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然言語処理技術において、業界内でトップクラスの研究開発能力を持っている。</li> <li>AI分野の専門家や、経験豊富なエンジニアを多数抱えており、高度な技術サービスを提供できる人材基盤がある。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>強み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な資金調達に困難なため、研究開発や市場拡大のスピードに制限が生じている。</li> <li>競合他社に比べてブランドの認知度が低く、新規顧客獲得の障壁となっている。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>弱み</b></p>
<b>外部環境</b>	<p style="text-align: center;"><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響でリモートワークが普及し、企業におけるビジネスプロセスの自動化へのニーズが高まっている。</li> <li>アジアをはじめとする新興市場におけるAI技術の需要が増加しており、海外進出のチャンスがある。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同様のAI技術を提供する競合企業が増加しており、価格競争や技術革新の競争が激化している。</li> <li>AI技術は日進月歩で進化しており、最新技術を追い続けるための継続的な投資が必要である。</li> </ul>

参考)SWOT分析

	<b>好影響</b>	<b>悪影響</b>
<b>内部環境</b>	<p style="text-align: center;"><b>SO 戦略 (機会×強み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然言語処理技術の研究開発能力とリモートワークの普及。</li> <li>自然言語処理技術において業界トップクラスの研究開発能力を持っており、新型コロナウイルスの影響でリモートワークが普及している。</li> <li>企業におけるビジネスプロセスの自動化へのニーズも高まっており、需要に対応するため、自社の技術を活用して新製品やサービスを提供することができる。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>WO 戦略 (機会×弱み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達の困難と海外市場の需要増加。</li> <li>大規模な資金調達に困難であり、新興市場におけるAI技術の需要が増加している。</li> <li>資金調達の制約を克服し、海外市場への進出を果たすことで、市場拡大を図ることができる。</li> </ul>
<b>外部環境</b>	<p style="text-align: center;"><b>ST 戦略 (脅威×強み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家やエンジニアの人材基盤と技術革新の競争。</li> <li>AI Venture TechはAI分野の専門家や経験豊富なエンジニアを多数抱えており、技術革新に対応することができ、</li> <li>しかし、同様のAI技術を提供する競合企業が増加しており、価格競争や技術革新の競争が激化している。自社の強みを活かし、顧客に対して付加価値を提供することで競争力を維持・強化する必要がある。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>WT 戦略 (脅威×弱み)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブランドの認知度の低さと技術の進化に対する投資必要性。</li> <li>競合他社に比べてブランドの認知度が低く、同時にAI技術の進化に追いつくための継続的な投資が必要である。</li> <li>このような状況下で、自社の認知度を向上させつつ、技術の進化に迅速に対応するための戦略を構築する必要がある。</li> </ul>

	<b>好影響</b>	<b>悪影響</b>
<b>内部環境</b>	<p style="text-align: center;"><b>SO 戦略 (機会×強み)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>WO 戦略 (機会×弱み)</b></p>
<b>外部環境</b>	<p style="text-align: center;"><b>ST 戦略 (脅威×強み)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>WT 戦略 (脅威×弱み)</b></p>

成果物 ①

## 成果物 ②

先ほどの分析に基づき、戦略提案を箇条書きでまとめてください。



成果物 ①

● **グローバル展開とパートナーシップの強化**

海外市場に進出し、新興市場での需要に対応することで成長を加速させべきだと考える。その際、現地のパートナーシップや協業を強化することが重要である。

● **ブランド認知度の向上と顧客獲得戦略の強化**

自社のブランド認知度を向上させ、新規顧客の獲得を促進するための戦略を展開すべきだと考える。これには、マーケティングと広報活動の強化が不可欠である。

● **持続的な技術革新と人材育成の強化**

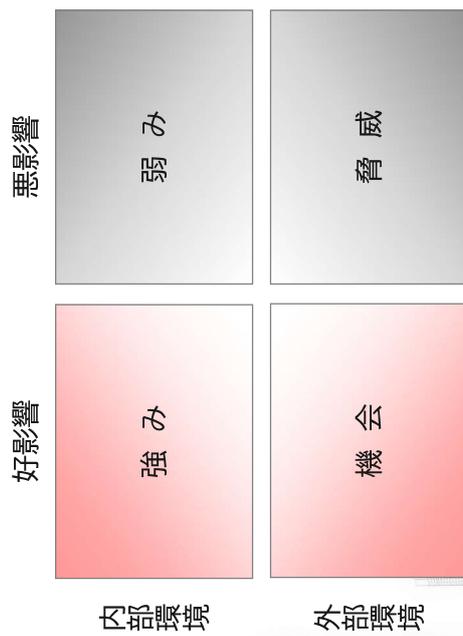
持続的な技術革新を行い、競合他社との差別化を図るために、継続的な投資と人材育成の強化が必要である。

## 05 SWOT + クロスSWOT分析

SWOT分析は、会社を取り巻く周辺環境から強み・弱みを分析。クロスSWOT分析は、SWOT分析から得られる4つの領域から新たなマトリクスを構成するフレームワーク。組織は自身の競争優位を明確化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案、戦略の方向性を具体的に検討することができる。

1. SWOT・クロスSWOT分析とは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物①②③

### 1. SWOT分析・クロスSWOT分析とは



## 1. SWOT分析・クロスSWOT分析とは



05. SWOT + クロスSWOT分析

## 2. ケース企業の概要

会社名	FitAI Solutions株式会社
本社所在地	東京都渋谷区
設立	2015年
従業員数	120名
資本金	3億円
売上高	35億円
事業内容	AIを活用したフィットネスプラットフォームおよび関連サービスの開発・提供
主な製品	高度なAIアルゴリズムを搭載したパーソナライズドトレーニングアプリ、フィットネスデータ分析ツール、企業向け健康促進プログラム

05. SWOT + クロスSWOT分析

## 3. ケース企業の状況 ①

2015年に設立、AI技術に特化したスポーツテック企業。フィットネス業界の知識と、最先端のAI技術を組み合わせた革新的なサービスを提供している。個々のユーザーに最適化されたトレーニング提案をすることが可能。優秀なAI技術者が多数在籍、フィットネス業界出身の人材が多く、業界特有の課題に深い理解がある。

サービスやブランドの認知度が、十分に浸透していない。また、AI技術の開発には高額なコストが必要であるため、競争が激化する市場において価格面での競争力を維持することも課題。新興企業として、資金力やリソースの限界も、成長を阻む要因の一つとなっている。

05. SWOT + クロスSWOT分析

## 3. ケース企業の状況 ②

近年、健康志向の高まりにより、個別化されたトレーニングや健康管理サービスへの需要が増加。この流れを受けて、企業の福利厚生プログラム市場も拡大、新たな成長機会となっている。海外の投資家からも評価されるほどの技術は、グローバル市場への展開も有力な選択肢の一つになっている。しかしながら、大手競合企業の参入や、健康データの取り扱いに関する規制強化などの外部環境の変化は、大きな脅威となり得る。

健康データの取り扱いやサイバーセキュリティへの懸念が高まっており、これに対処するための技術革新や法令遵守が求められる。AI技術の模倣や特許侵害のリスクも存在しており、独自性の強化と知的財産の保護が重要課題である。

05. SWOT + クロスSWOT分析

## 4. ケースの指示・検討のポイント①

あなたは、FitAI Solutions株式会社の経営戦略担当者です。次の課題に取り組んでください。

1. **SWOT分析**を用いて、同社が直面している内部的及び外部的課題を明確化
2. **クロスSWOT分析**を用いて、戦略の方向性を検討
3. 分析結果に基づいて、**収益性を高めるための戦略を提案**



Point

- **データの具体性を重視**  
SWOT分析やクロスSWOT分析では、具体的なデータや事実を基に分析を進める。
- **因果関係を考慮した分析**  
分析結果を導き出す際、要因と結果の因果関係を意識すること。  
例えば、「売上増加のためには、顧客層の拡大が必要である」など、戦略提案に繋がる結論を意識。
- **戦略提案の実現可能性と効果を検討**  
提案する戦略が実現可能であるかどうか、またその効果がどの程度期待できるかを評価すること。例えば、短期、中期、長期での視点を取り入れ、収益性向上に繋がる具体的なアクションプランを提示すること。

05. SWOT + クロスSWOT分析

## 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
SWOT分析において、各要素がケース企業の情報を正確に反映しているか。  
クロスSWOT分析が、ケース企業の内部環境、外部環境に対して適切であるか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
戦略の実行に必要なリソース(人的、資金的)が明確であり、短期的および長期的な成果の測定基準が設定されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
提案された戦略が市場の未充足ニーズやトレンドを的確に捉え、競合との差別化を実現しているか。

05. SWOT + クロスSWOT分析

# 成果物 1

次ページの表に、SWOT分析をまとめてください。



好影響

悪影響

内部環境

外部環境

強み

機会

弱み

脅威

成果物①

## 好影響

- AI技術に特化し、優秀な技術者が多い。
- フィットネス業界出身の人材が多く、ドメイン知識が豊富
- パーソナライズされたトレーニング提案が可能

強み

内部環境

機会

- 健康志向の高まり、個別化されたサービスへの需要が増加
- 企業の福利厚生プログラム市場の成長
- 海外市場への展開

外部環境

## 悪影響

- サービスやブランド認知度が低い。
- AI開発コストが高く、価格競争で不利になる可能性。
- 新興企業として資金力やリソースに限りがある。

弱み

脅威

- 大手総合企業の参入
- 健康データの取り扱いに対する規制強化
- サイバーセキュリティへの懸念
- AI技術の模倣や特許侵害のリスク

成果物 ①

# 成果物

2

先ほどの分析に基づき、クロスSWOT分析をまとめてください。



## 解答例

		好影響		悪影響	
		強み		弱み	
内部環境	機会	<b>SO 戦略 (機会×強み)</b> ・AI技術を活用した企業向け福利厚生プログラムを提案し、法人市場でのシェア拡大を図る。 ・パーソナライズされたトレーニング提案をグローバル市場向けにローカライズし、海外市場での展開を進める。	<b>WO 戦略 (機会×弱み)</b> ・ブランド認知度向上を目的に、健康志向の高まりをテーマにしたマーケティングキャンペーンを展開。 ・リソース不足を補うために、外部パートナーとの提携や資金調達を積極的に進める。		
	脅威	<b>ST 戦略 (脅威×強み)</b> ・AI技術の独自性を特許で保護し、競合他社との差別化を強化。 ・健康データの安全性を確保するため、AIを活用した高度なサイバーセキュリティ技術を開発し、顧客の信頼を獲得。 ・フィットネス業界の知識を活用し、規制に対応したコンプライアンス体制を整える。	<b>WT 戦略 (脅威×弱み)</b> ・大手企業と提携し、プロモーション活動の強化や、共同での技術開発をおこなう。 ・サイバーセキュリティに強みを持つ企業と提携し、データ保護やセキュリティリスク軽減を進める。		
		内部環境		外部環境	

成果物 ②

		好影響		悪影響	
		強み		弱み	
内部環境	機会	<b>SO 戦略 (機会×強み)</b>	<b>WO 戦略 (機会×弱み)</b>		
	脅威	<b>ST 戦略 (脅威×強み)</b>	<b>WT 戦略 (脅威×弱み)</b>		
		内部環境		外部環境	

成果物 ②

# 成果物 ③

この2つの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。



## 解答例

### ● 企業向け福利厚生プログラムの拡大

AI技術とパーソナライズされたトレーニング提案を活用し、企業の福利厚生市場でのシェアを拡大。健康データの取り扱いにおけるセキュリティ基準を強化し、信頼性を高めることで、法人クライアントの獲得を加速する。

### ● ブランド認知度向上を目的としたプロモーション戦略

フィットネス業界のインフルエンサーや大手企業との提携を活用、マーケティングキャンペーンを展開。健康志向や個別化サービスへの需要をテーマに広告を強化し、消費者と企業の双方での認知度を高める。

### ● グローバル市場進出のための地域特化型AIモデルの開発

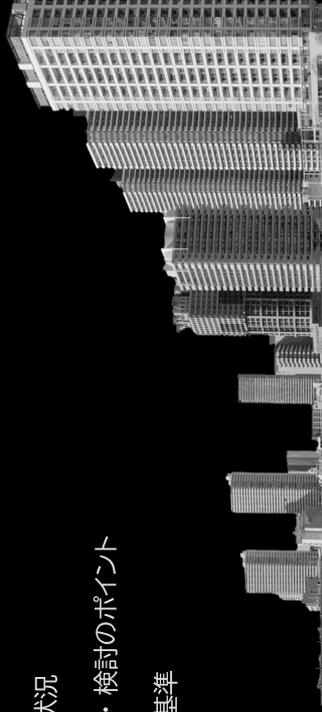
国内市場の成功事例を基に、海外市場向けにローカライズされたAIトレーニングモデルを開発。特に健康志向が高い地域(北米、ヨーロッパなど)をターゲットに事業を展開し、国際的な競争力を向上させる。


## 06

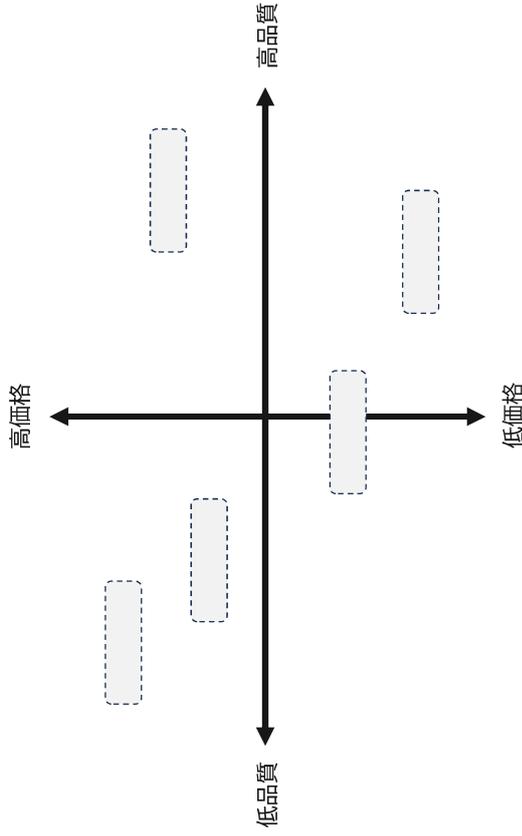
### ポジショニングマップ

市場を可視化し、競合他社に対して差別化できるようにポジジョンを決めるためのフレームワーク。組織は自身の競争優位を明確化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案できる。

1. ポジショニングマップとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



## 1. ポジショニングマップとは



06. ポジショニングマップ

## 2. ケース企業の概要

会社名	UrbanMover株式会社
本社所在地	大阪府大阪市
設立	2016年
従業員数	80名
資本金	7億円
売上高	8億円
事業内容	都市部向けの電動キックスクーターの製造と販売
主な製品	電動キックスクーター、電動自転車

06. ポジショニングマップ

## 3. ケース企業の状況 ①

大阪府大阪市に拠点を置く都市部向けの電動キックスクーターの製造と販売を専門とする企業。  
2016年に設立、従業員数は80人、資本金は7億円、売上高は8億円という規模で運営されている。  
同社は、都市部の移動手段として注目される電動キックスクーター市場において、他社との競争に直面している。

### 3社の競合他社

- ・ ローコストスクーター株式会社
- ・ プレミアムスクーター株式会社
- ・ 多機能スクーター株式会社

06. ポジショニングマップ

## 3. ケース企業の状況 ②

### ローコストスクーター株式会社

価格競争を戦略とする企業。  
製品は**低価格帯**に位置し、一般的な利用者向けに販売されている。  
品質は標準的、基本的な機能を備えているが、高性能や高耐久性を求めず、顧客にとっては適していない。  
競合他社の中では最も価格が安く、一部の予算に制約のある顧客にアピールしている。

### プレミアムスクーター株式会社

高品質な製品を提供。製品は**高価格帯**に位置し、上位層の利用者向けに販売されている。  
品質は非常に高く、耐久性や性能に優れているため、高評価、ファンクション性やブランド価値も高い。  
しかし、高価格ゆえに一部の顧客には手が出しにくい。

### 多機能スクーター株式会社

**中価格帯**に位置し、多様な機能や特長を持った製品を提供している。  
一般的な利用者からユーザーにこだわりを持たず、幅広い層にアピール。  
品質は平均的、基本的な機能だけでなく、特別な機能や装備も充実している。  
価格帯が**UrbanMover株式会社**と類似しているため、直接的な競合関係にある。

06. ポジショニングマップ

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、UrbanMover株式会社の経営戦略担当者となり、同社が直面している課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

ポジショニングマップを用いて、市場で競争力を維持するため、**具体的な戦略を検討**してください。



### Point

- ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。
- なぜ、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- 分析結果を解釈し、それに基づいて実行可能性や効果を考慮、具体的な戦略提案をする。

06. ポジショニングマップ

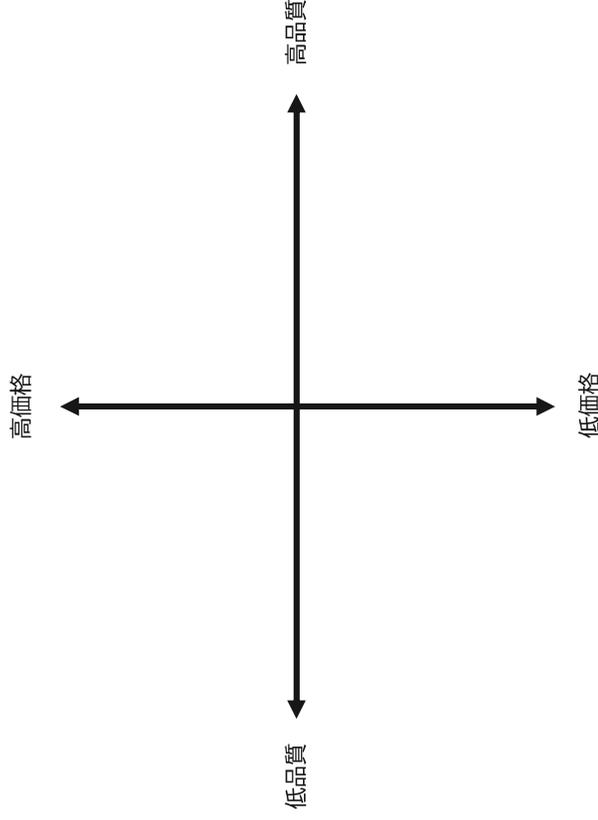
## 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。  
既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

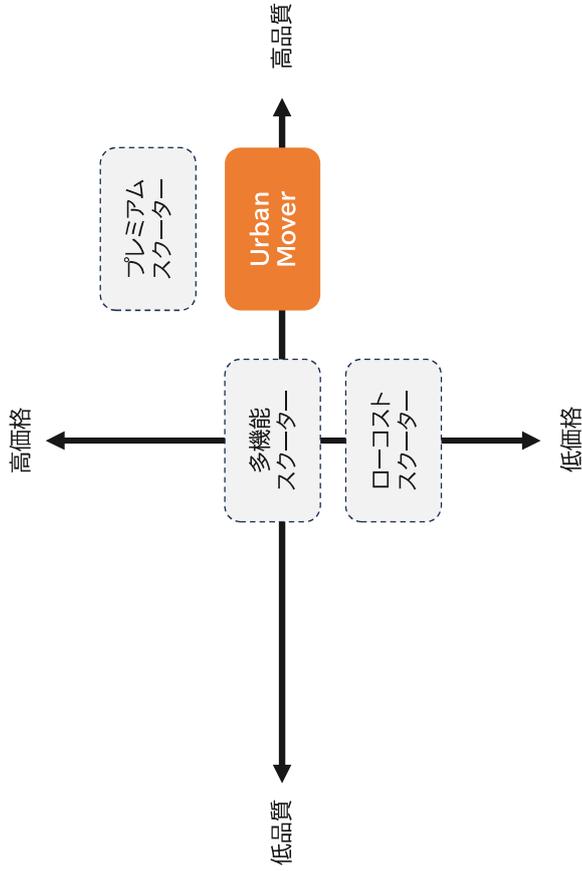
06. ポジショニングマップ

# 成果物 ①

次ページの表に、ポジショニングマップによる分析をまとめてください。



成果物 ①



# 成果物 2

先ほどの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。



解答例

● 差別化戦略

高品質を強調、他社との差別化を図りながら、独自のブランド価値を構築する。  
製品の性能やデザインにこだわり、顧客に高い価値を提供することで、競合他社との差別化を実現する。

● 価格戦略

適正な価格設定を行い、市場における競合他社との価格競争に対応する。  
市場の価格水準や顧客の予算に合わせて、製品の付加価値を強調し、価格と品質のバランスを保ちながら競争力を維持する。

● 市場開拓戦略

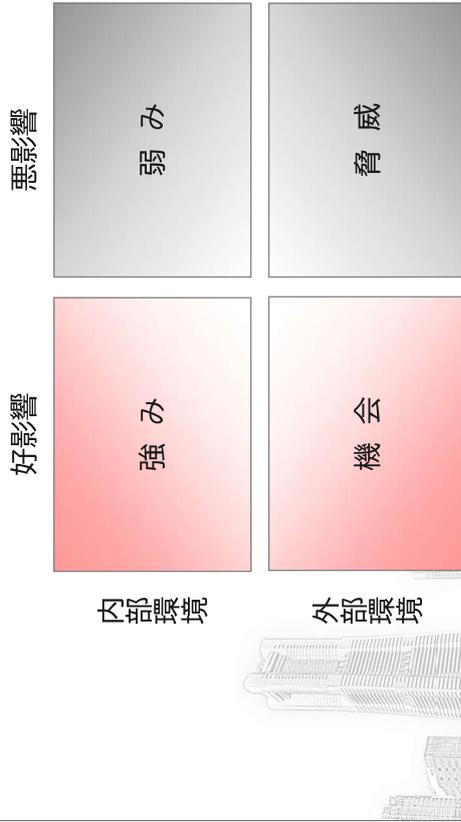
新たな市場への進出や顧客層の拡大を目指し、都市部以外の地域や新しい需要層にもアプローチする。地域やニーズに合わせたマーケティング戦略を展開、市場の成長を促進するための戦略的な展開をおこなう。

## 07 SWOT分析 + ポジショニングマップ

SWOT分析は、会社を取り巻く周辺環境を分析、強み・弱みを把握。ポジショニングマップは、市場を可視化し、競合他社に対して差別化できるようなポジジョンを決めるためのフレームワーク。組織は自身の競争優位を明確化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案することができる。

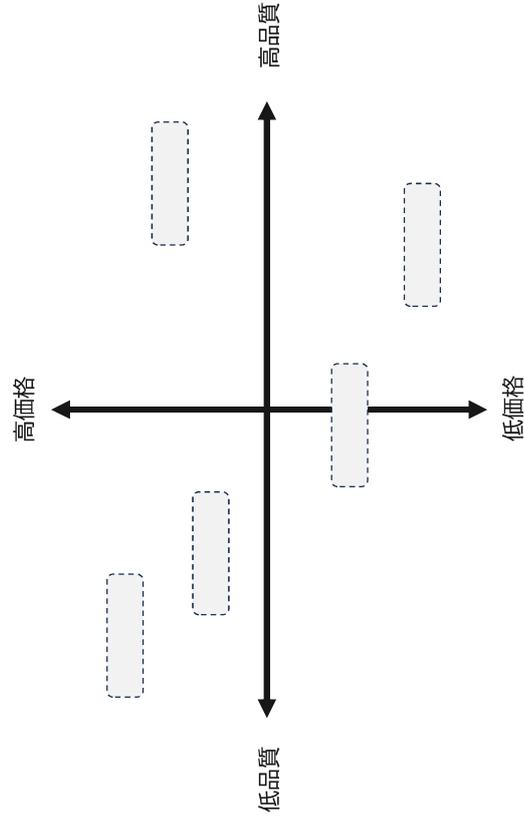
1. SWOT分析・ポジショニングマップとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ② ③

## 1. SWOT分析・ポジショニングマップとは



07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

## 1. SWOT分析・ポジショニングマップとは



07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

## 2. ケース企業の概要

会社名	PremiumStyle株式会社
本社所在地	東京都千代田区
設立	2012年
従業員数	80名
資本金	2億円
売上高	25億円
事業内容	ライフスタイル製品の開発・販売
主な製品	高級バーソナライズドギフト、プレミアムサブスク립ションサービス

07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

### 3. ケース企業の状況 ①

東京都千代田区に本社を置き、ライフスタイル製品を開発・販売する企業。  
ラグジュアリーな商品とサービスを求める富裕層や健康志向の消費者を主なターゲットで、高品質、パーソナライズ可能なギフト商品を主力製品としている。  
顧客一人ひとりの好みに合わせたサービスを提供することで、高いブランド認知度を誇っている。

近年、ラグジュアリー消費市場の拡大を受け、同社は順調に売上を伸ばしている。  
健康志向やサステナブル消費へのニーズの高まりも同社にとっては追い風ではあるものの、競争激化する中、特に低価格路線をとる競合他社との競争が課題。  
同社の価格設定は比較的高め、価格に敏感な顧客層を引き付けるのに限界がある。  
その一方で、高品質を重視する顧客からの支持を得ており、ブランドのプレミアムイメージが競争優位性を支えている。

07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

### 3. ケース企業の状況 ②

・ さらなる成長のため、新規事業「ラグジュアリーライフスタイルブランド」の導入を計画中。

商品内容 高品質なギフト商品の定期配送（限定版商品やオーダーメイド製品を含む）

ターゲット顧客層 富裕層、健康志向が強い消費者

価格帯 既存ブランドよりも高価格設定

付加価値 ブランド体験を向上させる独自の特典やイベントの提供

A社 低価格帯で大衆向けのギフト商品を提供、広範囲な市場での販売力が強み。  
価格競争に強みを持ち、大量生産を通じてコスト削減を実現。

B社 中価格帯で高品質な製品を展開、特定層における安定した顧客基礎を持つ。

PremiumStyle株式会社 高価格帯かつ高品質のニッチ市場に特化、ブランド価値を重視した戦略を展開。

07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

### 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、PremiumStyle株式会社の経営戦略担当者です。次の課題に取り組んでください。

1. SWOT分析を用いて、新ブランドの競争力を評価
2. ポジショニングマップを作成し、同業他社との競争ポジションを明確化
3. 分析結果に基づいて、収益性を高めるための戦略を提案



Point

- ・ SWOT分析 強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)を特定
- ・ ポジショニングマップ 価格と品質、または顧客層に基づく座標軸を使用。
- ・ 戦略提案 差別化戦略やコスト構造改善、ターゲット顧客の明確化。

07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

### 5. 成果物の評価基準

- ✓ 分析の深度と網羅性  
SWOT分析では、各要素がケース企業の情報を正確に反映しているか。  
ポジショニングでは、ケース企業や競合他社の状況に適切であるか。
- ✓ 戦略の実現可能性  
戦略の実行に必要なリソース(人的、資金的)が明確であり、短期的および長期的な成果の測定基準が設定されているか。
- ✓ 戦略の創造性  
提案された戦略が市場の未充足ニーズやトレンドを的確に捉え、競合との差別化を実現しているか。

07. SWOT分析 + ポジショニングマップ

# 成果物 1

次ページの表に、SWOT分析をまとめてください。



成果物 ①

## 解答例

好影響

- 高品質でパーソナライズ可能な商品がある。
- 高いブランド認知度を誇る。

内部環境

強み

悪影響

- 高価格帯のため顧客層が限定される。

弱み

機会

- ラグジュアリー消費の拡大
- 健康志向、サステナブル消費へのニーズ増加

外部環境

脅威

- 競合他社の低価格戦略

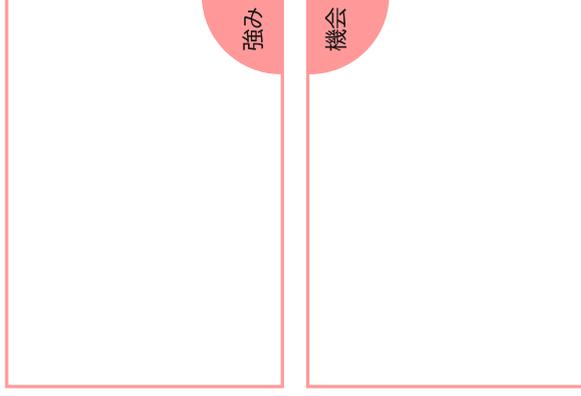
成果物 ①

# 成果物 2

次ページの表に、ポジショニングマップによる分析をまとめてください。



好影響



内部環境

外部環境

強み

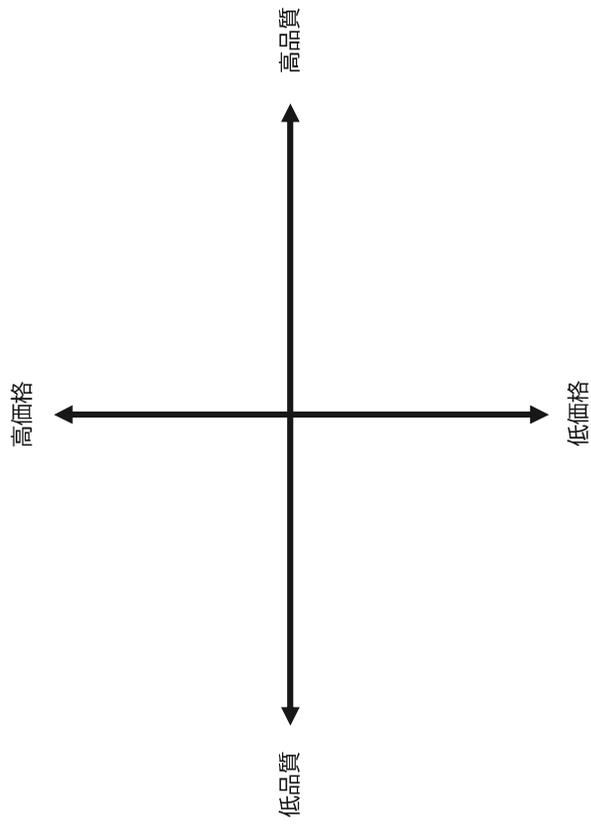
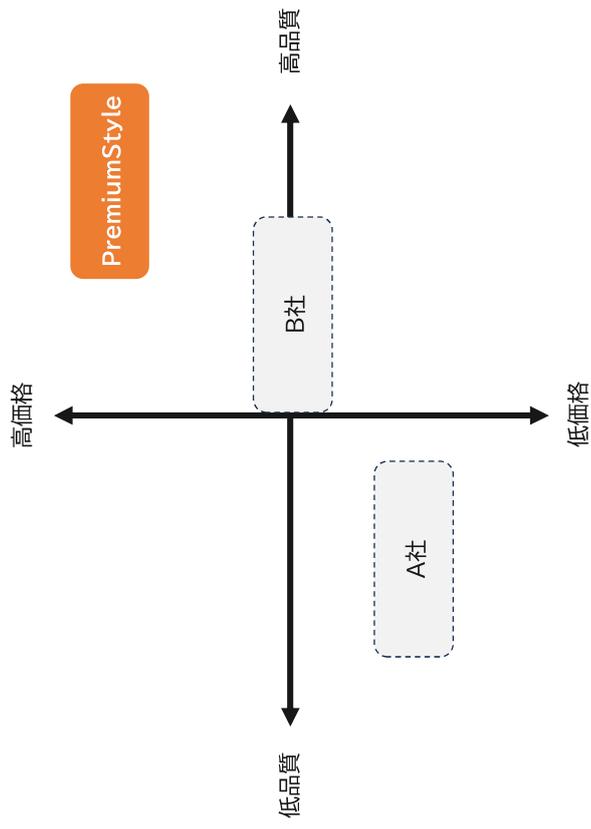
機会

弱み

脅威

悪影響

成果物 ①



# 成果物 3

新商品の収益性をさらに高めるため

この2つの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。



● **プレミアムプランの付加価値をさらに強化**

- ・ 限定版ギフト商品の提供（例：季節限定や著名デザイナーとのコラボ商品）
- ・ プレミアム会員専用の特典（例：VIPイベントの招待や特別配送サービス）

● **新たな価格帯プランの導入による顧客基盤拡大**

- ・ ミドル価格帯のプラン（高品質を維持しつつ、価格感度の高い層を取り込む）
- ・ サブプランとして、ライトユーザー向けの低価格お試しセットを提供

● **顧客データ分析を活用したマーケティングの高度化**

- ・ 購買履歴や嗜好データを基にしたパーソナライズドな商品提案（例：顧客の過去の選好に応じたレコメンド）
- ・ 富裕層向けのターゲットティング広告やSNSマーケティングを強化

● **ブランド価値を向上させる新しい取り組み**

- ・ サステナブル素材を活用した商品の導入で環境意識の高い層をターゲット化
- ・ 高所得層を意識したラグジュアリー感のあるブランディング戦略（例：高級感ある広告キャンペーンや雑誌掲載）

● **リスク管理とコスト最適化**

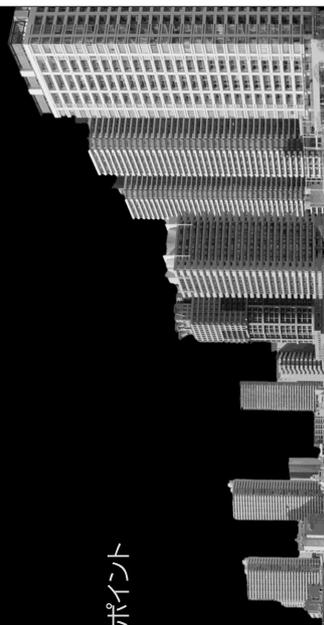
- ・ プラン導入後の固定費と変動費の定期的な見直し
- ・ 商品の生産・物流におけるコスト効率化を推進（例：地元生産者との協力拡大）



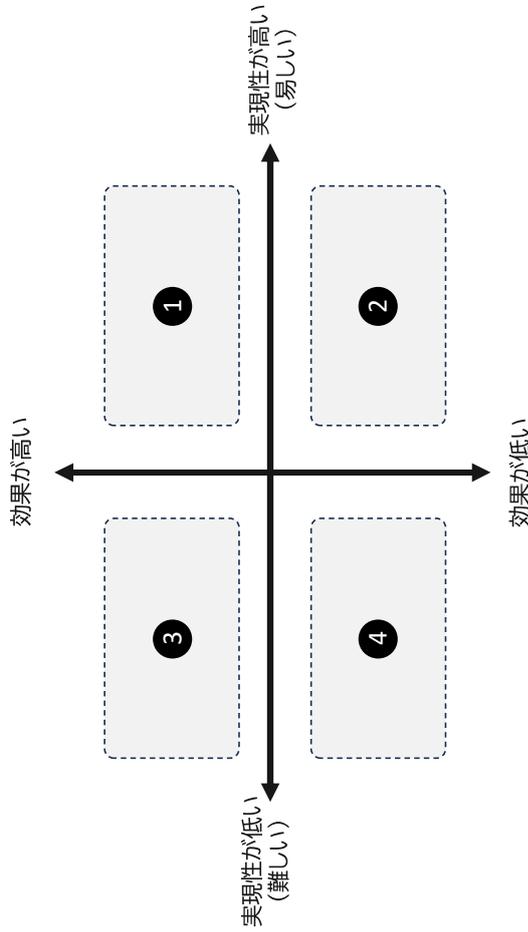
08 **パイオフマトリクス**

効果と実現性の2軸で評価することで、多くの選択肢の中からアイデアを効果的に選ぶことができる手法。ブレインストーミングで出てきた数多くのアイデアで、何を選んだら良かった時に活用でき、選択肢の絞り込みや優先順位決定に役立つ。

1. パイオフマトリクスとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



## 1. パイオフマトリクスとは



08. パイオフマトリクス

## 2. ケース企業の概要

会社名	株式会社HealthTech Innovations
本社所在地	東京都千代田区
設立	2017年
従業員数	80名
資本金	1.5億円
売上高	12億円
事業内容	デジタルヘルスケアソリューションの開発
主な製品	ウェアラブル健康モニタリングデバイス、AIを活用した診断支援システム

08. パイオフマトリクス

## 3. ケース企業の状況 ①

2017年に東京都千代田区で創業。  
医療技術とデジタルヘルスケアソリューションの革新を目指してきた先駆的企業である。  
設立から短期間で、ウェアラブル健康モニタリングデバイスやAIを活用した診断支援システムなど、市場をリードする製品を開発し、売上高12億円を達成するという顕著な成果を出している。

国内市場での成功の一方、グローバル市場でのブランド認知度と販路の拡大に課題を抱えている。  
競合他社との差別化を図り、世界中の顧客に選ばれるブランドを構築するためには、効果的なマーケティング戦略とブランド構築が求められる。

グローバル市場において成功を収めるための戦略は多岐にわたる。  
高い実現性と効果性を持つ戦略の中では、多言語対応サイトの構築が顧客のアクセスを容易にし、現地法人の設立が主要市場でのビジネス基盤を固め、クロスボーダーEコマースの活用が世界中の顧客へのオンライン販売を促進する。  
この戦略は、グローバル市場における存在感を示し、製品やサービスのリーチを広げるのに有効である。

08. パイオフマトリクス

## 3. ケース企業の状況 ②

- 高い実現性がありながら効果性が低いと考えられる戦略**  
製品マニュアルを多言語化することで利用者の理解を深め、国際展示会への参加で製品の露出を増加、インフルエンサーマーケティングを活用して特定市場でのブランド認知度を高めることができる。しかし、製品の認知度を高めるための初期ステップとして役立つものの直接的な売上増加への影響は限定的かもしれない。
- 低い実現性でも高い効果性を持つ戦略**  
グローバル向けにカスタマイズされた製品の開発、国際的なヘルスケアプラットフォームとの統合、そしてグローバルな規制対応チームの構築がある。これは、地域ごとのニーズに対応し、データ共有を通じて価値提供を強化し、迅速な規制対応を可能にすることで、企業がグローバル市場で競争力を持つための重要な要素となる。
- 低い実現性と効果性を持つ戦略**  
特許の国際登録、海外でのCSR活動、留学生インターンシッププログラムがある。  
技術保護、ブランドイメージの向上、多様なアイデアの獲得に寄与するものの、高コストや直接的な売上への影響が限定的なため、他の戦略と併用することが望ましい。

08. パイオフマトリクス

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、株式会社HealthTech Innovationsの経営戦略担当者となり、同社が直面している課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

グローバル展開戦略を分析、**実現性**と**効果性**の観点から**最適な選択肢**を同定してください。



### Point

- ・ ケース企業の市場位置と競争環境を理解する。
- ・ 実現性と効果性の観点から、グローバル市場への販路拡大のアイデアを洗い出す。
- ・ 優先順位を踏まえて成長戦略を立案、提言する。

08. パイオフマトリクス

## 成果物 ①

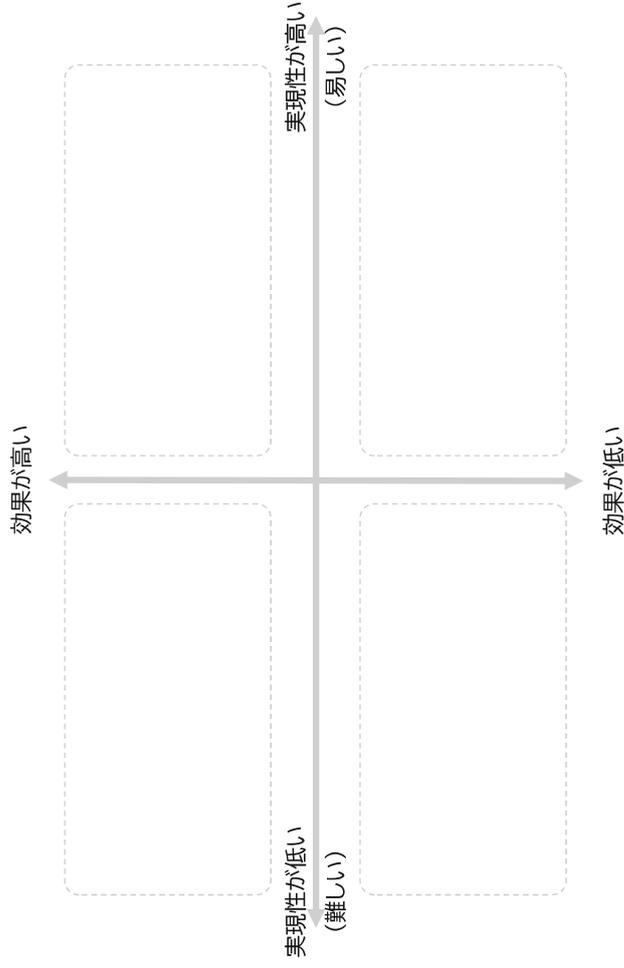
次ページの表に、パイオフマトリクスによる分析をまとめてください。

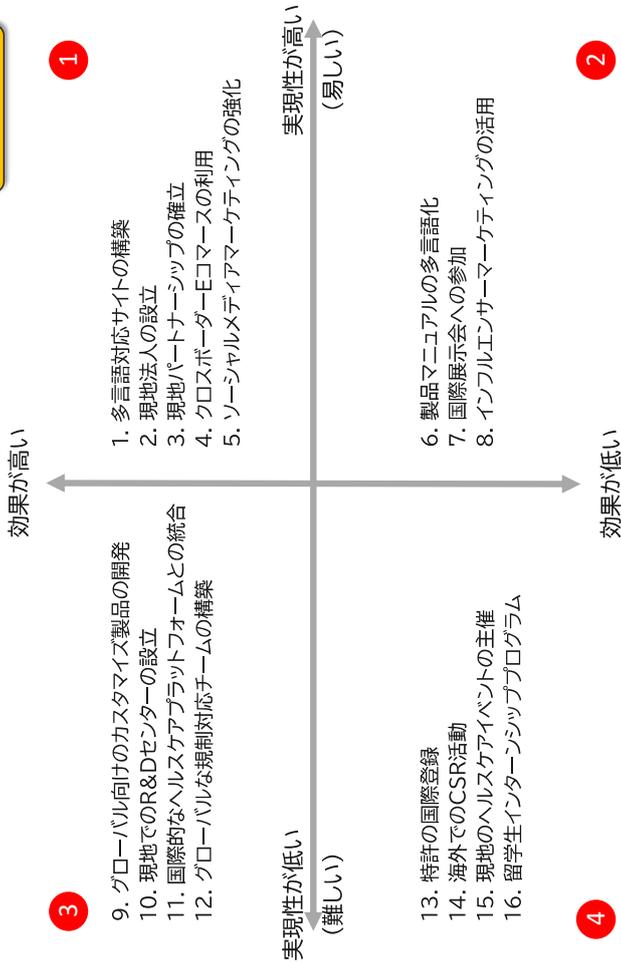


## 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

08. パイオフマトリクス





# 成果物 ②

先ほどの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。

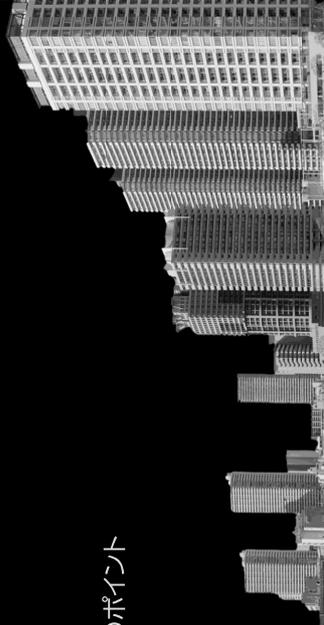


- **多言語対応サイトの構築**  
ウェブサイトを複数言語で提供、世界各国の顧客が自国の言語で情報を得られるようにすることで、製品への理解と信頼を深める。
- **現地法人の設立**  
主要な国や地域において現地法人を設立、市場の特性に合わせた戦略でビジネス展開をおこなうことで、地域ごとのニーズに応える。
- **クロスボーダーEコマースの利用**  
AmazonやeBayなどのグローバルEコマースプラットフォームを通じて製品を販売、世界中の顧客にアクセス可能にする。

## 09 ビジネスモデルキャンパス

顧客に対して継続的に「価値」を提供するための仕組みとして、ビジネスモデルの原型を作るためのフレームワーク。相互に関連性のある9個の要素を整理することで、組織は自身の競争優位を明確化、市場での成功を促進する経営戦略が立案できる。

1. ビジネスモデルキャンパスとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



## 1. ビジネスモデルキャンパスとは



09. ビジネスモデルキャンパス

## 2. ケース企業の概要

会社名	Robotics Solutions株式会社
本社所在地	神奈川県横浜市
設立	2017年
従業員数	25名
資本金	2億円
売上高	5億円
事業内容	ロボティクスとAIを融合した製品の開発および販売
主な製品	自動運転ロボット、AI搭載医療支援システム、産業用ロボットアーム

09. ビジネスモデルキャンパス

## 3. ケース企業の状況 ①

Robotics Solutions株式会社は、自動運転ロボットを提供。医療機関や製造業の工場など、自動化や効率化を求める企業向けに特化した製品を展開している。ある大手製薬会社が、自社の生産ラインをより効率的に管理し、生産性を向上させるために同社の自動運転ロボットを導入。その際、専門的なカスタマーサポートやトレーニングプログラムを提供し、顧客との長期的なパートナーシップを構築している。製品の導入後も定期的なトレーニングセッションや技術サポートを受けることで、製品の最適な活用方法を継続的に学び、効果的に活用している。

チャネル戦略では、オンラインプラットフォームや販売代理店を通じた直接販売に加え、業界イベントや展示会に積極的に参加し、新規顧客との接点を持っている。ある製薬会社は、業界のイベントで同社のブースを訪れ、製品のデモンストレーションや商談をおこなった。その後、キーパートナーとして、ロボット部品メーカーやAI技術開発企業との協力関係を構築している。自動運転ロボットの開発においては、先進的なセンサー技術やAI機能を提供するパートナー企業との連携は不可欠。これにより、製品の性能向上や新たな機能の開発が可能となる。

### 3. ケース企業の状況 ②

**主要な活動**は、製品の研究開発と製品改良に注力しており、自動運転ロボットの開発チームは常に最新の技術動向や顧客のニーズを把握し、製品の性能向上に取り組んでいる。

**主なリソース**は、自動運転ロボットの開発には、専門的な技術者やロボット工学の専門家が必要のため、技術者や研究開発チーム、製造設備や生産ラインがある。製造設備や生産ラインの整備も不可欠。

**価値提案**は、自動化や効率化による生産性向上、医療現場での精度の高い診断支援や治療支援、安全性と作業環境の改善が挙げられ、ある製薬会社は自動運転ロボットの導入により、従来の人力作業に比べて生産性が向上し、作業環境の改善にも繋がっている。

**コスト構造**は、研究開発費用や技術者の給与、製品生産コストと品質管理費用、そしてマーケティング費用と顧客サポートコストが含まれる。自動運転ロボットの開発には膨大な研究開発費用が必要とされますが、それに見合った生産性向上や顧客満足度の向上が期待される。

**収益の流れ**は、製品の直接販売による収益に加えて、サービス提供やアフターサポートによる追加収益、そしてライセンス料やサブスクリプションモデルからの収益も期待される。自動運転ロボットの販売に加えて、定期的なメンテナンスサービスやアップグレードプランの提供により、継続的な収益の流れを確保している。

09. ビジネスモデルキャンバス

### 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、Robotics Solutions 株式会社の経営戦略担当者となり、同社が直面している課題を解決するための具体的な戦略を策定することが求められています。

ビジネスモデルキャンバスを用いて、市場で競争力を維持するため**具体的な戦略を検討**してください。



- ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。
- なぜ、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- 分析結果を解釈し、それに基づいて実行可能性や効果を考慮、具体的な戦略提案をする。

09. ビジネスモデルキャンバス

### 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
問題の根本的原因を特定し、分析手法を理解するとともに、分析の各要素が考慮され、ケース企業を多角的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

09. ビジネスモデルキャンバス

## 成果物 1

次ページの表に、ビジネスモデルキャンバスによる分析をまとめてください。



<b>KP</b> ロボット部品メーカーやAI技術開発企業との提携	<b>KA</b> ロボットやAI研究開発と製品改良、カスタマーサポートやトレーニングの提供	<b>VP</b> 自動化や効率化による生産性向上	<b>CR</b> カスタマーサポートやトレーニングプログラムを提供し、顧客との長期的な関係を築く	<b>CS</b> 医療機関や製造業の工場など、自動化や効率化を求める企業向け
サプライヤーとの協力関係を築き、製品の生産体制を強化	マーケティング活動と顧客関係の管理	医療現場での精度の高い診断支援や治療	オンラインプラットフォームや販売代理店を通じて直接販売	医療従事者や生産作業員など、ロボットやAIを活用する従業員向け
<b>KR</b> 技術者、研究開発チーム	<b>KR</b> 製造設備、生産ライン	<b>KR</b> 技術者、研究開発チーム	<b>CH</b> 技術者、研究開発チーム	
<b>CS コスト構造</b> 研究開発費用や技術者の給与	<b>CS コスト構造</b> 製品生産コストと品質管理費用	<b>RS</b> 製品の販売による直接収益	<b>RS</b> サービス提供やアフターサポートによる追加収益	
<b>CS</b> コスト構造	<b>CS</b> コスト構造			

成果物 ①

# 成果物 ②

先ほどの分析に基づき、戦略提案を箇条書きでまとめてください。

成果物 ②

<b>8</b> KP キーパートナー	<b>7</b> KA 主要活動	<b>2</b> VP 価値提案	<b>4</b> CR 顧客との関係	<b>1</b> CS 顧客セグメント
<b>6</b> KR 主要リソース	<b>3</b> CH チャネル			
<b>9</b> CS コスト構造				<b>5</b> RS 収益の流れ

成果物 ①



● **新たな顧客セグメントの開拓**

現在の顧客セグメント以外にも新たな市場を開拓することで、収益源の多様化と成長を促進。

● **プロダクト・ライフサイクルの管理**

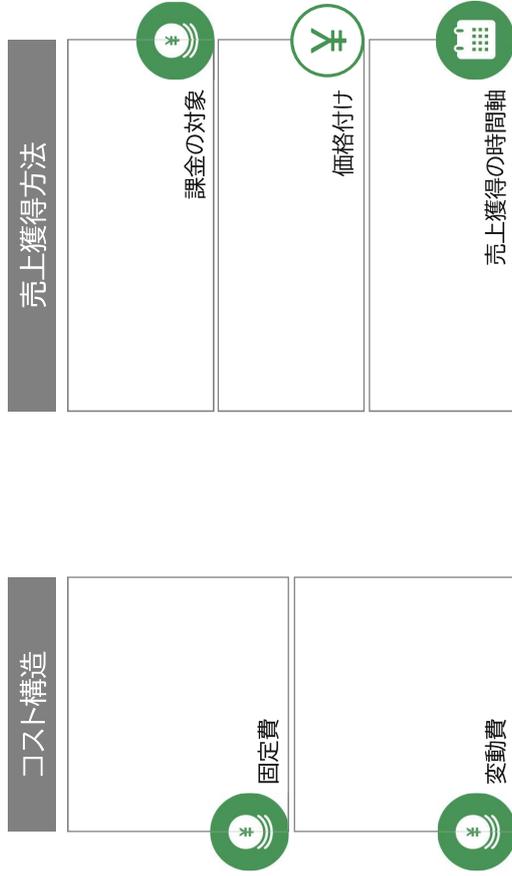
ロボティクス製品やソリューションのライフサイクルを管理し、持続的な価値提供を実現。これには、定期的なアップデートやメンテナンス、顧客教育プログラムの提供などが含まれる。

● **パートナーシップの強化**

主要パートナーとの連携を強化し、相互に有益な関係を築く。ハードウェア製造業者、ソフトウェア開発者、エンドユーザー企業など、様々な分野のパートナーと協力して、製品開発から販売までのプロセスを最適化する。

成果物②

1. 収益モデルとは

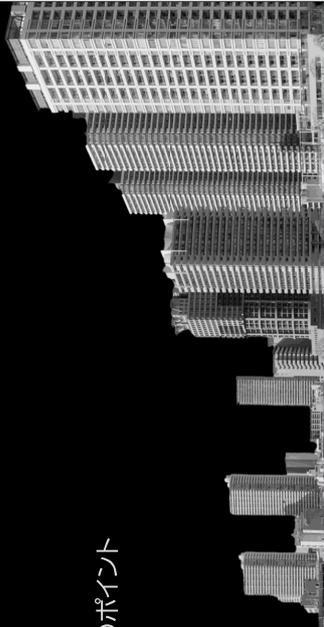


10. 収益モデル

10 収益モデル

事業活動における「売上獲得方法」と「コスト構造」を体系的に整理するためのフレームワーク。どのような価値を提供し、どのように収益を確保するかを明確化でき、より持続的で効果的なビジネス運営を実現することが可能になる。

1. 収益モデルとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ②



2. ケース企業の概要

会社名	GreenFood株式会社
本社所在地	東京都渋谷区
設立	2019年
従業員数	25名
資本金	3000万円
売上高	8億円
事業内容	・サステナブル食品のサブスクリプションサービス提供 ・地元農家との連携による食品調達と配送管理
主な製品	地元産の新鮮な野菜・果物を提供するサブスクリプションサービス「GreenBoxプラン」

10. 収益モデル

### 3. ケース企業の状況 ①

東京都渋谷区に本社を置き、地元産食品を活用したサブスクリプションサービス「GreenBoxプラン」を提供している。  
地元農家との直接契約により、新鮮で安全な食品を顧客に届けることが強み。  
設立以来、健康志向やサステナブルな消費を重視する消費者ニーズの高まりに伴い、順調に顧客基盤を拡大している。

しかし、近年の競合他社との価格競争やサービス多様化の影響で、顧客の離脱率が上昇、売上の伸びが鈍化してきた。特に、低価格路線を採用する競合と比べて価格設定が高めであることから、価格に敏感な顧客層を失いつつある。

これを打開するため、GreenFood株式会社は新しい「プレミアムプラン」の導入を計画。  
通常プランを値下げするのではなく、より高付加価値で価格に見合う高品質な商品を提供することで、競争環境に対応しつつ収益性を向上させる方針である。

10. 収益モデル

10. 収益モデル

### 3. ケース企業の状況 ②

#### 新プランの特徴

商品内容 オーガニック食品や希少品種の果物など、高品質で付加価値の高い商品を提供  
サービスの柔軟性 配送頻度や商品の選択肢を増やし、顧客の要望に応える仕組みを導入  
価格帯 通常プランよりも高価格設定(具体的な価格は未定)。ターゲット顧客層は、高所得層や健康志向が強い消費者を想定

#### 発生するコスト見込み

固定費 新商品のマーケティング費用や倉庫設備費用が定期的に発生  
変動費 商品の仕入れ費用や配送にかかる物流費・輸送費が発生

### 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、GreenFood株式会社の経営戦略担当者となり、同社が計画している新商品の収益性を検討する必要があります。

収益モデルを用いて、「プレミアムプラン」の**具体的な戦略を検討**してください。



#### Point

- ・ 売上獲得方法(課金対象、価格設定、売上の時間軸)やコスト構造(固定費、変動費)を明確化する。
- ・ 新商品の収益性を評価し、課題解決に向けた実行可能性や効果を考慮した戦略を提案する。

10. 収益モデル

### 5. 成果物の評価基準

- ✔ **分析の深度と網羅性**  
収益モデルの各構成要素(売上獲得方法、コスト構造)について、ケース企業の背景情報を的確に読み取り、多角的かつ論理的に分析できているか。
- ✔ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実案の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✔ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。  
既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

10. 収益モデル

# 成果物 1

次ページの表に、収益モデルによる分析をまとめてください。



## 解答例

コスト構造	売上獲得方法
<b>固定費</b> <ul style="list-style-type: none"><li>マーケティング費用</li><li>倉庫設備費</li></ul>	<b>課金の対象</b> プレミアムプランへのサブスクリプション
<b>変動費</b> <ul style="list-style-type: none"><li>高品質な商品の仕入れ</li><li>配送頻度の増加に伴う物流費</li></ul>	<b>価格付け</b> <ul style="list-style-type: none"><li>高価格帯の商品を取り扱うことで、通常プランよりも高価格設定に。</li><li>ターゲットは健康志向が強い高所得層。</li></ul>
	<b>売上獲得の時間軸</b> 顧客の長期契約を促すサブスクリプション型(月額課金制)を導入、安定的な収益を確保。

成果物 ①

## 売上獲得方法

課金の対象

価格付け

売上獲得の時間軸

成果物 ①

## コスト構造

固定費

変動費

# 成果物 2

先ほどの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。

新商品の収益性をさらに高めるため



1. 顧客セグメントの明確化

健康志向が強く、サステナブルな消費を重視する高所得層をターゲットにしたマーケティングを展開。既存顧客からのプレミアムプランへのアップグレード促進施策を実施。

2. 差別化ポイントの強調

通常プランとの差別化を明確化（オーガニック認証、希少品種の特典付き）。配送の柔軟性や特別感を強調するプレミアム体験を提供。

3. コスト効率の最適化

地元農家との直接契約を強化し、安定的で低コストの調達を実現。配送ルートでの最適化と地域拠点の活用により物流コストを削減。

4. 顧客維持のためのインセンティブ

長期契約者向けに割引や特典を提供し、顧客満足度を向上。ロイヤルティプログラムを導入し、継続利用を促進。

5. データ活用によるサービス改善

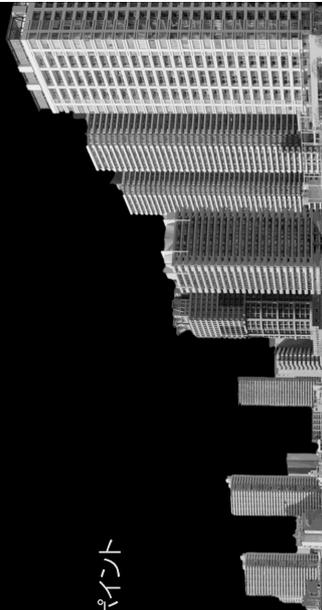
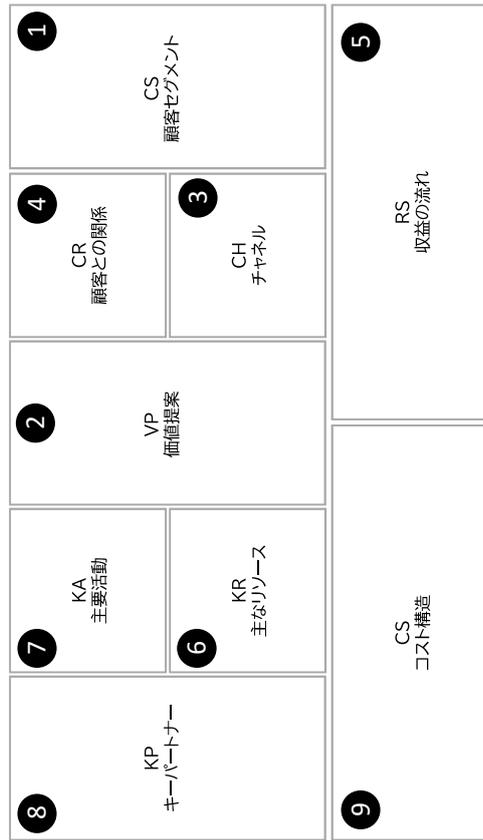
プレミアムプラン契約者のフィードバックを収集し、商品ラインナップやサービス内容を改善。購買データを活用して、顧客の嗜好に応じた商品提案をおこなう。

# 11 ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

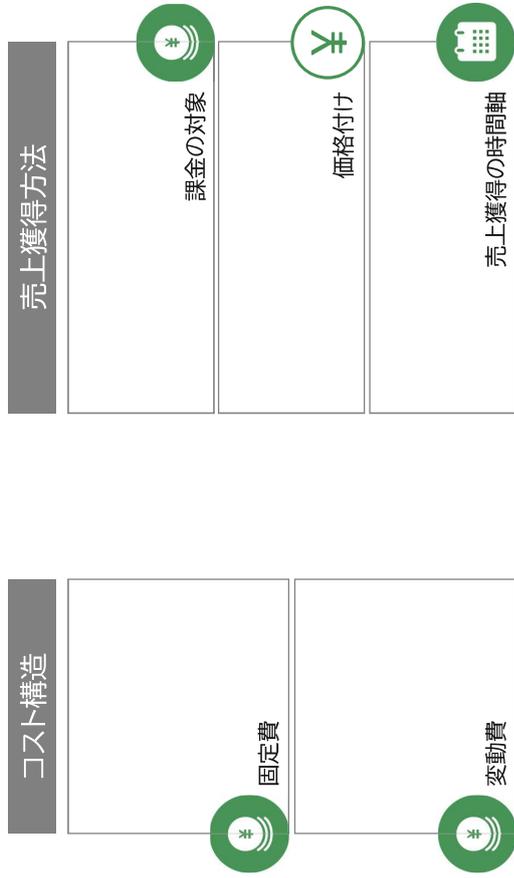
ビジネスモデルキャンバスは、継続的に価値を提供するための原型。収益モデルは、売上獲得方法とコスト構造を整理するフレームワーク。組織は、自身の競争優位を明確化し、市場での成功を促進する経営戦略を立案することができる。

1. ビジネスモデルキャンバス・収益モデルとは？
2. ケース企業の概要
3. ケース企業の状況
4. ケースの指示・検討のポイント
5. 成果物の評価基準
6. 成果物 ① ② ③

## 1. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデルとは



## 1. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデルとは



11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

## 2. ケース企業の概要

会社名	FitWell株式会社
本社所在地	東京都新宿区
設立	2018年
従業員数	85名
資本金	3億円
売上高	35億円
事業内容	ホームフィットネス機器および関連サービスの提供
主な製品	高機能トレーニング機器、オンラインフィットネスプログラム

11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

## 3. ケース企業の状況 ①

自宅でのトレーニングをサポートする高性能機器とオンラインフィットネスプログラムを提供。設立以来、AIやIoT技術を活用したトレーニング機器の開発と、利用者の目標に応じたカスタマイズ可能なプログラムを強みに成長している。特に、専用のチャットやライブセッションに参加してサポートを受け、専属のフィットネスコーチと連携したパーソナルコーチングサービスが高評価。

競合が増加するホームフィットネス市場において、最大の競争力は、顧客のライフスタイルに合わせた柔軟なトレーニングプログラムの提供。オンラインプラットフォームや自社アプリを活用し、顧客との密接な関係を構築しながら、データ分析を活用してトレーニングの効果を最大化している。製品デモを行う提携店舗も展開し、オンラインとオフラインを融合させた顧客体験を提供している。

11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

## 3. ケース企業の状況 ②

競争激化する市場環境の中、さらなる差別化と収益拡大のため、新プレミアム会員サービス「FitEliteプラン」の導入を計画。専門的なプログラムや柔軟なオンラインセッションを組み合わせた総合的なサービスで、ターゲット顧客層は健康志向が強い中高所得層や、効率的に時間を使いたい働く世代です。

### 新プランの特徴

- 提供する価値**
- 利用者の目標達成のため、AI活用でトレーニング内容を最適化
  - 専属コーチとの個別セッション、特別なカスタマイズ可能なプログラムを提供
  - オンラインプラットフォームを通じて、進捗確認やコミュニケーションが可能
- 事業運営の仕組み**
- トレーニング機器のサプライヤー、オンラインプログラムの配信パートナーと連携を強化
  - フィットネスコーチのトレーニングプログラムを拡充、より専門的な指導が可能なる人材を確保。
- 収益の構造**
- サブスクリプションモデルを採用（月額料金15,000円）
  - オプションとしてカスタマイズ機能を提供（1回5,000円〜）
  - 固定費 ⇒ AI技術開発費やサーバー管理費、マーケティング費用
  - 変動費 ⇒ 外部コーチの件数やオンラインセッション運営コスト

11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

## 4. ケースの指示・検討のポイント

あなたは、FitWell株式会社の経営戦略担当者です。以下の課題に取り組んでください。

1. **ビジネスモデルキャンバス**を用いて、新商品の競争優位性を明確化
2. **収益モデル**を用いて、売上獲得方法とコスト構造を分析
3. 分析結果に基づいて、**新商品の収益性を高めるための戦略を提案**



### Point

- ケース企業の業界や規模など背景情報を理解し、直面している問題や目指す目標を理解する。特に、競争激化や収益性確保の重要性を理解し、分析の方向性を明確にする。
- なぜ、その分析手法が用いられるのかを理解し、分析手法に基づいて情報収集をする。
- 分析結果をもとに、企業の強みや課題、外部環境の機会や脅威を整理し、収益性を高めるための具体的な戦略提案をおこなう。提案にあたっては、実行可能性や効果を考慮すること。

11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル

## 成果物 ①

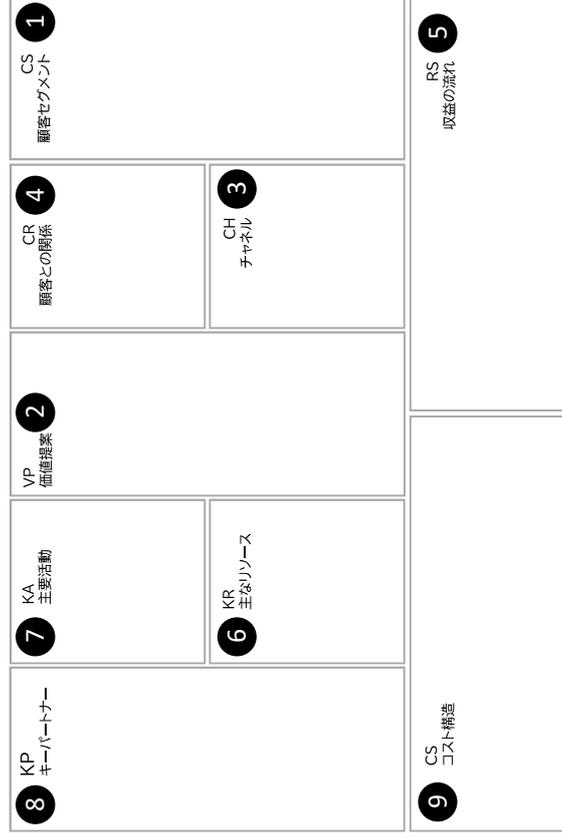
次ページの表に、ビジネスモデルキャンバスによる分析をまとめてください。



## 5. 成果物の評価基準

- ✓ **分析の深度と網羅性**  
ビジネスモデルキャンバスおよび収益モデルの各要素について、ケース企業の背景情報を的確に読み取り、多角的かつ論理的に分析できているか。
- ✓ **戦略の実現可能性**  
提案された戦略が現実のビジネス環境で実行可能であるかについて、実装の可能性、リソースの活用、リスクの評価などの面が考慮されているか。
- ✓ **戦略の創造性**  
戦略が創造的で新しいアプローチを取り入れているか。既存のアイデアやアプローチへの依存だけでなく、独自の視点や考え方を取り入れているか。

11. ビジネスモデルキャンバス + 収益モデル



成果物 ①

<b>KP</b> トレーニング機器のサブライヤー オンラインプログラムの配信パートナー 専門的なフィットネスコーチ	<b>KA</b> 高性能フィットネス機器の開発と運用 オンラインプラットフォームの開発と継続的なトレーニングプログラムの提供	<b>VP</b> 高性能トレーニング機器とカスタマイズ可能なプログラムの提供 パーソナルコーチングによる利用者の目標達成サポート AIを活用したトレーニングの最適化	<b>CR</b> 顧客専用サポートを提供するためのチャットおよびライブセッション <b>CH</b> オンラインプラットフォームアプリ 提携店舗での製品デモ	<b>CS</b> 健康志向の中高所得層 時間効率を重視する働く世代
<b>CS コスト構造</b> 機器の開発費用 オンラインプログラムの維持費用 パーソナルコーチングの人的費用		<b>RS</b> サブスクリプション収益 トレーニング機器販売による収益		

# 成果物 ②

次ページの表に、収益モデルによる分析をまとめてください。



<b>固定費</b>	<b>コスト構造</b>	<b>課金の対象</b>	<b>売上獲得方法</b>
<b>変動費</b>		<b>価格付け</b>	
		<b>売上獲得の時間軸</b>	

<b>固定費</b>	<b>コスト構造</b>	<b>課金の対象</b>	<b>売上獲得方法</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の開発</li> <li>サーバー管理費</li> <li>マーケティング費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部コーチの人的費</li> <li>プログラム運用コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月のオンラインプログラム利用料</li> <li>パーソナルコーチングセッションの利用料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレミアムプラン (月額15,000円)</li> <li>オプシンのカスタマイズ (1回5,000円～)</li> </ul>
<b>変動費</b>		<b>価格付け</b>	<b>売上獲得の時間軸</b>
			サブスクリプション型 (月額課金制) + 機器販売によるスポット収益

# 成果物 ③

新商品の収益性を  
さらに高めるため

この2つの分析に基づき、戦略提案を簡条書きでまとめてください。



成果物 ③

## 解答例

### 1. プレミアムプランの付加価値をさらに強化

- ・AI技術をさらに進化させ、リアルタイムでのトレーニングフィードバック機能を追加
- ・提携店舗を活用した「限定トレーニングイベント」や「オフラインのネットワーキング機会」を提供
- ・サービスの多言語対応を推進、海外市場での利用を視野に入れる。

### 2. 柔軟な価格戦略で新規顧客層を開拓

- ・エントリープランの導入により価格感度の高い顧客層を取り込む

### 3. 顧客継続率の向上策

- ・継続利用者に特典プログラムを提供（例: コーチとの月次セッション無料）
- ・顧客のフィードバックを共有するSNS機能を強化

### 4. 効率的なリソース活用によるコスト削減

- ・オンラインコーチングセッションの一部を、AIサポートに置き換え
- ・コンテンツ制作をスケララブルにするため、既存トレーニングプログラムを動画化、オンデマンド形式で提供

成果物 ③

## 附録 7

### 「地方創生とは何か」教材

# 地方創生とは何か

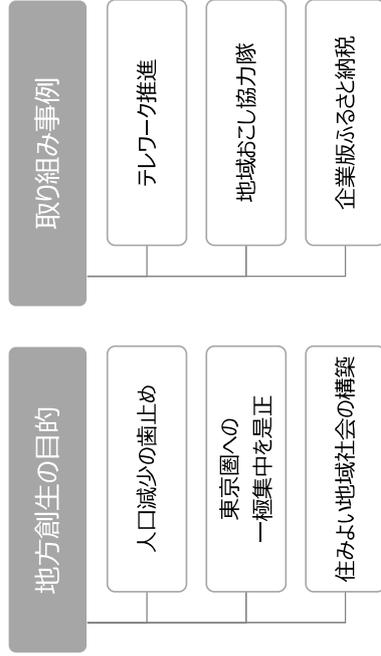


## 目次

- 1 地方創生の概要
  - 1-1 地方創生とは
  - 1-2 日本が抱える課題
  - 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」
  - 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」
  - 1-5 地方創生の4つの柱
  - 1-6 地域資源の活用
  - 1-7 地方創生SDGs
- 2 地方創生を支える仕組みやツール
  - 2-1 地域経済分析システム (RESAS)
  - 2-2 官民連携 (PPP/PFI)
  - 2-3 DMO
  - 2-4 交付金制度
  - 2-5 関連用語
- 3 地方創生の事例
  - 3-1 地方における安定した雇用の創出
  - 3-2 地方への新しい人の流れをつくる
  - 3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
  - 3-4 時代に合った地域、安心な暮らし
  - 3-5 官民連携による地域再生計画①
  - 3-6 官民連携による地域再生計画②
  - 3-7 広域連携による地域再生計画
  - 3-8 地域再生推進法人の取り組み①
  - 3-9 地域再生推進法人の取り組み②
- 4 地域資源の活用とビジネス機会
  - 4-1 地域資源とは何か
  - 4-2 地域資源の活用方法
  - 4-3 デジタル技術を活用した地方創生
  - 4-4 インバウンド観光と地域経済の発展
  - 4-5 地域商社の役割
- 5 地方創生の課題
  - 5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題
  - 5-2 人材不足と若者の流出
  - 5-3 住民意識と巻き込みの難しさ
  - 5-4 財源や予算配分
  - 5-5 成果が出るまでの時間的な課題
  - 5-6 デジタル技術の導入における格差
  - 5-7 地域間の競争
  - 5-8 環境負荷低減の必要性
- 6 地方創生の未来
  - 6-1 テレワークと移住促進による地域の再生
  - 6-2 再生可能エネルギーと地域振興
  - 6-3 デジタル技術が変える地方の未来
  - 6-4 広域連携プロジェクト
  - 6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

## 1-1 地方創生とは

地方創生とは、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした種々の取り組みを指します。



## 1-2 日本が抱える課題

日本が抱える課題の中でも、地方創生に深く関係する問題として、**人口減少と少子高齢化**、**東京一極集中**、**地域経済の衰退**、および**地域間格差**が挙げられます。これらの課題は相互に関連し、日本社会全体の持続可能性に影響を与えています。



## 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」

人口減少や少子高齢化といった課題に対する危機感から、政府は2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。2021年には、地方創生の3つの視点として「①ヒューマン（人材支援）、②デジタル（DXの推進）、③グリーン（脱炭素社会の実現）」が重点に据えられました。

目的：将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、以下を一体的に推進

### まち

- 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

### ひと

- 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

### しごと

- 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

出所： [https://www.kamei.go.jp/headline/chihou\\_sousei/pdf/siryou1.pdf](https://www.kamei.go.jp/headline/chihou_sousei/pdf/siryou1.pdf)

## 1-3 関連法案②「まち・ひと・しごと創生法」

2021年には、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が掲げられ、地方創生の3つの視点として「①ヒューマン（人材支援）、②デジタル（DXの推進）、③グリーン（脱炭素社会の実現）」の3つが重点に据えられました。

地方創生の3つの視点（まち・ひと・しごと創生基本方針2021）

### ヒューマン

- 地方へのひとの流れの創出、人材支援
- 例：地方創生テレワーク、企業の地方移転促進、人材支援充実

### デジタル

- 地方創生に資するDXの推進
- 例：5G等情報通信基盤の早期整備、デジタル分野の人材支援

### グリーン

- 地方がけん引する脱炭素社会の実現
- 例：エネルギーの地産地消、地方創生SDGs等の推進

出所： <https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-khonboushin2021gaiyou.pdf>

## 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」

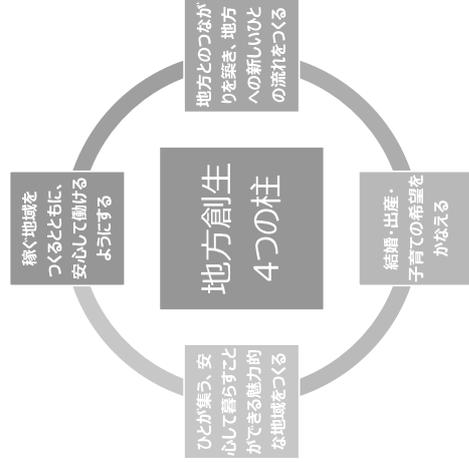
2021年には、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現すること」を目的とし、「デジタル田園都市国家構想」と呼ばれる基本方針が策定されました。



出所： <https://www.cas.go.jp/ssi/saku/digitalidea/about/pdf/r01.pdf>

## 1-5 地方創生の4つの柱

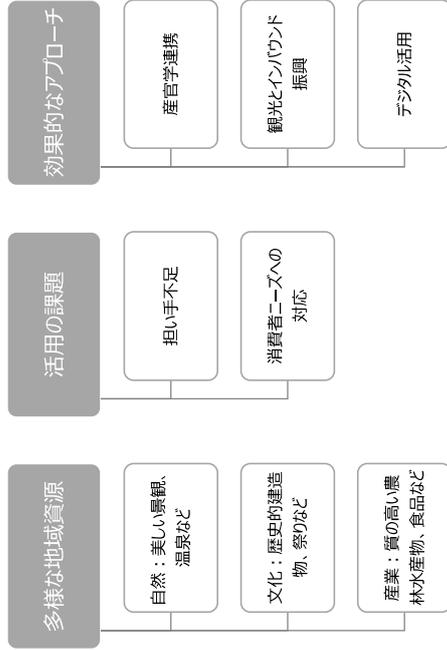
「まち・ひと・しごと創生法」では、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、**4つの基本目標（4つの柱）**が掲げられました。地方創生の大きな枠組みが「デジタル田園都市国家構想」に変わった後も、4つの柱は基本的に変わらなず進められています。



出所： [https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi\\_index.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html)

## 1-6 地域資源の活用

地方創生の成功には、日本各地に存在する多様な地域資源の活用が重要です。ただし、これらの活用には「担い手不足」および「消費者ニーズへの対応」といった課題があり、**産学官の連携**や**デジタル技術の活用**といった方策が必要になります。



出所： [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_dereny/dan161/siryou3-2.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_dereny/dan161/siryou3-2.pdf)

## 1-7 地方創生SDGs

地方創生とSDGs（持続可能な開発目標）は、互いに強く関連し、地域の持続可能な発展に向けた重要なフレームワークとなっています。地方創生SDGsとは、SDGsを原動力として**地方創生を進める取り組み**であり、地域の課題解決と世界的目標の達成を同時に目指します。

### SDGsは地方創生と強く関連



### 地方創生SDGsの意義

- 地域資源の活用
  - 自然や文化など地域独自の資源を活用し、新たな価値を創造
- 地域間の格差是正
  - 持続可能な社会を目指し、首都圏と地方、そして地方間の格差を縮小
- 国際的な貢献
  - 地域でのSDGs達成が、世界規模での目標達成の土台となる

出所：

<https://sdgs-compass.jp/column/6848>

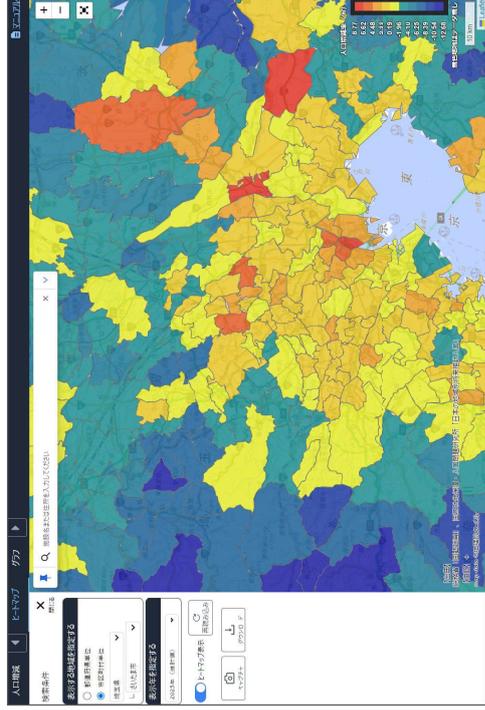
[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_logov/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logov/)

## 目次

- 地方創生の概要
  - 1-1 地方創生とは
  - 1-2 日本が抱える課題
  - 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」
  - 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」
  - 1-5 地方創生の4つの柱
  - 1-6 地域資源の活用
  - 1-7 地方創生SDGs
- 地方創生を支える仕組みやツール
  - 2-1 地域経済分析システム (RESAS)
  - 2-2 官民連携 (PPP/PFI)
  - 2-3 DMO
  - 2-4 交付金制度
  - 2-5 関連用語
- 地方創生の事例
  - 3-1 地方における安定した雇用の創出
  - 3-2 地方への新しい人の流れをつくる
  - 3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
  - 3-4 時代に合った地域・安心な暮らし
  - 3-5 官民連携による地域再生計画①
  - 3-6 官民連携による地域再生計画②
  - 3-7 広域連携による地域再生計画
  - 3-8 地域再生推進法人の取り組み①
  - 3-9 地域再生推進法人の取り組み②
- 地域資源の活用とビジネス機会
  - 4 地域資源の活用とビジネス機会
    - 4-1 地域資源とは何か
    - 4-2 地域資源の活用方法
    - 4-3 デジタル技術を活用した地方創生
    - 4-4 インバウンド観光と地域経済の発展
    - 4-5 地域商社の役割
- 地方創生の課題
  - 5 地方創生の課題
    - 5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題
    - 5-2 人材不足と若者の流出
    - 5-3 住民意識と巻き込みの難しさ
    - 5-4 財源や予算配分
    - 5-5 成果が出るまでの時間的な課題
    - 5-6 デジタル技術の導入における格差
    - 5-7 地域間の競争
    - 5-8 環境負荷低減の必要性
- 地方創生の未来
  - 6 地方創生の未来
    - 6-1 テレワークと移住促進による地域の再生
    - 6-2 再生可能エネルギーと地域振興
    - 6-3 デジタル技術が進化する地方の未来
    - 6-4 広域連携プロジェクト
    - 6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

## 2-1 地域経済分析システム (RESAS：リーサス)

RESASは、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために政府が提供するシステムです。産業構造や人口動態、人の流れ等といった各種統計資料をマップやグラフでわかりやすく表示できます。



出所： <https://resas.go.jp/#/13101>

## 2-2 官民連携 (PPP/PFI)

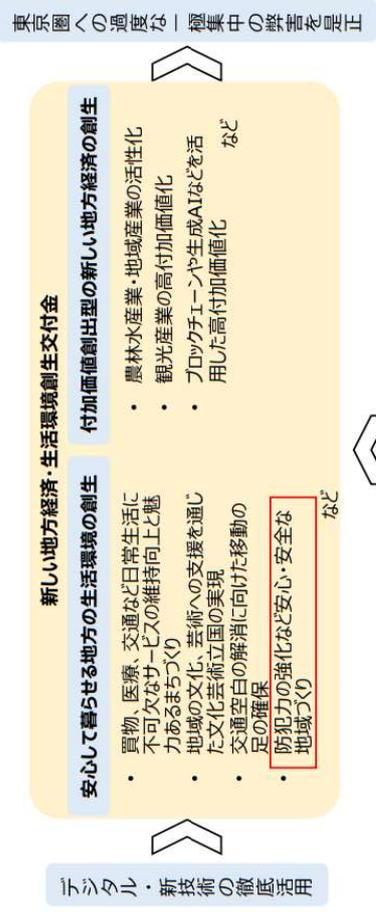
PPP (Public-Private Partnership) とPFI (Private Finance Initiative) は、**公共事業や地域の課題解決において、民間企業と公共部門が協力して取り組む手法**を指します。民間の資金やノウハウを活用することで、効率的で効果的な公共サービスの提供を目指します。



出所： <https://www.pfkyokai.or.jp/about/>

## 2-4 交付金制度

地方創生を推進するために、各種の**交付金制度**があります。これは地方自治体が地域課題を解決し、持続可能な地域社会を構築するために、政府が提供する財政支援制度です。2025年1月現在は、「新しい地方経済・生活環境創生活交付金」という名称で、「デジタル実装型」など4種類の交付金が目的別に用意されています。

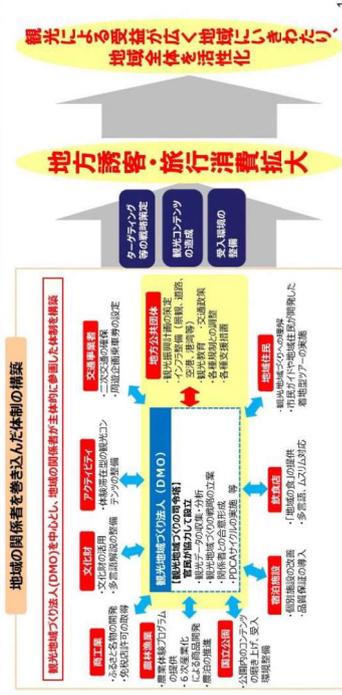


地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画

出所： <https://www.kantei.go.jp/keizai/kyosei/kyosei/kyosei/kyosei/kyosei.pdf>  
<https://www.nikkei.com/article/DGZQQUA058570V01C24A1000000/>

## 2-3 DMO

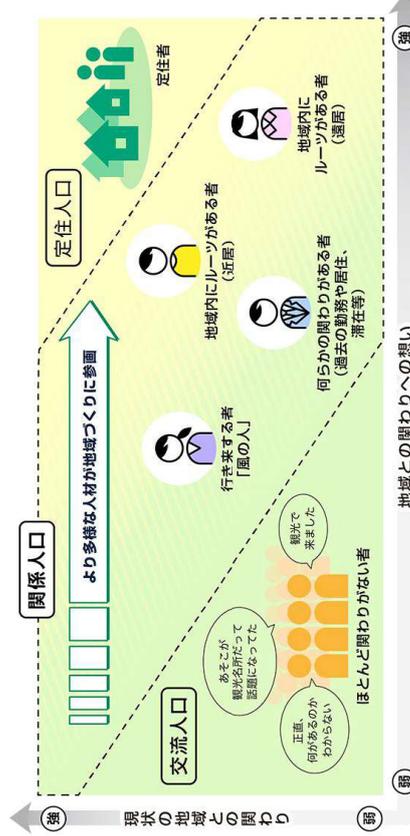
DMO (Destination Management/Marketing Organization) とは、**観光地域づくりを専門に担う組織**で、地域の観光振興を一元的に行う法人です。観光資源の管理や地域ブランドの構築、観光客の誘致を通じて、地域経済の活性化を目指します。



出所： <https://yamatoopoko.jp/column/kaisetsu/32617>  
[https://miti.go.jp/kankochou/seisaku\\_sesaku/dmo/dimotaha.html](https://miti.go.jp/kankochou/seisaku_sesaku/dmo/dimotaha.html)

## 2-5 関連用語①関係人口

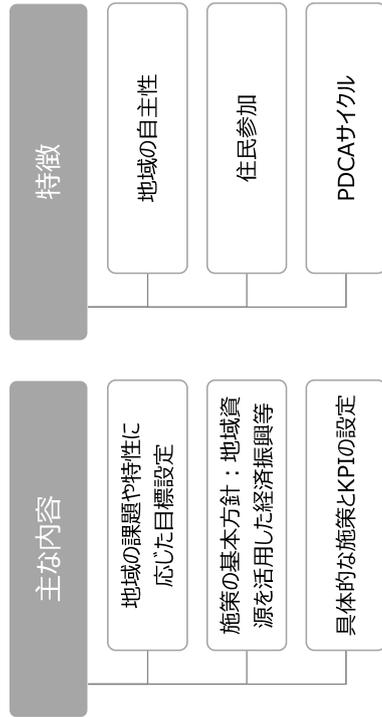
「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、変化を生み出す人材が地域に入り始めている例も多くあり、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が、地域づくりの担い手となることが期待されています。



出所： <https://www.souru.go.jp/kankiejinkou/about/index.html>

## 2-5 関連用語② 地方版総合戦略

地方版総合戦略とは、各地方公共団体が地域の課題や特性に応じて策定する計画で、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を参考にしながら、地域独自のビジョンや施策を展開するものです。地方の人口減少対策や地域活性化を目的としており、住民や産官学金労（産業界、教育機関、行政、金融機関、労働組合など）と連携しながら作成されます。



出所： [https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chihoiban/pdf/rebiki\\_20231226.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chihoiban/pdf/rebiki_20231226.pdf)

Copyright 2024 © Japan Education Infrastructure Foundation

16

## 2-5 関連用語③ 地域商社

地域商社とは、地域に根ざる魅力的な産品（農産品、工芸品など）やサービスの新たな販路を開拓し、生産者に代わって収益を引き出す役割を担う組織です。これにより、生産者が1円でも高く売れる仕組みを構築し、地域の経済活性化を目指します。



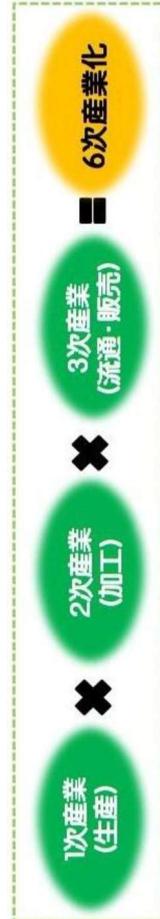
出所： [https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/ihouseusei\\_setumeikai/h29-01-17-siry013-2.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/ihouseusei_setumeikai/h29-01-17-siry013-2.pdf)

Copyright 2024 © Japan Education Infrastructure Foundation

17

## 2-5 関連用語④ 6次産業化

6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みです。これにより、農山漁村の所得向上や雇用の確保を目指しています。



出所： [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sh/s/agri-b/6\\_jikei.html#:~:text=%E3%81%9D%E3%81%A4%E4%B9%A6%EF%BC%9F,%E7%A3%BA,%E4%B5%DD%E3%82%A0,%E7%B9%A4,%E4%B4%82,%E3%83%81,%A6%E3%81%84,%E3%81%BE,%E3%81%99,%E3%80%82](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sh/s/agri-b/6_jikei.html#:~:text=%E3%81%9D%E3%81%A4%E4%B9%A6%EF%BC%9F,%E7%A3%BA,%E4%B5%DD%E3%82%A0,%E7%B9%A4,%E4%B4%82,%E3%83%81,%A6%E3%81%84,%E3%81%BE,%E3%81%99,%E3%80%82)

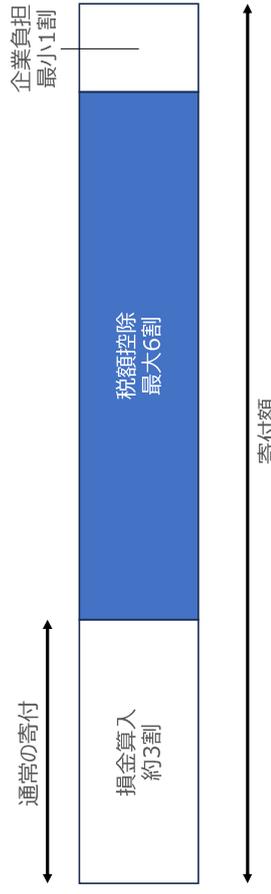
Copyright 2024 © Japan Education Infrastructure Foundation

18

## 2-5 関連用語⑤ 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税（正式名称：地方創生活応援税制）とは、企業が国の認定を受けた地方公共団体の地方創生事業に寄付を行った場合、法人関係税から最大で寄付額の約9割が軽減される制度です。

企業版ふるさと納税を活かした寄付



例：1,000万円寄付すると、最大約900万円の法人関係税が減税

Copyright 2024 © Japan Education Infrastructure Foundation

19

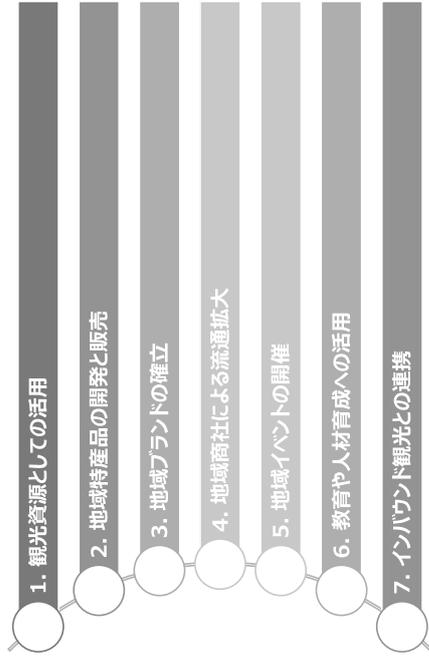






## 4-2 地域資源の活用方法

地域資源を効果的に活用することは、地方創生の基盤を形成し、地域経済の持続的な発展を支える重要な取り組みです。持続可能性の確保や官民連携の強化が成功のポイントとなります。



出所： <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001237080.pdf>

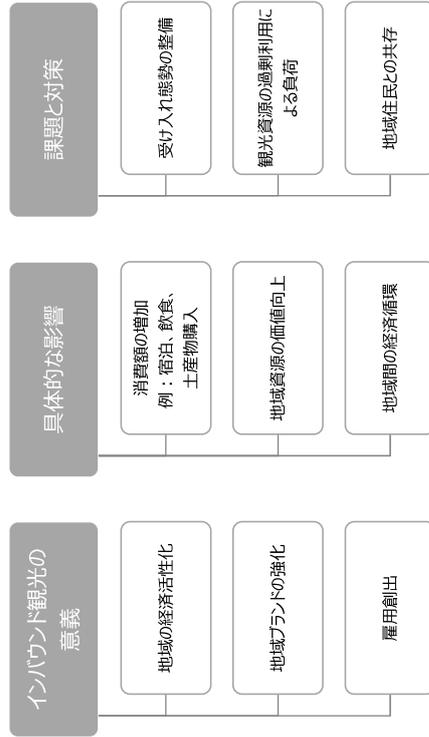
## 4-3 デジタル技術を活用した地方創生

デジタル技術は、地域社会の課題を解決し、地方の持続可能な発展を実現するための強力なツールとなります。具体的には、DXによる行政の効率化や、リモートワーク環境の整備等が挙げられます。



## 4-4 インバウンド観光と地域経済の発展

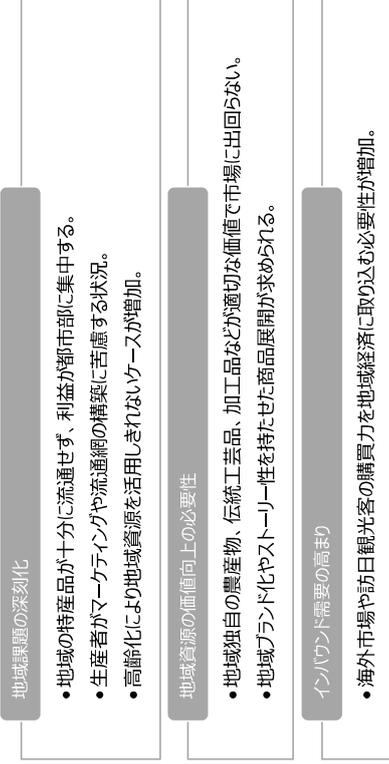
インバウンド観光とは、海外からの観光客が訪日することで、日本各地における地域経済を活性化させる取り組みを指します。訪日観光客数の増加は、地域に新たなビジネスチャンスを生み出し、雇用創出や地域ブランドの強化にもつながります。



## 4-5 地域商社の役割

地域商社とは、地域の特産品や農林水産物、加工品などの販売促進を行い、地域経済の活性化を目指す企業や団体のことを指します。地域内外の市場や流通網と連携し、地域資源を最大限に活用して地域経済の「稼ぐ力」を強化する役割を担っています。

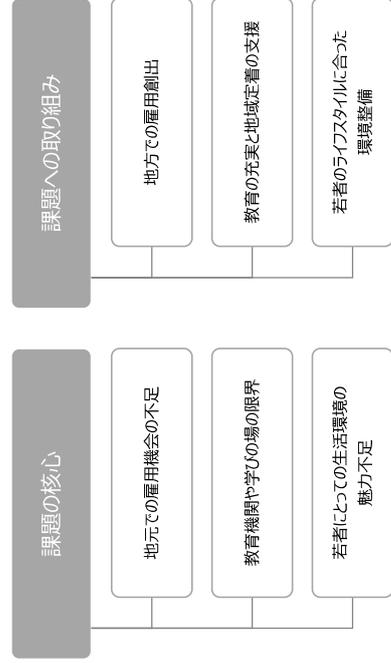
### 地域商社が注目される背景



1. 地方創生の概要
  - 1-1 地方創生とは
  - 1-2 日本が抱える課題
  - 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」
  - 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」
  - 1-5 地方創生の4つの柱
  - 1-6 地域資源の活用
  - 1-7 地方創生SDGs
2. 地方創生を支える仕組みやツール
  - 2-1 地域経済分析システム (RESAS)
  - 2-2 官民連携 (PPP/PFI)
  - 2-3 DMO
  - 2-4 交付金制度
  - 2-5 関連用語
3. 地方創生の事例
  - 3-1 地方における安定した雇用の創出
  - 3-2 地方への新しい人の流れをつくる
  - 3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
  - 3-4 時代に合った地域、安心なくし
  - 3-5 官民連携による地域再生計画①
  - 3-6 官民連携による地域再生計画②
  - 3-7 広域連携による地域再生計画
  - 3-8 地域再生推進法人の取り組み①
  - 3-9 地域再生推進法人の取り組み②
4. 地域資源の活用とビジネス機会
  - 4-1 地域資源とは何か
  - 4-2 地域資源の活用方法
  - 4-3 デジタル技術を活用した地方創生
  - 4-4 インバウンド観光と地域経済の発展
  - 4-5 地域商社の役割
5. 地方創生の課題
  - 5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題
  - 5-2 人材不足と若者の流出
  - 5-3 住民意識と巻き込みの難しさ
  - 5-4 財源や予算配分
  - 5-5 成果が出るまでの時間的な課題
  - 5-6 デジタル技術の導入における格差
  - 5-7 地域間の競争
  - 5-8 環境負荷低減の必要性
6. 地方創生の未来
  - 6-1 テレワークと移住促進による地域の再生
  - 6-2 再生可能エネルギーと地域振興
  - 6-3 デジタル技術が変える地方の未来
  - 6-4 広域連携プロジェクト
  - 6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

## 5-2 人材不足と若者の流出

地方創生の大きな課題の一つが**人材不足と若者の流出**です。日本では少子高齢化が進行し、生産年齢人口（15歳～64歳）が減少する中、特に地方では**若者が学業や就職を理由に都市部へ移住する傾向**が強まっています。流出が続くと、労働力や消費の低下が地域経済を弱体化させます。移住先である都市部との賃金格差やキャリアの選択肢の多さが、この流出傾向を加速させています。



## 5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題

地方創生は2014年の「まち・ひと・しごと創生法」施行以来、人口減少と東京一極集中の是正を目指して進められ、地域の「稼ぐ力」の強化や移住促進、デジタル技術を活用した住民サービスの向上など、**一部地域で成果を上げています**。しかし、**全国的な成果は限定的で、東京圏への若者流出や地域間の人口競争、自然減少への対応の限界が課題として残っています**。

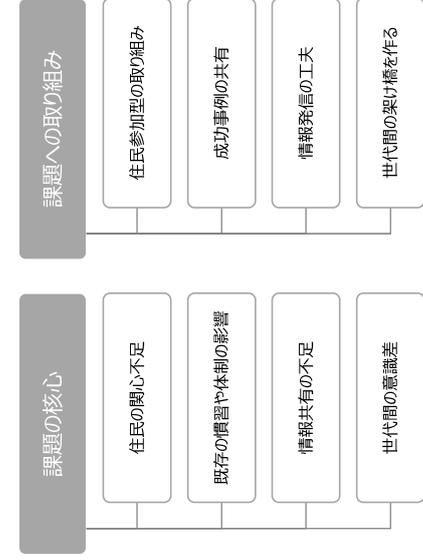


出典：

<https://www.chisou.go.jp/fousei/meeting/chisoudecide/index.html#~:text=2024%E5%B9%B4%E3%81%AF%E3%80%81%E3%81%BE%E3%81%81%E3%83%BB%E3%81%82%E3%81%88%81%AE%E7%AF%80%E7%9B%AE%E3%82%92%E3%81%88%E3%81%8E%E3%81%99%E3%80%82>

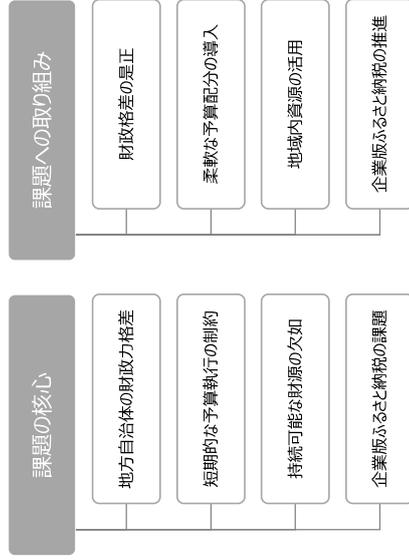
## 5-3 住民意識と巻き込みの難しさ

地方創生の取り組みを成功させるためには**地域住民の積極的な参加と協力が不可欠**です。しかし、多くの自治体では**住民を巻き込むことが難しい**という課題に直面しています。地方創生が国や自治体主導で進められる一方で、住民の関心が低かったり、取り組みに対して懐疑的な意見が根強かったりするケースが少なくありません。このような状況は、地域の将来を担う住民自身が主体的に動かなければ持続可能な発展が難しいという現実と矛盾しており、地方創生における大きな壁となっています。



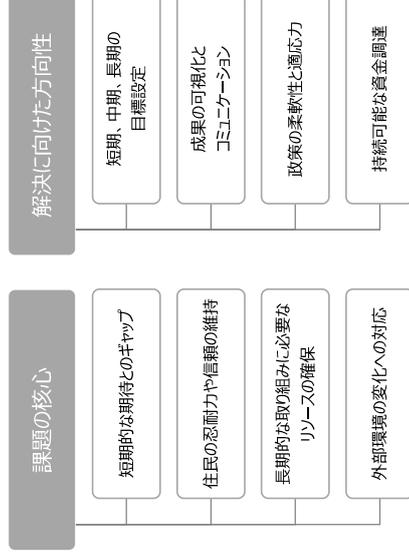
## 5-4 財源や予算配分

地方創生の取り組みを推進する上で、**財源の確保や予算の適切な配分**は極めて重要な要素です。しかし、地方自治体の多くは限られた財政基盤の中で活動を展開しており、**予算の不足や活用の難しさ**に直面しています。地方創生に向けた取り組みとして、政府は**交付金や企業版ふるさと納税**などの制度を整備していますが、これらの仕組みも一律に全ての自治体に効果的であるとは限りません。**地域ごとに異なる財政状況や課題に対応する柔軟性**が求められています。



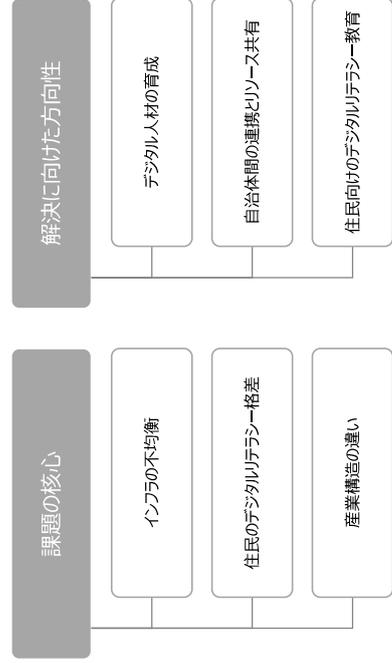
## 5-5 成果が出るまでの時間的な課題

地方創生は地域経済の活性化や人口減少の歯止めを目指す**長期的な取り組み**です。しかし、この取り組みの性質上、**目に見える成果が出るまでに長い時間がかかる**という課題があります。特に、地方創生の施策は**教育、産業振興、インフラ整備、移住促進**など、いずれも**中長期的な視点**で実行されるため、**短期間では効果を確認しづらい**のが現状です。



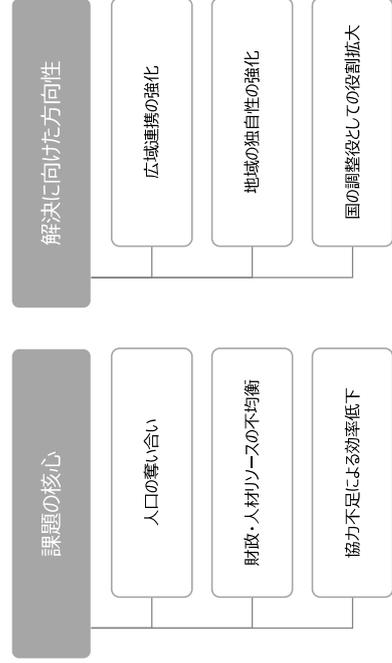
## 5-6 デジタル技術の導入における格差

地方創生において、**デジタル技術の活用**は地域の課題解決や競争力の向上に不可欠とされています。特に、「デジタル田園都市国家構想」では、**地方におけるインフラ整備、教育、医療、産業振興**などの幅広い分野でのデジタル技術導入が推進されています。しかし、その導入過程で顕在化しているのが「**デジタル技術の格差**」です。



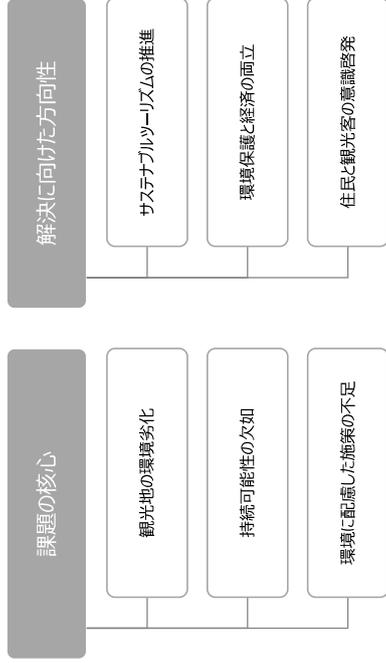
## 5-7 地域間の競争

地方創生に取り組む中で、自治体は人口流入や経済活性化を目指し、**移住促進や企業誘致、観光客誘致**などで競争を繰り広げています。しかし、**限られたリソースの奪い合い**が生じ、**地方全体の発展を妨げるケース**もあります。



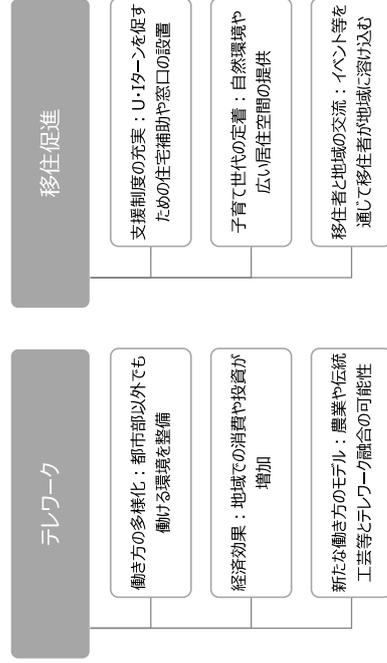
## 5-8 環境負荷低減の必要性

地方創生を進める中で、地域資源を活用した観光振興や産業の活性化が推進されています。しかし、これらの取り組みが環境への負荷を増大させるリスクもあります。特に観光地の過剰利用や、地域産業における資源の無計画な使用は、自然環境や地域の持続可能性を損ねる可能性があります。このため、環境負荷を抑えつつ地方創生を進める取り組みが必要です。



## 6-1 テレワークと移住促進による地域の再生

テレワークの普及と移住支援策の進展により、地方での新しい働き方や暮らし方が注目されています。特に、都市部の働き手が地方に移住し、地域経済やコミュニティに貢献する可能性が広がっています。



## 目次

- 1 地方創生の概要
  - 1-1 地方創生とは
  - 1-2 日本が抱える課題
  - 1-3 関連法案①「まち・ひと・しごと創生法」
  - 1-4 関連法案②「デジタル田園都市国家構想」
  - 1-5 地方創生の4つの柱
  - 1-6 地域資源の活用
  - 1-7 地方創生SDGs
- 2 地方創生を支える仕組みやツール
  - 2-1 地域経済分析システム (RESAS)
  - 2-2 官民連携 (PPP/PFI)
  - 2-3 DMO
  - 2-4 交付金制度
  - 2-5 関連用語
- 3 地方創生の事例
  - 3-1 地方における安定した雇用の創出
  - 3-2 地方への新しい人の流れをつくる
  - 3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
  - 3-4 時代に合った地域・安心な暮らし
  - 3-5 官民連携による地域再生計画①
  - 3-6 官民連携による地域再生計画②
  - 3-7 広域連携による地域再生計画
  - 3-8 地域再生推進法人の取り組み①
  - 3-9 地域再生推進法人の取り組み②
- 4 地域資源の活用とビジネス機会
  - 4-1 地域資源とは何か
  - 4-2 地域資源の活用方法
  - 4-3 デジタル技術を活用した地方創生
  - 4-4 インバウンド観光と地域経済の発展
  - 4-5 地域商社の役割
- 5 地方創生の課題
  - 5-1 地方創生の実情：現状の成果と課題
  - 5-2 人材不足と若者の流出
  - 5-3 住民意識と巻き込みの難しさ
  - 5-4 財源や予算配分
  - 5-5 成果が出るまでの時間的な課題
  - 5-6 デジタル技術の導入における格差
  - 5-7 地域間の競争
  - 5-8 環境負荷低減の必要性
- 6 地方創生の未来
  - 6-1 テレワークと移住促進による地域の再生
  - 6-2 再生可能エネルギーと地域振興
  - 6-3 デジタル技術が変える地方の未来
  - 6-4 広域連携プロジェクト
  - 6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

## 6-2 再生可能エネルギーと地域振興

気候変動への対応やエネルギーの地産地消が求められる中、再生可能エネルギーは地方創生を支える重要な柱となっています。太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用し、地域経済を活性化させつつ、持続可能な社会を構築する取り組みが注目をされています。

### 再生可能エネルギーがもたらす可能性

- 地域経済の活性化
  - 地域でのエネルギー生産により、雇用創出や地元産業の活性化が期待されます。特に、バイオマス発電は林業や農業と連携しやすいのが特徴です。
- エネルギーの地産地消
  - 地域内でエネルギーを生産し、利用することでコスト削減とエネルギーの自立を実現します。
- 環境と観光の調和
  - 再生可能エネルギー施設を観光資源として活用し、地域の魅力を発信します。  
例：風力発電所の見学ツアー

## 6-3 デジタル技術が変える地方の未来

デジタル田園都市構想を背景に、IoT、AI、DX（デジタルトランスフォーメーション）などのデジタル技術が地方創生を大きく変える鍵となっています。これらの技術は、住民サービスの向上、行政の効率化、地域産業の競争力強化を支える基盤となり得ます。

### デジタル技術がもたらす可能性

#### スマートシティの実現

- IoTやAIを活用し、交通、エネルギー、防災、医療など、地域のインフラを効率化。これにより、住民の生活の質を向上させる取り組みが進行中です。

#### 行政の効率化と透明性の向上

- デジタル化により、自治体の業務効率を高め、オンライン手続きや情報公開を促進。住民にとって利便性が向上するだけでなく、コスト削減にもつながります。

#### 地域産業のDX推進

- 農業、観光業、製造業といった地域産業が、AIやビッグデータを活用して効率化・高付加価値化を図る取り組みが増加します。

## 6-4 広域連携プロジェクト

地方創生を成功させるためには、自治体単独の取り組みだけではなく、地域を超えた広域連携が欠かせません。複数の自治体が連携してリソースを共有し、観光振興や産業活性化、インフラ整備などで協力することで、個々の地域では解決が難しい課題にも対応できます。

### 広域連携の可能性と効果

#### 効率的なリソース活用

- 自治体間で人材や資金、情報を共有することで、施策を効率的かつ効果的に展開できます。観光や物流、災害対策などの分野で特に有効です。

#### 観光振興の相乗効果

- 広域観光ルートを開発し、地域ごとの観光資源をつなぐことで、観光客の滞在時間や消費額を増加させることができます。例として、「瀬戸内海観光圏」では複数の自治体が協力して広域観光を推進しています。

#### インフラ整備の強化

- 複数自治体が連携してインフラ整備を進めることで、より広域的な視点での利便性向上が可能になります。交通網の整備や防災対策では、広域連携が特に重要です。

## 6-5 持続可能な観光と地域資源の保護

地方創生において観光は重要な柱ですが、過剰観光（オーバーツーリズム）や地域資源の無計画な活用により、自然環境や文化遺産に負担がかかるケースが増えています。このため、地域資源を保護しながら観光による経済活性化を目指す「持続可能な観光」が注目されています。

### 持続可能な観光がもたらす可能性

#### 地域資源の保護と活用

- 自然、文化、歴史といった地域資源を適切に管理し、長期的な価値を維持しつつ、観光客を引きつけます。

#### 観光による地域経済の活性化

- 観光客が地域の宿泊施設や飲食店、土産物店を利用することで、経済波及効果を生み出します。特にエコツーリズムは高付加価値の観光形態として成長中です。

#### 地域住民の意識向上

- 地域資源の価値を住民が再認識するきっかけとなり、地域愛やほこりをはぐくみます。

文部科学省委託 令和6年度 専修学校による地域産業中核的人材養成事業  
WEB3やAIを活用して新ビジネスの創出や従来のビジネスモデルに変革を  
起こす「スタートアップDX人材」育成プログラムの開発・実証事業

## 成果報告書

発行日

2025年3月

発行者

一般財団法人日本教育基盤財団

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-802

TEL: 03-6277-7434 FAX: 03-6277-7436

URL: [jei.ne.jp](http://jei.ne.jp)

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、《一般財団法人日本教育基盤財団》が実施した令和6年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。